

# 9101 東日本大震災復興特別会計

## 平成 27 年度歳出概算要求書

1. 平成 27 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 27 年度歳出概算要求額明細表 .....	15
(会計)01 東日本大震災復興 .....	15



## 平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 9101東日本大震災復興特別会計

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 7 年度歳出概算要求額総表	1	( 所管 ) 24	文部科学省	42
	平成 2 7 年度歳出概算要求額明細表	15	( 組織 ) 010	文部科学本省	42
	( 会計 ) 01 東日本大震災復興	15	( 項 ) 377	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	43
	( 所管 ) 02 国会	15	12 01-15	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	44
	( 組織 ) 030 国立国会図書館	15	( 項 ) 378	私立学校振興費	45
	( 項 ) 075 国立国会図書館	15	13 01-15	私立学校の振興に必要な経費	46
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	15	( 項 ) 390	国立大学法人施設整備費	47
	( 所管 ) 19 内閣府	16	14 01-15	国立大学法人施設整備に必要な経費	48
	( 組織 ) 010 内閣本府	16	( 項 ) 395	研究開発推進費	49
	( 項 ) 115 沖縄教育振興事業費	16	15 31-13	核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	50
2	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	16	( 項 ) 415	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	51
	( 所管 ) 20 総務省	16	16 05-13	独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	52
	( 組織 ) 010 総務本省	16	( 項 ) 433	公立文教施設整備費	53
	( 項 ) 210 電子政府・電子自治体推進費	16	17 01-14	公立文教施設整備に必要な経費	54
3	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	16	( 所管 ) 25	厚生労働省	55
	( 項 ) 228 地方交付税交付金	17	( 組織 ) 010	厚生労働本省	55
4	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	17	( 項 ) 467	厚生労働科学研究費	55
	( 組織 ) 080 消防庁	17	18 65-13	厚生労働科学研究に必要な経費	55
	( 項 ) 222 消防防災体制等整備費	17	( 項 ) 474	水道施設整備費	55
5	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	17	19 05-45	水道施設整備に必要な経費	55
6	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	19	( 項 ) 480	医薬品適正使用推進費	55
	( 項 ) 226 消防庁共通費	38	20 05-95	医薬品の適正使用の推進に必要な経費	55
⑦	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	38	( 項 ) 485	血液製剤対策費	55
	( 所管 ) 23 財務省	39	21 10-05	血液製剤対策の推進に必要な経費	56
	( 組織 ) 010 財務本省	40	( 項 ) 508	国際機関活動推進費	56
	( 項 ) 330 復興債費	40	22 11-95	国際分担金等の支払に必要な経費	56
8	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	40	( 項 ) 514	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	56
9	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	40	23 05-13	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	56
10	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	40	( 組織 ) 030	検疫所	56
	( 項 ) 334 復興加速化・福島再生予備費	41	( 項 ) 516	検疫所共通費	56
11	01-97 復興加速化・福島再生予備費	41	24 05-05	検疫所に必要な経費	56
		41	( 組織 ) 050	国立更生支援機関	57

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 524 国立更生援護機関共通費	57	39	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	62
25	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	57		(項) 748 離島振興事業費	62
	(項) 526 国立更生援護機関施設費	58	40	05-46 水産基盤整備に必要な経費	62
26	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	58		(項) 750 技術研究開発推進費	62
	(所管) 26 農林水産省	58	41	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	62
	(組織) 010 農林水産本省	58		(項) 755 官庁営繕費	63
	(項) 580 農山漁村地域整備事業費	58	42	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	63
27	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	58		(項) 763 北海道開発事業費	64
	(組織) 050 地方農政局	59	43	35-43 港湾事業に必要な経費	64
	(項) 010 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	59	44	75-46 水産基盤整備に必要な経費	64
28	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	59	45	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	64
	(組織) 080 林野庁	59		(項) 765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	64
	(項) 593 治山事業費	59	46	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	64
29	01-41 治山事業に必要な経費	59		(項) 768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	64
	(組織) 090 水産庁	59	47	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	64
	(項) 615 海岸事業費	59		(項) 773 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	64
30	01-41 海岸事業に必要な経費	59	48	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	64
	(項) 618 水産基盤整備費	59		(項) 780 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	65
31	01-46 水産基盤整備に必要な経費	59	49	01-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	65
	(所管) 28 国土交通省	59		05-44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	65
	(組織) 010 国土交通本省	59		(項) 788 社会資本総合整備事業費	65
	(項) 695 河川整備事業費	59	51	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	65
32	01-41 河川整備事業に必要な経費	59		(組織) 035 国土技術政策総合研究所	65
	(項) 708 住宅・市街地防災対策費	60		(項) 790 国土技術政策総合研究所施設費	65
33	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	60		01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	65
	(項) 710 海岸事業費	60		(項) 793 技術研究開発推進費	66
34	05-41 海岸事業に必要な経費	60	52	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	66
	(項) 731 道路交通安全対策事業費	60		(組織) 050 地方整備局	66
35	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	60		(項) 812 治水海岸事業工事諸費	66
	(項) 735 建設市場整備推進費	60	54	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	66
36	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	60		(組織) 060 北海道開発局	67
	(項) 738 国土調査費	61		(項) 815 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	67
37	05-95 国土調査に必要な経費	61	55	01-46 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	67
	(項) 742 港湾事業費	61		(組織) 110 海上保安庁	67
38	10-43 港湾事業に必要な経費	61			
	(項) 743 地理空間情報整備・活用推進費	61			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 805 船舶建造費	67	⑦6	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	91
56	01-95 船舶建造に必要な経費	67	77	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	100
	(所管) 30 防衛省	67		(項) 195 東日本大震災復興支援対策費	100
	(組織) 010 防衛本省	67	78	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	100
	(項) 875 武器車両等整備費	68		(項) 198 東日本大震災復興推進費	100
57	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	68	79	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	100
58	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	70		(項) 204 原子力災害復興再生支援事業費	101
	(項) 878 航空機整備費	70	80	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	101
59	01-35 航空機の購入に必要な経費	70		(項) 207 新しい東北施策推進費	101
60	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	70	81	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	101
	(項) 884 研究開発費	71		(項) 208 東日本大震災復興推進調整費	101
61	01-35 研究開発に必要な経費	72	82	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	102
	(項) 887 人材確保育成費	72		(項) 211 総務省共通費	102
62	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	72	83	01-95 総務省一般行政に必要な経費	102
	(所管) 31 復興庁	72		(項) 213 生活基盤行政復興政策費	103
	(組織) 010 復興庁	72	84	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	103
	(項) 005 内閣共通費	72	85	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	103
⑥3	01-95 内閣一般行政に必要な経費	72	86	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	104
	(項) 108 地域活性化等復興政策費	73		(項) 225 生活基盤行政復興事業費	104
64	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費	73	87	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	104
65	12-95 政府広報の実施等に必要な経費	73		(項) 267 法務省共通費	104
66	14-95 原子力災害対策に必要な経費	74	88	01-95 法務省一般行政に必要な経費	104
67	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	74		(項) 269 法務行政復興政策費	108
68	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	74	89	01-95 保護観察等に必要な経費	108
69	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	78	90	06-95 登記事務処理に必要な経費	111
	(項) 155 消費生活復興政策費	82		(項) 271 法務行政復興事業費	114
70	01-95 消費者政策に必要な経費	82	91	01-95 法務省施設整備に必要な経費	114
	(項) 158 金融機能安定・円滑化復興政策費	86		(項) 273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	116
71	05-95 金融機能安定確保に必要な経費	86	92	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	116
72	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	86		(項) 326 財務行政復興事業費	116
	(項) 185 治安復興政策費	88	93	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	116
73	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	88		(項) 438 文部科学省共通費	117
	(項) 187 治安復興事業費	90	⑨4	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	118
74	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	90		(項) 448 東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	119
75	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	90	95	01-63 東日本大震災復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	120
	(項) 193 復興庁共通費	91			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 453 東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	122		(項) 465 社会保障等復興政策費	175
96	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	123	123	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	175
	(項) 455 教育・科学技術等復興政策費	124	124	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費	176
97	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	125	125	20-05 保健所の地域保健活動の推進に必要な経費	177
98	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	126	126	23-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	177
99	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	128	127	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	177
100	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	132	128	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	177
101	21-15 青少年の健全育成に必要な経費	132	129	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	178
102	22-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	133	130	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	183
103	23-15 子どもの体力の向上に必要な経費	134	131	42-05 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	183
104	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	135	132	43-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	183
105	30-15 教育機会の確保に必要な経費	136	133	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費	183
106	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	137	134	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	183
107	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	138	135	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	185
108	45-15 私立学校の振興に必要な経費	139	136	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	185
109	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	140	137	75-05 精神保健事業に必要な経費	186
110	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	142	138	80-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	186
111	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	143	139	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	186
112	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	146		(項) 478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	188
113	77-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	148	140	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	188
114	78-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	160		(項) 486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	188
115	80-95 文化財の保存及び活用に必要な経費	163	141	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	188
	(項) 456 教育・科学技術等復興事業費	164		(項) 492 社会保障等復興事業費	188
116	10-16 育英事業に必要な経費	165	142	05-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	188
117	12-15 私立学校の振興に必要な経費	166	143	09-04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	189
118	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	167	144	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	189
	(項) 457 東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	168	145	30-05 生活衛生金融対策に必要な経費	189
119	01-15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	169	146	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	189
	(項) 458 東日本大震災復興国立大学法人運営費	170	147	(項) 505 厚生労働省共通費	189
120	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	171		01-95 厚生労働省一般行政に必要な経費	189
	(項) 459 東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	172	148	(項) 541 農林水産省共通費	192
121	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	173		01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	192
	(項) 460 東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	174	149	(項) 547 農林水産省復興政策費	194
122	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	175	150	03-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	195
			151	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	196
				11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	196

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
152	16-65 農業経営対策に必要な経費	196	180	14-95 サービス産業強化に必要な経費	216
153	26-95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	199	181	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	216
154	28-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	200	182	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	217
155	31-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	201	183	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	217
156	36-95 農村地域資源等保全推進に必要な経費	202	184	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費	218
157	41-95 森林整備・保全に必要な経費	202	185	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	219
158	46-95 林業振興対策に必要な経費	204		(項) 641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	219
159	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	205	186	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	219
160	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	206		(項) 644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	220
161	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	206	187	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	220
162	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	208		(項) 658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	220
163	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	208	188	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	220
164	76-65 水産業強化対策に必要な経費	208		(項) 691 住宅・地域公共交通等復興政策費	220
165	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	209	189	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	220
166	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	211	190	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	221
	(項) 551 農林水産業復興事業費	212	191	15-95 公共交通交通安全対策に必要な経費	221
167	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	212	192	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	221
168	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	212	193	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	222
169	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	213	194	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	222
170	26-95 林業振興対策に必要な経費	213	195	37-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	223
171	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	213	196	40-95 国土調査に必要な経費	223
172	55-65 水産業強化対策に必要な経費	213	197	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	224
	(項) 553 東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	214	198	50-95 観光振興に必要な経費	224
173	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	214	199	55-95 海事産業の市場環境整備・活性化の推進に必要な経費	226
	(項) 573 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	214	200	60-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	226
174	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	214		(項) 693 東日本大震災復興附帯工事費	226
	(項) 625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	214	201	01-95 東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	226
175	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	214		(項) 766 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	226
	(項) 627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	214	202	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	226
176	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	215	203	50-49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	226
	(項) 629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	215		(項) 769 東日本大震災復興道路整備事業等工事諸費	227
177	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	215	204	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業等工事諸費に必要な経費	227
	(項) 640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	215		(項) 771 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	228
178	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	215	205	20-41 海岸事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	228
179	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	215			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
206	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	228	229	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	255
	(項) 772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	228	230	10-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	256
207	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	229	231	12-46 農地等保全事業に必要な経費	256
	(項) 774 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	229	232	16-41 治山事業に必要な経費	256
208	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	229	233	18-46 森林整備事業に必要な経費	256
	(項) 812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	229	234	20-46 水産基盤整備に必要な経費	257
209	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	229	235	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	257
	(項) 818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	231	236	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	257
210	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	231	237	53-41 海岸事業に必要な経費	257
	(項) 820 環境省共通費	231	238	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	257
211	01-95 環境省一般行政に必要な経費	231	239	57-41 離島治山事業に必要な経費	257
	(項) 824 環境保全復興政策費	238	240	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費	257
212	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	238	241	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	257
213	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	238	242	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	258
214	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	239	243	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	258
215	31-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	240	244	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	258
216	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	242	245	72-41 河川整備事業に必要な経費	258
217	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	243	246	73-41 砂防事業に必要な経費	258
218	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	243	247	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	258
	(項) 834 環境保全復興事業費	246	248	78-43 港湾事業に必要な経費	258
219	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	248	249	79-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	258
	(項) 844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	248	250	80-47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	258
220	10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	249	251	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	259
	(項) 847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	249	252	85-45 自然公園等事業に必要な経費	259
221	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	249	253	(項) 906 東日本大震災災害復旧等事業費	259
	(項) 870 防衛復興政策費	249	254	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	259
222	10-35 武器車両等の購入に必要な経費	250	255	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	260
223	15-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	250	256	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	260
224	20-35 航空機の購入に必要な経費	251	257	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	260
225	25-35 航空機の整備維持に必要な経費	252	258	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	260
226	45-35 施設整備に必要な経費	253	259	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	261
	(項) 901 東日本大震災復興事業費	253	260	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	261
227	01-42 道路維持管理に必要な経費	255	261	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	261
228	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	255	262	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	261
		255	263	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	261
				77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	261



要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
264	(項) 938 住宅・地域公共交通等復興事業費 10-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	261 261			



# 平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	01 東日本大震災復興	6,607,762	3,639,800,463	3,646,408,225	7,977,808	3,540,009,766	3,547,987,574			98,420,651	15
	02 国会	0	191,154	191,154	0	143,366	143,366			47,788	15
	030 国立国会図書館	0	191,154	191,154	0	143,366	143,366			47,788	15
	075 国立国会図書館	0	191,154	191,154	0	143,366	143,366			47,788	15
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費	0	191,154	191,154	0	143,366	143,366			47,788	15
	19 内閣府	0	941,678	941,678	0	1,481,357	1,481,357			539,679	16
	010 内閣本府	0	941,678	941,678	0	1,481,357	1,481,357			539,679	16
	115 沖縄教育振興事業費	0	941,678	941,678	0	1,481,357	1,481,357			539,679	16
2	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	941,678	941,678	0	1,481,357	1,481,357			539,679	16
	20 総務省	0	572,332,215	572,332,215	0	0	0			572,332,215	16
	010 総務本省	0	572,332,215	572,332,215	0	0	0			572,332,215	16
	210 電子政府・電子自治体推進費	0	0	0	0	0	0			0	16
3	01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	16
	228 地方交付税交付金	0	572,332,215	572,332,215	0	0	0			572,332,215	17
4	01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	572,332,215	572,332,215	0	0	0			572,332,215	17
	080 消防庁	0	0	0	0	0	0			0	17
	222 消防防災体制等整備費	0	0	0	0	0	0			0	17
5	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	17
6	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	19
	226 消防庁共通費	0	0	0	0	0	0			0	38
⑦	01-95 消防庁一般行政に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	38
	23 財務省	0	692,083,695	692,083,695	0	710,154,293	710,154,293			18,070,598	39
	010 財務本省	0	692,083,695	692,083,695	0	710,154,293	710,154,293			18,070,598	40
	330 復興債費	0	92,083,695	92,083,695	0	110,154,293	110,154,293			18,070,598	40
8	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	91,590,766	91,590,766	0	108,040,419	108,040,419			16,449,653	40
9	21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	477,767	477,767	0	488,264	488,264			10,497	40
10	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	0	15,162	15,162	0	1,625,610	1,625,610			1,610,448	40
	334 復興加速化・福島再生予備費	0	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	600,000,000			0	41

2 復興特

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
11	01-97 復興加速化・福島再生予備費	0	600,000,000	600,000,000	0	600,000,000	600,000,000			0	41
	24 文 部 科 学 省	0	71,362,492	71,362,492	0	195,686,753	195,686,753			124,324,261	42
	010 文 部 科 学 本 省	0	71,362,492	71,362,492	0	195,686,753	195,686,753			124,324,261	42
	377 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	0	0	0	0	1,126,820	1,126,820			1,126,820	43
12	01-15 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	1,126,820	1,126,820			1,126,820	44
	378 私 立 学 校 振 興 費	0	4,956,573	4,956,573	0	11,335,169	11,335,169			6,378,596	45
13	01-15 私立学校の振興に必要な経費	0	4,956,573	4,956,573	0	11,335,169	11,335,169			6,378,596	46
	390 国立大学法人施設整備費	0	3,389,460	3,389,460	0	3,651,810	3,651,810			262,350	47
14	01-15 国立大学法人施設整備に必要な経費	0	3,389,460	3,389,460	0	3,651,810	3,651,810			262,350	48
	395 研究開発推進費	0	12,954	12,954	0	12,954	12,954			0	49
15	31-13 核融合分野の研究開発の推進に必要な経費	0	12,954	12,954	0	12,954	12,954			0	50
	415 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	0	388,505	388,505	0	0	0			388,505	51
16	05-13 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備に必要な経費	0	388,505	388,505	0	0	0			388,505	52
	433 公立文教施設整備費	0	62,615,000	62,615,000	0	179,560,000	179,560,000			116,945,000	53
17	01-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	62,615,000	62,615,000	0	179,560,000	179,560,000			116,945,000	54
	25 厚 生 労 働 省	0	2,424,266	2,424,266	0	0	0			2,424,266	55
	010 厚 生 労 働 本 省	0	0	0	0	0	0			0	55
	467 厚生労働科学研究費	0	0	0	0	0	0			0	55
18	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	55
	474 水道施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	55
19	05-45 水道施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	55
	480 医薬品適正使用推進費	0	0	0	0	0	0			0	55
20	05-95 医薬品の適正使用の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	55
	485 血液製剤対策費	0	0	0	0	0	0			0	55
21	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	56
	508 国際機関活動推進費	0	0	0	0	0	0			0	56
22	11-95 国際分担金等の支払に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	56
	514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	0	0	0	0	0	0			0	56
23	05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	56
	030 検 疫 所	0	0	0	0	0	0			0	56
	516 検 疫 所 共 通 費	0	0	0	0	0	0			0	56
24	05-05 検 疫 所 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	56

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	050 国立更生援護機関	0	2,424,266	2,424,266	0	0	0			2,424,266	57
	524 国立更生援護機関共通費	0	0	0	0	0	0			0	57
25	30-04 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	57
	526 国立更生援護機関施設費	0	2,424,266	2,424,266	0	0	0			2,424,266	58
26	05-04 国立更生援護機関施設整備に必要な経費	0	2,424,266	2,424,266	0	0	0			2,424,266	58
	26 農 林 水 産 省	0	1,935,000	1,935,000	0	828,000	828,000			1,107,000	58
	010 農 林 水 産 本 省	0	495,000	495,000	0	475,000	475,000			20,000	58
	580 農山漁村地域整備事業費	0	495,000	495,000	0	475,000	475,000			20,000	58
27	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	495,000	495,000	0	475,000	475,000			20,000	58
	050 地 方 農 政 局	0	0	0	0	2,000	2,000			2,000	59
	010 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費	0	0	0	0	2,000	2,000			2,000	59
28	01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	2,000	2,000			2,000	59
	080 林 野 庁	0	0	0	0	0	0			0	59
	593 治 山 事 業 費	0	0	0	0	0	0			0	59
29	01-41 治山事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	59
	090 水 産 庁	0	1,440,000	1,440,000	0	351,000	351,000			1,089,000	59
	615 海 岸 事 業 費	0	145,000	145,000	0	20,000	20,000			125,000	59
30	01-41 海岸事業に必要な経費	0	145,000	145,000	0	20,000	20,000			125,000	59
	618 水産基盤整備費	0	1,295,000	1,295,000	0	331,000	331,000			964,000	59
31	01-46 水産基盤整備に必要な経費	0	1,295,000	1,295,000	0	331,000	331,000			964,000	59
	28 国 土 交 通 省	0	44,715,582	44,715,582	0	42,464,000	42,464,000			2,251,582	59
	010 国 土 交 通 本 省	0	42,083,000	42,083,000	0	42,463,000	42,463,000			380,000	59
	695 河川整備事業費	0	17,509,000	17,509,000	0	18,516,000	18,516,000			1,007,000	59
32	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	17,509,000	17,509,000	0	18,516,000	18,516,000			1,007,000	59
	708 住宅・市街地防災対策費	0	0	0	0	0	0			0	60
33	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	60
	710 海 岸 事 業 費	0	8,480,000	8,480,000	0	6,870,000	6,870,000			1,610,000	60
34	05-41 海岸事業に必要な経費	0	8,480,000	8,480,000	0	6,870,000	6,870,000			1,610,000	60
	731 道路交通安全対策事業費	0	81,000	81,000	0	0	0			81,000	60
35	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	81,000	81,000	0	0	0			81,000	60
	735 建設市場整備推進費	0	0	0	0	0	0			0	60
36	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	60
	738 国 土 調 査 費	0	0	0	0	0	0			0	61

## 4 復興特

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
37	05-95 国 土 調 査 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	61
	742 港 湾 事 業 費	0	7,431,000	7,431,000	0	7,150,000	7,150,000			281,000	61
38	10-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,431,000	7,431,000	0	7,150,000	7,150,000			281,000	61
	743 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0	61
39	05-95 地 理 空 間 情 報 の 整 備 ・ 活 用 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	62
	748 離 島 振 興 事 業 費	0	216,000	216,000	0	123,000	123,000			93,000	62
40	05-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	216,000	216,000	0	123,000	123,000			93,000	62
	750 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	0	0	0	0	0			0	62
41	05-13 技 術 研 究 開 発 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	62
	755 官 庁 営 繕 費	0	0	0	0	0	0			0	63
42	95-95 環 境 等 に 配 慮 し た 便 利 で 安 全 な 官 庁 施 設 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	63
	763 北 海 道 開 発 事 業 費	0	637,000	637,000	0	338,000	338,000			299,000	64
43	35-43 港 湾 事 業 に 必 要 な 経 費	0	140,000	140,000	0	0	0			140,000	64
44	75-46 水 産 基 盤 整 備 に 必 要 な 経 費	0	450,000	450,000	0	0	0			450,000	64
45	80-47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	47,000	47,000	0	338,000	338,000			291,000	64
	765 治 水 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0			0	64
46	15-41 治 水 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 治 水 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	64
	768 北 海 道 治 水 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0			0	64
47	05-41 治 水 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 治 水 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	64
	773 空 港 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0			0	64
48	37-43 空 港 整 備 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 空 港 整 備 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	64
	780 道 路 整 備 事 業 費 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0			0	65
49	01-42 道 路 整 備 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 道 路 整 備 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	65
50	05-44 道 路 環 境 整 備 事 業 の 財 源 の 社 会 資 本 整 備 事 業 特 別 会 計 道 路 整 備 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	65
	788 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 費	0	7,729,000	7,729,000	0	9,466,000	9,466,000			1,737,000	65
51	05-47 社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 に 必 要 な 経 費	0	7,729,000	7,729,000	0	9,466,000	9,466,000			1,737,000	65
	035 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所	0	0	0	0	0	0			0	65
	790 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 費	0	0	0	0	0	0			0	65
52	01-13 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	65

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	793 技術研究開発推進費	0	0	0	0	0	0			0	66
53	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要 な経費	0	0	0	0	0	0			0	66
	050 地方整備局	0	0	0	0	0	0			0	66
	812 治水海岸事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	66
54	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	66
	060 北海道開発局	0	0	0	0	1,000	1,000			1,000	67
	815 北海道農業生産基盤保管理・整備事業工事 諸費	0	0	0	0	1,000	1,000			1,000	67
55	01-46 北海道農業生産基盤保管理・整備事業工事 諸費に必要な経費	0	0	0	0	1,000	1,000			1,000	67
	110 海上保安庁	0	2,632,582	2,632,582	0	0	0			2,632,582	67
	805 船舶建造費	0	2,632,582	2,632,582	0	0	0			2,632,582	67
56	01-95 船舶建造に必要な経費	0	2,632,582	2,632,582	0	0	0			2,632,582	67
	30 防衛省	0	16,316,238	16,316,238	0	13,427,269	13,427,269			2,888,969	67
	010 防衛本省	0	16,316,238	16,316,238	0	13,427,269	13,427,269			2,888,969	67
	875 武器車両等整備費	0	6,664,673	6,664,673	0	0	0			6,664,673	68
57	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	0	6,617,436	6,617,436	0	0	0			6,617,436	68
58	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	47,237	47,237	0	0	0			47,237	70
	878 航空機整備費	0	4,289,740	4,289,740	0	13,427,269	13,427,269			9,137,529	70
59	01-35 航空機の購入に必要な経費	0	1,468,262	1,468,262	0	12,188,869	12,188,869			10,720,607	70
60	05-35 航空機の整備維持に必要な経費	0	2,821,478	2,821,478	0	1,238,400	1,238,400			1,583,078	70
	884 研究開発費	0	2,794,050	2,794,050	0	0	0			2,794,050	71
61	01-35 研究開発に必要な経費	0	2,794,050	2,794,050	0	0	0			2,794,050	72
	887 人材確保育成費	0	2,567,775	2,567,775	0	0	0			2,567,775	72
62	01-35 教育・訓練の実施に必要な経費	0	2,567,775	2,567,775	0	0	0			2,567,775	72
	31 復興庁	6,607,762	2,237,498,143	2,244,105,905	7,977,808	2,575,824,728	2,583,802,536			339,696,631	72
	010 復興庁	6,607,762	2,237,498,143	2,244,105,905	7,977,808	2,575,824,728	2,583,802,536			339,696,631	72
	005 内閣共通費	42,120	0	42,120	42,947	0	42,947			827	72
63	01-95 内閣一般行政に必要な経費	42,120	0	42,120	42,947	0	42,947			827	72
	108 地域活性化等復興政策費	0	64,453,873	64,453,873	0	67,941,603	67,941,603			3,487,730	73
64	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な 経費	0	48,883	48,883	0	0	0			48,883	73
65	12-95 政府広報の実施等に必要な経費	0	224,097	224,097	0	224,097	224,097			0	73
66	14-95 原子力災害対策に必要な経費	0	2,043,544	2,043,544	0	0	0			2,043,544	74
67	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	0	296,702	296,702	0	246,857	246,857			49,845	74

## 6 復興特

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
68	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	0	61,771,100	61,771,100	0	67,401,389	67,401,389			5,630,289	74
69	20-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	0	69,547	69,547	0	69,260	69,260			287	78
	155 消費生活復興政策費	0	717,049	717,049	0	562,242	562,242			154,807	82
70	01-95 消費者政策に必要な経費	0	717,049	717,049	0	562,242	562,242			154,807	82
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	0	305,863	305,863	0	296,218	296,218			9,645	86
71	05-95 金融機能安定確保に必要な経費	0	41,143	41,143	0	40,000	40,000			1,143	86
72	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	0	264,720	264,720	0	256,218	256,218			8,502	86
	185 治安復興政策費	0	1,015,088	1,015,088	0	978,091	978,091			36,997	88
73	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	1,015,088	1,015,088	0	978,091	978,091			36,997	88
	187 治安復興事業費	0	134,912	134,912	0	1,186,459	1,186,459			1,051,547	90
74	06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	0	0	0	0	335,172	335,172			335,172	90
75	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	0	134,912	134,912	0	851,287	851,287			716,375	90
	193 復興庁共通費	5,534,593	217,759	5,752,352	6,764,552	141,934	6,906,486			1,154,134	91
⑦6	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,534,593	0	5,534,593	6,764,552	0	6,764,552			1,229,959	91
77	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	0	217,759	217,759	0	141,934	141,934			75,825	100
	195 東日本大震災復興支援対策費	0	1,250,000	1,250,000	0	2,165,304	2,165,304			915,304	100
78	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	0	1,250,000	1,250,000	0	2,165,304	2,165,304			915,304	100
	198 東日本大震災復興推進費	0	363,793,888	363,793,888	0	421,860,061	421,860,061			58,066,173	100
79	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	0	363,793,888	363,793,888	0	421,860,061	421,860,061			58,066,173	100
	204 原子力災害復興再生支援事業費	0	118,599,173	118,599,173	0	115,546,504	115,546,504			3,052,669	101
80	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	0	118,599,173	118,599,173	0	115,546,504	115,546,504			3,052,669	101
	207 新しい東北施策推進費	0	1,585,762	1,585,762	0	1,397,910	1,397,910			187,852	101
81	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	0	1,585,762	1,585,762	0	1,397,910	1,397,910			187,852	101
	208 東日本大震災復興推進調整費	0	5,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,000,000			2,000,000	101
82	04-95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	0	5,000,000	5,000,000	0	3,000,000	3,000,000			2,000,000	102
	211 総務省共通費	5,038	38,317	43,355	5,260	38,322	43,582			227	102
83	01-95 総務省一般行政に必要な経費	5,038	38,317	43,355	5,260	38,322	43,582			227	102
	213 生活基盤行政復興政策費	0	4,116,771	4,116,771	0	3,355,311	3,355,311			761,460	103
84	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	0	3,662,500	3,662,500	0	2,665,434	2,665,434			997,066	103
85	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	0	214,820	214,820	0	305,414	305,414			90,594	103
86	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	239,451	239,451	0	384,463	384,463			145,012	104
	225 生活基盤行政復興事業費	0	3,648,473	3,648,473	0	3,030,282	3,030,282			618,191	104
87	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	0	3,648,473	3,648,473	0	3,030,282	3,030,282			618,191	104



要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	267 法 務 省 共 通 費	519,550	0	519,550	680,056	0	680,056		160,506	104
88	01-95 法務省一般行政に必要な経費	519,550	0	519,550	680,056	0	680,056		160,506	104
	269 法 務 行 政 復 興 政 策 費	0	1,700,706	1,700,706	0	260,798	260,798		1,439,908	108
89	01-95 保護観察等に必要な経費	0	28,870	28,870	0	28,209	28,209		661	108
90	06-95 登記事務処理に必要な経費	0	1,671,836	1,671,836	0	232,589	232,589		1,439,247	111
	271 法 務 行 政 復 興 事 業 費	0	756,113	756,113	0	196,544	196,544		559,569	114
91	01-95 法務省施設整備に必要な経費	0	756,113	756,113	0	196,544	196,544		559,569	114
	273 東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	0	899,819	899,819	0	669,654	669,654		230,165	116
92	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	0	899,819	899,819	0	669,654	669,654		230,165	116
	326 財 務 行 政 復 興 事 業 費	0	5,200,000	5,200,000	0	19,200,000	19,200,000		14,000,000	116
93	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	0	5,200,000	5,200,000	0	19,200,000	19,200,000		14,000,000	116
	438 文 部 科 学 省 共 通 費	282,983	0	282,983	276,663	0	276,663		6,320	117
94	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費	282,983	0	282,983	276,663	0	276,663		6,320	118
	448 東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	0	5,193,343	5,193,343	0	4,704,108	4,704,108		489,235	119
95	01-63 東日本大震災復興に係る独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	0	5,193,343	5,193,343	0	4,704,108	4,704,108		489,235	120
	453 東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	0	468,858	468,858	0	468,858	468,858		0	122
96	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	468,858	468,858	0	468,858	468,858		0	123
	455 教 育 ・ 科 学 技 術 等 復 興 政 策 費	0	35,454,530	35,454,530	0	37,642,756	37,642,756		2,188,226	124
97	05-15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	0	235,292	235,292	0	117,646	117,646		117,646	125
98	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	0	1,202,619	1,202,619	0	1,128,470	1,128,470		74,149	126
99	15-15 確かな学力の育成に必要な経費	0	347,996	347,996	0	138,331	138,331		209,665	128
100	20-15 豊かな心の育成に必要な経費	0	3,709,434	3,709,434	0	3,709,434	3,709,434		0	132
101	21-15 青少年の健全育成に必要な経費	0	324,468	324,468	0	324,468	324,468		0	132
102	22-15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	0	176,821	176,821	0	68,596	68,596		108,225	133
103	23-15 子どもの体力の向上に必要な経費	0	0	0	0	96,371	96,371		96,371	134
104	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費	0	2,519	2,519	0	2,291	2,291		228	135
105	30-15 教育機会の確保に必要な経費	0	3,321,498	3,321,498	0	9,142,302	9,142,302		5,820,804	136
106	35-11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	0	2,146,000	2,146,000	0	2,138,000	2,138,000		8,000	137
107	40-15 大学等における教育改革に必要な経費	0	1,119,200	1,119,200	0	1,119,200	1,119,200		0	138
108	45-15 私立学校の振興に必要な経費	0	4,830,267	4,830,267	0	3,640,622	3,640,622		1,189,645	139

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
109	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	0	1,183,337	1,183,337	0	1,183,337	1,183,337	0	140	
110	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	0	3,342,904	3,342,904	0	3,242,904	3,242,904	100,000	142	
111	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	0	3,583,850	3,583,850	0	1,258,149	1,258,149	2,325,701	143	
112	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,186,514	1,186,514	0	1,186,514	1,186,514	0	146	
113	77-95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	0	4,873,705	4,873,705	0	4,873,705	4,873,705	0	148	
114	78-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	0	1,308,464	1,308,464	0	1,308,464	1,308,464	0	160	
115	80-95 文化財の保存及び活用に必要経費	0	2,559,642	2,559,642	0	2,963,952	2,963,952	404,310	163	
456	教育・科学技術等復興事業費	0	26,292,429	26,292,429	0	33,419,019	33,419,019	7,126,590	164	
116	10-16 育英事業に必要な経費	0	6,794,304	6,794,304	0	4,542,433	4,542,433	2,251,871	165	
117	12-15 私立学校の振興に必要な経費	0	363,201	363,201	0	390,228	390,228	27,027	166	
118	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	0	19,134,924	19,134,924	0	28,486,358	28,486,358	9,351,434	167	
457	東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	0	33,354	33,354	0	16,095	16,095	17,259	168	
119	01-15 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費	0	33,354	33,354	0	16,095	16,095	17,259	169	
458	東日本大震災復興国立大学法人運営費	0	705,146	705,146	0	352,444	352,444	352,702	170	
120	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費	0	705,146	705,146	0	352,444	352,444	352,702	171	
459	東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	0	2,298,767	2,298,767	0	761,897	761,897	1,536,870	172	
121	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費	0	2,298,767	2,298,767	0	761,897	761,897	1,536,870	173	
460	東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	0	2,905,716	2,905,716	0	176,776	176,776	2,728,940	174	
122	01-15 東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	0	2,905,716	2,905,716	0	176,776	176,776	2,728,940	175	
465	社会保障等復興政策費	0	26,616,708	26,616,708	0	94,808,712	94,808,712	68,192,004	175	
123	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	0	10,549,388	10,549,388	0	10,346,795	10,346,795	202,593	175	
124	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費	0	10,746	10,746	0	10,746	10,746	0	176	
125	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	0	12,261	12,261	0	4,000	4,000	8,261	177	
126	23-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	800,000	800,000	200,000	177	
127	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	0	70,722	70,722	0	70,722	70,722	0	177	
128	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	0	19,077	19,077	0	43,600,000	43,600,000	43,580,923	177	
129	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	0	127,347	127,347	0	0	0	127,347	178	
130	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	0	26,198	26,198	0	0	0	26,198	183	
131	42-05 地域医療提供体制の再構築に必要な経費	0	0	0	0	22,320,000	22,320,000	22,320,000	183	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
132	43-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要経費	0	689,462	689,462	0	3,189,276	3,189,276		2,499,814	183
133	55-04 障害者の自立支援等に必要経費	0	755,506	755,506	0	755,506	755,506		0	183
134	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	0	6,219,623	6,219,623	0	7,193,149	7,193,149		973,526	183
135	65-13 厚生労働科学研究に必要経費	0	1,047,000	1,047,000	0	420,000	420,000		627,000	185
136	70-95 労働条件の確保・改善に必要経費	0	93,191	93,191	0	93,191	93,191		0	185
137	75-05 精神保健事業に必要経費	0	1,817,032	1,817,032	0	1,817,032	1,817,032		0	186
138	80-04 子ども・子育て支援対策に必要経費	0	4,045,310	4,045,310	0	4,071,327	4,071,327		26,017	186
139	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要経費	0	133,845	133,845	0	116,968	116,968		16,877	186
	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0		0	188
140	05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要経費	0	0	0	0	0	0		0	188
	486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0		0	188
141	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用助定へ繰入れに必要経費	0	0	0	0	0	0		0	188
	492 社会 保 障 等 復 興 事 業 費	0	4,240,107	4,240,107	0	6,014,157	6,014,157		1,774,050	188
142	05-04 介護保険制度の適切な運営等に必要経費	0	2,257,248	2,257,248	0	1,996,232	1,996,232		261,016	188
143	09-04 児童福祉施設等施設整備に必要経費	0	551,628	551,628	0	2,345,300	2,345,300		1,793,672	189
144	20-05 保健衛生施設等施設整備に必要経費	0	731,231	731,231	0	397,625	397,625		333,606	189
145	30-05 生活衛生金融対策に必要経費	0	0	0	0	575,000	575,000		575,000	189
146	40-04 社会福祉施設等施設整備に必要経費	0	700,000	700,000	0	700,000	700,000		0	189
	505 厚 生 労 働 省 共 通 費	24,532	189,218	213,750	4,930	27,385	32,315		181,435	189
147	01-95 厚生労働省一般行政に必要経費	24,532	189,218	213,750	4,930	27,385	32,315		181,435	189
	541 農 林 水 産 省 共 通 費	198,946	0	198,946	203,400	0	203,400		4,454	192
148	01-95 農林水産省一般行政に必要経費	198,946	0	198,946	203,400	0	203,400		4,454	192
	547 農 林 水 産 業 復 興 政 策 費	0	40,948,896	40,948,896	0	36,407,879	36,407,879		4,541,017	194
149	03-65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要経費	0	423,696	423,696	0	326,318	326,318		97,378	195
150	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要経費	0	123,129	123,129	0	122,819	122,819		310	196
151	11-65 農業・食品産業強化対策に必要経費	0	4,822,511	4,822,511	0	3,957,236	3,957,236		865,275	196
152	16-65 農業経営対策に必要経費	0	5,645,348	5,645,348	0	5,422,626	5,422,626		222,722	196
153	26-95 優良農地確保・有効利用対策に必要経費	0	334,893	334,893	0	235,642	235,642		99,251	199
154	28-95 農業生産基盤保全管理等推進に必要経費	0	2,200,000	2,200,000	0	0	0		2,200,000	200
155	31-65 農山漁村6次産業化対策に必要経費	0	30,000	30,000	0	1,815,998	1,815,998		1,785,998	201
156	36-95 農村地域資源等保全推進に必要経費	0	60,147	60,147	0	29,336	29,336		30,811	202

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
157	41-95 森林整備・保全に必要な経費	0	5,083,736	5,083,736	0	4,811,354	4,811,354	272,382	202	
158	46-95 林業振興対策に必要な経費	0	615,197	615,197	0	712,701	712,701	97,504	204	
159	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	802,200	802,200	0	704,300	704,300	97,900	205	
160	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	0	5,840,797	5,840,797	0	4,652,892	4,652,892	1,187,905	206	
161	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	0	9,014,706	9,014,706	0	8,096,437	8,096,437	918,269	206	
162	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	0	94,800	94,800	0	1,090,409	1,090,409	995,609	208	
163	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費	0	18,305	18,305	0	18,305	18,305	0	208	
164	76-65 水産業強化対策に必要な経費	0	2,209,158	2,209,158	0	1,503,956	1,503,956	705,202	208	
165	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	0	2,613,126	2,613,126	0	2,455,974	2,455,974	157,152	209	
166	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	0	1,017,147	1,017,147	0	451,576	451,576	565,571	211	
	551 農林水産業復興事業費	0	14,752,123	14,752,123	0	9,030,559	9,030,559	5,721,564	212	
167	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	0	49,500	49,500	0	0	0	49,500	212	
168	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	0	2,664,392	2,664,392	0	2,153,150	2,153,150	511,242	212	
169	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	0	50,000	50,000	0	0	0	50,000	213	
170	26-95 林業振興対策に必要な経費	0	846,000	846,000	0	1,200,000	1,200,000	354,000	213	
171	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	0	3,299,000	3,299,000	0	143,400	143,400	3,155,600	213	
172	55-65 水産業強化対策に必要な経費	0	7,843,231	7,843,231	0	5,534,009	5,534,009	2,309,222	213	
	553 東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	0	189,822	189,822	0	189,822	189,822	0	214	
173	01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	0	189,822	189,822	0	189,822	189,822	0	214	
	573 農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	0	2,017,000	2,017,000	0	4,239,000	4,239,000	2,222,000	214	
174	01-46 農業生産基盤安全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業助定へ繰入れに必要な経費	0	2,017,000	2,017,000	0	4,239,000	4,239,000	2,222,000	214	
	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	0	35,933	35,933	0	60,556	60,556	24,623	214	
175	01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	35,933	35,933	0	60,556	60,556	24,623	214	
	627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	0	98,807	98,807	0	56,441	56,441	42,366	214	
176	01-49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	98,807	98,807	0	56,441	56,441	42,366	215	
	629 東日本大震災復興漁港施設災害復旧事業等工事諸費	0	0	0	0	0	0	0	215	
177	01-49 東日本大震災復興に係る漁港施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	215	
	640 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	0	44,675,061	44,675,061	0	14,419,255	14,419,255	30,255,806	215	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
178	10-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	0	200,000	200,000	0	100,000	100,000	100,000	215	
179	13-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	0	515,000	515,000	0	515,000	515,000	0	215	
180	14-95 サービス産業強化に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	216	
181	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費	0	3,936,860	3,936,860	0	3,599,885	3,599,885	336,975	216	
182	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	115,400	115,400	0	0	0	115,400	217	
183	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	32,751,140	32,751,140	0	2,514,000	2,514,000	30,237,140	217	
184	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費	0	6,700,092	6,700,092	0	7,315,000	7,315,000	614,908	218	
185	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	0	456,569	456,569	0	375,370	375,370	81,199	219	
641	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	0	27,366,000	27,366,000	0	21,800,000	21,800,000	5,566,000	219	
186	05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	0	27,366,000	27,366,000	0	21,800,000	21,800,000	5,566,000	219	
644	東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	0	2,064,734	2,064,734	0	1,842,677	1,842,677	222,057	220	
187	05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	0	2,064,734	2,064,734	0	1,842,677	1,842,677	222,057	220	
658	東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	0	1,608,155	1,608,155	0	1,600,000	1,600,000	8,155	220	
188	05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,608,155	1,608,155	0	1,600,000	1,600,000	8,155	220	
691	住宅・地域公共交通等復興政策費	0	8,207,065	8,207,065	0	3,726,505	3,726,505	4,480,560	220	
189	01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	0	4,040,803	4,040,803	0	0	0	4,040,803	220	
190	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	250,000	250,000	0	265,000	265,000	15,000	221	
191	15-95 公共交通安全対策に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	221	
192	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	2,494,285	2,494,285	0	2,318,939	2,318,939	175,346	221	
193	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	200,000	200,000	0	160,000	160,000	40,000	222	
194	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	9,835	9,835	0	9,865	9,865	30	222	
195	37-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	13,345	13,345	0	13,345	13,345	0	223	
196	40-95 国土調査に必要な経費	0	348,000	348,000	0	311,000	311,000	37,000	223	
197	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	224	
198	50-95 観光振興に必要な経費	0	548,633	548,633	0	548,414	548,414	219	224	
199	55-95 海事産業の市場環境整備・活性化の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	226	
200	60-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0	302,164	302,164	0	99,942	99,942	202,222	226	
693	東日本大震災復興附带工事費	0	318,000	318,000	0	267,000	267,000	51,000	226	
201	01-95 東日本大震災復興に係る附带工事に必要な経費	0	318,000	318,000	0	267,000	267,000	51,000	226	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	766 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0		226
202	15-41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		226
203	50-49 河川等災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		226
	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	0	713,000	713,000	0	632,000	632,000			81,000		227
204	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	713,000	713,000	0	632,000	632,000			81,000		227
	771 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0		228
205	20-41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		228
206	55-49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		228
	772 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	0	178,334	178,334	0	171,844	171,844			6,490		228
207	06-43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	0	178,334	178,334	0	171,844	171,844			6,490		229
	774 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0			0		229
208	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0		229
	812 東日本大震災復興治水事業工事諸費	0	119,111	119,111	0	152,751	152,751			33,640		229
209	06-41 東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	0	119,111	119,111	0	152,751	152,751			33,640		229
	818 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	0	630,898	630,898	0	1,298,702	1,298,702			667,804		231
210	05-49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	630,898	630,898	0	1,298,702	1,298,702			667,804		231
	820 環 境 省 共 通 費	0	5,606,731	5,606,731	0	5,517,795	5,517,795			88,936		231
211	01-95 環 境 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	0	5,606,731	5,606,731	0	5,517,795	5,517,795			88,936		231
	824 環 境 保 全 復 興 政 策 費	0	400,937,345	400,937,345	0	447,545,245	447,545,245			46,607,900		238
212	06-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	869,259	869,259	0	875,305	875,305			6,046		238
213	11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	23,632,517	23,632,517	0	11,934,000	11,934,000			11,698,517		239
214	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	684,734	684,734	0	961,019	961,019			276,285		240
215	31-95 環 境 政 策 基 盤 整 備 等 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0		242
216	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	123,428	123,428	0	0	0			123,428		243
217	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	370,176,648	370,176,648	0	429,830,836	429,830,836			59,654,188		243
218	56-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	5,450,759	5,450,759	0	3,944,085	3,944,085			1,506,674		246

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	834 環境保全復興事業費	0	127,296,598	127,296,598	0	19,288,636	19,288,636		108,007,962	248
219	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	0	127,296,598	127,296,598	0	19,288,636	19,288,636		108,007,962	248
	844 東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	0	953,136	953,136	0	1,846,322	1,846,322		893,186	249
220	10-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	953,136	953,136	0	1,846,322	1,846,322		893,186	249
	847 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	0	20,769	20,769	0	35,607	35,607		14,838	249
221	01-45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	20,769	20,769	0	35,607	35,607		14,838	249
	870 防衛復興政策費	0	20,774,735	20,774,735	0	33,118,584	33,118,584		12,343,849	250
222	10-35 武器車両等の購入に必要な経費	0	1,164,319	1,164,319	0	3,081,603	3,081,603		1,917,284	250
223	15-35 武器車両等の整備維持に必要な経費	0	639,095	639,095	0	1,550,723	1,550,723		911,628	251
224	20-35 航空機の購入に必要な経費	0	6,148,873	6,148,873	0	0	0		6,148,873	252
225	25-35 航空機の整備維持に必要な経費	0	8,853,978	8,853,978	0	16,250,118	16,250,118		7,396,140	253
226	45-35 施設整備に必要な経費	0	3,968,470	3,968,470	0	12,236,140	12,236,140		8,267,670	253
	901 東日本大震災復興事業費	0	347,948,786	347,948,786	0	505,167,798	505,167,798		157,219,012	255
227	01-42 道路維持管理に必要な経費	0	5,825,000	5,825,000	0	7,001,000	7,001,000		1,176,000	255
228	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	255
229	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	164,047,000	164,047,000	0	233,927,000	233,927,000		69,880,000	255
230	10-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	0	10,868,000	10,868,000	0	21,348,000	21,348,000		10,480,000	256
231	12-46 農地等保全事業に必要な経費	0	513,000	513,000	0	324,000	324,000		189,000	256
232	16-41 治山事業に必要な経費	0	4,353,000	4,353,000	0	10,351,000	10,351,000		5,998,000	256
233	18-46 森林整備事業に必要な経費	0	4,633,000	4,633,000	0	5,803,000	5,803,000		1,170,000	256
234	20-46 水産基盤整備に必要な経費	0	19,984,000	19,984,000	0	33,316,000	33,316,000		13,332,000	257
235	22-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	11,280,000	11,280,000	0	13,755,000	13,755,000		2,475,000	257
236	50-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	100,000	100,000	0	90,000	90,000		10,000	257
237	53-41 海岸事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	257
238	56-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	257
239	57-41 離島治山事業に必要な経費	0	188,000	188,000	0	130,000	130,000		58,000	257
240	59-46 離島水産基盤整備に必要な経費	0	44,000	44,000	0	94,000	94,000		50,000	257
241	60-46 離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,037,000	1,037,000	0	669,000	669,000		368,000	257
242	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	2,131,000	2,131,000	0	3,345,000	3,345,000		1,214,000	258
243	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	0	1,134,000	1,134,000	0	1,088,000	1,088,000		46,000	258
244	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	74,124,000	74,124,000	0	118,609,000	118,609,000		44,485,000	258
245	72-41 河川整備事業に必要な経費	0	7,019,889	7,019,889	0	7,108,249	7,108,249		88,360	258

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
246	73-41 砂防事業に必要な経費	0	962,000	962,000	0	804,000	804,000			158,000	258
247	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	58,008	58,008	0	7,651	7,651			50,357	258
248	78-43 港湾事業に必要な経費	0	27,478,658	27,478,658	0	27,107,505	27,107,505			371,153	258
249	79-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0	80,000	80,000	0	2,400,000	2,400,000			2,320,000	258
250	80-47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費	0	51,000	51,000	0	0	0			51,000	258
251	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	10,231,000	10,231,000	0	15,789,000	15,789,000			5,558,000	259
252	85-45 自然公園等事業に必要な経費	0	1,807,231	1,807,231	0	2,101,393	2,101,393			294,162	259
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	0	512,205,362	512,205,362	0	647,130,301	647,130,301			134,924,939	259
253	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	0	14,923,000	14,923,000	0	22,267,000	22,267,000			7,344,000	259
254	10-49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	0	49,544,067	49,544,067	0	37,401,444	37,401,444			12,142,623	260
255	12-49 農業施設災害関連事業に必要な経費	0	3,631,000	3,631,000	0	3,846,000	3,846,000			215,000	260
256	14-49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	0	48,390,193	48,390,193	0	32,240,559	32,240,559			16,149,634	260
257	16-49 山林施設災害関連事業の補助率引上差額に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	260
258	18-49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	0	135,997,000	135,997,000	0	116,908,000	116,908,000			19,089,000	260
259	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	0	60,000	60,000	0	90,000	90,000			30,000	261
260	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	258,375,102	258,375,102	0	433,643,298	433,643,298			175,268,196	261
261	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	284,000	284,000	0	291,000	291,000			7,000	261
262	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	757,000	757,000	0	277,000	277,000			480,000	261
263	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	244,000	244,000	0	166,000	166,000			78,000	261
	938 住宅・地域公共交通等復興事業費	0	0	0	0	60,005	60,005			60,005	261
264	10-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	0	0	0	60,005	60,005			60,005	261
	会 計 計	6,607,762	3,639,800,463	3,646,408,225	7,977,808	3,540,009,766	3,547,987,574			98,420,651	



# 平成 2 7 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

## 9101東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
01	東日本大震災復興	3,646,408,225	3,547,987,574		98,420,651						
02	国 会										
030	国立国会図書館										
075	国立国会図書館										
							2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度
							予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 142,196 ) ( 185,844 )				
							決 算 額 - - - 142,196 185,844				
							翌年度繰越額 - - - 0 0				
							不 用 額 - - - 0 0				
1	16-95 国立国会図書館業務に必要な経費										
	001 図書館業務経費										
	95012- 123-09-4229 防災対策推進東日本大震災アーカイブシステム業務庁費	191,154	143,366		47,788		業務の情報システム化				
							借料及び損料		143,366(	191,154)	
							うち東日本大震災復旧・復興電子計算機等借入れ				
							全体計画額		653,267千円		
							平成23年度予算額		0		
							平成24年度予算額		142,196		
							平成25年度予算額		185,844		
							平成26年度予算額		185,844		
							平成27年度要求額		139,383		
							平成23年度国庫債務負担行為限度額(5か年)		1,046,240千円		
							平成23年度歳出化額		0		
							平成24年度歳出化額		142,196		
							平成25年度歳出化額		185,844		
							平成26年度歳出化額		185,844		
							平成27年度歳出化要求額		139,383		
							平成27年度要求内容				
							平成23年度国債歳出化分		139,383千円		
							全体計画額		9,293千円		
							平成26年度予算額		5,310		
							平成27年度要求額		3,983		
							平成26年度国庫債務負担行為限度額(2か年)		9,293千円		

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成26年度歳出化額 5,310 平成27年度歳出化要求額 3,983 平成27年度要求内容 平成27年度国債歳出化分 3,983千円
2	19 内 閣 府 010 内 閣 本 府 115 沖縄教育振興事業費 45-14 公立文教施設整備に必要な経費	941,678	1,481,357			539,679	東日本大震災復旧・復興対策経費 (沖 K00) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,146,058 ) ( 135,618 ) 0 0 0 3,146,058 135,618 ( 要求要旨 ) 緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存施設の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全性を確保する耐震化事業を実施する。
	14071- 825-16-7544 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	163,740	245,611			81,871	( 目的 ) 小中学校校舎の改築に伴う増築に必要な経費 245,611( 163,740)  建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化額  区分 負担額 左の歳出年度 前年度 予算額 26 年 度 27 年 度 千円 千円 千円 千円  単年 - - - - 国債 409,351 163,740 245,611 - 計 409,351 163,740 245,611 -
	14071- 825-16-7823 防災対策推進学校施設環境改善交付金	777,938	1,235,746			457,808	( 目的 ) 小中学校校舎の補強や改築に必要な経費 1,235,746( 777,938)
3	20 総 務 省 010 総 務 本 省 210 電子政府・電子自治体推進費 01-95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	572,332,215	0			572,332,215	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
4	011 政府情報システム分散拠点整備経費 95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0	0	(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る地方の復旧・復興事業等に係る財源の確保については、事項要求とする。												
	228 地方交付税交付金 01-31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 31021- 306-22-2500 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	572,332,215	0	572,332,215													
5	080 消 防 庁 222 消防防災体制等整備費 01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年 度</td> <td>2 2 年 度</td> <td>2 3 年 度</td> <td>2 4 年 度</td> <td>2 5 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 398,764 ) ( 0 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>398,764</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 398,764 ) ( 0 )	0	0	398,764	0
		2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	2 5 年 度											
	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 398,764 ) ( 0 )	0	0	398,764	0											
	010 緊急消防援助隊の機能強化に必要な経費				東日本大震災復旧・復興に係る経費である。												
	95014- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	アドバイザー @18,200 0人 3回 0( 0)												
	95014- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	@43,610 2人 3箇所 0回 0( 0)												
	95014- 122-08-2595 消防防災等業務旅費	0	0	0	@43,610 2人 3箇所 0回 0( 0)												
	95014- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	アドバイザー @43,610 3人 0回 0( 0)												
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0	0	備品費 0( 0)												
					消耗品費 @7,500 0月 1.05 0( 0)												
				印刷製本費 @465 0部 1.05 0( 0)													
				通信運搬費 @450 0部 1.05 0( 0)													
				雑役務費													
				主任技師 @45,300 1人 0日 1.05 0( 0)													
				技師 A @38,900 1人 0日 1.05 0( 0)													
				技師 B @31,600 3人 0日 1.05 0( 0)													
				技術経費 @16,915,500 0% 1.05 0( 0)													
				計 0( 0)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	大規模災害時等に係る惨事ストレス対策の検討に要する経費						(要 求 要 旨) 東日本大震災に係る各消防本部等での惨事ストレス対策の実態を調査、分析し、またあわせて海外の先進事例なども調査、分析するなど、今後、大規模災害等が発生した場合、どのような惨事ストレス対策が必要で効果的であるのか研究を行うために必要な経費である。
95014-	129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	0	1 研究会 委員謝金 @ 8,200 3時間 6人 0回 0( 0) 2 現地視察 委員謝金 @ 8,200 4時間 6人 0回 0( 0) 計 0( 0)
95014-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	0	現地視察 職員旅費 @ 67,610 2人 0回 0( 0)
95014-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	0	0	1 研究会 委員旅費 @ 43,610 6人 0回 0( 0) 2 現地視察 委員旅費 @ 67,610 6人 0回 0( 0) 計 0( 0)
95014-	123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0	0	0	0	1 印刷製本費 報告書 @ 742 0部 1.05 0( 0) 2 通信運搬費 報告書 @ 1,150 0梱 0( 0) 3 借料及び損料 研究会会議会場借上料 @ 31,500 0回 0( 0) 4 会議費 研究会会議費 @ 150 10人 0回 0( 0) 5 雑役務費 主任研究員 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0) 研究員 @ 38,900 0人日 1.05 0( 0) 研究補助員 @ 31,600 0人日 1.05 0( 0) 計 0( 0)
030	地域総合防災力の強化に要する経費						(要 求 要 旨) 南海トラフ巨大地震や首都直下地震等の大規模災害に備え、消防団に係る安全確保資機材等の整備を図り、当該資機材などを活用した訓練等を通じて装備の基準等に反映させるほか、防災教育・自主防災組織等との連携を推進するために必要な経費である。
95014-	129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	0	0	選定委員会 委員 @ 7,200 7人 2時間 3回 0( 0)
95014-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	0	@ 47,080 1人 7箇所 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	@ 43,610 1人 7箇所 計 0( 0) 選定委員会 委員 @ 47,080 7人 3回 0( 0) 委員現地視察 @ 47,080 7人 1箇所 0( 0)
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0	0	1 資機材整備 安全管理資機材 @ 23,026,000 47箇所 1.05 0( 0) 2 車両整備 (1) 救助資機材搭載型車両 @ 15,000,000 7台 1.05 0( 0) (2) 救急支援車両 @ 6,000,000 3台 1.05 0( 0) (3) 人員搬送車 @ 10,000,000 4台 1.05 0( 0) 3 借料及び損料 選定委員会会場 @ 64,680 3回 0( 0) 4 雑務費 防災教育・自主防災組織との連携 @ 2,500,000 1式 6回 0( 0) 計 0( 0)
	040 緊急消防援助隊に要する経費				
	005 緊急消防援助隊の装備の充実強化に要する経費				(要求要旨) 東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急消防援助隊の大規模災害への対応力を強化するため、国有財産等の無償使用制度(消防組織法第50条)を活用して、必要な設備の整備をするもの。
	95014- 123-09-1120 消防防災等業務庁費	0	0	0	(宙 M00) 備品費 0( 0)
	95014- 204-15-1610 航空機購入費	0	0	0	
6	06-13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費				
	020 消防防災科学技術研究の推進に必要な経費				
	035 消防活動の安全確保のための研究開発に要する経費				(科 R34) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 42 225) ( 0) 0 0 0 42 225 0
					(要求要旨) 消防活動の安全確保のため、次の4項目の研究開発を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	0	<p>(1) 断熱・気密性が高い住宅の火災は急激であり、対応可能な消防ヘルメット等の装備・活動基準の作成</p> <p>(2) 津波の浸水域で活動するための消防車両及び要素技術の研究</p> <p>(3) 土砂崩落現場の救助活動の2次崩落による被害を予防するため、2次崩落の予測機器実用化開発</p> <p>(4) A E D不具合事案の要因分析と防止策の策定</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 個人防護装備の研究開発</p> <p>文献・図書 @ 150,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>実験用資機材 @ 500,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究</p> <p>文献・図書 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>実験用資機材 @ 2,475,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) 二次被害予防システムの研究開発</p> <p>文献・図書 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>無線操縦ヘリコプターの地形計測装置の搭載装置 @ 4,000,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>業務用無線操縦ヘリコプタ @ 15,000,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) A E D不具合調査分析</p> <p>文献・図書 @ 150,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>実験用資機材 @ 4,000,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 個人防護装備の研究開発</p> <p>実験用消耗品 @ 450,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究</p> <p>実験用消耗品 @ 360,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) 二次被害予防システムの研究開発</p> <p>実験用消耗品 @ 405,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>コンピューター消耗品 @ 550,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) A E D不具合調査分析</p> <p>消耗品 @ 800,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>3 印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二次被害予防システムの研究開発 @ 1,000 0冊 1.05 0( 0)
						4 賃金 ( 1 ) 個人防護装備の研究開発 実験補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
						( 2 ) 消防用車両の仕様策定及び要素技術の研究 実験補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
						( 3 ) 二次被害予防システムの研究開発 実験補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
						プログラム製作補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
						部品製作組立補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
						( 4 ) A E D不具合調査分析 分析補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
						5 雑役務費 ( 1 ) 個人防護装備の研究開発 個人防護装備に関する国内製品と海外製品の試験委託 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
						技術員(助手) @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
						耐熱標準試験の改良依託 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
						個人防護装備に関する海外安全基準分析 研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
						耐熱試験装置の設計製作 研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
						研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
						( 2 ) 消防用車両等の仕様策定及び要素技術研究 傷病者搬入実験補助 主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0( 0)
							傷病者の揺れへの影響に関する実験補助
							主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)
							技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0( 0)
							ガレキ消火性能実験補助
							主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)
							技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0( 0)
							ガレキ踏破性能実験補助
							主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)
							技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0( 0)
							( 3 ) 二次被害予防システムの研究開発
							無人ヘリ飛行制御装置の改良
							技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0( 0)
							技術員(助手) @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							地形計測装置の制御プログラムの開発
							主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							無人ヘリと地形計測装置の協調制御システムの設計、試作
							主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							無人ヘリ飛行制御装置の設計、試作
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							無人ヘリ飛行制御プログラム及び位置情報取得プログラムの開発
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							( 4 ) A E D不具合調査分析



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
					<p>心電図ノイズの調査、再現実験委託費</p> <p>主任技師 @ 45,300 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>技師 A @ 38,900 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>(5) 消防活動用アシスト機の開発</p> <p>アシストスーツ動向調査補助委託費</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>救急隊員の身体負荷測定実験費</p> <p>研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)</p> <p>計 0( 0)</p> <p>(科 R34)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 1 年度</td> <td style="text-align: center;">2 2 年度</td> <td style="text-align: center;">2 3 年度</td> <td style="text-align: center;">2 4 年度</td> <td style="text-align: center;">2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 )</td> <td style="text-align: right;">( 5,483 ) ( 5,483 )</td> <td style="text-align: right;">( 0 ) ( 0 )</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 発生が危惧される連動型巨大地震発生時の大規模危険物施設の被害を予防・軽減するために、石油タンクの津波による損傷の発生メカニズム及び防止策の研究と石油コンビナート地域の揺れをより高い精度でよりきめ細かく予測する方法及び被害予測の研究を行う。また、震災後の石油類の需要増加、環境保護の観点及び資源の再利用に関する社会的要請に対して、再生資源燃料や金属スクラップなどの再生資源物質による火災を予防するため、再生資源物質の火災危険性を評価する方法の研究を行うとともに、消火困難な再生資源物質による火災の最適な消火技術を開発する。</p>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 5,483 ) ( 5,483 )	( 0 ) ( 0 )
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度												
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 5,483 ) ( 5,483 )	( 0 ) ( 0 )												
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	0	<p>1 備品費</p> <p>蓄熱発火危険性評価</p> <p>(1) 微小熱量計用湿度調整システム @ 3,050,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) 微小熱量計測定部増設 @ 4,305,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) データ解析用パソコン @ 200,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(4) 燃焼熱量計 @ 4,100,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>再生資源物質の消火技術</p> <p>(1) 耐圧ポンプ @ 200,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(2) ガス分析装置 @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)</p> <p>(3) 数値計算用 P C @ 400,000 0式 1.05 0( 0)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 実験・記録用パソコン @ 500,000 0式 1.05 地震動予測 0( 0)
							(1) 地震波形予測用計算機 @ 1,142,857 0式 1.05 0( 0)
							(2) 強震観測記録購入 @ 190,476 0式 1.05 0( 0)
							(3) 地震波形予測用大型記憶装置 @ 1,142,857 0式 1.05 0( 0)
							石油タンク構造強度関係
							(1) 監視ビデオ用ハードディスク @ 200,000 0式 1.05 0( 0)
							消火性能評価
							(1) 泡消火計測システム @ 7,800,000 0式 1.05 0( 0)
							2 消耗品費
							蓄熱発火危険性評価
							(1) 熱分析用実験試薬 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) 熱分析用試料容器等 @ 300,000 0式 1.05 0( 0)
							(3) 事務機器及び消耗品 @ 155,800 0式 1.05 0( 0)
							再生資源物質の消火技術
							(1) 消火実験研究用消耗品 @ 253,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) 泡消火剤 @ 30,000 0式 1.05 0( 0)
							(3) 熱電対 @ 20,000 0式 1.05 0( 0)
							(4) 固体可燃物試料 @ 20,000 0式 1.05 0( 0)
							(5) 配管材料等 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)
							(6) 事務機器及び消耗品 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)
							地震動予測
							(1) 消耗品 @ 285,714 0式 1.05 0( 0)
							石油タンク構造強度関係
							(1) コンピューター、測定器用消耗品 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)
							消火性能評価

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 実験用材料部品 @ 900,000 0式 1.05 0( 0)
						(2) 消火実験用燃料 @ 900,000 0式 1.05 0( 0)
						(3) 泡消火薬剤 @ 800,000 0式 1.05 0( 0)
						(4) 実験用消耗品 @ 800,000 0式 1.05 0( 0)
						3 通信運搬費
						地震動予測
						(1) 石油コンビナート地域の地震波形収集
						強震計設置点データ通信 @ 200,000 0式 1.05 0( 0)
						4 借料及び損料
						浮き屋根の強風対策
						(1) 強風時の浮き屋根挙動計測装置レンタル費
						@ 100,000 0日 1.05 0( 0)
						5 賃金
						蓄熱発火危険性評価
						(1) 熱分析及び燃焼・消火実験補助
						@ 8,200 0人 124日 0( 0)
						(2) 熱分析等データ整理 @ 8,200 0人 124日 0( 0)
						(3) 発表用データ加工等事務補助
						@ 8,200 0人 61日 0( 0)
						再生資源物質の消火技術
						(1) 消火研究補助 @ 8,200 0人 147日 0( 0)
						地震動予測
						(1) 浮き屋根実験補助 @ 8,200 0人 115日 0( 0)
						(2) 地震波形データ整理 @ 8,200 0人 87日 0( 0)
						(3) 地震解析事務補助 @ 8,200 0人 115日 0( 0)
						石油タンク構造強度関係
						(1) 石油タンク津波挙動実験補助
						@ 8,200 0人 225日 0( 0)
						6 雑役務費
						蓄熱発火危険性評価
						(1) 危険性評価試験(委託)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							( 2 ) 蓄熱発火試験器試作
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							再生資源物質の消火技術
							( 1 ) 再燃危険性評価実験装置試作
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							( 2 ) ガス分析委託
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							( 3 ) 再燃挙動予測プログラム開発業務委託
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							( 4 ) 消火性能評価装置製作
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							( 5 ) 圧縮空気泡供給装置製作
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							( 6 ) 消火効果予測プログラム開発業務委託
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)
							技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0)
							地震動予測
							( 1 ) 地下構造調査
							技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0) ( 2 ) 速度型強震計校正・調整 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0) ( 3 ) 石油タンク津波被害シミュレータの試作 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0) ( 4 ) 石油タンク地震被害シミュレータの機能追加 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0) 石油タンク構造強度関係 ( 1 ) 津波時のタンク挙動データ整理 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0) ( 2 ) 構造解析用高性能コンピュータ及びソフトウェアの保守費 技師 B @ 31,600 0人日 1.05 0( 0) 技術員 @ 22,700 0人日 1.05 0( 0) 消火性能評価 ( 1 ) 泡消火薬剤廃液処理費 @ 180 0L 1.05 0( 0) 計 0( 0) (科 R34) 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 30,096 ) ( 0 ) 0 0 0 30,096 0 ( 要求要旨 ) 東日本大震災では、想定をこえる規模の大地震とそれによる大津波が発生したことから、多くの被害が発生した。消防および市町村の職員が未経験の大規模災害に直面することとなった場合でも、適切な意思決定ができるように、対応力の向上を支援するための情報提供手段を研究開発する。 具体的には以下の研究を実施する。 1 ) 大規模地震や大津波発生時の対応状況の現地調査に基づく、意思決定・判断支援要件の分析・整理 2 ) 地震や津波による被害を発生直後に予測・把握する技術の開発 3 ) 意思決定・判断支援機能を持つ模擬訓練技術の開発 4 ) 簡単な操作で被害情報が入力でき、効果的な応急対応と模擬訓練を可能とする機器の開発 1 備品費
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	0	1

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 火災延焼水害シミュレーション用ワークステーション @ 9,800,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) シミュレーション用地図データ等基盤整備 @ 4,800,000 0式 1.05 0( 0)
							2 消耗品費
							(1) コンピュータ、測定器用消耗品 @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) 模擬訓練機器用消耗品(ケーブル等) @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)
							3 賃金
							(1) 実験補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
							(2) データ整理 @ 8,200 0人日 0( 0)
							(3) 事務補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
							4 雑務費
							(1) 地震津波による被害と応急対応状況の調査 災害対応状況調査結果の電子化 @ 8,200 71日 0人 1.05 0( 0)
							津波被害調査と結果の電子 化 @ 8,200 95日 0人 1.05 0( 0)
							(2) 被害予測と情報把握技術の開発 津波被害シミュレーション開発のための分析
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							広域版地震被害シミュレーションの開発
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							火災延焼シミュレーションの開発
							研究員 @ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							研究補助員 @ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
							(3) 災害対応模擬訓練技術の開発 避難広報文章生成装置制作

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							研究員	@ 31,300	0人日	1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(	0)
							応急対応支援システム開発					
							研究員	@ 31,300	0人日	1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(	0)
							(4) 災害対応模擬訓練用機器の製作					
							音声合成装置					
							研究員	@ 31,300	0人日	1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(	0)
							災害対応訓練状況の可視化と操作装置の製作					
							研究員	@ 31,300	0人日	1.05	0(	0)
							研究補助員	@ 23,000	0人日	1.05	0(	0)
							計					
							(科 R34)					
							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
							予 算 額 (	0) (	0) (	10,648) (	0) (	0)
							0	0	0	10,648	0	0
							(要求要旨)					
							東日本大震災で発生した火災事例も含めた火災の実態分析、生活に密着した建物での火災危険性や燃焼性状の把握、実効性のある警報伝達技術の確立、消火活動を支援する技術の確立により、多様化する火災に対する国民及び消防隊員の安全確保を実現するため、以下研究開発を行う。					
							東日本大震災における火災分析と防火対策					
							火災の実態分析					
							火災の促進要因と燃焼性状の分析					
							生活に密着した建物等での警報伝達手段に関する研究					
							消火活動のための火災現場情報把握技術に関する開発					
							1 備品費					
							火災熱流測定記録装置					
							(1) データ計測用 P C	@ 100,000	0式	1.05	0(	0)
							(2) 撮影用機材(ビデオカメラ、デジタルカメラ、ネットワークカメラ等)					
							@ 350,000	0式	1.05		0(	0)
							(3) プリンター	@ 120,000	0式	1.05	0(	0)
							(4) 放射計	@ 512,000	0個	1.05	0(	0)
050	多様化する火災に対する安全確保に関する研究に要する経費											
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0			0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 熱流束系 @ 260,000 0個 1.05 0( 0)
							(6) 撮影用機材(熱画像装置) @ 900,000 0式 1.05 0( 0)
							(7) 測定用熱流計 @ 250,000 0個 1.05 0( 0)
							(8) 無線通信評価装置 @ 600,000 0式 1.05 0( 0)
							低温観測実験装置
							(1) 低温恒温水槽 @ 385,000 0個 1.05 0( 0)
							(2) 超低露点エアードライヤー @ 300,000 0式 1.05 0( 0)
							科学技術計算用高性能コンピュータ、高速大容量記録装置
							(1) G P G P U用試験用計算機 @ 2,330,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) ソフトウェアアップグレード等一式 @ 500,000 0式 1.05 0( 0)
							(3) データストレージ @ 190,000 0台 1.05 0( 0)
							(4) 共有メモリ内計算試験用計算機 @ 2,789,500 0式 1.05 0( 0)
							(5) データロガー @ 300,000 0式 1.05 0( 0)
							(6) ワークステーション等一式(ワークステーション、データ ストレージ、プリンタ) @ 900,000 0式 1.05 0( 0)
							気象観測装置
							(1) 気象データ取得装置 @ 1,139,250 0式 1.05 0( 0)
							(2) 計測制御用計算機 @ 1,000,000 0個 1.05 0( 0)
							(3) 風速計 @ 234,000 0個 1.05 0( 0)
							(4) データロガー @ 621,000 0個 1.05 0( 0)
							図書等購入費
							(1) 図書購入費 @ 300,000 0式 1.05 0( 0)
							(2) 文献検索・資料購入費 @ 250,000 0式 1.05 0( 0)
							微粒子可視化レーザー装置



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)レーザー光学計 @ 620,000 0式 1.05 0( 0)
					(2)可視化用レーザー @ 1,000,000 0式 1.05 0( 0)
					(3)ガス流量計 @ 180,000 0式 1.05 0( 0)
					2 消耗品費
					火災実験用消耗品(燃料、実験部材、センサー)
					(1)燃料 @ 557,100 0式 1.05 0( 0)
					(2)実験部材(ベニヤ板等) @ 451,800 0式 1.05 0( 0)
					(3)センサー(熱電対等) @ 526,500 0式 1.05 0( 0)
					国際犯罪学会参加登録費 @ 50,000 2人 0回 0( 0)
					3 賃金
					(1)実験補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
					(2)データ整理 @ 8,200 0人日 0( 0)
					(3)事務補助 @ 8,200 0人日 0( 0)
					4 雑役務費
					火災データベース、数値計算プログラムの改良費用
					(1)火災データベースの改良及び入力作業
					@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					@ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					(2)火災数値計算プログラム改造費
					@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					@ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					建物火災実験準備、計測費用
					(1)火災実験時の準備、計測
					@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					@ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					(2)燃焼実験用標準木材桁製作
					@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 3 ) 建物火災実験室整備 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 可燃物燃焼データ計測実験費用 ( 1 ) 計算結果検証用ブルーム実験費 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 2 ) 太陽電池パネル火災実験費 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 3 ) 自動車火災実験費 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 4 ) 燃焼模型作成 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 5 ) 燃焼消火実験計測業務委託費 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 6 ) 実験映像撮影委託 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 7 ) 通信機能を付加した火災警報機の試作 0( 0)
							@ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
							@ 23,000 0人日 1.05 ( 8 ) 燃焼速度比較実験用単室火災実験装置 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					警報伝達実験装置 ( 1 ) 火災情報共有・配信用プログラム作成
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 2 ) 火災警報用携帯電話通話料( 3台* 12ヶ月)
					◎ 15,000 0ヶ月 1.05 0( 0)
					( 3 ) 火災警報用フォトフレーム通信料( 3台* 12ヶ月)
					◎ 4,500 0ヶ月 1.05 0( 0)
					( 4 ) 火災信号用接栓試作
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					熱流体数値解析用計算機・計測分析装置保守契約費用 ( 1 ) 熱流体数値解析用計算機保守契約費用
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 2 ) 燃焼消火実験用区画補修費用
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 3 ) レーザー機器補修費
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 4 ) ソフトウェア技術サポート等一式
					◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0)
					◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0)
					( 5 ) ソフトウェア改良一式

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
								◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) (6) ガス分析機器保守費用 ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) (7) 熱計測外注費 ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 事務請負費用 (1) データ計測・入力作業(事務委託費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) (2) 更新データ処理(研究員クラス) ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) (3) 化学分析要員(事務請負費、研究補助員クラス) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) (4) 文字データ等加工・入力作業(研究員クラス) ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) 酸素濃度可変型燃焼熱量測定装置改造 ◎ 31,300 0人日 1.05 0( 0) ◎ 23,000 0人日 1.05 0( 0) 計 0( 0) (科 R34) 21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0
060	大規模災害現場における 通信手段と活動安全の確 保に関する研究開発に要 する経費							(要求要旨) 巨大地震発生時には、通信事業者の施設の被災などによって、消防救急無線以外からの、IP網を經由した様々な情報の入手ができなくなる可能性が高い。そのため、本研究では、巨大地震への対応を安全かつ効率的なものとするため、消防救急無線に加え、大規模災害現場において各種情報を活用可能とする方法について研究開発を行う。 1) 大規模災害時の活動現場において、インターネットをはじめとしたIP網による映像等の取得を可能とするための衛星通信技術の活用。 2) 取得した情報を、各部隊や隊員が活動現場において活用することができるようにするために、被災地エリアネットワークの研究開発。 3) 衛星通信技術と被災地エリアネットワークを活用し、災害対策本部等から緊急時の避難メッセージを送信することや、現場の映像等の各種情報を災害対策本部と共有可能とすることにより、活動をより一層安全なものとする技術に関する研究開発。

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費	0	0	0	共同研究打合せ、実態調査、学会出席 (1) 共同研究打合せ(茨城県鹿嶋市、日帰り) @ 4,740 2人 5回 0( 0) (2) 研究打合せ(北海道函館市、江別市、2泊3日) @ 92,040 2人 3日 0( 0)
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費	0	0	0	1 備品費 (1) 開発用通信端末装置( android 端末 ) @ 50,000 10台 1.05 0( 0) (2) 情報送信用 P C @ 500,000 1台 1.05 0( 0) 2 消耗品費 開発用 P C 端末用消耗品 @ 1,000,000 1台 1.05 0( 0) 3 通信運搬費 (1) 開発用携帯端末装置 通信料 @ 7,000 10台 12月 1.05 0( 0) (2) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査送料 @ 240 791本部 0( 0) 4 賃金 (1) 救助事案における安全管理システムの実装条件に関する調査データ整理作業 @ 8,200 50人日 0( 0) (2) 実験補助 @ 8,200 100人日 0( 0) 5 雑役務費 (1) 携帯端末間情報共有システム開発 技師 B @ 31,300 200人日 1.05 0( 0) 技術員(補助) @ 22,200 300人日 1.05 0( 0) (2) 衛星通信連携システムの開発 技師 B @ 31,300 180人日 1.05 0( 0) 技術員(補助) @ 22,200 250人日 1.05 0( 0) 計 0( 0)
070	石油コンビナート地域に対する地震時初動対応を支援するための研究開発に要する経費				(科 R34) (要求要旨) 大地震発生時の石油コンビナート等特別防災区域(特防区域)における被害状況等を消防庁・消防機関が迅速かつ効率的に把握し、よりの確な応急対応ができるようにするため、石油コンビナート等特別防災区域における地震動観測情報・津波警報等発令状況等を集約・表示する仕組みや大型石油タンクに発生す

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13014- 122-08-2625	消防防災技術研究開発業務旅費		0	0		0	る液面揺動高さを地震後すみやかに推定する仕組みを研究開発する。 特防区域についての地震・津波防災対応状況に関する経費（2泊3日） @ 61,480 1人 5回 0( 0)
13014- 123-09-1061	消防防災技術研究開発業務庁費		0	0		0	@ 55,610 1人 5回 0( 0) 1 備品費 (1) コンピュータサーバ機器 @ 2,000,000 1式 1.05 0( 0) (2) 端末装置 @ 150,000 2台 1.05 0( 0) (3) GIS関係ソフトウェア @ 1,100,000 1式 1.05 0( 0) (4) 強震動計算関係ソフトウェア @ 5,000,000 1式 1.05 0( 0) 2 消耗品費 O A 機器関係消耗品 @ 1,000,000 1式 1.05 0( 0) 3 通信運搬費 (1) 端末機器運用 @ 210,000 2式 0( 0) (2) 地震・津波情報収集 @ 315,000 1式 0( 0) 4 賃金 石油タンクデータ整理 @ 8,200 1人 150日 0( 0) 5 雑役務費 (1) 特防区域石油タンクデータ整備 技師B @ 31,300 60人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 60人日 1.05 0( 0) (2) 特防区域地震動観測情報サーバソフトウェア開発 技師B @ 31,300 30人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 0( 0) (3) 特防区域津波警報等発令状況サーバソフトウェア開発 技師B @ 31,300 60人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 60人日 1.05 0( 0) (4) 石油タンク液面揺動推定サーバソフトウェア開発

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師B @ 31,300 30人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 30人日 1.05 0( 0) (5) 訓練用シナリオ地震強震動計算のための解析 技師B @ 31,300 120人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 120人日 1.05 0( 0) 計 0( 0)
080	水害時の消防活動の安全性向上技術の研究に要する経費						(科 R34) (要求要旨) 経験のない豪雨時に安全な避難を実施するために、堤防の越流や決壊を検知して活動している消防隊へ通報する装置及びより危険性の低い避難先を選ぶための考え方について研究を行う。
13014-	122-08-2625 消防防災技術研究開発業務旅費	0	0			0	国内旅費 (1) 学会出席(全国2泊3日) @ 55,610 2人 1回 0( 0) (2) 実態調査(全国2泊3日) @ 55,610 2人 3回 0( 0) (3) 研究打合せ(全国2泊3日) @ 55,610 2人 3回 0( 0)
13014-	123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0			0	1 備品費 (1) 文献・図書 @ 100,000 1式 1.05 0( 0) (2) 転倒感知装置 @ 4,000,000 1式 1.05 0( 0) (3) 実験用資機材 @ 400,000 1式 1.05 0( 0) 2 消耗品費 (1) 実験用消耗品 @ 200,000 1式 1.05 0( 0) (2) コンピュータ消耗品 @ 400,000 1式 1.05 0( 0) 3 賃金 実験補助 @ 8,200 100人日 0( 0) 4 雑役務費 (1) 水害による被害建物の立地分析 主任技師 @ 44,800 100人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 200人日 1.05 0( 0) (2) 通報システム開発

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	090 大規模市街地火災時に発生する火災旋風の発生条件に関する研究に要する経費					主任技師 @ 44,800 50人日 1.05 0( 0) 技術員(助手) @ 22,200 100人日 1.05 0( 0) 計 0( 0)
	13014- 123-09-1061 消防防災技術研究開発業務庁費	0	0		0	(科 R34) (要求要旨) 首都直下地震では同時多発火災の発生が危惧されており、大規模市街地火災によって発生する火災旋風を想定した防災対策を立てることが急務である。 ここでは、関東大震災で被服廠跡を襲い約3万8千人の命を奪ったタイプであると考えている「有風下で火災域の風下に発生する火災旋風」の発生条件を解明するための研究を行う。
						1 備品費 火災旋風実験装置 (1)火災実験用低速風洞 @ 25,000,000 1式 1.05 0( 0) (2)気象観測システム @ 1,370,000 1式 1.05 0( 0) (3)撮影機材 @ 310,000 1式 1.05 0( 0) (4)データロガー @ 300,000 1個 1.05 0( 0) (5)データ収録用パソコン @ 300,000 1個 1.05 0( 0) 2 消耗品費 火災実験用消耗品(燃料、実験部材) (1)燃料 @ 150,000 1式 1.05 0( 0) (2)実験部材(アングル等) @ 50,000 1式 1.05 0( 0) (3)センサー(熱電対等) @ 100,000 1式 1.05 0( 0) P C関係消耗品 @ 140,000 1式 1.05 0( 0) 3 賃金 実験補助 @ 8,200 50人日 0( 0) 4 雑役務費 レーザー機器補修費 @ 22,200 20人日 1.05 0( 0) 計 0( 0)
⑦	226 消防庁共通費 01-95 消防庁一般行政に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人件費					



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
95014-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95014-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	消防庁共通経費						
005	消防庁一般事務に要する経費						
95089-	111-05-2100 児童手当		0	0		0	
95014-	123-09-1010 庁費		0	0		0	
23	財務省						職員厚生経費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
8	010 財 務 本 省	692,083,695	710,154,293		18,070,598	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 1,435,138,356 ) ( 1,030,843,755 )				
						-	-	-	525,334,420	666,154,493
						決 算 額 - - - 1,113,837,913 908,583,980				
						不 用 額 - - - 69,562,246 165,759,775				
	330 復 興 債 費	92,083,695	110,154,293		18,070,598	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 1,035,138,356 ) ( 880,843,755 )				
						-	-	-	125,334,420	66,154,493
						決 算 額 - - - 1,025,937,913 865,083,980				
						不 用 額 - - - 9,200,443 15,759,775				
	11-20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 30,930,632 ) ( 35,843,272 )				
					-	-	-	110,650,428	65,785,834	
					決 算 額 - - - 13,549,985 20,345,344					
					差 引 額 - - - 17,380,647 15,497,928					
					(要 求 要 旨)					
					東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債及び一時借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ					
9	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	91,590,766	108,040,419		16,449,653	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 12,683,992 ) ( 368,659 )				
						-	-	-	12,683,992	368,659
						決 算 額 - - - 10,576,626 106,812				
21-20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費					差 引 額 - - - 2,107,366 261,847					
					(要 求 要 旨)					
					東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の償還及び発行に必要な手数料の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ					
10	20100- 306-22-1430 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	477,767	488,264		10,497					
	26-20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	15,162	1,625,610		1,610,448	(要 求 要 旨)				
						東日本大震災復興特別会計の負担に属する復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費				
	20100- 129-06-0110 諸 謝 金	132	178		46					
	20100- 959-07-2010 褒 賞 品 費	0	1,553,615		1,553,615					
20100- 122-08-2010 職 員 旅 費	416	507		91						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	20100- 122-08-6010 委員等旅費	49	11		38	
	20100- 123-09-1315 復興債業務庁費	14,565	71,299		56,734	1. 消耗品費 151( 127) 2. 印刷製本費 1,260( 1,219) 3. 通信運搬費 527( 143) 4. 借料及び損料 270( 227) 5. 会議費 61( 56) 6. 賃金 276( 0) 7. 保険料 4( 0) 8. 雑役務費 68,750( 12,793) 計 71,299( 14,565)
	334 復興加速化・福島再生予備費					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 400,000,000 ) ( 150,000,000 ) 不 用 額 - - - 60,361,803 600,000,000
11	01-97 復興加速化・福島再生予備費					(要 求 要 旨) 予見し難い予算の不足に充てるための予備費
	97109- 959-99-4196 (復興加速化・福島再生予備費)	600,000,000	600,000,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	24 文 部 科 学 省 010 文 部 科 学 本 省	71,362,492	195,686,753			124,324,261	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
377	独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
12	01-15 独立行政法人国立高等専門 学校機構施設整備に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費  (要求要旨) 独立行政法人国立高等専門学校機構の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究活動の継続性を確保するため、施設の耐震化を推進する。
	15071- 305-16-1578 防災対策推進独 立行政法人国立 高等専門学校機 構施設整備費補 助金	0	1,126,820			1,126,820	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	378 私立学校振興費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13	01-15 私立学校の振興に必要な経費	4,956,573	11,335,169		6,378,596	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 私立学校教育研究装置等施設整備費補助					(要旨) 学校施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業のほか新たに非構造部材の耐震対策や備蓄倉庫、太陽光発電、自家発電設備等の防災機能強化のための整備等を支援。
	15071- 925-16-1581 防災対策推進私立学校施設整備費補助金	3,621,404	10,000,000		6,378,596	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						予 算 額 ( 17,547,658) ( 11,305,642) ( 10,725,132) ( 9,145,471) ( 0) ( 0) ( 3,696,751) ( 0) ( 8,681,999) ( 8,681,999)
						翌年度繰越額 3,001,413 3,696,751 2,060,139
						決 算 額 22,778,126 0 3,627,238
						差 引 額 1,825,364 0 9,009,374
						(根 拠 法 令)
						予 算 補 助
						(補 助 要 項)
						1 私立の大学、短期大学、高等専門学校を設置する学校法人及び専修学校（高等課程、専門課程）を設置する学校法人（準学校法人を含む。）に対し1 / 3以内又は1 / 2以内を補助する。
						2 私立高等学校等を設置する学校法人に対し1 / 3以内又は1 / 2以内を補助する。
						1 学校施設の耐震化等経費（私立学校） 10,000,000( 3,621,404)
						( 1 ) 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助 4,000,000( 1,719,965)
						(ア) 大学・短大・高专 3,437,560( 1,157,525)
						(イ) 専修学校（高等課程、専門課程） 562,440( 562,440)
						( 2 ) 私立高等学校等施設高機能化整備費補助 6,000,000( 1,901,439)
						2 4 年度 2 5 年度
						予 算 額 ( 2,198,121) ( 2,198,121) ( 2,318,001) ( 2,318,001)
						決 算 額 258,261 12,855
						翌年度繰越額 1,937,230 2,060,139
						不 用 額 2,630 245,007
						0 (根 拠 法 令)
						予 算 補 助
						(要旨)
						「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、緊急の課題となっている耐震化等に要する経費の一部を補助する。
						1 新 増 改 築
						2 耐 震 補 強 工 事
	020 私立幼稚園施設整備費補助					
	15071- 925-16-1581 防災対策推進私立学校施設整備費補助金	1,335,169	1,335,169		0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
390	国立大学法人施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
14	01-15 国立大学法人施設整備に 必要な経費					24年度 25年度 予 算 額 ( 43,527,190) ( 17,391,040) 43,527,190 12,785,320 決 算 額 28,851,530 8,937,669 翌年度繰越額 9,742,706 8,435,548 不 用 額 4,932,954 17,823 東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 国立大学法人の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するため、施設の耐震化を推進する。															
	15071- 305-16-1579 防災対策推進国立 大学法人施設 整備費補助金	3,389,460	3,651,810		262,350	国庫債務負担行為 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">限 度 額</th> <th colspan="3">歳出化額</th> <th rowspan="2">不 用 額</th> </tr> <tr> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>24,948,375</td> <td>8,744,800</td> <td>12,767,498</td> <td>3,389,460</td> <td>46,617</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	限 度 額	歳出化額			不 用 額	24年度	25年度	26年度	平成24年度	24,948,375	8,744,800	12,767,498	3,389,460	46,617
区 分	限 度 額	歳出化額			不 用 額																
		24年度	25年度	26年度																	
平成24年度	24,948,375	8,744,800	12,767,498	3,389,460	46,617																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	395 研究開発推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
15	31-13 核融合分野の研究開発の 推進に必要な経費					<p>24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 1,860,367) ( 12,594) 1,860,367 12,594</p> <p>決 算 額 1,860,367 12,594</p> <p>不 用 額 0 0</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成24年度より計上 (要求要旨) 核融合に関する世界最先端の国際的な研究開発拠点を日欧が共同で形成することにより被災地の復興・発展に資するため、原型炉に必要な技術基盤の確立を目指す先進的な核融合研究開発のための経費を計上する。</p>																																
	001 幅広いアプローチ(BA) 活動の推進に必要な経費																																					
	13073- 305-16-1657 防災対策等推進 先進的核融合研 究開発費補助金	12,954	12,954		0	<p>国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事 項 及 び 議 決 年 度</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="2">既消減額</th> <th colspan="2">平成26年度以降 消減予定額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>24 年度</th> <th>25 年度</th> <th>26 年度</th> <th>27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度</td> <td>57,330</td> <td>8,190</td> <td>12,594</td> <td>12,594</td> <td>12,594</td> <td>11,358</td> </tr> <tr> <td>平成26年度 (うち消費税率の引上げ に伴う限度額の増額)</td> <td>720 (720)</td> <td></td> <td></td> <td>360 (360)</td> <td>360 (360)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,050</td> <td>8,190</td> <td>12,594</td> <td>12,954</td> <td>12,954</td> <td>11,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 幅広いアプローチ活動費 (1) 国際核融合エネルギー研究センター活動 12,954( 12,954)</p>	事 項 及 び 議 決 年 度	限度額	既消減額		平成26年度以降 消減予定額		不用額	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平成24年度	57,330	8,190	12,594	12,594	12,594	11,358	平成26年度 (うち消費税率の引上げ に伴う限度額の増額)	720 (720)			360 (360)	360 (360)		合 計	58,050	8,190	12,594	12,954	12,954	11,358
事 項 及 び 議 決 年 度	限度額	既消減額		平成26年度以降 消減予定額		不用額																																
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度																																	
平成24年度	57,330	8,190	12,594	12,594	12,594	11,358																																
平成26年度 (うち消費税率の引上げ に伴う限度額の増額)	720 (720)			360 (360)	360 (360)																																	
合 計	58,050	8,190	12,594	12,954	12,954	11,358																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
415	独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費					前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	05-13 独立行政法人日本原子力 研究開発機構核融合研究 開発施設整備に必要な経 費  13073- 305-16-1658 防災対策等推進 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構核融合研 究開発施設整備 費補助金	388,505	0	388,505	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
433	公立文教施設整備費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
17	01-14 公立文教施設整備に必要な経費					24年度 25年度 予 算 額 ( 128,311,000 ) ( 129,761,000 ) 66,745,000 66,745,000 決 算 額 28,012,305 158,015,688 翌年度繰越額 157,576,573 98,006,559 不 用 額 824,592 31,315,326 東日本大震災復旧・復興対策経費																														
	001 公立学校施設整備費	62,615,000	179,560,000		116,945,000	(要求要旨) 全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、既存の補強や改築等、地震から児童生徒等の生命・身体の安全を確保する耐震化事業及び避難所機能として不可欠な防災対策事業を実施する。																														
	14071- 825-16-7544 防災対策推進公立学校施設整備費負担金	3,020,000	2,089,000		931,000	1. 小中学校等 1,104,000( 848,000) (目的) (1) 小中学校校舎 617,000( 378,000) 公立小中学校校舎の新増築に必要な経費。																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額</th> <th colspan="2">左の歳出化額</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年</td> <td>523,000</td> <td>523,000</td> <td>0</td> <td>( 50,000)</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>314,000</td> <td>94,000</td> <td>220,000</td> <td>( 328,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837,000</td> <td>617,000</td> <td>220,000</td> <td>( 378,000)</td> </tr> </tbody> </table> (注)( )内は前年度の金額である。	区分	負担額	左の歳出化額		前年度		千円	27年度	28年度	予算額			千円	千円	千円	単年	523,000	523,000	0	( 50,000)	国債	314,000	94,000	220,000	( 328,000)	計	837,000	617,000	220,000	( 378,000)
区分	負担額	左の歳出化額		前年度																																
	千円	27年度	28年度	予算額																																
		千円	千円	千円																																
単年	523,000	523,000	0	( 50,000)																																
国債	314,000	94,000	220,000	( 328,000)																																
計	837,000	617,000	220,000	( 378,000)																																
						(2) 小中学校屋体 487,000( 470,000) (目的) 公立小中学校屋内運動場の新増築に必要な経費。																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額</th> <th colspan="2">左の歳出化額</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年</td> <td>400,000</td> <td>400,000</td> <td>0</td> <td>( 375,000)</td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>289,000</td> <td>87,000</td> <td>202,000</td> <td>( 95,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>689,000</td> <td>487,000</td> <td>202,000</td> <td>( 470,000)</td> </tr> </tbody> </table> (注)( )内は前年度の金額である。	区分	負担額	左の歳出化額		前年度		千円	27年度	28年度	予算額			千円	千円	千円	単年	400,000	400,000	0	( 375,000)	国債	289,000	87,000	202,000	( 95,000)	計	689,000	487,000	202,000	( 470,000)
区分	負担額	左の歳出化額		前年度																																
	千円	27年度	28年度	予算額																																
		千円	千円	千円																																
単年	400,000	400,000	0	( 375,000)																																
国債	289,000	87,000	202,000	( 95,000)																																
計	689,000	487,000	202,000	( 470,000)																																
						2. 建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化 985,000( 2,172,000)																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担額</th> <th colspan="2">左の歳出化額</th> <th>前年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>予算額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> </table>	区分	負担額	左の歳出化額		前年度		千円	26年度	27年度	予算額			千円	千円	千円															
区分	負担額	左の歳出化額		前年度																																
	千円	26年度	27年度	予算額																																
		千円	千円	千円																																



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							小中学校舎 1,093,000 328,000 765,000 ( 1,935,000) 小中屋体 315,000 95,000 220,000 ( 59,000) 特別支援 0 0 0 ( 178,000) 計 1,408,000 423,000 985,000 ( 2,172,000) (注)( )内は前年度の金額である。 計 2,089,000( 3,020,000)
	14071- 825-16-7823 防災対策推進学 校施設環境改善 交付金	59,595,000	177,471,000			117,876,000	
	25 厚生労働省	2,424,266	0			2,424,266	
	010 厚生労働本省	0	0			0	
	467 厚生労働科学研究費						
18	65-13 厚生労働科学研究に必要 な経費						
	036 厚生労働科学研究費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 厚生労働科学研究費補助 金						(科 R23) (科 R26)
	13087- 715-16-2052 厚生労働科学研 究費補助金	0	0			0	(補 助 先) 研究者、地方公共団体及び公益法人 (補 助 率) 定 額 特別重点要求
19	474 水道施設整備費						
	05-45 水道施設整備に必要な経 費						
	001 水道施設整備費						
	45086- 925-00-4665 水道施設整備費 補助	0	0			0	
20	480 医薬品適正使用推進費						
	05-95 医薬品の適正使用の推進 に必要な経費						
	005 医薬分業推進費						(要求要旨) 災害時に医薬品等の供給、支援薬剤師受入れ・派遣調整の拠点となる薬局(災害拠点薬局)に対する設 備整備に必要な経費である。
	95016- 715-16-2104 薬局設備整備費 補助金	0	0			0	5,000千円 100箇所 0( 0)
	485 血液製剤対策費						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
21	10-05 血液製剤対策の推進に必要な経費 010 血液安全・安定供給等推進費 010 災害時血液製剤供給確保事業 05016- 715-16-2115 血液製剤安定供給施設整備費補助金		0	0		0	(要求要旨) 災害時における血液製剤の安定供給確保を図るための体制整備に必要な経費である。 非常用電源整備 1 関東甲信越ブロック血液センター @280,000千円 1.05 1/2 0( 0) 2 近畿ブロック血液センター @215,200千円 1.05 1/2 0( 0) 3 関東甲信越ブロック血液センター埼玉製造所 @430,000千円 1.05 1/2 0( 0)
22	508 国際機関活動推進費 11-95 国際分担金等の支払に必要な経費 011 食品等放射性物質汚染対策国際機関支援経費 95086- 725-16-9780 世界保健機関等拠出金		0	0		0	【東日本大震災復旧・復興対策経費】 世界保健機関等拠出金 1 世界保健機関 0( 0) 2 国際がん研究機関 0( 0)
23	514 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費 05-13 独立行政法人医薬基盤研究所施設整備に必要な経費 13087- 305-16-2221 独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金		0	0		0	科 R21 東日本大震災復旧・復興対策経費
24	030 検 疫 所 516 検 疫 所 共 通 費 05-05 検疫所に必要な経費 003 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 05086- 111-02-0000 職員基本給 02-0100 職員俸給 02-0200 扶養手当		0	0		0	環 A18 1 既定分 0( 0) 2 給与特例法減額分 0( 0) 計 0( 0) 1 既定分 0( 0) 2 給与特例法減額分 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 0( 0)
	02-0300 地域手当	0	0	0	1 既定分 0( 0)
					2 給与特例法減額分 0( 0)
	05086- 111-03-0000 職員諸手当				計 0( 0)
	03-0300 通勤手当	0	0	0	環 A18
					1 既定分 0( 0)
					2 給与特例法減額分 0( 0)
	03-0700 期末手当	0	0	0	計 0( 0)
					1 既定分 0( 0)
					2 給与特例法減額分 0( 0)
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	計 0( 0)
					1 既定分 0( 0)
					2 給与特例法減額分 0( 0)
	03-1100 住居手当	0	0	0	計 0( 0)
					1 既定分 0( 0)
					2 給与特例法減額分 0( 0)
	05086- 111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	計 0( 0)
					環 A18
					時間外手当
					1 既定分 0( 0)
					2 給与特例法減額分 0( 0)
	002 人 当 経 費				
	05086- 123-09-1010 庁 費	0	0	0	環 A18
					1. 職員厚生経費 0( 0)
	005 検 疫 所 共 通 費				
	001 検 疫 所 共 通 費				
	05089- 111-05-2100 児 童 手 当	0	0	0	環 A18
25	050 国立更生援護機関	2,424,266	0	2,424,266	
	524 国立更生援護機関共通費				
	30-04 国立障害者リハビリテー ションセンターに必要な 経費				
	005 増員要求に伴う経費				
	001 人 件 費				
	04083- 111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	04083- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	04083- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	006 人当庁費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	04083- 123-09-1010 庁費		0	0		0	厚生経費
							12カ月 2人 @6,588 1.05 0( 0)
	526 国立更生支援機関施設費						24年度 25年度
							予算額 ( 2,063,833 ) ( 3,186,991 ) 2,176,790 3,186,991
							決算額 1,362,871
26	05-04 国立更生支援機関施設整備に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	000 国立障害者リハビリテーションセンターに必要な経費						
	016 国立障害者リハビリテーションセンター施設整備経費		2,424,266	0		2,424,266	
	04083- 202-08-2362 防災対策推進施設施工旅費		308	0		308	防災対策推進施設施工旅費 (1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0( 308)
	04083- 203-09-2043 防災対策推進施設施工庁費		37,096	0		37,096	防災対策推進施設施工庁費 (1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0( 37,096)
	04083- 204-15-0014 防災対策推進施設整備費		2,386,862	0		2,386,862	防災対策推進施設整備費 (1) 国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事 0( 2,386,862)
	26 農林水産省		1,935,000	828,000		1,107,000	
	010 農林水産本省						
	580 農山漁村地域整備事業費						
27	01-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052- 825-00-5412 防災対策推進農山漁村地域整備交付金		495,000	475,000		20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 地 方 農 政 局				
28	010 農業生産基盤保全管理・ 整備事業工事諸費				
	01-46 農業生産基盤保全管理・ 整備事業工事諸費に必要な 経費				
	46052- 959-18-5310 精 算 還 付 金	0	2,000	2,000	
	080 林 野 庁				
	593 治 山 事 業 費				
29	01-41 治山事業に必要な経費	0	0	0	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 825-00-4132 防災対策推進治 山事業費補助	0	0	0	(環 A11)
	41051- 825-00-5355 防災対策推進後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	0	0	0	
	090 水 産 庁	1,440,000	351,000	1,089,000	
	615 海 岸 事 業 費				
30	01-41 海岸事業に必要な経費	145,000	20,000	125,000	
	41051- 825-00-4172 防災対策推進海 岸保全施設整備 事業費補助	124,000	11,000	113,000	
	41051- 825-00-5355 防災対策推進後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	21,000	9,000	12,000	
	618 水 産 基 盤 整 備 費				
31	01-46 水産基盤整備に必要な経 費	1,295,000	331,000	964,000	(要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため地方公共団体等が施行する水産物供給基盤整備事業 及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。
	46052- 825-00-4437 防災対策推進水 産物供給基盤整 備事業費補助	1,100,000	245,000	855,000	水産流通基盤整備事業費補助 100,000( 980,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 145,000( 120,000) 計 245,000( 1,100,000)
	46052- 825-00-4444 防災対策推進水 産資源環境整備 事業費補助	25,000	25,000	0	水産生産基盤整備事業費補助 25,000( 25,000) 計 25,000( 25,000)
	46052- 825-00-5355 防災対策推進後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	170,000	61,000	109,000	
	28 国 土 交 通 省	44,715,582	42,464,000	2,251,582	
	010 国 土 交 通 本 省	42,083,000	42,463,000	380,000	
	695 河 川 整 備 事 業 費				
32	01-41 河川整備事業に必要な経 費				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051- 204-00-2109 防災対策推進河川改修費	17,509,000		18,516,000		1,007,000	
33	708 住宅・市街地防災対策費 05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費		0	0		0	
34	710 海岸事業費 05-41 海岸事業に必要な経費	8,480,000		6,870,000		1,610,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 防災対策推進海岸事業費(港湾分)						
	41051- 204-00-2163 防災対策推進海岸保全施設整備事業費	207,000		143,000		64,000	
	025 防災対策推進海岸事業費(水国分)						
	41051- 204-00-2163 防災対策推進海岸保全施設整備事業費	8,273,000		6,727,000		1,546,000	
35	731 道路交通安全対策事業費 02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費						
	44052- 204-00-2246 防災対策推進道路交通安全施設等整備事業費	81,000		0		81,000	
36	735 建設市場整備推進費 05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費						
	001 被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費						(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況、地域ごとの投資需要等の実態を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費(ヒアリング)
							イ 委員会 0人 2時間 2回 @7,100 0( 0)
							イ 宮城3～6級 1人 2回 @22,000 0( 0)
							ロ 福島3～6級 1人 2回 @19,200 0( 0)
							ハ 岩手3～6級 1人 2回 @27,700 0( 0)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費
							イ 委員会出席旅費 0人 2回 @31,500 0( 0)
	95016- 123-09-2232 建設市場整備推進調査費		0	0		0	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等 イ 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	738 国 土 調 査 費						(イ)調査票発送 7,500件 @280 0( 0)
	05-95 国土調査に必要な経費						□ 印刷製本費
	021 地 籍 調 査 経 費	0	0				(イ)調査票印刷 7,500部 @90 1.05 0( 0)
	001 地 籍 調 査						(ロ)会議資料印刷(軽印刷) 15部 @780 1.05 0( 0)
	95059- 815-16-7525 地籍調査費負担金	0					(ハ)ヒアリング用資料 30部 @780 1.05 0( 0)
	002 基 本 調 査						(ニ)報告書(一般印刷) 3部 @2,830 1.05 0( 0)
	95016- 123-09-2925 測量庁費	0	0				八 雑役務費 0( 0)
	742 港 湾 事 業 費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	10-43 港湾事業に必要な経費	7,431,000	7,150,000			281,000	(要 求 要 旨)
	43052- 204-00-2317 防災対策推進港湾改修費	7,313,000	7,082,000			231,000	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災後の復旧・復興に不可欠となる地籍の整備を推進する。
43052- 825-00-4389 防災対策推進港湾改修費補助	100,000	50,000			50,000	交 付 先 都道府県	
43052- 825-00-5355 防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	18,000	18,000			0	負 担 率 1/2	
743 地理空間情報整備・活用推進費						地籍調査事業(復興) ( 0)	
						地籍調査事業(全国防災) ( 0)	
						計 ( 0)	
						官民境界基本調査(復興)	
						雑役務費 0( 0)	
						官民境界基本調査(全国防災)	
						雑役務費 0( 0)	
						計 0( 0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
39	05-95 地理空間情報の整備・活 用の推進に必要な経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 基盤地図情報整備経費						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) (要求要旨) 災害に強い地域づくりのための災害復旧・復興事業の企画及び計画の円滑な実施を支援することを目的 として、災害復興計画基図を現況に即したものに更新・提供し、効果的かつ効率的な復旧・復興事業の推 進に寄与するために必要な経費である。
	95016- 123-09-2126 地理空間情報整 備・活用推進調 査費		0	0		0	(積算内訳) 1 備品費 0( 0) 2 消耗品費 0( 0) 3 賃金 0( 0) 4 保険料 0( 0) 5 児童手当拠出金 0( 0) 6 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	748 離島振興事業費						東日本大震災復旧・復興対策経費
40	05-46 水産基盤整備に必要な経 費						
	46052- 825-00-4434 防災対策推進水 産基盤整備事業 費補助		216,000	123,000		93,000	
	750 技術研究開発推進費						
41	05-13 技術研究開発の推進に必 要な経費						
	020 浮体式洋上風力発電施設 の安全性に関する研究開 発						(要 求 要 旨) 浮体式洋上風力発電施設を、洋上という厳しい自然環境条件において安全に稼働させるための研究開発 等を実施し、安全確保の観点から風力発電の普及拡大に必要な環境整備を行うことを通じ、わが国の海事 産業の振興を図るために必要な経費である。
	13054- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	(科 R33) 内国旅費 1. 現地調査等旅費 (1) 技術動向等調査 長崎 - 東京 0( 0) 福島 - 東京 0( 0)
	13054- 123-09-2148 技術研究開発調 査費		0	0		0	(科 R33) 雑役務費 0( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	13054- 125-14-6286 技術研究開発委託費		0	0		0	(科 R33) 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する技術的検討 0( 0)
	755 官 庁 営 繕 費						
	95-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費						
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費		0	0		0	(環 A11) 東日本大震災復旧・復興対策経費 1. 会議等出席旅費 0( 0) 3. 検査及び監督等旅費 0( 0) 計 0( 0)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費		0	0		0	(環 A11) 1. 備品費 0( 0) 2. 消耗品 0( 0) 3. 被服費 0( 0) 4. 印刷製本費 0( 0) 5. 通信運搬費 0( 0) 6. 光熱水料 電気料 0( 0) 水道料 (1) 上水道 0( 0) (2) 下水道 0( 0) ガス料 0( 0) 7. 借料及び損料 タクシー代 0( 0) その他 0( 0) 8. 会議費 0( 0) 9. 賃金 0( 0) 10. 保険料 社会保険料 0( 0) 自賠償保険料 0( 0) 11. 子どものための金銭の給付拠出金 0( 0) 12. 自動車交換差金 0( 0) 13. 雑役務費 0( 0) 14. 自動車維持費 0( 0) 15. 燃料費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0( 0)
	95016- 204-15-0010 施設整備費		0	0	0	(環 A11)
43	763 北海道開発事業費		637,000	338,000	299,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	35-43 港湾事業に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	43052- 204-00-2317 防災対策推進港湾改修費		140,000	0	140,000	
44	75-46 水産基盤整備に必要な経費					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						予 算 額 ( 39,933,000) ( 26,135,000) ( 2,317,000) ( 641,000)
						30,601,000 23,367,000 0 2,317,000 641,000
						決 算 額
						差 引 額
	46052- 204-00-2333 防災対策推進特定漁港漁場整備費		450,000	0	450,000	
45	80-47 社会資本総合整備事業に必要な経費					
	47052- 825-00-5421 防災対策推進社会資本整備総合交付金		47,000	338,000	291,000	
46	765 治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
	15-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					
	350 社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					
	41051- 306-00-7806 防災対策推進治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0	0	
47	768 北海道治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-41 治水事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費					
	41051- 306-00-7943 治水事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入		0	0	0	
48	773 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入					
	37-43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
49	43052- 926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	780 道路整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入						
	01-42 道路整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 道路整備助定へ繰入れに 必要な経費						
50	42052- 306-00-7950 道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0		0	
	05-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備助定へ繰入 れに必要な経費						
51	44052- 306-00-7809 防災対策推進道 路環境整備事業 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入		0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
	44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入		0	0		0	
	788 社会資本総合整備事業費						
	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費						
	47052- 825-00-5421 防災対策推進社 会資本整備総合 交付金	7,729,000		9,466,000		1,737,000	
52	035 国土技術政策総合研究所						
	790 国土技術政策総合研究所 施設費						
	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費						
	001 港湾整備事業支援統合情 報システム等の移設						
	13054- 202-08-2360 施設施工旅費		0	0		0	検査及び監督等旅費 1. 工事監督旅費 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事 0( 0)
	13054- 203-09-2031 施設施工庁費		0	0		0	工事雑費 1. 消耗品費 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事 0( 0)
	13054- 204-15-0010 施設整備費		0	0		0	1. 港湾整備事業支援統合情報システム等の移設工事 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
53	793 技術研究開発推進費 01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要経費 005 沿岸域における防災機能 の強化に関する研究		0	0		0	(要 求 要 旨) 経済活動が集中する港湾域での津波被害の軽減、港湾施設の復旧及び航路等浚渫の確実な実施のため、 津波を面的に観測できるレーダーを活用した津波避難計画の策定手法、及び、復旧工事に係る環境対策 手法等について研究を行う。
	13054- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 0( 0) 2. 現地調査等旅費 0( 0) 3. 現地調査等旅費 (1) ドイツ 0( 0) (2) ホノルル 0( 0) 計 0( 0) 1. 雑役務費 0( 0)
	13054- 123-09-2510 試 験 研 究 費		0	0		0	
54	050 地 方 整 備 局 812 治水海岸事業工事諸費 01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要経費 001 治 水 海 岸 事 業 001 治水海岸事業工事諸費に 必要経費 01 既定定員に伴う経費						
	41051- 201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	41051- 201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0	0		0	
	41051- 201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	41089- 111-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	03 増員定員に伴う経費						
	41051- 201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	41051- 201-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051- 201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	060 北海道開発局						
	815 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業工事諸費						
55	01-46 北海道農業生産基盤保全 管理・整備事業工事諸費 に必要な経費						
	46052- 959-18-5310 精算還付金			1,000		1,000	
	110 海上保安庁						
	805 船舶建造費						東日本大震災復旧・復興対策経費
56	01-95 船舶建造に必要な経費	2,632,582		0		2,632,582	
	95014- 202-08-2373 防災対策推進船 船建造旅費	7,782		0		7,782	前年度限りの経費（監督検査旅費） 0( 7,782)
	95014- 203-09-2073 防災対策推進船 船建造庁費	5,100		0		5,100	前年度限りの経費（工事事務費） 0( 5,100) 雑役務費 0( 4,710) 消耗品費 0( 390)
	95014- 204-15-1211 防災対策推進船 船建造費	2,619,700		0		2,619,700	前年度限りの経費（大型巡視船（1,000トン型）2隻） 0( 2,619,700)
	30 防衛省						
	010 防衛本省	16,316,238		13,427,269		2,888,969	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	875 武器車両等整備費	6,664,673	0		6,664,673	24年度	25年度				
						予 算 額 ( 60,500,760 ) ( 37,151,155 )	66,995,032	37,282,647			
						前年度繰越額	0	825,492			
						予備費使用額	0	0			
						流用等増 減額	0	0			
						歳出予算現額	60,500,760	37,976,647			
						支出済歳出額	57,963,602	36,598,178			
						翌年度繰越額	825,492	351,612			
						不 用 額	1,711,667	1,026,857			
	(項)武器車両等整備費					(注)(項)武器車両等整備費は、陸上自衛隊他2機関に計上されており、各機関ごとに決算額等を把握することが困難なため、陸上自衛隊においてその合計額(共通科目含む)を記載している。					
	項	目	25年度歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	繰越額	不用額	
	(目)通信機器購入費		0	542,072	0	0	542,072	447,572	0	94,500	
	(目)諸器材購入費		0	23,930	0	0	23,930	9,293	14,637	0	
	(目)通信維持費		0	192,102	0	0	192,102	172,416	0	19,685	
	(目)諸器材等維持費		0	67,389	0	0	67,389	67,389	0	0	
	(目)防災対策推進武器購入費		2,814,163	0	0	0	2,814,163	2,779,425	34,737	1	
	(目)防災対策推進通信機器購入費		29,815,602	0	0	0	29,815,602	28,771,880	280,756	762,966	
	(目)防災対策推進諸器材購入費		4,388,078	0	0	0	4,388,078	4,216,892	21,482	149,705	
	(目)防災対策推進通信維持費		102,312	0	0	0	102,312	102,312	0	0	
	(目)防災対策推進諸器材等維持費		31,000	0	0	0	31,000	31,000	0	0	
	(注)計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。										
57	01-35 武器車両等の購入に必要な経費	6,617,436	0		6,617,436						
	008 陸自に必要な経費										
	021 乙 類										
	35030- 123-09-3145 防災対策推進諸器材購入費	2,207,670	0		2,207,670	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 11,125,270 ) ( 2,614,526 )	0	0	0	11,166,972	2,614,526
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
						(義務的性格の根拠)国庫債務負担行為予算額					
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
						0( 2,207,670)					
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
						0( 2,207,670)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
009	海自に必要な経費				21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 7,606,647 ) ( 7,055,997 ) 0 0 0 8,388,634 7,022,908
056	その他	4,409,766	0	4,409,766	
35030-123-09-3125	防災対策推進武器購入費	3,540,758	0	3,540,758	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0( 3,540,758) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 3,540,758)  歳出化経費 1 武器購入費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災) ア その他 0( 3,540,758)
35030-123-09-3145	防災対策推進諸器材購入費	215,051	0	215,051	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0( 215,051) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 215,051)  歳出化経費 0( 215,051) 1 修理保管用品費 (2) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災) ア その他 0( 132,521) 2 諸器材購入初度費 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) ア その他 0( 82,530)
35030-123-09-3152	防災対策推進通信機器購入費	653,957	0	653,957	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0( 653,957) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 653,957)  歳出化経費 0( 653,957) 1 通信機器購入費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) ア その他 0( 221,724) 2 通信機器購入初度費 (1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) ア その他 0( 432,233)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
58	05-35 武器車両等の整備維持に必要な経費 009 海自に必要な経費 056 その他				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>0 ( 685,045 )</td> <td>( 744,130 ) ( 102,312 )</td> <td>( 102,312 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>0 ( 685,045 )</td> <td>( 744,130 ) ( 102,312 )</td> <td>( 102,312 )</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	0 ( 685,045 )	( 744,130 ) ( 102,312 )	( 102,312 )		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	0 ( 685,045 )	( 744,130 ) ( 102,312 )	( 102,312 )												
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																				
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	0 ( 685,045 )	( 744,130 ) ( 102,312 )	( 102,312 )																																				
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																				
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	0 ( 685,045 )	( 744,130 ) ( 102,312 )	( 102,312 )																																				
	35030- 123-09-4425 防災対策推進通信維持費	47,237	0	47,237	<p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費</p> <p>(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0( 47,237)</p> <p>既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 47,237)</p> <p>歳出化経費</p> <p>1 通信維持費</p> <p>( 1 ) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)</p> <p>ア 雑役務費 0( 47,237)</p>																																				
	878 航空機整備費	4,289,740	13,427,269	9,137,529																																					
59	01-35 航空機の購入に必要な経費 010 空自に必要な経費 036 航空機				<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>0 ( 47,655 )</td> <td>( 47,746 ) ( 16,935 )</td> <td>( 16,935 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 7,756 ) ( 9,348 )</td> <td>( 364 ) ( 364 )</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2 1年度</td> <td>2 2年度</td> <td>2 3年度</td> <td>2 4年度</td> <td>2 5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 364 ) ( 364 )</td> </tr> </table>		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	0 ( 47,655 )	( 47,746 ) ( 16,935 )	( 16,935 )		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 7,756 ) ( 9,348 )	( 364 ) ( 364 )		2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 364 ) ( 364 )
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																				
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	0 ( 47,655 )	( 47,746 ) ( 16,935 )	( 16,935 )																																				
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																				
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 7,756 ) ( 9,348 )	( 364 ) ( 364 )																																				
	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度																																				
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 364 ) ( 364 )																																				
	35030- 124-15-1611 防災対策推進航空機購入費	1,468,262	12,188,869	10,720,607	<p>東日本大震災復旧・復興対策に係る経費</p> <p>(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 12,188,869 ( 1,468,262)</p> <p>既往年度国庫債務負担行為歳出化額 12,188,869 ( 1,468,262)</p> <p>歳出化経費</p> <p>1 航空機購入費</p> <p>既往年度国庫債務歳出化額 12,188,869( 1,468,262)</p>																																				
60	05-35 航空機の整備維持に必要な経費 008 陸自に必要な経費 056 その他	2,821,478	1,238,400	1,583,078																																					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
35030- 123-09-4461	防災対策推進航空機修理費	1,034,248	1,238,400		204,152	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,016,553 ) ( 598,995 ) 0 0 0 1,016,553 598,995				
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 1,238,400( 1,034,248)				
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 1,238,400( 1,034,248)				
						歳出化経費				
						航空機修理費				
						既往年度国庫債務歳出化額 1,238,400( 1,034,248)				
009	海自に必要な経費					2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,571,441 ) ( 6,873,030 ) 0 0 0 3,607,137 6,391,825				
056	その他					東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費				
35030- 123-09-4461	防災対策推進航空機修理費	1,787,230	0		1,787,230	(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0( 1,787,230)				
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 1,787,230)				
						歳出化経費 0( 1,787,230)				
						1 航空機修理費				
						( 1 ) 既往年度国庫債務支出化額(復旧)				
						イ 雑役務費 0( 534,580)				
						2 航空修理初度費				
						( 1 ) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧)				
						ア 雑役務費 0( 1,252,650)				
884	研究開発費					2 4 年度	2 5 年度			
						予 算 額 ( 619,687 ) ( 2,090,415 ) 1,280,442 2,090,415				
						前年度繰越額 0 252,000				
						予備費使用額 0 0				
						流用等増減額 0 0				
						歳出予算現額 619,687 2,342,415				
						支出済歳出額 365,822 2,342,415				
						翌年度繰越額 252,000 0				
						不 用 額 1,865 0				
	(項)研究開発費									
	項	目	2 5 年度歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増 減額	歳出予算現額	支出済歳出額	繰越額	不用額

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	(目)研究用機械器具費			0	252,000	0	0	252,000	252,000	0	0		
	(目)防災対策推進試作品費			2,090,415	0	0	0	2,090,415	2,090,415	0	0		
	(注)計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。												
61	01-35 研究開発に必要な経費							24年度	25年度				
	006 技本に必要な経費							予 算 額 ( 619,687 ) ( 2,090,415 )	( 1,280,442 ) ( 2,090,415 )				
	056 そ の 他							予 算 額 ( 619,687 ) ( 2,090,415 )	( 1,280,442 ) ( 2,090,415 )				
	35030- 123-09-4862 防災対策推進試 作品費	2,794,050		0		2,794,050		24年度	25年度				
								予 算 額 ( 619,687 ) ( 2,090,415 )	( 1,280,442 ) ( 2,090,415 )				
								東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
								(義務的格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					
												0( 2,794,050 )	
								既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
												0( 2,794,050 )	
62	887 人材確保育成費							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	01-35 教育・訓練の実施に必要な 経費							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,038,384 ) ( 0 )	0 0 0 2,038,384 0				
	009 海自に必要な経費												
	056 そ の 他												
	14 そ の 他							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	35030- 123-09-2643 防災対策推進教育 訓練費	2,567,775		0		2,567,775		予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 57,869 ) ( 0 )	0 0 0 57,869 0				
								東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費					
								(義務的格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					
													0( 2,567,775 )
								既往年度国庫債務負担行為歳出化額					
													0( 2,567,775 )
								歳出化経費					
								1 教育訓練用備品費					
								(1) 既往年度国庫債務歳出化額(全国防災)					
								ア 備品費					
													0( 2,567,775 )
	31 復興庁												
	010 復興庁	2,244,105,905		2,583,802,536		339,696,631							
	005 内閣共通費												
63	01-95 内閣一般行政に必要な経 費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 内閣官房一般行政に必要な経費	42,120	42,947		827	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人件費	41,803	42,630		827	定員 2人(特別職 2人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	27,420	27,420		0	
	02-0100 職員俸給	23,237	23,237		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	4,183	4,183		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	10,378	10,378		0	
	03-0300 通勤手当	340	340		0	
	03-0700 期末手当	8,905	8,905		0	
	03-0800 勤勉手当	809	809		0	
	03-1100 住居手当	324	324		0	
	95016- 111-05-1500 退職手当	1,899	2,726		827	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	2,106	2,106		0	
	011 事務取扱費	317	317		0	
	95089- 111-05-2100 児童手当	300	300		0	国務大臣秘書官 300( 300)
	95016- 123-09-1010 庁費	17	17		0	1. 職員厚生経費 17( 17)
	108 地域活性化等復興政策費	64,453,873	67,941,603		3,487,730	
64	05-95 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( - )( - ) ( 407,124 ) ( 445,496 ) ( 163,626 ) 445,496 163,626
	95016- 129-06-0110 諸謝金	48,883	0		48,883	専門家派遣推進経費【前年度限りの経費】 0( 48,883)
65	12-95 政府広報の実施等に必要な経費					(要求要旨) 被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地に向けて、新聞記事下広告、ラジオ定時番組及びテレビ定時番組を実施するための経費である。
	001 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供					
	95016- 123-09-3243 啓発広報費	224,097	224,097		0	1. ラジオ定時番組(被災地向け) 57,348( 57,348) 電波料 @451,159 52回 1.08 25,337( 25,337) 制作費 @570,000 52回 1.08 32,011( 32,011) 2. テレビ定時番組(被災地向け) 155,450( 155,450) 電波料 @928,000 52回 1.08 52,116( 52,116)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						制作費 @1,840,000 52回 1.08 103,334( 103,334)
						3. 新聞記事下広告の制作・掲載 (全7段:被災地5県の地方11紙・地域11紙) 1回 @10,461,810 1.08 11,299( 11,299)
						計 224,097( 224,097)
66	14-95 原子力災害対策に必要な経費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,716,126 ) 0 0 0 0 2,716,126
	95016- 825-16-8216 原子力施設等防災対策等交付金	2,043,544	0		2,043,544	(環 A18) 前年度限りの経費 0( 2,043,544)
67	15-95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	296,702	246,857		49,845	
	001 民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	49,845	0		49,845	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 583,470 ) ( 105,448 ) 0 0 0 583,470 492,282
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	243	0		243	前年度限りの経費 0( 243)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	190	0		190	前年度限りの経費 0( 190)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	49	0		49	前年度限りの経費 0( 49)
	95016- 123-09-1046 民間資金等活用事業調査費	49,363	0		49,363	前年度限りの経費 0( 49,363) 公共施設等運営権活用検討支援 民間事業者からの提案内容審査等支援 連携事業化形成支援 被災地の状況に応じたPFI専門家派遣
	006 NPO等の運営力強化を通じた復興支援事業					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 260,000 ) 0 0 0 0 260,000
	95016- 865-16-7821 特定非営利活動法人等運営力強化交付金	246,857	246,857		0	(要 求 要 旨) NPO等が主体となった被災地の復興や被災者支援を推進するため、NPO等の基礎的能力強化を図るための取組や、NPO等の運営力強化に資する先駆的な取組に対する支援を行う。 地方公共団体 246,857( 246,857)
68	17-95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	61,771,100	67,401,389		5,630,289	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 49,355,132 ) ( 145,370,022 ) 0 0 0 49,355,132 141,095,158
	001 災害救助等に必要な経費	47,490,136	43,747,871		3,742,265	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 49,355,132 ) ( 57,222,395 ) 0 0 0 49,355,132 52,947,531
	95088- 865-16-7590 災害救助費等負担金	43,990,136	40,247,871		3,742,265	(要 求 要 旨) 災害救助法に基づき、被災者の方々の住居の安定を図るなど、応急救助に必要な経費を負担する。 東日本大震災からの復興・復興対策に係る経費 40,247,871( 43,990,136)

要求番号	事項	前年度額	27年度概算要求額	対前年度増減	備考
95088- 845-16-7592	災害弔慰金等負担金	500,000	500,000	0	災害弔慰金等負担金 500,000( 500,000)
95088- 959-23-1130	災害援護貸付金	3,000,000	3,000,000	0	災害援護貸付金 3,000,000( 3,000,000)
003	被災者生活再建支援法施行に要する経費				<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) ( 83,978,000) ( 83,978,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>被災者生活再建支援法に基づき、東日本大震災により生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、被災者生活再建支援法人が支給する支援金の5分の4に相当する額を補助する。</p>
95053- 405-16-0827	被災者生活再建支援金補助金	9,600,000	19,009,000	9,409,000	被災者生活再建支援金補助金 19,009,000( 9,600,000)
005	放射線影響の緊急防止対策に必要な経費				<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 0) ( 4,169,627) ( 4,169,627)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの維持管理などを行うことで帰還困難区域の入域管理を行う。また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防官・警察官等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行うとともに、当該区域の入域管理に関する調査・研究等を行う。</p> <p>本事業により、帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。</p>
95016- 125-14-9903	避難指示区域入域管理等委託費	4,680,964	4,644,518	36,446	<p>帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等 4,644,518( 4,680,964)</p> <p>I .スクリーニング・除染拠点の運営等業務 1,182,600( 1,325,486)</p> <p>1 .人件費 182,086( 234,673)</p> <p>(1)事務局業務一式</p> <p>(2)運営業務一式</p> <p>2 .事業費 841,297( 929,750)</p> <p>(1)旅費一式 153( 1,838)</p> <p>(2)備品費一式 39,355( 30,066)</p> <p>(3)借料及び損料一式 23,616( 48,955)</p> <p>(4)消耗品費一式 28,202( 21,475)</p> <p>(5)雑役務費一式 744,910( 825,607)</p> <p>(6)その他一式 5,061( 1,809)</p> <p>3 .一般管理費 71,617( 62,879)</p> <p>4 .消費税 87,600( 98,184)</p> <p>II .スクリーニング・除染拠点における受付等運営支援業務 893,762( 679,600)</p> <p>1 .人件費 340,366( 277,973)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( 1 ) 巡回バス運行 (605) 270人日 @52,000 14,040( 31,460)
							( 2 ) 受付・住民説明等 (6,500) 8,140人日 @18,000 146,520( 117,000)
							( 3 ) 車両案内 (4,000) 5,720人日 @18,000 102,960( 72,000)
							( 4 ) 車両運行 (1,460) 2,190人日 @33,000 72,270( 48,180)
							( 5 ) 事務A (1,720) 1,760時間 @1,300 2,288( 2,236)
							( 6 ) 事務B (1,440) 1,760時間 @1,300 2,288( 1,872)
							前年度限りの経費(バス運行) 0( 5,225)
							2. 事業費 412,778( 315,668)
							( 1 ) 車両牽引 12台数 @89,000 1,068( 1,068)
							( 2 ) 巡回バス運行 (550) 270人日 @37,000 9,990( 20,350)
							( 3 ) 受付・住民説明等 (7,000) 7,040人日 @18,000 126,720( 126,000)
							( 4 ) 車両案内 (5,000) 6,600人日 @18,000 118,800( 90,000)
							( 5 ) 車両運行 ( 730) 1,460人日 @25,000 36,500( 18,250)
							( 6 ) 旅費 (500) 660人日 @120,000 79,200( 60,000)
							( 7 ) 送迎バス運行 405人日 @100,000 40,500( 0)
							3. 一般管理費 74,413( 35,618)
							4. 消費税 66,205( 50,341)
							Ⅲ. スクリーニング・除染拠点運営に伴う安全管理等業務 339,746( 465,179)
							1. 人件費 10,050( 11,516)
							( 1 ) 現場責任者A一式 5,720( 9,037)
							( 2 ) 現場責任者B一式 260( 295)
							( 3 ) 事務担当者一式 4,070( 1,924)
							前年度限りの経費(現場責任者C、D一式) 0( 260)
							2. 事業費 283,950( 396,886)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 1 ) 旅費一式 87( 225)
						( 2 ) 備品費一式 21,464( 13,450)
						( 3 ) 借料及び損料一式 11,100( 18,182)
						( 4 ) 消耗品費一式 138,991( 257,254)
						( 5 ) 雑役務費一式 110,690( 106,593)
						( 6 ) その他一式 1,618( 1,182)
						3 . 一般管理費 20,580( 22,319)
						4 . 消費税 25,166( 34,458)
						IV . 帰還困難区域等に設置するバリケードの維持管理業務 1,889,532( 1,928,393)
						1 . 人件費一式 110,418( 101,639)
						2 . 事業費 1,541,052( 1,584,432)
						( 1 ) 備品費一式 75,978( 156,210)
						( 2 ) 借料及び損料一式 2,160( 2,949)
						( 3 ) 消耗品費一式 26,450( 42,071)
						( 4 ) 雑役務費一式 1,405,092( 1,348,228)
						( 5 ) その他諸経費 31,372( 34,974)
						3 . 一般管理費 98,097( 99,478)
						4 . 消費税 139,965( 142,844)
						V . 毛萱・波倉スクリーニング場等における受付の効率化のための コールセンター業務 211,680( 254,880)
						1 . 人件費 100,989( 60,815)
						( 1 ) マネージャー (4,800) (3,500) 7,040時間 @3,300 23,232( 16,800)
						( 2 ) スーパーバイザー (7,120) (1,550) 7,860時間 @1,500 11,790( 11,036)
						( 3 ) オペレーター (22,347) (1,450) 46,708時間 @1,400 65,391( 32,403)
						( 4 ) システム開発・保守 192時間 @3,000 576( 576)
						2 . 事業費 77,193( 153,730)
						( 1 ) 旅費一式 660( 500)
						( 2 ) 借料及び損料一式 19,749( 20,400)
						( 3 ) 消耗品費 3,000( 3,000)
						( 4 ) 外注費 16,820( 70,164)
						センター構築一式 570( 4,600)
						発送物作成一式 16,250( 22,612)
						前年度限りの経費（派遣スタッフ一式） 0( 42,952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) その他諸経費 36,964( 59,666)
					郵送費一式 24,960( 35,686)
					光熱水料 他一式 12,004( 23,980)
					3. 一般管理費 17,818( 21,455)
					4. 消費税 15,680( 18,880)
					VI. スクリーニング・除染拠点における傷病者対応業務 27,198( 27,426)
					1. 人件費 12,804( 9,148)
					(1) 平日勤務 (1,512) 2,080時間 @3,300 6,864( 4,990)
					(2) 土日勤務 (1,008) 1,440時間 @4,125 5,940( 4,158)
					2. 事業費 10,090( 15,036)
					(1) 交通費 5,140( 10,566)
					赴任移動費 (72) (50,000) 40日 @35,000 1,400( 3,600)
					タクシー (180) (32,000) 220日 @17,000 3,740( 5,760)
					前年度限りの経費(レンタカー) 0( 1,206)
					(2) 宿泊費 (540) 600日 @8,000 4,800( 4,320)
					(3) 備品費一式 @150,000 150( 150)
					3. 一般管理費 2,289( 1,210)
					4. 消費税 2,015( 2,032)
					VII. 帰還困難区域の入域管理に関する調査・研究業務
					1. 委託調査費 5本 @20,000,000 100,000( 0)
69	20-95 男女共同参画社会の形成 の促進に必要な経費				(要求要旨)
	011 東日本大震災による女性 の悩み・暴力に関する相 談事業に必要な経費	69,547	69,260	287	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	64,339	66,332	1,993	事務委嘱謝金 66,332( 64,339)
					(諸謝金) 39,130( 32,643)
					相談員謝金 27,724( 29,302)
					相談員 電話相談あり(福島)
					1県 1カ所 3人 7時間 (260) @2,300 246日 11,882( 12,558)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					相談員 電話相談なし(岩手、宮城)
					2県 1カ所 2人 7時間 @2,300 (260) 246日 15,842( 16,744)
					アドバイザー謝金
					3県 4人 12月 (2) 6.5時間 @11,600 10,858( 3,341)
					3県連絡会議出席謝金 548( 0)
					協力団体役員(大学教授相当)
					6人 3回 @8,100 2時間 292( 0)
					協力団体事務局員(民間部長相当)
					6人 3回 @7,100 2時間 256( 0)
					(旅費)
					相談員旅費 17,434( 19,233)
					訪問相談旅費(グループ活動含む)
					3県 2人 12回 @2,205 12月 1,905( 1,326)
					全国派遣相談員2~1級(5泊6日)
					1県 1人 (52) (77,800) 50週 @82,120 4,106( 4,046)
					地元相談員通勤手当 3県 2人 (260) (1,700) 246日 @1,780 2,627( 2,652)
					アドバイザー旅費(10~7級相当、全国平均1泊2日)
					3県 4人 12月 (57,200) @49,920 7,188( 8,237)
					会議出席旅費 1,336( 2,536)
					10~7級相当 全国平均日帰り
					3団体 2人 3回 (4) (48,000) @35,520 639( 1,152)
					10~7級 ブロック内日帰り)
					3団体 2人 3回 (4) (15,280) @15,640 282( 367)
					6~3級 ブロック内日帰り
					3県 1人 4回 @14,880 0( 179)
					6~3級 ブロック内日帰り
					3県 1人 4回 @14,380 0( 173)
					受託職員6~3級 全国平均1泊2日
					2人 3回 (4) (57,200) @47,120 283( 458)
					受託職員2~1級 全国平均1泊2日
					1人 3回 (4) (51,700) @44,120 132( 207)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							現地相談事業巡回指導旅費	272(	436)
							受託職員 6～3 級相当、全国平均 2 泊 3 日		
							(4) (57,200)		
							1人 2回 @47,120	94(	229)
							受託職員 2～1 級相当、全国平均 2 泊 3 日		
							(4) (51,700)		
							1人 2回 @44,120	88(	207)
							受託職員 6～3 級相当、ブロック内日帰り		
							1人 3回 @15,240	46(	0)
							受託職員 2～1 級相当、ブロック内日帰り		
							1人 3回 @14,740	44(	0)
							( 庁費 )	3,738(	6,614)
							通信運搬費	184(	682)
							電話回線使用料		
							1県 1番号 12月 @2,753 1.08	36(	180)
							配線使用料	1(	2)
							1県 1回線 12月 @60 1.08		
							事務書類等送付料	69(	78)
							(26) 3県 23回 2種 @500		
							派遣・アドバイザーへの切符等配送料		
							( 52) (500)		
							194人 @402	78(	26)
							携帯電話契約料 (前年度限りの経費)		
							3県 2台 12月 @3,000	0(	216)
							回線使用料 (前年度限りの経費)		
							2県 1番号 6月 @15,000	0(	180)
							借料及び損料	2,003(	3,040)
							携帯電話借料 (通話定額料を含む。)		
							(9,000)		
							3県 2台 12月 @5,000 1.08	389(	700)
							相談会場借料		
							2県 1ヶ所 12月 @51,000 1.08	1,322(	1,620)
							P C 借料		
							3県 1カ所 12月 @3,000 1.08	117(	432)
							プリンター借料		
							3県 1カ所 12月 @4,500 1.08	175(	288)
							消耗品費		
							3県 一式 1ヶ所 12月 @5,000 1.08	194(	194)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費
							フリーコール電話等設備費 1式 @180,000 1.08 194( 300)
							印刷製本費 1,163( 2,398)
							(200,000) (2.30)
							携帯カード 3県 100,000部 @1.49 1.08 483( 1,490)
							(200,000) (1.285)
							広報用チラシ 3県 100,000部 @2.01 1.08 651( 833)
							相談対応票 246日 6枚 @10.92 1.08 17( 45)
							業務日誌等 246日 2種 2人 @10.92 1.08 12( 30)
							(57,648)
							(一般管理費) 60,302千円 10% 6,030( 5,849)
95016-	122-08-2010 職員旅費	750	398			352	会議出席旅費
							(45,200)
							6～3級、全国平均日帰り 3人 3回 @35,120 316( 407)
							現地相談事業巡回指導旅費
							(2) (57,200)
							6～3級、ブロック内1泊2日 1人 3回 @27,240 82( 343)
							計 398( 750)
95016-	123-09-1010 庁費	4,458	2,530			1,928	通信運搬費 2,530( 3,829)
							連絡用固定電話通話料
							2県 1回線 0.3 7時間 @800 246日 1.08 893( 917)
							相談用携帯電話通話料
							1県 1回線 0.55 7時間 @1,600 246日 1.08 1,637( 2,912)
							雑役務費(前年度限りの経費)
							梱包発送料 800部 @290 0( 116)
							印刷製本費(前年度限りの経費)
							事例集 1,000部 @547 1.05 0( 513)
							計 2,530( 4,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	155 消費生活復興政策費 01-95 消費者政策に必要な経費	717,049	562,242			154,807	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 390,198) ( 748,605) 0 0 0 390,222 748,605
	001 地方消費者行政活性化に 必要な経費						(要求要旨) 各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急 対応（食品等の放射性物質検査、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）により、被災4県（岩 手・宮城・福島・茨城）では基金に不足が見込まれるため、増額措置を行う。
	001 地方消費者行政活性化事 業 95016- 865-16-7718 地方消費者行政 活性化交付金	698,812	546,792			152,020	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	食品安全に必要な経費					
001	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費	18,237	15,450		2,787	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 25,798 ) ( 19,205 ) 0 0 25,822 19,205</p> <p>( 要求要旨 )</p> <p>東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、食品中の放射性物質の影響(リスク)について、消費者の参加する意見交換会等を開催することで、消費者がリスクについて自ら判断することに資する。</p> <p>また、食品中の放射能性物質に関する意見交換会の中心的な役割を担うために育成したコミュニケーターが、継続してきめ細かく正確な情報発信を地域において行えるよう支援し、消費者の理解の増進を図る。</p>
95016-	129-06-0110 諸 謝 金	65	162		97	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開</p> <p>大学教授級 (2) (2) 1人 2時間 10回 @8,100 162( 65)</p>
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	687	535		152	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(46,500) 2人 2回 @47,120 188( 186)</p> <p>2. 専門家(コミュニケーター)養成のための研修会</p> <p>347( 501)</p> <p>6~3級(全国平均・日帰り) 3人 (4) (34,170) 2箇所 1回 @35,000 210( 410)</p> <p>6~3級(ブロック・日帰り) (5) (1) (18,200) 3人 3箇所 1回 @15,240 137( 91)</p> <p>計 535( 687)</p>
95016-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	384	483		99	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>10~7級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(49,400) 2人 2回 @49,920 200( 198)</p> <p>2. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>6~3級(全国平均・1泊2日)</p> <p>(2) (46,500) 2人 3回 @47,120 283( 186)</p> <p>計 483( 384)</p>
95016-	123-09-2100 消費者政策調査費	17,101	14,270		2,831	<p>1. 食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(意見交換会)</p> <p>1,862( 1,836)</p> <p>(1) 意見交換会 1テーマ 2回 @756,000 1.08 1,633( 1,633)</p> <p>(2) 人件費 188( 188)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							(イ)主任研究員	1テーマ	4日	@18,090	1.08	78(	78)
							(ロ)研究員	1テーマ	4日	@16,380	1.08	71(	71)
							(ハ)臨時事務補助員	1テーマ	4日	@9,080	1.08	39(	39)
							(3)報告書作成経費						
							A4・白黒・平版・上質・100頁						
							(25) 70部			@546.5	1.08	41(	15)
							2.食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内)					2,368(	6,852)
							(1)講師謝金					1,575(	467)
							(5)(1)(0) 20箇所 3人 3時間 1回			@8,100	1.08	1,575(	0)
							(10)(2) 0箇所 0人 2時間 1回			@7,200	1.08	0(	311)
							(5)(2) 0箇所 0人 2時間 1回			@7,200	1.08	0(	156)
							(2)講師旅費					793(	553)
							10~7級(県内・日帰り)						
							1人 10箇所 1回			(2,350) @2,430	1.08	26(	25)
							10~7級(ブロック・日帰り)						
							(1) 0人 10箇所 1回			(15,280) @15,640	1.08	0(	165)
							10~7級(全国平均・日帰り)						
							(1) 2人 10箇所 1回			(33,600) @35,520	1.08	767(	363)
							(3)会場借料						
							食品に係るリスクコミュニケーション経費(福島県内)(会議室大)						
							(30) 0箇所			@180,000	1.08	0(	5,832)
							3.印刷製本費						
							パンフレット(A4・カラー・平版・上質・52頁)						
							(30,000) 40,000部			@68.9	1.08	2,976(	2,232)
							4.通信運搬費(パンフレット送付)					17(	17)
							南東北(宅急便、100サイズ)						
							30箇所			@504		15(	15)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					東京(宅急便、100サイズ) 4箇所 @441 2( 2)
					5. 借料及び損料
					食品に係るリスクコミュニケーション全国的周知活動展開(会議室大)
					(2) (180,000) 10箇所 @184,500 1.08 1,993( 389)
					6. 臨時事務補助員 2,962( 2,962)
					賃金 1人 @2,793,928 2,794( 2,794)
					保険料 1人 @167,846 168( 168)
					児童手当拠出金 0( 0)
					7. 専門家(コミュニケーター)育成のための研修会 2,092( 2,813)
					(1) 講師謝金
					(6) 5箇所 3人 3時間 1回 @8,100 1.08 394( 472)
					(2) 講師旅費 446( 950)
					10~7級(ブロック・日帰り)
					(6) (15,280) 3人 2箇所 1回 @15,640 1.08 101( 297)
					10~7級(全国平均・日帰り)
					(6) (33,600) 3人 3箇所 1回 @35,520 1.08 345( 653)
					(3) 人件費 235( 282)
					(イ) 主任研究員 (6) 5回 1日 @18,090 1.08 98( 117)
					(ロ) 研究員 (6) 5回 1日 @16,380 1.08 88( 106)
					(ハ) 臨時事務補助員 (6) 5回 1日 @9,080 1.08 49( 59)
					(4) 報告書作成経費(A4、白黒、平版、上質、100頁) 25部 @546.5 1.08 15( 15)
					(5) 通信運搬費 6( 5)
					南東北(宅急便、100サイズ) 2箇所 @504 3回 3( 3)
					関東(宅急便、100サイズ) (1) 2箇所 @504 3回 3( 2)
					(6) 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						学校給食関係者等に対する研修会（会議室（中）） (6) (168,000) 5回 @184,500 1回 1.08 996( 1,089)
						計 14,270( 17,101)
	158 金融機能安定・円滑化復興政策費	305,863	296,218		9,645	2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 756,681) ( 461,944) 756,681 461,944 決 算 額 186,108 153,683 不 用 額 570,573 308,261
71	05-95 金融機能安定確保に必要な経費					
	001 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費					(説 明) 金融機能強化法に基づく資本増強の審査等に必要な経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	41,143	40,000		1,143	2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 80,000) ( 80,000) 80,000 80,000 決 算 額 7,560 0 不 用 額 72,596 80,000
72	10-95 金融サービス向上推進に必要な経費	264,720	256,218		8,502	・ 資本増強に関する F A 契約【繰越明許費】 40,000( 41,143)
	001 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費					(説 明) 個人債務者の私的整理に係る支援に必要な経費
	95062- 405-16-3001 個人債務者私的整理支援事業費補助金	240,006	232,920		7,086	2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 633,083) ( 345,752) 633,083 345,752 決 算 額 144,946 121,927 不 用 額 488,137 223,825
	005 被災者支援施策に係る周知広報に必要な経費	24,714	23,298		1,416	・ 個人債務者私的整理支援事業費補助金 232,920( 240,006) (説 明) 被災地支援施策に係る周知広報に必要な経費
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	913	913		0	2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 2,008) ( 888) 2,008 888 決 算 額 363 629 不 用 額 1,645 259
						・ 被災者支援施策に係る周知広報経費 913( 913)



要求 番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																					
95016- 123-09-1010	庁 費	23,801	22,385	1,416	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">2 4 年 度</td> <td style="text-align: center;">2 5 年 度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 41,174 ) ( 41,174 )</td> <td style="text-align: right;">( 35,304 ) ( 35,304 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">33,239</td> <td style="text-align: right;">31,127</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td style="text-align: right;">7,935</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> <tr> <td>・被災者支援施策に係る周知広報経費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 消耗品費</td> <td style="text-align: right;">22,385 ( 1,264 )</td> <td style="text-align: right;">23,801 ( 463 )</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 雑役務費</td> <td style="text-align: right;">21,121 ( )</td> <td style="text-align: right;">23,338 ( )</td> </tr> </table>		2 4 年 度	2 5 年 度	予 算 額	( 41,174 ) ( 41,174 )	( 35,304 ) ( 35,304 )	決 算 額	33,239	31,127	不 用 額	7,935	4,177	・被災者支援施策に係る周知広報経費			( 1 ) 消耗品費	22,385 ( 1,264 )	23,801 ( 463 )	( 2 ) 雑役務費	21,121 ( )	23,338 ( )
	2 4 年 度	2 5 年 度																								
予 算 額	( 41,174 ) ( 41,174 )	( 35,304 ) ( 35,304 )																								
決 算 額	33,239	31,127																								
不 用 額	7,935	4,177																								
・被災者支援施策に係る周知広報経費																										
( 1 ) 消耗品費	22,385 ( 1,264 )	23,801 ( 463 )																								
( 2 ) 雑役務費	21,121 ( )	23,338 ( )																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	185 治安復興政策費						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 553,402 ) ( 2,822,499 )					
							決 算 額 0 0 0 365,473 1,781,664					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 0 187,929 1,040,835					
73	06-95 警察活動基盤の整備に必要な経費	1,015,088		978,091		36,997	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 553,402 ) ( 2,822,499 )					
							決 算 額 0 0 0 365,473 1,781,664					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							差 引 額 0 0 0 187,929 1,040,835					
							(要求要旨) 地域における暮らしの再生を図るため行う 1 警察活動に要する旅費等 2 都道府県警察の災害警備活動費等の一部補助					
	006 警察機動力	42,063		61,566		19,503	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,060,789 )					
							決 算 額 0 0 0 0 1,060,789					
	001 警察装備						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 38,455 )					
							決 算 額 0 0 0 0 38,455					
	06 警備装備品関係						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 38,455 )					
							決 算 額 0 0 0 0 38,455					
	95014- 123-09-3111 警察装備費	39,552		28,485		11,067	雑 役 務 費					
							災害警備活動に要する経費			28,485(	39,552)	
							ア 個人被ばく線量計の校正			24,674(	35,587)	
							イ サーベイメーターの校正			3,811(	3,965)	
	006 警察通信	2,511		33,081		30,570	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,022,334 )					
							決 算 額 0 0 0 0 1,022,334					
	10 通信施設維持						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,130 )					
							決 算 額 0 0 0 0 1,130					
	95014- 123-09-4421 警察通信維持費	0		3,013		3,013	繰越明許費要求 3,013千円					
							雑 役 務 費					
							警察情報通信基盤の整備					
							被災した警察署等の通信施設等の整備			3,013(	0)	
	15 通信施設新增設						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,019,051 )					
							決 算 額 0 0 0 0 1,019,051					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014- 203-09-3151	警察通信機器整備費	2,511	30,068		27,557	繰越明許費要求 30,068千円 雑 役 務 費 警察情報通信基盤の整備 被災した警察署等の通信施設等の整備 30,068( 2,511)
016	警 察 活 動					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,461,719 ) 0 0 0 0 1,461,719
001	警 察 活 動					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,461,719 ) 0 0 0 0 1,461,719
95014- 122-08-2520	活動旅費	804,207	806,127		1,920	
021	都道府県警察費補助					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 553,402 ) ( 299,991 ) 0 0 0 578,673 299,991
001	一般行政費補助金	168,818	110,398		58,420	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 553,402 ) ( 299,991 ) 0 0 0 578,673 299,991
01	会 計					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 512,880 ) ( 235,401 ) 0 0 0 538,151 235,401
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	127,546	69,126		58,420	1 機動隊超過勤務手当 59,900( 119,473 ) ( 1 ) 機動隊員超過勤務手当 20,358( 40,605 ) ( 2 ) 管区機動隊員超過勤務手当 39,542( 78,868 ) 2 仮設庁舎賃貸借 7,373( 8,073 ) 3 倉庫借上 1,853( 0 ) 計 69,126( 127,546 )
06	装 備					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 40,098 ) ( 64,590 ) 0 0 0 40,098 64,590
95014- 815-16-0060	都道府県警察費補助金	41,272	41,272		0	車両燃料費 41,272( 41,272 )

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
74	187 治安復興事業費	134,912		1,186,459		1,051,547	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 385,017 ) ( 293,426 )					
							決 算 額 0 0 0 202,780 243,118					
							翌年度繰越額 0 0 0 33,016 42,925					
							不 用 額 0 0 0 149,221 7,383					
		06-95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費					2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 134,872 ) ( 92,053 )					
							決 算 額 0 0 0 128,106 90,355					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							差 引 額 0 0 0 6,766 1,698					
		001 交通安全施設等整備費補助					2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 134,872 ) ( 92,053 )					
						決 算 額 0 0 0 128,106 90,355						
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0						
						差 引 額 0 0 0 6,766 1,698						
	001 本 土 分	0		335,172		335,172						
	95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	0		295,028		295,028	環 A12					
							繰越明許費要求 295,028千円					
							交通安全施設		295,028(	0)		
	95014- 825-16-0066 都道府県警察施設災害復旧費補助金	0		40,144		40,144	環 A12					
							繰越明許費要求 40,144千円					
							道路標識等		40,144(	0)		
75	11-95 警察活動基盤の整備に必要な経費						2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 250,145 ) ( 200,810 )					
							決 算 額 0 0 0 202,780 152,298					
							翌年度繰越額 0 0 0 33,016 42,925					
							差 引 額 0 0 0 14,349 5,587					
							(要求要旨) 地域における暮らしの再生を図るため県が施行する警察施設の復旧等に要する費用の一部補助					
		021 都道府県警察費補助	134,912		851,287		716,375	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
								予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 250,145 ) ( 200,810 )				
								決 算 額 0 0 0 250,145 200,810				
								翌年度繰越額 0 0 0 33,016 42,925				
								差 引 額 0 0 0 14,349 5,587				
		006 都道府県警察施設整備費補助金						2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 117,195 ) ( 178,648 )					
							決 算 額 0 0 0 117,195 178,648					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 825-16-0065 都道府県警察施設整備費補助金	70,246	158,711		88,465	繰越明許費要求 158,711千円 警察署耐震改修等 158,711( 70,246)
	011 都道府県警察施設災害復旧費補助金					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 132,950 ) ( 22,162 ) 0 0 0 132,950 22,162
	95014- 825-16-0066 都道府県警察施設災害復旧費補助金	64,666	692,576		627,910	繰越明許費要求 692,576千円 駐在所建替等 692,576( 64,666)
	193 復興庁共通費	5,752,352	6,906,486		1,154,134	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,916,397 ) ( 4,543,849 ) 0 0 0 3,298,580 4,458,145 決 算 額 0 0 0 2,506,978 3,814,286 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 409,419 729,563
						区 分 平成25年度 流用等 歳出予算 支出済 不用額 予 算 額 増 減額 現 額 歳 出 額
						08 職員旅費 (156,418) 156,418 - 156,418 127,030 29,388
						08 赴任旅費 (8,655) 8,655 - 8,655 8,371 284
						08 委員等旅費 (221,200) 221,200 - 221,200 63,834 157,366
						09 庁費 (1,517,446) 1,517,446 - 1,517,446 1,158,942 358,504
						09 情報処理業務庁費 (260,844) 260,844 - 260,844 206,666 54,178
⑦6	05-95 復興庁一般行政に必要な経費	5,534,593	6,764,552		1,229,959	
	005 既定定員に係る経費					
	001 人件費	2,074,440	2,381,232		306,792	定員 186人(特別職 3人 一般職 183人)
	95016- 111-02-0000 職員基本給	1,012,754	1,012,754		0	
	02-0100 職員俸給	850,707	850,707		0	
	02-0200 扶養手当	27,696	27,696		0	
	02-0300 地域手当	134,351	134,351		0	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	486,754	495,823		9,069	
	03-0100 管理職手当	38,598	38,598		0	
	03-0300 通勤手当	24,680	24,680		0	
	03-0400 特殊勤務手当	364	364		0	
	03-0700 期末手当	232,599	239,141		6,542	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当	128,924		131,451		2,527	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,145		1,145		0	
	03-1100 住 居 手 当	17,024		17,024		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	10,464		10,464		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	3,557		3,557		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	3,022		3,022		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	26,377		26,377		0	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	185,215		209,207		23,992	
95016-	151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	1,532		1,532		0	
95016-	111-05-1500 退 職 手 当	111,975		239,025		127,050	
95016-	115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	276,210		422,891		146,681	1 . 長 期 負 担 金 280,569( 179,729) 2 . 短 期 負 担 金 131,108( 88,181) 3 . 介 護 負 担 金 9,476( 7,531) 4 . 事 務 費 負 担 金 1,738( 769) 計 422,891( 276,210)
010	増 員 に 係 る 経 費						
001	人 件 費	0		131,025		131,025	行 政 職 俸 給 表 (一) 7級 12月 2人 行 政 職 俸 給 表 (一) 6級 12月 3人 行 政 職 俸 給 表 (一) 5級 12月 3人 行 政 職 俸 給 表 (一) 4級 12月 5人 行 政 職 俸 給 表 (一) 3級 12月 4人
95016-	111-02-0000 職 員 基 本 給	0		69,481		69,481	
	02-0100 職 員 俸 給	0		57,506		57,506	
	02-0200 扶 養 手 当	0		5,304		5,304	
	02-0300 地 域 手 当	0		6,671		6,671	
95016-	111-03-0000 職 員 諸 手 当	0		38,167		38,167	
	03-0100 管 理 職 手 当	0		2,872		2,872	
	03-0300 通 勤 手 当	0		5,610		5,610	
	03-0700 期 末 手 当	0		16,288		16,288	
	03-0800 勤 勉 手 当	0		8,487		8,487	
	03-1100 住 居 手 当	0		2,754		2,754	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0		270		270	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	0		1,886		1,886	
95016-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0		9,108		9,108	
95016-	115-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0		14,269		14,269	1 . 長 期 負 担 金 9,744( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 短期負担金 4,157( 0)
					3. 介護負担金 336( 0)
					4. 事務費負担金 32( 0)
					計 14,269( 0)
	020 復興庁一般事務費	1,858,952	1,896,850	37,898	
	95016- 111-05-0200 委員手当	4,549	4,549	0	復興推進委員会 4,549( 4,549)
	95016- 111-05-0710 非常勤職員手当	108,231	108,160	71	1. 顧問 3,216( 0)
					2. 参与 7,200( 7,200)
					3. 復興支援関係 65,881( 63,411)
					4. 震災ボランティア連携関係 11,700( 16,677)
					5. 情報セキュリティ・システム関係 5,430( 5,430)
					6. 男女共同参画関係 14,733( 15,513)
					計 108,160( 108,231)
	95089- 111-05-2100 児童手当	13,500	19,800	6,300	
	95016- 129-06-0110 諸謝金	12,633	12,899	266	1. 委員会出席謝金 8,654( 8,698)
					2. 参考人謝金 3,132( 3,132)
					3. 弁護士相談謝金 139( 139)
					4. 広報資料作成謝金 126( 126)
					5. 入札監視委員会謝金 229( 208)
					6. 復興庁予算監視・効率化チーム謝金 217( 198)
					7. 政策評価会議 132( 132)
					8. まちなか再生計画外部評価委員会謝金 270( 0)
					計 12,899( 12,633)
	95016- 122-08-2010 職員旅費	128,101	127,800	301	1. 内国旅費 110,872( 111,173)
					(1) 復興局連絡調整旅費 33,659( 34,127)
					(2) 現地調査旅費 24,726( 24,644)
					(3) 事務連絡調整旅費 38,915( 38,830)
					(4) 復興局管内旅費 13,572( 13,572)
					2. 外国旅費 16,928( 16,928)
					計 127,800( 128,101)
	95016- 122-08-3010 赴任旅費	9,323	9,762	439	内国旅費 9,762( 9,323)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	51,782	52,300	518	1. 内国旅費 50,450( 49,932)
					(1) 政策参与通勤相当(全国平均・2泊3日) 3,859( 3,851)
					(2) 震災ボランティア通勤相当(大阪-復興庁・1泊2日) 3,985( 4,036)
					(3) 震災ボランティア現地調査旅費 2,654( 2,895)
					(4) 会議出席旅費 22,570( 22,307)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 123-09-1010 庁 費	840,113	840,635			522	( 5 ) 委員視察旅費 12,311( 11,759) ( 6 ) 事務連絡旅費 5,071( 5,084) 2 . 外国旅費 1,850( 1,850) 計 52,300( 51,782) 1 . 備品費 15,525( 40,582) ( 1 ) 本庁 5,573( 15,416) ( 2 ) 復興局 2,291( 1,887) ( 3 ) 市町村業務支援 6,394( 0) ( 4 ) 災害時対応用 1,267( 1,187) ( 5 ) 自動車購入費 ( 前年度限りの経費 ) 0( 22,092) 2 . 消耗品費 53,454( 54,070) ( 1 ) 本庁 28,349( 31,378) ( 2 ) 復興局 13,228( 12,804) ( 3 ) 支所・事務所 1,037( 1,037) ( 4 ) 災害時対応用 5,444( 3,537) ( 5 ) 予算書等購入費 5,246( 5,246) ( 6 ) 予算編成支援システム用消耗品購入費 68( 68) ( 7 ) 復興庁職員表彰 82( 0) 3 . 被服費 3,920( 3,920) 4 . 印刷製本費 4,350( 4,321) 5 . 通信運搬費 43,508( 39,399) ( 1 ) 本庁 6,320( 6,320) ( 2 ) 復興局・支所・事務所 10,769( 10,769) ( 3 ) 電話料 22,391( 17,057) ( 4 ) N H K 受信料 1,145( 998) ( 5 ) 国会中継 2,883( 2,883) ( 6 ) 衛星携帯電話 ( 前年度限りの経費 ) 0( 1,372) 6 . 光熱水料 25,430( 25,430) ( 1 ) 本庁 21,289( 21,289) 電気料 18,714( 18,714) 水道料 2,575( 2,575) ( 2 ) 復興局 電気料 3,341( 3,341) ( 3 ) 支所・事務所 電気料 800( 800) 7 . 借料及び損料 76,978( 76,900)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 本庁 56,441( 56,363) 電子複写機借料(27~29国庫債務) 273( 0) タクシー借料 50,886( 50,886) 三会堂駐車場駐車回数券 185( 185) 自動車借料 4,627( 4,622) 自転車 376( 376) 会場借料 94( 94) 電子複写機借料(24~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 200)
						(2) 復興局 20,496( 20,496) 電子複写機借料(27~29国庫債務) 337( 0) タクシー借料 1,166( 1,166) バス借料 18,565( 18,565) 会場借料 428( 428) 電子複写機借料(24~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 337)
						(3) 支所・事務所 41( 41) 電子複写機借料(27~29国庫債務) 41( 0) 電子複写機借料(24~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 41)
						国庫債務負担行為 区分 27年度 28年度 29年度 合計   事務機器借入れ 651 702 702 2,055
						8. 会議費 265( 265)
						9. 賃金 275,649( 262,572)
						(1) 事務補助員 241,872( 237,562)
						(2) 自動車運転手 33,777( 25,010)
						10. 保険料 13,243( 19,971)
						(1) 事務補助員 8,751( 16,529)
						(2) 自動車運転手 3,685( 3,090)
						(3) 自賠責保険料 807( 352)
						11. 児童手当拠出金 125( 203)
						(1) 事務補助員 75( 169)
						(2) 自動車運転手 50( 34)
						12. 雑役務費 281,265( 266,142)
						(1) 速記料 2,074( 2,074)
						(2) テープ起こし 2,419( 2,419)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							(3) 翻訳料	3,974(	3,974)							
							(4) 事務所清掃料	15,765(	15,862)							
							(5) 廃棄物処理費	4,250(	4,250)							
							(6) 復興関連指標更新等経費	10,069(	0)							
							(7) 電子複写機保守料	26,132(	25,401)							
							(8) 運転手派遣料	88,127(	82,114)							
							(9) 警備業務委託経費	11,404(	11,404)							
							(10) 復興庁代表電話交換委託経費	14,153(	13,688)							
							(11) 電話交換機保守点検委託業務	1,002(	1,002)							
							(12) 新聞記事クリッピング作業外部委託	3,592(	3,592)							
							(13) 官報掲載料	462(	462)							
							(14) 省庁別財務書類作成支援業務	18,563(	18,563)							
							(15) 災害時安否確認サービス委託経費	596(	570)							
							(16) 公益通報窓口弁護士費用	648(	648)							
							(17) 災害情報サービス提供	216(	162)							
							(18) 放送モニタリング経費	778(	778)							
							(19) パーテーション設置工事	40,061(	41,544)							
							(20) 国家公務員ICカード発行管理・入退館システム等の保守業務	1,469(	1,469)							
							(21) 復興のための諸課題に対応するための調査・研究・分析	35,302(	35,302)							
							(22) 復興庁職員表彰筆耕料	134(	0)							
							(23) 名刺印刷用プリンター保守業務	75(	0)							
							(24) データ作成料(前年度限りの経費)	0(	864)							
							13. 自動車維持費	38,343(	38,933)							
							(1) 本庁	8,194(	8,212)							
							(2) 復興局	16,577(	16,907)							
							(3) 支所・事務所	13,572(	13,814)							
							14. 職員厚生経費	8,580(	7,405)							
							計	840,635(	840,113)							
	95016- 123-09-1040	情報処理業務庁費	341,930	380,211		38,281	1. 借料及び損料	266,571(	160,297)							
							(1) 電子計算機借入れ等(26~30国庫債務)	266,571(	66,643)							
							国庫債務負担行為									
							区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	合計			
							電子計算機借入れ等	66,643	266,571	266,571	266,571	199,929	1,066,285			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 電子計算機借入れ等(24~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 58,264)
					(3) 電子計算機借入れ等(25~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 35,390)
					2. 雑役務費 113,640( 181,633)
					(1) システム運用整備費 71,539( 119,661)
					(2) ホームページ運営費 ホームページ運用経費(25~27国庫債務) 15,604( 21,265)
					国庫債務負担行為
					区分 25年度 26年度 27年度 合計
					復興庁ホームページ運用 22,747 21,264 15,604 59,615
					(3) 給与計算機保守・改修経費 3,080( 2,987)
					(4) 行政情報サービス iJAMP 648( 648)
					(5) 現行法令電子版 Super法令Web 130( 130)
					(6) 復旧・復興支援データベース運用等経費 18,086( 25,164)
					国庫債務負担行為
					区分 26年度 27年度 28年度 合計
					復旧・復興支援データベース運用等 24,236 18,086 18,642 60,964
					(7) 復興庁地理情報システム運用等経費 4,553( 5,053)
					国庫債務負担行為
					区分 26年度 27年度 28年度 合計
					復興庁地理情報システム運用等 5,035 4,553 4,668 14,256
					(8) 電子計算機運用支援等(24~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 3,887)
					(9) 電子計算機運用支援等(25~26国庫債務)(前年度限りの経費) 0( 2,838)
					計 380,211( 341,930)
95016-	123-09-5010 土地建物借料	346,033	337,305	8,728	借料及び損料 337,305( 346,033)
					(1) 本庁 197,713( 208,308)
					(2) 復興局 91,101( 90,315)
					(3) 支所・事務所 9,611( 8,530)
					(4) 宿舍借上料 38,880( 38,880)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95199-133-09-9030	自動車重量税		517	1,189		672	(1)車検2年 1,189(0) (2)車検3年(前年度限りの経費) 0(517) 計 1,189(517)
95016-129-17-1010	交 際 費		2,040	2,040		0	
95016-959-18-1010	賠償償還及払戻金		200	200		0	
025	貨幣交換差減補てん金経費						
95016-959-18-4010	貨幣交換差減補填金		1,000	1,000		0	
030	市町村業務支援経費		1,284,690	1,623,084		338,394	
95016-111-05-0710	非常勤職員手当		204,893	147,129		57,764	1.巡回職員 37,774(53,903) 2.応援職員 109,355(150,990) 計 147,129(204,893)
95016-129-06-0110	諸 謝 金		0	194		194	市町村応援職員研修講師謝金 194(0)
95016-122-08-6010	委員等旅費		72,322	97,300		24,978	内国旅費 97,300(72,322) (1)出張旅費 27,727(27,727) (2)連絡旅費 43,575(37,429) (3)赴任旅費 25,998(7,166)
95016-123-09-1010	庁 費		1,007,475	1,378,461		370,986	1.賃金 1,313,529(983,370) 2.保険料 57,915(16,155) 3.児童手当拠出金 1,975(1,480) 4.職員厚生経費 4,767(6,470) 5.借料及び損料 275(0) 計 1,378,461(1,007,475)
035	福島県における住民説明会等開催経費		135,225	151,064		15,839	
001	住民説明会開催経費		104,146	120,250		16,104	
95016-129-06-0110	諸 謝 金		778	875		97	委員出席謝金 875(778)
95016-122-08-2010	職 員 旅 費		14,089	14,380		291	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 14,380(14,089)
95016-122-08-6010	委員等旅費		1,286	1,315		29	内国旅費 住民説明会出席旅費(本庁 福島) 1,315(1,286)
95016-123-09-1010	庁 費		87,993	103,680		15,687	1.印刷製本費 36,604(20,917) 2.通信運搬費 2,952(2,952) 3.借料及び損料 50,127(50,127) 4.会議費 7,776(7,776) 5.雑役務費 6,221(6,221)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 103,680( 87,993)
	006 協議会等開催経費		31,079	30,814	265	
	95016- 122-08-2010 職員旅費		21,930	21,665	265	内国旅費 21,665( 21,930)
						(1) 双葉地方町村、福島県と国との意見交換 4,149( 4,200)
						(2) 原子力被災自治体、福島県と国との意見交換 4,149( 4,200)
						(3) 原子力災害からの福島復興再生協議会 4,149( 4,200)
						(4) 長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会 8,105( 8,203)
						(5) インフラ復旧関連合同会議 1,113( 1,127)
	95016- 123-09-1010 庁費		9,149	9,149	0	1. 印刷製本費 2,911( 2,911)
						2. 会議費 80( 80)
						3. 借料及び損料 5,294( 5,294)
						4. 雑役務費 864( 864)
						計 9,149( 9,149)
	045 中央合同庁舎第4号館移転経費					雑役務費 537,912( 171,923)
	95016- 123-09-4180 移転費		171,923	537,912	365,989	繰越明許費
						(1) 中央合同庁舎第4号館改修等経費 389,445( 171,923)
						国庫債務負担行為
						区分 26年度 27年度 合計
						復興庁本庁移転整備 171,923 401,154 573,077
						(2) 中央合同庁舎第4号館への移転経費 148,467( 0)
	050 中央合同庁舎第4号館維持管理経費		8,363	42,385	34,022	
	95016- 123-09-1010 庁費		8,363	39,285	30,922	1. 消耗品費 228( 56)
						2. 光熱水料 23,661( 4,508)
						(1) 電気料 17,164( 2,757)
						(2) 水道料 3,397( 735)
						上水道 2,121( 442)
						下水道 1,276( 293)
						(3) ガス料 3,100( 1,016)
						3. 雑役務費 15,396( 3,799)
						計 39,285( 8,363)
	95016- 123-09-5510 各所修繕		0	3,100	3,100	一般分(経過年数3年以上) 3,100( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
77	10-95 復興に関する政策の調査に必要な経費	217,759		141,934		75,825								
	017 県外自主避難者等への情報支援に必要な経費													
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	95,375		101,479		6,104	雑役務費		101,479(		95,375)			
	020 福島県の原子力災害による避難区域等の住民に対する意向調査に必要な経費													
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0		40,455		40,455	雑役務費		40,455(		0)			
	025 復興祈念施設基本計画の検討に必要な経費	122,384		0		122,384								
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	614		0		614	検討会出席謝金（前年度限りの経費）		0(		614)			
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,961		0		1,961	内国旅費（前年度限りの経費）		0(		1,961)			
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	784		0		784	内国旅費（前年度限りの経費）		0(		784)			
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	119,025		0		119,025	雑役務費（前年度限りの経費）		0(		119,025)			
	195 東日本大震災復興支援対策費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
							予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	0 ) (	1,120,000 ) (	1,119,000 ) (	1,119,000	
							決 算 額	0	0	0	7,285	315,131		
							翌年度繰越額	0	0	0	0	0		
							不 用 額	0	0	0	1,112,715	803,869		
78	01-95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	1,250,000		2,165,304		915,304								
	010 復興特区支援利子補給金													
	95016- 405-16-9295 復興特区支援利子補給金	1,250,000		1,821,304		571,304	復興特区支援利子補給金				1,821,304(	1,250,000)		
	015 コミュニティ復興総合事業													
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0		344,000		344,000	雑役務費				344,000(	0)		
							1.被災者支援活動のコーディネート事業経費				173,000(	0)		
							(1) コーディネート人材の配置				124,441(	0)		
							(2) コーディネート活動に対する支援経費				48,559(	0)		
							2.被災者の「心の復興」事業経費				171,000(	0)		
	198 東日本大震災復興推進費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度		
							予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	0 ) (	286,759,551 ) (	652,846,167 ) (	591,773,736	
							決 算 額	0	0	0	9,076,435	450,230,888		
							翌年度繰越額	0	0	0	277,683,116	480,298,395		
							不 用 額	0	0	0	0	0		
79	01-95 東日本大震災復興の推進に必要な経費													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199- 825-16-7787 東日本大震災復興交付金	363,793,888	421,860,061		58,066,173	東日本大震災復興交付金 421,860,061( 363,793,888)
80	204 原子力災害復興再生支援事業費					繰越明許費
	01-95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	118,599,173	115,546,504		3,052,669	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 25,005,813 ) ( 118,654,625 ) 0 0 0 4,200,000 67,454,625 決 算 額 0 0 0 415,190 49,992,612 翌年度繰越額 0 0 0 24,527,678 73,557,100 不 用 額 0 0 0 62,945 19,632,591
	006 福島避難解除等区域生活環境整備事業					
	95016- 125-14-6266 福島避難解除等区域生活環境整備事業委託費	1,871,984	951,188		920,796	繰越明許費
	011 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業					
	95016- 125-14-9951 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託費	7,965,950	5,834,077		2,131,873	繰越明許費
	025 原子力災害復興再生支援事業費					
	95199- 825-16-8299 福島再生加速化交付金	108,761,239	108,761,239		0	繰越明許費
81	207 新しい東北施策推進費					
	01-95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,585,762	1,397,910		187,852	
	006 「新しい東北」先導モデル事業の実施に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	1,482,957	830,000		652,957	雑務費 830,000( 1,482,957)
	011 官民連携推進協議会運営に必要な経費	0	567,910		567,910	
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	4,044		4,044	
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	19,501		19,501	
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	0	544,365		544,365	雑務費 544,365( 0)
	016 プラットフォーム構築事業の実施に必要な経費					
	95016- 123-09-2485 復興政策調査費	102,805	0		102,805	雑務費(前年度限りの経費) 0( 102,805)
	208 東日本大震災復興推進調整費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
82	04-95 東日本大震災復興に係る 推進調整に必要な経費									
	95199- 129-99-4040 (東日本大震災 復興調整費)	5,000,000	3,000,000		2,000,000	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 5,000,000 ) ( 10,000,000 ) 0 0 0 5,000,000 10,000,000				
	211 総 務 省 共 通 費					決 算 額 0 0 0 1,008,085 2,365,121				
	01-95 総務省一般行政に必要な 経費	43,355	43,582		227	翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
	001 総務本省一般行政に必要な 経費					不 用 額 0 0 0 3,991,915 7,634,879				
	001 既定定員に伴う経費					復興推進調整費 3,000,000 ( 5,000,000 )				
	01 人 件 費					繰越明許費				
83	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	5,038	5,260		222					
	006 増員要求に伴う経費									
	01 人 件 費									
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0					
	009 振替定員に伴う経費									
	01 人 件 費									
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0					
	006 総合通信局一般行政に必 要な経費	38,317	38,322		5					
	001 既定定員に伴う経費									
	01 人 件 費	37,594	37,594		0					
	95063- 111-02-0000 職員基本給	25,059	25,059		0					
	02-0100 職員俸給	21,213	21,213		0					
	02-0200 扶養手当	1,644	1,644		0					
	02-0300 地域手当	2,202	2,202		0					
	95063- 111-03-0000 職員諸手当	11,161	11,161		0					
	03-0300 通勤手当	774	774		0					
	03-0700 期末手当	5,779	5,779		0					
	03-0800 勤勉手当	3,000	3,000		0					
	03-1100 住居手当	972	972		0					
	03-1200 単身赴任手当	636	636		0					



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063- 111-04-0100 超過勤務手当		1,374	1,374		0	
	005 一般事務費						
	01 一般管理経費		723	728		5	
	95089- 111-05-2100 児童手当		660	660		0	
	95063- 123-09-1010 庁費		63	68		5	職員厚生経費 68( 63)
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費						
	95063- 111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063- 111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	95063- 111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
84	213 生活基盤行政復興政策費	4,116,771		3,355,311		761,460	
	01-95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費						
	001 被災地域情報化推進事業	3,662,500		2,665,434		997,066	東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災で被災した地方公共団体が抱える課題について、当該地方公共団体が情報通信技術( ICT )を活用して効率的・効果的に解決する取組に対して支援を行う。
	95063- 122-08-2010 職員旅費		12,221	7,501		4,720	
	95063- 123-09-2178 情報通信技術研究開発調査費		22,731	64,000		41,269	雑役務費 64,000( 22,731)
	95063- 825-16-4513 情報通信技術利活用事業費補助金	3,627,548		2,593,933		1,033,615	
85	05-95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費						
	001 被災地域情報通信基盤復旧支援事業						東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。
	95063- 825-16-4504 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	214,820		305,414		90,594	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
86	30-95 消防防災体制等の整備に必要な経費	239,451		384,463		145,012	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	040 緊急消防援助隊に要する経費						予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	1,033,748
	010 緊急消防援助隊の出勤に要する経費							0	0	0	0	837,806
	95014- 865-16-7635 緊急消防援助隊活動費負担金	209,671		52,920		156,751						
	080 福島第一原子力発電所事故に伴う避難指示区域での消防活動等に要する経費						( 要求要旨 )					
	95014- 865-16-7859 原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	29,780		331,543		301,763						
	225 生活基盤行政復興事業費						( 義務的性格の根拠 ) 消防組織法第49条					
87	01-95 消防防災体制等の整備に必要な経費						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	005 消防防災体制の緊急強化に必要な経費	3,648,473		3,030,282		618,191	予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	14,315,962	2,016,971
	95014- 825-16-4977 消防防災施設災害復旧費補助金	3,540,132		2,579,621		960,511						
	95014- 825-16-4982 消防防災設備災害復旧費補助金	108,341		450,661		342,320	24年度	25年度				
	267 法 務 省 共 通 費						予 算 額	( 9,496,041 )	( 1,760,405 )			
88	01-95 法務省一般行政に必要な経費	519,550		680,056		160,506						
	001 法務本省一般行政に必要な経費	58,895		77,144		18,249	( 要求要旨 )					
	001 既定定員に伴う経費											
	01 人 件 費											
	95014- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	58,895		59,058		163	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
							予 算 額	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	50,563
							決 算 額	0	0	0	0	49,445
							不 用 額	0	0	0	0	1,118

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 長期負担金 37,494( 37,427) 2 短期負担金 19,362( 19,327) 3 事務費 300( 240) 4 介護負担金 1,902( 1,901)
	006 増員要求に伴う経費				
	01 人件費				
95014-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	37,792	37,792	1 長期負担金 23,976( 0) 2 短期負担金 12,120( 0) 3 事務費 72( 0) 4 介護負担金 1,624( 0)
	009 振替定員に伴う経費				
	01 人件費				
95014-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	19,706	19,706	1 長期負担金 13,067( 0) 2 短期負担金 6,605( 0) 3 事務費 34( 0)
006	更生保護官署一般行政に必要な経費	163,539	163,321	218	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 134,195) 0 0 0 0 153,897 決 算 額 0 0 0 0 130,343 不 用 額 0 0 0 0 3,852 (要 求 要 旨) 「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための保護観察所所掌の一般事務処理に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費				
	01 人件費	160,519	160,705	186	(青 H00) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 131,851) 0 0 0 0 149,848 決 算 額 0 0 0 0 128,292 不 用 額 0 0 0 0 3,559 平成27年度既定予算定員 25人
95014-	111-02-0000 職員基本給	110,522	110,836	314	
	02-0100 職員俸給	102,916	103,221	305	
	02-0200 扶養手当	4,344	4,344	0	
	02-0300 地域手当	3,262	3,271	9	
95014-	111-03-0000 職員諸手当	44,297	44,153	144	
	03-0300 通勤手当	2,190	2,190	0	

要求番号	事 項	前年度 予 算 額	27年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	25,242	25,242		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	13,106	13,106		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	190	190		0	
	03-1100 住 居 手 当	1,764	1,764		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	696	552		144	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,109	1,109		0	
95014-	111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	5,700	5,716		16	
006	一 般 行 政 共 通 経 費					(青 H00)
						21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 199 )
						0 0 0 0 199
						決 算 額 0 0 0 0 81
						不 用 額 0 0 0 0 118
95014-	123-09-1010 庁 費	180	181		1	職員厚生経費(健康診断経費)
011	経 常 事 務 費					(青 H00)
01	機 構 経 費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,145 )
						0 0 0 0 3,850
						決 算 額 0 0 0 0 1,970
						不 用 額 0 0 0 0 175
95089-	111-05-2100 児 童 手 当	2,840	2,435		405	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,145 )
						0 0 0 0 3,850
						決 算 額 0 0 0 0 1,970
						不 用 額 0 0 0 0 175
						児童手当 2,435( 2,840)
011	法 務 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	297,116	439,591		142,475	(要 求 要 旨)
						「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための法務局及び地方 法務局所掌の一般事務処理に必要な経費
001	既 定 定 員 に 伴 う 経 費					21年度 22年度 23年度 24年度 25年度
01	人 件 費	289,283	288,040		1,243	予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 254,140 )
						0 0 0 0 267,091
						決 算 額 0 0 0 0 246,343
						不 用 額 0 0 0 0 7,797
						平成27年度既定予算定員 42人
95014-	111-02-0000 職 員 基 本 給	190,023	190,361		338	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	174,897	175,225		328	
	02-0200 扶養手当	9,767	9,767		0	
	02-0300 地域手当	5,359	5,369		10	
95014-	111-03-0000 職員諸手当	84,619	83,011		1,608	
	03-0300 通勤手当	9,330	9,330		0	
	03-0700 期末手当	43,332	43,332		0	
	03-0800 勤勉手当	22,498	22,498		0	
	03-1000 寒冷地手当	1,029	1,029		0	
	03-1100 住居手当	3,540	3,540		0	
	03-1200 単身赴任手当	3,072	1,464		1,608	
	03-1700 広域異動手当	1,818	1,818		0	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当	14,641	14,668		27	
	006 増員要求に伴う経費					増員要求人員 45人(12か月)
						行(一) 3級 防災集団移転事業促進のための登記事務処理体制の整備 30人
						行(一) 3級 中間貯蔵施設建設のための登記事務処理体制の強化 15人
	01 人件費	0	279,186		279,186	
95014-	111-02-0000 職員基本給	0	187,704		187,704	
	02-0100 職員俸給	0	171,194		171,194	
	02-0200 扶養手当	0	14,040		14,040	
	02-0300 地域手当	0	2,470		2,470	
95014-	111-03-0000 職員諸手当	0	77,772		77,772	
	03-0300 通勤手当	0	6,403		6,403	
	03-0700 期末手当	0	42,541		42,541	
	03-0800 勤勉手当	0	22,089		22,089	
	03-1000 寒冷地手当	0	979		979	
	03-1100 住居手当	0	3,240		3,240	
	03-1200 単身赴任手当	0	1,656		1,656	
	03-1700 広域異動手当	0	864		864	
95014-	111-04-0100 超過勤務手当	0	13,710		13,710	
	008 振替定員に伴う経費					法務省一般会計への会計間振替による減 21人(12か月)
						行(一) 4級 21人
	01 人件費	0	146,423		146,423	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014- 111-02-0000 職員基本給		0	100,301		100,301	
	02-0100 職員俸給		0	92,560		92,560	
	02-0200 扶養手当		0	4,914		4,914	
	02-0300 地域手当		0	2,827		2,827	
	95014- 111-03-0000 職員諸手当		0	38,629		38,629	
	03-0300 通勤手当		0	2,123		2,123	
	03-0700 期末手当		0	23,795		23,795	
	03-0800 勤勉手当		0	12,355		12,355	
	03-1000 寒冷地手当		0	356		356	
	95014- 111-04-0100 超過勤務手当		0	7,493		7,493	
	011 一般行政共通経費						2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 377 ) 0 0 0 0 377
							決 算 額 0 0 0 0 369
							不 用 額 0 0 0 0 8
	95014- 123-09-1010 庁 費		368	443		75	職員厚生経費 443( 368)
	026 経 常 事 務 費						
	01 機 構 経 費						
	95089- 111-05-2100 児 童 手 当		7,465	18,345		10,880	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 5,435 ) 0 0 0 0 8,725
							決 算 額 0 0 0 0 4,845
							不 用 額 0 0 0 0 590
							児童手当 18,345( 7,465)
	269 法務行政復興政策費		1,700,706	260,798		1,439,908	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,877,708 ) 0 0 0 0 1,916,439
							決 算 額 - - - - 647,142
							翌年度繰越額 - - - - 602,319
							不 用 額 - - - - 628,247
89	01-95 保護観察等に必要経費		28,870	28,209		661	(要 求 要 旨)
							地域における暮らしの再生を図るため被災地域で行う保護観察等の実施に必要な経費
	006 保 護 観 察 経 費		27,717	27,056		661	青 H00

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 73,095 ) 0 0 0 0 73,095					
						決 算 額 0 0 0 0 57,888					
						不 用 額 0 0 0 0 15,207					
	95014- 123-09-2498 更生保護業務庁費	23,710	23,312		398	1 更生保護拠点運営費（盛岡（釜石），仙台（石巻，気仙沼），福島（相馬））			23,312(	23,710)	
						( 1 ) 通信運搬費			377(	377)	
						イ 携帯電話基本料			168(	168)	
						4箇所 × 2回線 × 0月 <sup>(1)</sup> @1,621 × 1.05 + 4箇所 × 2回線 × 12月 <sup>(11)</sup> @1,621 × 1.08					
						□ 更生保護拠点電話基本料			209(	209)	
						4箇所 × 1回線 × 0月 <sup>(1)</sup> @4,040 × 1.05 + 4箇所 × 1回線 × 12月 <sup>(11)</sup> @4,040 × 1.08					
						( 2 ) 光熱水料			559(	515)	
						( 3 ) 雑役務費（庁舎維持費）					
						4箇所 @ <sup>(132,628)</sup> 143,889 × 1.08/1.05			592(	546)	
						( 4 ) 燃料費			365(	379)	
						( 5 ) 賃金（事務補佐員）			17,259(	17,318)	
						イ 給与			14,258(	14,317)	
						(イ) 盛岡，福島					
						2箇所 × 2人 × 243日 <sup>(244)</sup> @ 7,134			6,934(	6,963)	
						(口) 仙台					
						2箇所 × 2人 × 243日 <sup>(244)</sup> @ 7,535			7,324(	7,354)	
						□ 賞与（期末手当分）			3,001(	3,001)	
						(イ) 盛岡，福島					
						2箇所 × 2人 @ <sup>(364,261)</sup> 364,259			1,457(	1,457)	
						(口) 仙台					
						2箇所 × 2人 @ <sup>(386,116)</sup> 386,114			1,544(	1,544)	
						( 6 ) 保険料			2,702(	2,869)	
						イ 保険料（事務補佐員）			2,702(	2,646)	
						(イ) 盛岡					
						1箇所 × 2人 @ <sup>(319,813)</sup> 326,619			653(	640)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 仙台 2箇所 × 2人 @ (341,509) 348,745 1,395( 1,366)
						(八) 福島 1箇所 × 2人 @ (320,179) 326,938 654( 640)
						□ 前年度限りの経費(自動車損害賠償責任保険料) 0( 223)
						(7) 児童手当拠出金(事務補佐員) 27( 27)
						イ 盛岡, 福島 2箇所 × 2人 @ (3,245) 3,244 13( 13)
						□ 仙台 2箇所 × 2人 @ (3,458) 3,457 14( 14)
						(8) 自動車維持費 1,431( 1,679)
						イ 自動車ガソリン 4箇所 × 2台 @ (116,491) 165,646 × 1.08 1,431( 1,006)
						□ 前年度限りの経費(車検費用) 0( 673)
95014-	123-09-5010 土地建物借料	3,744	3,744		0	更生保護拠点運営費 3,744( 3,744)
						(1) 更生保護拠点釜石事務室借上料 1箇所 × 12月 @ 140,000 × 1.08/1.05 1,728( 1,728)
						(2) 更生保護拠点釜石駐車場借上料 2台 × 12月 @ 5,000 × 1.08/1.05 123( 123)
						(3) 更生保護拠点石巻事務室借上料 1箇所 × 12月 @ 45,000 × 1.08/1.05 555( 555)
						(4) 更生保護拠点気仙沼駐車場借上料 2台 × 12月 @ 4,200 × 1.08/1.05 104( 104)
						(5) 更生保護拠点相馬事務室及び駐車場借上料 1箇所 × 12月 @ 100,000 × 1.08/1.05 1,234( 1,234)
95199-	133-09-9030 自動車重量税	263	0		263	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) 0 0 0 0 0 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 自動車重量税(前年度限りの経費) 0( 263)
011	更生保護情報トータルネットワークシステムに必要な経費					(青 H00)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	95014- 123-09-2498 更生保護業務庁費	1,153	1,153			2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,528 ) 0 0 0 0 6,252							
						決 算 額 0 0 0 0 2,162							
						不 用 額 0 0 0 0 1,366							
						0 法務省NW更生保護拠点運営費分担金			1,153(	1,153)			
					( 国庫債務負担行為 ) 法務行政電子計算機借入れ等						( 単位 : 千円 )		
					総額及び計画年次	24年度以前	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	31年度以降
						予算計上額	予 算 額	予 算 額	概算要求額	所 要 額	所 要 額	所 要 額	所 要 額
					25年度～29年度 5か年計画								
					総額 ( 3,827 )(千円 ) 26,165		(467) 467	(1,120) 1,120	( 1,120 ) 12,289	( 1,120 ) 12,289		0	
					法務行政電子計算機借入れ等 (消費税率の引上げに伴う増分)								( 単位 : 千円 )
					総額及び計画年次	24年度以前	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	31年度以降
						予算計上額	予 算 額	予 算 額	概算要求額	所 要 額	所 要 額	所 要 額	所 要 額
					26年度～29年度 4か年計画								
					総額 (99)(千円 ) 99			(33) 33	(33) 33	(33) 33		0	
					下段は国庫債務負担行為限度額 (年割額) ,上段 ( )書は契約額 (支出済額及び支出予定額)								
					( 1 ) 通信運搬費 ( 通信料金 )							761(	761)
					( 2 ) 借料及び損料 ( 機器借料 )							392(	392)
90	06-95 登記事務処理に必要な経費					2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,801,085 ) 0 0 0 0 1,837,092							
						決 算 額 - - - - 587,092							
						翌年度繰越額 - - - - 602,319							
						不 用 額 - - - - 611,674							
					(要 求 要 旨)								
					災害に強い地域づくりの推進を図るため行う登記事務の円滑な処理に資する被災地における登記所備付 地図の修正等に必要な経費								
	001 登記事務処理経費	1,671,836	232,589		1,439,247	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,801,085 ) 0 0 0 0 1,837,092							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																								
95014- 122-08-2552	登記業務旅費	36,678	19,136		17,542	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 35,880 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,106</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>18,874</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>17,006</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災復興対策旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,136(</td> <td>36,678)</td> </tr> <tr> <td>  ( 1 ) 相談員応援派遣旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>        6人 @ 30,668 × 52週</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,568(</td> <td>9,568)</td> </tr> <tr> <td>  ( 2 ) 事務応援派遣旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>        6人 @ 30,668 × 52週</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,568(</td> <td>9,568)</td> </tr> <tr> <td>  ( 3 ) 前年度分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>17,542)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19,136(</td> <td>36,678)</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 35,880 )				38,106	決 算 額	-	-	-	-	18,874	不 用 額	-	-	-	-	17,006	東日本大震災復興対策旅費				19,136(	36,678)	( 1 ) 相談員応援派遣旅費						6人 @ 30,668 × 52週				9,568(	9,568)	( 2 ) 事務応援派遣旅費						6人 @ 30,668 × 52週				9,568(	9,568)	( 3 ) 前年度分				0(	17,542)	計				19,136(	36,678)						
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																									
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 35,880 )				38,106																																																																									
決 算 額	-	-	-	-	18,874																																																																									
不 用 額	-	-	-	-	17,006																																																																									
東日本大震災復興対策旅費				19,136(	36,678)																																																																									
( 1 ) 相談員応援派遣旅費																																																																														
6人 @ 30,668 × 52週				9,568(	9,568)																																																																									
( 2 ) 事務応援派遣旅費																																																																														
6人 @ 30,668 × 52週				9,568(	9,568)																																																																									
( 3 ) 前年度分				0(	17,542)																																																																									
計				19,136(	36,678)																																																																									
95014- 123-09-1010	庁 費	0	972		972	<table border="0"> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>972(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	消耗品費				972(	0)																																																																		
消耗品費				972(	0)																																																																									
95014- 123-09-5010	土地建物借料	100,367	86,069		14,298	<table border="0"> <tr> <td>1 民有庁舎及び土地借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>85,745(</td> <td>78,366)</td> </tr> <tr> <td>  ( 1 ) 既定分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>77,902(</td> <td>77,902)</td> </tr> <tr> <td>  ( 2 ) 新規分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,843(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    イ 仙台</td> <td>1か所 @ 94,011 × 12月</td> <td></td> <td></td> <td>1,128(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    ロ 福島</td> <td>1か所 @ 388,800 × 12月</td> <td></td> <td></td> <td>4,666(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>    ハ 盛岡</td> <td>1か所 @ 170,783 × 12月</td> <td></td> <td></td> <td>2,049(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>  ( 3 ) 実績反映等分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>464)</td> </tr> <tr> <td>2 駐車場借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>324(</td> <td>617)</td> </tr> <tr> <td>  ( 1 ) 既定分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>324(</td> <td>324)</td> </tr> <tr> <td>  ( 2 ) 実績反映等分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>293)</td> </tr> <tr> <td>3 前年度分</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>21,384)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>86,069(</td> <td>100,367)</td> </tr> </table>	1 民有庁舎及び土地借料				85,745(	78,366)	( 1 ) 既定分				77,902(	77,902)	( 2 ) 新規分				7,843(	0)	イ 仙台	1か所 @ 94,011 × 12月			1,128(	0)	ロ 福島	1か所 @ 388,800 × 12月			4,666(	0)	ハ 盛岡	1か所 @ 170,783 × 12月			2,049(	0)	( 3 ) 実績反映等分				0(	464)	2 駐車場借料				324(	617)	( 1 ) 既定分				324(	324)	( 2 ) 実績反映等分				0(	293)	3 前年度分				0(	21,384)	計				86,069(	100,367)
1 民有庁舎及び土地借料				85,745(	78,366)																																																																									
( 1 ) 既定分				77,902(	77,902)																																																																									
( 2 ) 新規分				7,843(	0)																																																																									
イ 仙台	1か所 @ 94,011 × 12月			1,128(	0)																																																																									
ロ 福島	1か所 @ 388,800 × 12月			4,666(	0)																																																																									
ハ 盛岡	1か所 @ 170,783 × 12月			2,049(	0)																																																																									
( 3 ) 実績反映等分				0(	464)																																																																									
2 駐車場借料				324(	617)																																																																									
( 1 ) 既定分				324(	324)																																																																									
( 2 ) 実績反映等分				0(	293)																																																																									
3 前年度分				0(	21,384)																																																																									
計				86,069(	100,367)																																																																									
95014- 123-09-6251	登記情報処理業務庁費	20,736	9,675		11,061	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 200,051 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>200,051</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>186,971</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,080</td> </tr> <tr> <td>借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  登記情報システム関係経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,675(</td> <td>20,736)</td> </tr> <tr> <td>    1 登記端末システム</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,675(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>      イ 仙台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>        1式 @ 3,384,156 × 1.08</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,655(</td> <td>0)</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 200,051 )				200,051	決 算 額	-	-	-	-	186,971	不 用 額	-	-	-	-	13,080	借料及び損料						登記情報システム関係経費				9,675(	20,736)	1 登記端末システム				9,675(	0)	イ 仙台						1式 @ 3,384,156 × 1.08				3,655(	0)																		
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																									
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 200,051 )				200,051																																																																									
決 算 額	-	-	-	-	186,971																																																																									
不 用 額	-	-	-	-	13,080																																																																									
借料及び損料																																																																														
登記情報システム関係経費				9,675(	20,736)																																																																									
1 登記端末システム				9,675(	0)																																																																									
イ 仙台																																																																														
1式 @ 3,384,156 × 1.08				3,655(	0)																																																																									

要求 番号	事 項	前 年 度 額	27年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備 考	
							口 福島	
							1式 @ 2,786,952 × 1.08	3,010( 0)
							八 盛岡	
							1式 @ 2,786,952 × 1.08	3,010( 0)
							( 国庫債務負担行為 )	
							登記情報システム用電子計算機等借入れ	(単位：千円)
							25年度以前 26 年 度 27 年 度 28 年 度 29 年 度 30 年 度 31 年 度 32年度以降	
							総額及び計画年次 予算計上額 予算 額 概算要求額 所 要 額 所 要 額 所 要 額 所 要 額 所 要 額	
							27年度～31年度 5か年計画 総額 48,375 (千円)	
							- - 9,675 9,675 9,675 9,675 9,675 -	
							下段は国庫債務負担行為限度額(年割額)	
							2 前年度分	0( 20,736)
							計	9,675( 20,736)
95014-	123-09-6252 登記業務庁費	1,514,055	116,737			1,397,318	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度	
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,467,218)	
							0 0 0 0 1,468,433	
							決 算 額 - - - - 304,993	
							翌年度繰越額 - - - - 602,319	
							不 用 額 - - - - 559,906	
							1 通信運搬費	13,788( 11,542)
							( 1 ) 登記済証廃止に伴う事前通知制度実施経費	
							不動産登記法第 2 3 条第 1 項に関する通知	
							13,270件 @ 617 (本人限定受取郵便)	8,188( 8,188)
							( 2 ) 震災復興対策経費	
							被災者専用登記相談フリーダイヤル経費	1,327( 1,324)
							@ 1,680 × 3.16時間 × (21) 0日 + @ (1,720) × 3.16時間 × (223) 243日	
							( 員数内訳 )	
							(86) (1,720)	
							1回線 × 86.4 円 / 3分 × 60分 = 1,728 円	
							( 3 ) 登録免許税還付通知 10,901件 @ 392	4,273( 0)
							( 4 ) 前年度分	0( 2,030)
							2 賃金	30,531( 115,220)
							( 1 ) 実地調査事務補助	18,805( 18,869)
							イ 給与	
							11人 @ 5,782 × (244) 243日	15,455( 15,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ 期末手当 11人 @ 304,538 3,350( 3,350) (2) 登録免許税還付補助 2,028人日 @ 5,782 11,726( 0) (3) 前年度分 0( 96,351) 3 保険料 3,046( 18,672) (1) 実地調査事務補助 11人 @ <sup>(272,432)</sup> 276,938 3,046( 2,997) (2) 前年度分 0( 15,675) 4 児童手当拠出金 28( 176) (1) 実地調査事務補助 11人 @ 2,581 28( 28) (2) 前年度分 0( 148) 5 雑役務費 69,344( 1,364,496) (1) 登記相談業務委託 69,344( 69,630) 17人 @ 3,400 × 1.08/1.05 × 0.8 × 6時間 × <sup>(244)</sup> 243日 (2) 前年度分 0( 1,294,866) 6 消耗品費 0( 474) 7 光熱水料(現地事務所) 0( 1,620) (1) 電気料 0( 1,077) (2) 水道料 0( 543) イ 上水道 0( 313) □ 下水道 0( 230) 8 借料及び損料 0( 1,337) 9 自動車維持費(燃料費) 0( 518) 計 116,737( 1,514,055)
91	271 法務行政復興事業費 01-95 法務省施設整備に必要な経費	756,113	196,544		559,569	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 1,742,285) 0 0 0 0 1,742,285 決 算 額 0 0 0 0 1,421,652 翌年度繰越額 0 0 0 0 110,211 不 用 額 0 0 0 0 210,422 (要 求 要 旨) 大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備に必要な経費 事業計画及び経費積算基礎は概算要求内訳書のとおり

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
001	庁舎等施設整備費													
95014-	204-15-0010 施設整備費	752,616	195,665		556,951	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,734,227 )							
						決 算 額	0 0 0 0 1,420,525							
						翌年度繰越額	0 0 0 0 110,158							
						不 用 額	0 0 0 0 203,544							
						( 国庫債務負担行為 ) 水戸法務総合庁舎								
											(単位：千円)			
						総額及び計画年次	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度以降
						予算計上額	予算額	要求額	所要額	所要額	所要額	所要額	所要額	所要額
						26年度～27年度 2か年計画								
						総額( ) (千円) 1か所	- ( ) ( )	-	-	-	-	-	-	-
						下段は国庫債務負担行為限度額(年割額),上段( )書は契約額(支出済額及び支出予定額)								
006	附 帯 事 務 費	3,497	879		2,618	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 8,058 )							
						決 算 額	0 0 0 0 1,127							
						翌年度繰越額	0 0 0 0 53							
						不 用 額	0 0 0 0 6,878							
						附帯事務費積算基礎								
						(752,616)	(55,749)		(1.5% × 0.76643 × 0.9)	(7,210)				
						195,665	- 14,494	千円	× 0.01	=	1,812	千円		
95014-	202-08-2360 施設施工旅費	1,964	493		1,471	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,525 )							
						決 算 額	0 0 0 0 1,127							
						翌年度繰越額	0 0 0 0 3							
						不 用 額	0 0 0 0 3,395							
						施設施工旅費					493(	1,964)		
						(7,210)		(0.595 × 1.1436835 × 0.915 × 0.8 × 0.9155 × 0.69123)						
						1,812	千円	× 1.08	× 0.252					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費	1,533	386		1,147	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,533 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>施設施工庁費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>386(</td> <td>1,533)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(7,210)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,812 千円</td> <td>×</td> <td>1.08</td> <td>×</td> <td>(0.4×0.915×0.85×0.91551×0.69123)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0.197</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,533 )					決 算 額	0	0	0	0	0	翌年度繰越額	0	0	0	0	50	不 用 額	0	0	0	0	3,483	施設施工庁費				386(	1,533)		(7,210)						1,812 千円	×	1.08	×	(0.4×0.915×0.85×0.91551×0.69123)					0.197	
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																							
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,533 )																																																											
決 算 額	0	0	0	0	0																																																							
翌年度繰越額	0	0	0	0	50																																																							
不 用 額	0	0	0	0	3,483																																																							
施設施工庁費				386(	1,533)																																																							
	(7,210)																																																											
	1,812 千円	×	1.08	×	(0.4×0.915×0.85×0.91551×0.69123)																																																							
				0.197																																																								
273	東日本大震災復興日本司法支援センター運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 208,318 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>208,318</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 208,318 )					決 算 額	0	0	0	0	208,318	不 用 額	0	0	0	0	0																														
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																							
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 208,318 )																																																											
決 算 額	0	0	0	0	208,318																																																							
不 用 額	0	0	0	0	0																																																							
92	01-95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付に必要な経費</p>																																																						
	95014- 305-16-7708 日本司法支援センター運営費交付金	899,819	669,654		230,165																																																							
326	財務行政復興事業費																																																											
93	01-60 政府関係金融機関の運営に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 56,700,000 ) ( 43,500,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>71,900,000</td> <td>43,500,000</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域経済活動の再生を図るため株式会社日本政策金融公庫の行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 56,700,000 ) ( 43,500,000 )					決 算 額	-	-	-	71,900,000	43,500,000	差 引 額	-	-	-	0	0																														
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																							
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 56,700,000 ) ( 43,500,000 )																																																											
決 算 額	-	-	-	71,900,000	43,500,000																																																							
差 引 額	-	-	-	0	0																																																							
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	5,200,000	19,200,000		14,000,000																																																							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
438	文部科学省共通費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
⑨4	48-95 文部科学省一般行政に必要な経費						
	010 文部科学本省一般行政に必要な経費	282,983	276,663			6,320	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 既定定員に伴う経費						既定定員 23人
	01 人件費	280,323	274,003			6,320	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	118,405	119,914			1,509	
	02-0100 職員俸給	101,347	102,447			1,100	
	02-0200 扶養手当	3,672	3,672			0	
	02-0300 地域手当	13,386	13,795			409	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	57,551	58,185			634	
	03-0100 管理職手当	1,062	1,062			0	
	03-0300 通勤手当	3,281	3,281			0	
	03-0700 期末手当	27,894	28,249			355	
	03-0800 勤勉手当	14,909	15,099			190	
	03-1000 寒冷地手当	0	89			89	
	03-1100 住居手当	2,400	2,400			0	
	03-1200 単身赴任手当	624	624			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	10	10			0	
	03-1700 広域異動手当	345	345			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	7,026	7,026			0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	24,819	25,145			326	
	95016- 111-05-1500 退職手当	12,956	7,372			5,584	
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	66,592	63,387			3,205	
	010 文部科学本省一般共通経費						
	95016- 123-09-1010 庁費	515	515			0	職員厚生経費 515( 515)
	011 文部科学本省事務処理						
	01 文部科学省庁舎維持管理等経費						
	95089- 111-05-2100 児童手当	2,145	2,145			0	



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
448	東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,993,458 )</td> <td>( 4,981,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,993,458</td> <td>4,981,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 5,993,458 )	( 4,981,000 )	決 算 額	5,993,458	4,981,000	不 用 額	0	0
	2 4 年度	2 5 年度																
予 算 額	( 5,993,458 )	( 4,981,000 )																
決 算 額	5,993,458	4,981,000																
不 用 額	0	0																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
95	01-63 東日本大震災復興に係る 独立行政法人日本原子力 研究開発機構運営費交付 金に必要な経費  63073- 305-16-8346 独立行政法人日 本原子力研究開 発機構一般勘定 運営費交付金	5,193,343	4,704,108	489,235	<p>(環 A18)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成25年度より計上 (要求要旨) 除染技術の開発・評価・実証等を地方自治体等と連携・協力しつつ実施する。</p> <p>(中期目標の期間) 平成22年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項                         <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 福島第一原子力発電所事故への対処に係る研究開発</li> <li>(2) エネルギーの安定供給と地球温暖化対策への貢献を目指した原子力システムの大型プロジェクト研究開発</li> <li>(3) 量子ビームによる科学技術の競争力向上と産業利用に貢献する研究開発</li> <li>(4) エネルギー利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成</li> <li>(5) 原子力の研究、開発及び利用の安全の確保と核不拡散に関する政策に貢献するための活動</li> <li>(6) 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発</li> <li>(7) 放射性廃棄物の埋設処分</li> <li>(8) 産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動</li> </ol> </li> <li>2. 業務運営の効率化に関する事項</li> <li>3. 財務内容の改善に関する事項</li> <li>4. その他業務運営に関する重要事項                         <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 安全確保及び核物質等の適切な管理の徹底に関する事項</li> <li>(2) 施設・設備に関する事項</li> <li>(3) 自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分にに関する事項</li> <li>(4) 国際約束の誠実な履行に関する事項</li> <li>(5) 人事に関する事項</li> </ol> </li> </ol> <p>(年度計画の予算)</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">区 別</td> <td style="text-align: center;">金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">先進的核融合研究開発費補助金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,717</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業費</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> </table>		(単位：百万円)	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	4,704	先進的核融合研究開発費補助金	13	計	4,717	支 出		事業費	4,704
	(単位：百万円)																				
区 別	金 額																				
収 入																					
運営費交付金	4,704																				
先進的核融合研究開発費補助金	13																				
計	4,717																				
支 出																					
事業費	4,704																				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>先進的核融合研究開発費補助金経費 13</p> <p>計 4,717</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
453	東日本大震災復興独立行 政法人放射線医学総合研 究所運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
96	01-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費交付金 に必要な経費	468,858	468,858	0	<p>(科 R21) (環 A18)</p> <p>25年度</p> <p>予 算 額 ( 571,953) 571,953</p> <p>決 算 額 571,953</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 平成25年度より計上</p> <p>(要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に資するため、長期被ばくのメカニズムの解明、緊急被ばく医療研究の充 実及び人材育成に向けた取組等を実施する。</p> <p>(年度計画の予算) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本大震災復興業務経費</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>469</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	469	計	469	支 出		東日本大震災復興業務経費	469	計	469
区 別	金 額																		
収 入																			
運営費交付金	469																		
計	469																		
支 出																			
東日本大震災復興業務経費	469																		
計	469																		
	13073- 305-16-7815 独立行政法人放 射線医学総合研 究所運営費交付 金																		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	455 教育・科学技術等復興政策費	35,454,530	37,642,756			2,188,226	

要求番号	事 項	前年度 算 額	27年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備 考
97	05-15 生涯を通じた学習機会の 拡大に必要な経費  001 東日本大震災からの復興 を担う専門人材育成支援 事業  15072- 125-14-2603 生涯学習振興事 業委託費	235,292	117,646		117,646	東日本大震災復旧・復興対策経費  <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>24年度</span> <span>25年度</span> </div> 予 算 額 ( 450,000) ( 298,794) 450,000 298,794 (要旨) 震災により大きく変化した被災地の人材ニーズや雇用のミスマッチに対応し、復旧・復興の即戦力となる専門人材の育成及び地元への定着を図るため、専門学校などの教育機関と地域・産業界との連携による推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等による支援のもと、専門人材育成コースの開発・実証・開設や専修学校等の就職支援体制の充実強化を図る。 1 専修学校における「専門人材育成のためのカリキュラム」の開発・実証 (1) 専修学校における「専門人材育成のためのカリキュラム」の開発・実証 (10) (17,285,000) 6箇所 @15,038,693円 90,232( 172,850) 2 専門学校における「実践的な職業教育導入のためのカリキュラム」の開発・実証 (12) (4,534,000) 6校 @4,569,000円 27,414( 54,408) 3 専修学校等の就職支援体制の充実強化 0( 8,034) 計 117,646( 235,292)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
98	10-15 地域の教育力の向上に必要な経費	1,202,619	1,128,470		74,149	東日本大震災復旧・復興対策経費
	070 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	1,200,231	1,127,422		72,809	24年度 25年度 予 算 額 ( 1,082,006 ) ( 1,195,727 ) 1,082,006 1,195,727
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	292	327		35	(要旨) 被災地の自立的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進し、地域コミュニティの再生を図る。 1. 事業企画・評価委員会の設置 327( 292)  (1) 会議出席謝金 6人 4回 (7,200) @8,100円 194( 173)  (2) 事例報告等謝金 3人 2回 (6,400) @7,100円 43( 38)  (3) 評価・検証シート原稿執筆謝金 (1,800) 45枚 @2,000円 90( 81)
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	783	774		9	1. 事業企画・評価委員会の設置 774( 783)  2人 2回 3地域 (30,781) @30,407円 1.08 394( 399)
	15071- 122-08-6057 教育振興助成委員等旅費	1,217	1,215		2	2人 2回 3地域 (29,638) @29,296円 1.08 380( 384) 1. 事業企画・評価委員会の設置 1,215( 1,217)  (1) 会議出席旅費(全国) 2人 4回 (30,781) @30,407円 1.08 263( 266)  (2) 会議出席旅費(ブロック) ( 9,448 ) 2人 4回 @10,426円 1.08 90( 82)  (3) 会議出席旅費(都内) 4人 4回 (4,590) @4,694円 1.08 81( 79)  (4) 事例報告等旅費(全国) 3人 2回 (29,638) @29,296円 1.08 190( 192)  (5) 調査旅費  (30,781) 3人 2回 3地域 @30,407円 1.08 591( 598)
	15071- 123-09-1079 教育振興助成庁費	5,140	5,141		1	1. 事業企画・評価委員会の設置 5,141( 5,140)  (1) 会議費 6人 4回 (143) @139円 1.08 4( 4)  (2) 雑役務費 4,590( 4,590)  ア 速記録作成 1人 4回 @17,679円 1.08 76( 76)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 評価・検証シート発送・集計請負等 1式 @2,857,143円 1.08 3,086( 3,086)
						ウ 評価報告書等梱包発送 1式 @369,143円 1.08 399( 399)
						エ コンテンツ作成・更新経費 (3)印刷製本費 1式 @952,381円 1.08 1,029( 1,029)
						ア 評価・検証報告書 1,615部 @286円 1.08 499( 499)
						(4)消耗品費 (43,175) @44,175円 1.08 48( 47)
15072-	125-14-2603 生涯学習振興事業委託費	1,192,799	1,119,965		72,834	1 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業 (1)事業推進委員会等に必要経費 (209,583) 98自治体 @228,105円 22,354( 20,539)
						(2)地域教育コーディネーターの活動支援に必要な経費 (3,321,326) 323箇所 @3,107,070円 1,003,584( 1,072,788)
						(3)地域スポーツコーディネーターの活動支援に必要な経費 (2,930,090) 31箇所 @2,754,438円 85,387( 90,832)
						(4)地域ICT支援員の活動支援に必要な経費 40箇所 @216,000円 8,640( 8,640)
080	公立社会教育施設災害復旧事務費					
15074-	815-16-7861 公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	2,388	1,048		1,340	

要求番号	事項	前年度 予算額	27年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考																																																								
99	15-15 確かな学力の育成に必要な経費 010 復興教育支援事業	347,996	138,331			209,665	東日本大震災復旧・復興対策経費																																																								
		50,159	45,326			4,833	24年度 25年度																																																								
							予 算 額 ( 55,445 ) ( 95,091 ) 55,445 95,091 決 算 額 49,657 81,800 不 用 額 5,788 13,291																																																								
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>教育振興助成謝金</th> <th>教育振興助成職員旅費</th> <th>教育振興助成委員等旅費</th> <th>教職員研修費</th> <th>初等中等教育等振興事業委託費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.復興教育支援協力者会議</td> <td>1,030 ( 929)</td> <td></td> <td>800 ( 775)</td> <td>71 ( 71)</td> <td></td> <td>1,901 ( 1,775)</td> </tr> <tr> <td>2.復興教育フォーラムの開催</td> <td>114 ( 103)</td> <td></td> <td>89 ( 86)</td> <td>254 ( 254)</td> <td></td> <td>457 ( 443)</td> </tr> <tr> <td>3.成果発表会の開催</td> <td>57 ( 52)</td> <td></td> <td>44 ( 44)</td> <td>114 ( 114)</td> <td></td> <td>215 ( 210)</td> </tr> <tr> <td>4.現地視察・指導旅費</td> <td></td> <td>949 ( 960)</td> <td>611 ( 593)</td> <td></td> <td></td> <td>1,560 ( 1,553)</td> </tr> <tr> <td>5.WEB掲載費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>648 ( 648)</td> <td></td> <td>648 ( 648)</td> </tr> <tr> <td>6.復興教育支援活動経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>40,545 ( 45,530)</td> <td>40,545 ( 45,530)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,201 ( 1,084)</td> <td>949 ( 960)</td> <td>1,544 ( 1,498)</td> <td>1,087 ( 1,087)</td> <td>40,545 ( 45,530)</td> <td>45,326 ( 50,159)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	教育振興助成謝金	教育振興助成職員旅費	教育振興助成委員等旅費	教職員研修費	初等中等教育等振興事業委託費	計	1.復興教育支援協力者会議	1,030 ( 929)		800 ( 775)	71 ( 71)		1,901 ( 1,775)	2.復興教育フォーラムの開催	114 ( 103)		89 ( 86)	254 ( 254)		457 ( 443)	3.成果発表会の開催	57 ( 52)		44 ( 44)	114 ( 114)		215 ( 210)	4.現地視察・指導旅費		949 ( 960)	611 ( 593)			1,560 ( 1,553)	5.WEB掲載費				648 ( 648)		648 ( 648)	6.復興教育支援活動経費					40,545 ( 45,530)	40,545 ( 45,530)	計	1,201 ( 1,084)	949 ( 960)	1,544 ( 1,498)	1,087 ( 1,087)	40,545 ( 45,530)	45,326 ( 50,159)
区 分	教育振興助成謝金	教育振興助成職員旅費	教育振興助成委員等旅費	教職員研修費	初等中等教育等振興事業委託費	計																																																									
1.復興教育支援協力者会議	1,030 ( 929)		800 ( 775)	71 ( 71)		1,901 ( 1,775)																																																									
2.復興教育フォーラムの開催	114 ( 103)		89 ( 86)	254 ( 254)		457 ( 443)																																																									
3.成果発表会の開催	57 ( 52)		44 ( 44)	114 ( 114)		215 ( 210)																																																									
4.現地視察・指導旅費		949 ( 960)	611 ( 593)			1,560 ( 1,553)																																																									
5.WEB掲載費				648 ( 648)		648 ( 648)																																																									
6.復興教育支援活動経費					40,545 ( 45,530)	40,545 ( 45,530)																																																									
計	1,201 ( 1,084)	949 ( 960)	1,544 ( 1,498)	1,087 ( 1,087)	40,545 ( 45,530)	45,326 ( 50,159)																																																									
	15071- 129-06-0131 教育振興助成謝金	1,084	1,201			117	1.復興教育支援協力者会議 (1)親会議 ア.会議出席謝金 5人 3回 0.8 (12,900) @14,300円 172( 155) (2)部会 ア.会議出席謝金 5人 3回 5部会 0.8 (12,900) @14,300円 858( 774)																																																								
							2.復興教育フォーラムの開催 出席謝金 5人 2回 0.8 (12,900) @14,300円 114( 103)																																																								
							3.成果発表会の開催 出席謝金 5人 1回 0.8 (12,900) @14,300円 57( 52)																																																								
							計 1,201( 1,084)																																																								
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	960	949			11	4.現地視察・指導旅費 地方 3人 10箇所 (29,638) @29,296円 × 1.08 949( 960)																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15071- 122-08-6057	教育振興助成委員等旅費	1,498	1,544	46	1. 復興教育支援協力者会議 (1) 親会議 ア. 地方 1人 3回 0.8 $\frac{(29,638)}{29,296円} \times 1.08$ 76( 77) イ. 近県 2人 3回 0.8 $\frac{(9,067)}{10,056円} \times 1.08$ 52( 47) ウ. 都内 2人 3回 0.8 $\frac{(1,050)}{1,000円} \times 1.08$ 5( 5) (2) 部会 ア. 地方 1人 3回 5部会 0.8 $\frac{(29,638)}{29,296円} \times 1.08$ 380( 384) イ. 近県 2人 3回 5部会 0.8 $\frac{(9,067)}{10,056円} \times 1.08$ 261( 235) ウ. 都内 2人 3回 5部会 0.8 $\frac{(1,050)}{1,000円} \times 1.08$ 26( 27) 2. 復興教育フォーラムの開催 (1) 地方 1人 2回 0.8 $\frac{(29,638)}{29,296円} \times 1.08$ 51( 51) (2) 近県 2人 2回 0.8 $\frac{(9,067)}{10,056円} \times 1.08$ 35( 31) (3) 都内 2人 2回 0.8 $\frac{(1,050)}{1,000円} \times 1.08$ 3( 4) 3. 成果発表会の開催 (1) 地方 1人 1回 0.8 $\frac{(29,638)}{29,296円} \times 1.08$ 25( 26) (2) 近県 2人 1回 0.8 $\frac{(9,067)}{10,056円} \times 1.08$ 17( 16) (3) 都内 2人 1回 0.8 $\frac{(1,050)}{1,000円} \times 1.08$ 2( 2) 4. 現地視察・指導旅費 611( 593)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					地方（親会議） 1人 1回 $\frac{(29,638)}{29,296円} \times 1.08$ 32( 32)
					近県（親会議） 2人 1回 $\frac{(9,067)}{10,056円} \times 1.08$ 22( 20)
					都内（親会議） 2人 1回 $\frac{(1,050)}{1,000円} \times 1.08$ 2( 2)
					地方（部会） 1人 2回 5部会 $\frac{(29,638)}{29,296円} \times 1.08$ 316( 320)
					近県（部会） 2人 2回 5部会 $\frac{(9,067)}{10,056円} \times 1.08$ 217( 196)
					都内（部会） 2人 2回 5部会 $\frac{(1,050)}{1,000円} \times 1.08$ 22( 23)
					計 1,544( 1,498)
15071-	123-09-2630 教職員研修費	1,087	1,087	0	1. 復興教育支援協力者会議 71( 71)
					(1) 親会議 12( 12)
					ア. 会議資料印刷費 5人 3回 @100円 × 1.08 2( 2)
					イ. 消耗品費 1式 @9,523円 × 1.08 10( 10)
					(2) 部会 59( 59)
					ア. 会議資料印刷費 5人 3回 5部会 @100円 × 1.08 8( 8)
					イ. 消耗品費 5部会 @9,523円 × 1.08 51( 51)
					2. 復興教育フォーラムの開催 254( 254)
					(1) 資料印刷費 340部 2回 @100円 × 1.08 73( 73)
					(2) 会場借料 2時間 2回 @42,000円 × 1.08 181( 181)
					3. 成果発表会の開催 114( 114)
					(1) 資料印刷費 210部 1回 @100円 × 1.08 23( 23)
					(2) 会場借料 2時間 1回 @42,000円 × 1.08 91( 91)
					5. WEB掲載費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 一式 @600,000円 × 1.08 648( 648)
						計 1,087( 1,087)
15071- 125-14-2611	初等中等教育等 振興事業委託費	45,530	40,545		4,985	6. 復興教育支援活動経費 40,545( 45,530)
020	福島県双葉郡中高一貫校 設置事業(施設以外)					
15071- 825-16-1608	福島原子力災害 避難区域教育復興 設備整備費補助 金	297,837	38,869		258,968	
030	福島県双葉郡教育復興推 進事業(新規)	0	54,136		54,136	
15071- 122-08-2041	教育振興助成職 員旅費	0	2,000		2,000	文部科学省管理費(旅費) 2,000( 0)
15071- 125-14-2611	初等中等教育等 振興事業委託費	0	52,136		52,136	福島県双葉郡教育復興推進事業費 52,136( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
100	20-15 豊かな心の育成に必要な経費  005 緊急スクールカウンセラ ー等派遣事業					東日本大震災復旧・復興対策経費  2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 3,269,250 ) ( 3,785,030 ) 3,269,250 3,785,030 決 算 額 2,940,907 3,678,266 不 用 額 328,343 106,764
	15071- 125-14-2613 緊急スクールカ ウンセラ等派 遣事業委託費	3,709,434	3,709,434		0	
101	21-15 青少年の健全育成に必要な経費  001 青少年の体験活動の推進					東日本大震災復旧・復興対策経費  (要旨) 福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県外の子供たちとの交流活動を支援することにより、「子供の元気復活」に資する。
	001 福島県の子供たちを対象 とする自然体験・交流活 動支援事業					
	15071- 815-16-1152 福島自然体験活 動等支援事業費 補助金	324,468	324,468		0	500箇所 721.040千円 9 / 10 324,468( 324,468)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
102	22-15 健やかな体の育成及び学 校安全の推進に必要な経 費					東日本大震災復旧・復興対策経費									
	010 学 校 保 健 の 推 進														
	005 安全・安心のための子供 の健康対策支援事業														
	15071- 125-14-2611 初等中等教育等 振興事業委託費	176,821	68,596		108,225	1. 学校給食安心対策事業 68,596( 176,821)									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>初等中等教育等振興 事業委託費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 学校給食安心対策事業</td> <td>68,596 ( 176,821)</td> <td>68,596 ( 176,821)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68,596 ( 176,821)</td> <td>68,596 ( 176,821)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	初等中等教育等振興 事業委託費	計	1. 学校給食安心対策事業	68,596 ( 176,821)	68,596 ( 176,821)	計	68,596 ( 176,821)	68,596 ( 176,821)
区 分	初等中等教育等振興 事業委託費	計													
1. 学校給食安心対策事業	68,596 ( 176,821)	68,596 ( 176,821)													
計	68,596 ( 176,821)	68,596 ( 176,821)													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
103	23-15 子どもの体力の向上に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 子供の体力の向上の推進						
	001 福島県体力向上総合プロジェクト事業		0	96,371		96,371	(要旨) 福島県の児童生徒の体力・運動能力の状況や健康診断等の調査結果を一元的かつ継続的に管理し、健康課題等を子供、学校、家庭で共有するとともに、小学校に体育専門アドバイザーを派遣し、各調査結果を踏まえた指導を行う。
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費		0	91		91	福島県体力向上総合プロジェクト事業 実施状況視察(4級・ブロック・1泊) 2人 2回 @21,167円 1.08 91( 0)
	15072- 125-14-2592 スポーツ振興事業委託費		0	96,280		96,280	福島県体力向上総合プロジェクト事業 96,280( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
104	25-15 学校施設の整備推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 (要求要旨) 公立学校施設災害復旧費の適正な配分と厳正な執行を期するために、負担(補助)事業の指導、監督、調査等に必要な経費並びに公立学校施設災害復旧費国庫負担法第7条に基づき、被災都道府県教育委員会が法定受託事務を処理するために必要な経費。
	010 公立文教施設事務経費	2,519	2,291		228	2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 5,544) ( 3,275) 5,544 3,275 決 算 額 2,326 2,442 不 用 額 3,218 833
	15071- 122-08-2041 教育振興助成職員旅費	647	786		139	公立文教施設災害復旧事務費 内国旅費  現場調査 (15) (43,120) 18回 @ 43,640円 786( 647)
	15071- 815-16-7840 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	1,872	1,505		367	公立文教施設災害復旧事務費  都道府県事務費 (52) (36,000) 43件 @ 35,000円 1,505( 1,872)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
105	30-15 教育機会の確保に必要な経費	3,321,498	9,142,302		5,820,804	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 被災地通学用バス等購入費補助					24年度 25年度 予 算 額 ( 102,500) ( 70,000) 決 算 額 102,500 70,000 不 用 額 25,560 4,000 76,940 66,000
	15071- 825-16-1151 被災地通学用バス等購入費補助金	25,000	20,000		5,000	
	010 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金					(要旨)
	15071- 865-16-7869 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	3,296,498	9,122,302		5,825,804	震災で被災した幼児児童生徒が安心して学ぶことができるよう、長期的な就学支援が必要であり、復興基本方針や自治体の要望等また復興庁行政事業レビュー「公開プロセス」のとりまとめ結果を踏まえ、複数年度の所要額を措置した従来の基金方式を見直し、全額国庫負担の単年度の交付金事業として「被災地児童生徒就学支援等臨時特例交付金」に必要な平成27年度の所要額を要求。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	35-11 義務教育費国庫負担金に 必要な経費  001 給 与 費	2,146,000	2,138,000	8,000	東日本大震災復旧・復興対策経費  2 4 年度      2 5 年度  予 算 額      ( 2,164,000 ) ( 2,069,117 ) 2,166,000      2,075,000  決 算 額      2,120,210      2,036,881  (要 旨) 義務教育費国庫負担法の規定に基づいて教職員給与費の1/3を負担するために必要な経費 (根 拠 法 令) 義務教育費国庫負担法(昭27年法第303号)第2条 (補 助 要 項) 都道府県に対し1/3負担

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
107	40-15 大学等における教育改革 に必要な経費  001 大学等における地域復興 のためのセンター的機能 整備事業          15071- 715-16-1324 大学改革推進等 補助金	1,119,200	1,119,200	0	東日本大震災復旧・復興対策経費  2 4 年度      2 5 年度  予 算 額      ( 1,000,000) ( 1,399,000) 1,000,000      1,399,000  決 算 額      1,000,000      1,399,000  (要旨) 被災地の大学等を中心として、地域復興センター的機能を整備し、災害医療教育、地域産業再生、復興の担い手の育成などを支援する。  大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業      1,119,200(      1,119,200)  11件    @44,800千円      492,800(      492,800)  3件    @208,800千円      626,400(      626,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
108	45-15 私立学校の振興に必要な経費	4,830,267	3,640,622		1,189,645	東日本大震災復旧・復興対策経費												
	001 私立大学等経常費補助					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>5,054,072 ( 6,217,250)</td> <td>6,217,250</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,054,072</td> <td>2,956,243</td> </tr> </table>		24年度	25年度	予 算 額	5,054,072 ( 6,217,250)	6,217,250	決 算 額	5,054,072	2,956,243			
	24年度	25年度																
予 算 額	5,054,072 ( 6,217,250)	6,217,250																
決 算 額	5,054,072	2,956,243																
	15071- 715-16-1595 私立大学等経常費補助金	4,732,760	3,510,366		1,222,394	<table border="0"> <tr> <td>特別補助</td> <td>3,510,366(</td> <td>4,732,760)</td> </tr> <tr> <td>1. 被災私立大学等復興特別補助</td> <td>1,238,152(</td> <td>1,238,152)</td> </tr> <tr> <td>2. 東日本大震災被災者に対する授業料減免等</td> <td>2,272,214(</td> <td>3,494,608)</td> </tr> </table>	特別補助	3,510,366(	4,732,760)	1. 被災私立大学等復興特別補助	1,238,152(	1,238,152)	2. 東日本大震災被災者に対する授業料減免等	2,272,214(	3,494,608)			
特別補助	3,510,366(	4,732,760)																
1. 被災私立大学等復興特別補助	1,238,152(	1,238,152)																
2. 東日本大震災被災者に対する授業料減免等	2,272,214(	3,494,608)																
	005 私立高等学校等経常費補助					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>100,949 ( 218,378)</td> <td>218,378</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>98,908</td> <td>58,969</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,041</td> <td>159,409</td> </tr> </table>		24年度	25年度	予 算 額	100,949 ( 218,378)	218,378	決 算 額	98,908	58,969	不 用 額	2,041	159,409
	24年度	25年度																
予 算 額	100,949 ( 218,378)	218,378																
決 算 額	98,908	58,969																
不 用 額	2,041	159,409																
	15071- 715-16-1596 私立高等学校等経常費助成費補助金	97,147	130,076		32,929	<p>(要旨) 私立学校施設災害復旧補助の対象となる私立学校等を設置する学校法人に対し、教育活動の復旧に要する費用を措置</p> <table border="0"> <tr> <td>特別補助</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 教育活動復旧費</td> <td>130,076(</td> <td>97,147)</td> </tr> </table>	特別補助			(1) 教育活動復旧費	130,076(	97,147)						
特別補助																		
(1) 教育活動復旧費	130,076(	97,147)																
	075 私立学校施設災害復旧																	
	15074- 815-16-7862 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	360	180		180	<p>(要旨) 国の復旧事業を行うにあたり事務委任をしている県において必要な経費の交付</p> <table border="0"> <tr> <td>私立学校施設災害復旧都道府県事務費</td> <td>180(</td> <td>360)</td> </tr> </table>	私立学校施設災害復旧都道府県事務費	180(	360)									
私立学校施設災害復旧都道府県事務費	180(	360)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
109	50-13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費  平成24年度より計上  (要求要旨)  地域イノベーションの創出に向けた被災地域主導の優れた取組を効果的に支援するシステムを構築し、被災地域の大学等研究機関における地域貢献機能の強化など、地域独自の取組で不足しているものを支援することで、競争力強化や我が国全体の科学技術の高度化・多様化を目指す。
	025 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進					(科 R25)
	001 イノベーションシステム整備事業	1,183,337	1,183,337		0	24年度 25年度 予 算 額 ( 1,144,024) ( 1,504,822) 1,504,000 1,504,822 決 算 額 1,067,121 1,432,190
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	903	858		45	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 858( 903)  (1) 有識者会議出席謝金 10人 6回 (4) (12,900) @14,300円 858( 516) (2) 前年度限りの経費(審査謝金) 0( 387)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	523	1,022		499	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 内国旅費 1,022( 523) (1) 実態調査出張旅費 (3) 2人 4地域 3回 (1) (31,120) (0.85) @31,640円 1.0 759( 317) (2) 事業推進委員会等出張旅費 (32,320) (0.8) 2人 4地域 @32,840円 1.0 263( 206)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,696	2,068		372	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 内国旅費 2,068( 1,696) (1) 実態調査等調査員出張旅費 (2) 3人 4地域 3回 (1) (31,120) @31,640円 1,139( 249) (2) 事業推進委員会等調査員出張旅費 (4) 2人 4地域 (31,120) (0.8) @31,640円 1.0 253( 398) (3) 有識者会議出席旅費 10人 6回 (16) (4) (@9,920円 @11,260円) 676( 635) (4) 前年度限りの経費(審査会出席旅費) 0( 414)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	1,461	635		826	1. 地域イノベーション戦略支援プログラム 635( 1,461) (1) 会議開催費 177( 186)  ア 借料及び損料 (5) (16,000) 2室 6回 @12,600円 1.08 163( 173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073- 715-16-1635	地域産学官連携 科学技術振興事 業費補助金	1,178,754	1,178,754	0	<p>イ 会議費 (16) (5) 15人 6回 @150円 14( 13)</p> <p>( 2 ) 雑役務費</p> <p>ア 速記料 (5) 3h 6回 @20,000円 1.08 389( 324)</p> <p>( 3 ) 消耗品費</p> <p>ア 事務用消耗品等 ( @546,781円 1式 @63,900円 1.08 69( 591)</p> <p>( 4 ) 前年度限りの経費 (印刷製本費) 0( 360)</p> <p>1 . 地域イノベーション戦略支援プログラム 1式 @1,178,754,000円 1,178,754( 1,178,754)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	60-13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	3,342,904	3,242,904		100,000	(科 R26) 東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 東北メディカル・メガバンク	3,342,904	0		3,342,904	24年度 25年度 予 算 額 ( 5,606,500 ) ( 3,935,516 ) 5,606,500 3,935,516 決 算 額 1,713,528 3,927,977 平成24年度より計上
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	1,238	0		1,238	前年度限りの経費(推進委員会) 0( 1,238)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	1,877	0		1,877	前年度限りの経費(内国旅費) 0( 1,877)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	2,918	0		2,918	前年度限りの経費(内国旅費) 0( 2,918)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	494	0		494	1. 前年度限りの経費(会議資料印刷費) 0( 130) 2. 前年度限りの経費(会議費) 0( 14) 3. 前年度限りの経費(速記料) 0( 173) 4. 前年度限りの経費(消耗品費) 0( 177) 計 0( 494)
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	9,095	0		9,095	前年度限りの経費
	13073- 305-16-1647 次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金	3,327,282	0		3,327,282	前年度限りの経費
	050 医療分野の研究開発の推進					(要旨) 日本医療研究開発機構において、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等を実施。東日本大震災により壊滅的な被害を受けた被災地を復興するため、被災地への医療関係人材の派遣や詳細な健康調査の実施等により、地域医療の復興と併せ、東北発の個別化予防・個別化医療等の次世代医療の実現を目指す。
	13073- 305-16-0242 医療研究開発推進事業費補助金	0	3,242,904		3,242,904	



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
111	70-13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	3,583,850	1,258,149		2,325,701	東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 全球地球観測システム構築の推進に必要な経費					前年度限りの経費
	010 日本海溝海底地震津波観測網の整備に必要な経費	1,497,601	0		1,497,601	
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	408	0		408	1. 国内調査等旅費 0( 408)
	13073- 305-16-1633 地球観測システム研究開発費補助金	1,497,193	0		1,497,193	日本海溝海底地震津波観測網の整備 0( 1,497,193)
	020 革新的エネルギー研究開発拠点形成	1,282,100	454,000		828,100	(環 A17) (科 R30)
						24年度 25年度
						予 算 額 ( 1,185,000) ( 1,284,957)
						1,185,000 1,284,957
						決 算 額 1,184,746 1,284,621
						不 用 額 254 336
						平成24年度より計上
						( 要求要旨)
						復興基本法に基づき、福島県への再生可能エネルギーに関する開かれた世界最先端の研究拠点の形成を実現するため、エネルギー分野のトップレベルの研究者の参画を経て、再生可能エネルギーに関する基礎から実用化まで一貫した研究開発を推進する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	103	103		0	1. 革新的エネルギー研究拠点形成
						( 1 ) 研究調整委員会等出席謝金
						( 0.8) (12,900)
						2回 5人 0.72 @14,300円 103( 103)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	192	192		0	1. 革新的エネルギー研究拠点形成
						内国旅費
						( 1 ) 国内調査旅費 192( 192)
						ア. 9級 (2) (33,250)
						3人回 @32,840円 99( 67)
						イ. 4級 (2) (32,010)
						2人回 @31,640円 63( 64)
						ウ. 2級 (2) (30,467)
						1人回 @30,140円 30( 61)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	116	116		0	1. 革新的エネルギー研究拠点形成
						( 1 ) 研究調整委員会等出席旅費 116( 116)
						ア. 日帰り ( 0.8) (10,204)
						2回 4人 0.72 @11,260円 65( 65)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 1泊2日 2回 (25,250) @25,660円 51( 51)
13073- 123-09-1032	科学技術振興庁費		93	93		0	1. 革新的エネルギー研究拠点形成 (1) 会議費 93( 93)
							ア. 会議開催費 40人回 @143円 1.08 6( 6)
							イ. 雑役務費 (ア) 速記料 4時間回 @20,100円 1.08 87( 87)
13073- 125-14-1290	科学技術試験研究委託費	1,281,596		453,496		828,100	革新的エネルギー研究拠点形成 453,496( 1,281,596)
060	東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進	804,149		804,149		0	(環 A17) (科 R30) 24年度 25年度 予 算 額 ( 814,000) ( 813,979) 814,000 813,979 決 算 額 813,738 813,561 不 用 額 262 418 平成24年度より計上 (要求要旨) 地域特性に応じた再生可能エネルギー技術の研究や、導入にあたっての共通基盤となるシステム研究など、被災地域の大学等研究機関及び自治体が連携して研究開発を実施し、復興基本方針に示された環境先進地域の実現を目指す。
13073- 129-06-0132	科学技術振興謝金		103	103		0	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 研究調整委員会等出席謝金 2回 5人 (0.8) (12,900) @14,300円 103( 103)
13073- 122-08-2012	科学技術振興職員旅費		258	258		0	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 内国旅費 258( 258)
							(1) 国内調査旅費 (7) (32,010) 4人回 @31,640円 127( 224)
							(2) 国内調査旅費 (1) (33,500) 4人回 @32,840円 131( 34)
13073- 122-08-6042	科学技術振興委員等旅費		98	98		0	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 研究調整委員会等出席旅費 2回 6人 0.8 @10,204円 98( 98)
13073- 123-09-1032	科学技術振興庁費		93	93		0	1. 東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (1) 会議費 93( 93)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073- 715-16-1643	環境技術等研究 開発推進事業費 補助金	803,597	803,597		0	<p>ア. 会議開催費 40人回 @143円 1.08 6( 6)</p> <p>イ. 雑役務費</p> <p>(ア)速記料 4時間回 @20,100円 1.08 87( 87)</p> <p>東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進事業 803,597( 803,597)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
112	75-13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	020 東北発素材技術先導プロジェクト	1,186,514	1,186,514		0	(科 R29)
						24年度 25年度
						予 算 額 ( 1,455,073 ) ( 1,355,073 ) 1,455,073 1,355,073
						決 算 額 1,438,380 1,351,298
						平成24年度より計上
						(要旨) 東日本大震災からの復興に資するため、東北地方の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテクノロジー研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	310	686		376	1. P D 1人 24回 @14,300円 343( 0) 2. P O 1人 24回 @14,300円 343( 0) 3. 前年度限りの経費(事後評価委員会) 0( 155) 4. 前年度限りの経費(書面審査) 0( 155) 計 686( 310)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	387	384		3	内国旅費 384( 387) 1. 調査旅費(1泊2日) 3人回 (33,243) @32,840円 99( 99) 2. 調査旅費(1泊2日) 9人回 (32,009) @31,640円 285( 288)
	13073- 122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	553	1,861		1,308	内国旅費 1,861( 553) 1. 調査旅費(1泊2日) 9人回 (32,009) @31,640円 285( 288) 2. P D調査等旅費(9級[基準1泊2日]) 1人 24回 @32,840円 788( 0) 3. P O調査等旅費(9級[基準1泊2日]) 1人 24回 @32,840円 788( 0) 4. 前年度限りの経費(事後評価委員会) 0( 265)
	13073- 123-09-1032 科学技術振興庁費	143	108		35	1. 消耗品費 ( 10,600 ) @100,000円 * 1.08 108( 11) 2. 前年度限りの経費(会議費) 0( 2) 3. 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 130) 計 108( 143)
	13073- 125-14-1290 科学技術試験研究委託費	4,893	0		4,893	前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
13073- 305-16-1652	素材技術研究開 発拠点形成事業 費補助金	1,180,228	1,183,475		3,247	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
113	77-95 原子力損害賠償紛争審査 会等に必要な経費				25年度 予 算 額 ( 4,156,235) 4,607,395 決 算 額 2,609,230 不 用 額 1,547,005 東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 原子力損害賠償紛争審査 会の開催等	4,873,705	4,873,705	0	平成25年度より計上 (要求要旨) 「原子力損害賠償紛争審査会」の開催や「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、 被害者救済のため、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。
	95199- 111-05-0200 委 員 手 当	1,216,134	1,216,134	0	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 1,216,134( 1,216,134) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 7,494( 7,494) ア 原子力損害賠償紛争審査会 2,438( 2,438) (ア) 主査 1人 12回 @ 23,200円 278( 278) (イ) 委員 9人 12回 @ 20,000円 2,160( 2,160) イ 専門委員等による調査・分析 5,056( 5,056) (ア) 主査 1人 12回 @ 23,200円 278( 278) (イ) 専門委員 44人 6回 @ 18,100円 4,778( 4,778) (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介 1,208,640( 1,208,640) ア 仲介委員会 (ア) 仲介委員 1人 7,500件 8回 @ 20,000円 1,200,000( 1,200,000) イ 総括委員会 (ア) 総括委員 a. 委員 8,640( 8,640) (a) 委員 2人 8日/月 12カ月 @ 20,000円 3,840( 3,840) (b) 委員 1人 20日/月 12カ月 @20,000円 4,800( 4,800)
	95199- 111-05-0710 非常勤職員手当	1,756,664	1,756,664	0	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ウ 事務局</p> <p>(ア) 事務局職員</p> <p>a . 非常勤職員人件費 1,756,664( 1,756,664)</p> <p>( a ) 次長 2人 @8,444,976円 16,890( 16,890)</p> <p>( b ) 室長補佐 5人 @8,444,976円 42,225( 42,225)</p> <p>( c ) 調査官 210人 @7,782,951円 1,634,420( 1,634,420)</p> <p>( d ) 技術参与 8人 @2,610,000 20,880( 20,880)</p> <p>( d ) 交通費 217人 12カ月 @15,023円 1.08 42,249( 42,249)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 40,532( 36,485)</p> <p>( 1 ) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 372( 336)</p> <p>ア 原子力損害賠償紛争審査会</p> <p>(ア) 有識者 2人 12回 (12,900) @ 14,300円 343( 310)</p> <p>イ 専門委員等による調査・分析</p> <p>(ア) 有識者 1人 2回 (12,900) @ 14,300円 29( 26)</p> <p>( 2 ) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介</p> <p>ウ 事務局</p> <p>(イ) 専門家パネル会合参加 1,875件 (18,000) @ 20,000円 37,500( 33,750)</p> <p>( 3 ) 国際条約への加盟に向けた検討等</p> <p>ア 国際条約への加盟に向けた検討会</p> <p>a . 会議出席謝金 10人 12回 0.8 (12,900) @14,300円 1,373( 1,238)</p> <p>( 4 ) 原子力損害賠償制度の見直し</p> <p>ア 原子力損害賠償制度検討会</p> <p>a . 会議出席謝金 10人 9回 1.0 (12,900) @14,300円 1,287( 1,161)</p> <p>1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 32,020( 33,167)</p> <p>内国旅費 26,261( 27,544)</p> <p>( 1 ) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営</p>
95199- 129-06-0722	原子力損害賠償 業務謝金	36,485	40,532		4,047	
95199- 122-08-2052	原子力損害賠償 業務旅費	33,167	32,020		1,147	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 原子力損害賠償審査審査会	508(	510)
							現地開催(福島市)	103(	100)
							9級 1人 1日 (20,320) @20,840円	21(	20)
							8級 1人 1日 (20,320) @20,840円	21(	20)
							3級 3人 1日 (19,920) @20,440円	61(	60)
							現地開催準備(福島市等)	405(	410)
							9級 1人 4日 (20,690) @20,475円	82(	83)
							8級 1人 4日 (20,690) @20,475円	82(	83)
							3級 3人 4日 (20,370) @20,075円	241(	244)
							(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介		
							ウ 事務局		
							(ア) 事務局職員		
							a. 常勤職員調査旅費	23,060(	24,349)
							(a) 東京～郡山		
							5人 10日/月 12カ月 (18,540) @19,000円	11,400(	11,124)
							(b) 東京～福島県等(郡山以外)		
							8人 4日/月 12カ月 (20,370) @20,135円	7,732(	7,822)
							(c) 郡山～福島県内各所		
							16人 4日/月 12カ月 (7,035) @ 5,115円	3,928(	5,403)
							(5) 原子力損害賠償措置事務		
							ア 損害賠償措置立入検査 2人 11回 (32,920) @ 31,640円	696(	724)
							(6) 原子力損害賠償関連事務	1,997(	1,961)
							ア 福島県等との連絡及び会議出席旅費	1,413(	1,391)
							a. 9級 1人 18回 (34,720) @ 35,240円	634(	625)
							b. 4級 2人 12回 (31,920) @ 32,440円	779(	766)



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 訴訟への参加旅費 1人 28回 (20,370) @20,840円 584( 570)
						外国旅費
						(3) 国際条約への加盟に向けた検討等
						イ 原子力損害賠償に関する国際条約関連協議等参加 5,759( 5,623)
						(ア) オーストリア(ウィーン) 9級相当(4泊6日) 1,870( 1,871)
						a 日当 71( 71)
						甲地方 1人 2回 5日 @ 6,200円 62( 62)
						丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円 9( 9)
						b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 18,800円 150( 150)
						c 航空賃 1人 2回 @ 819,000円 1,638( 1,638)
						d 鉄道賃
						1人 2回 @ (2,743) 2,741円 1.08 6( 6)
						e 空港施設使用料
						1人 2回 @ (2,419) 2,417円 1.08 5( 6)
						(イ) 米国(ワシントン) 9級相当(4泊6日) 1,023( 961)
						a 日当 41( 41)
						指定都市 1人 1回 5日 @ 7,200円 36( 36)
						丙地方 1人 1回 1日 @ 4,500円 5( 5)
						b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 22,500円 90( 90)
						c 航空賃 1人 1回 (824,100) @ 885,800円 886( 824)
						d 鉄道賃
						1人 1回 @ (2,743) 2,741円 1.08 3( 3)
						e 空港施設使用料
						1人 1回 @ (2,419) 2,417円 1.08 3( 3)
						(ウ) 中国(北京) 9級相当(4泊5日) 366( 350)
						a 日当
						丙地方 1人 1回 5日 @ 4,500円 23( 23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b 宿泊料 1人 1回 4日 @ 13,500円 54( 54)
					c 航空賃 1人 1回 (267,400) @ 283,100円 283( 267)
					d 鉄道賃 1人 1回 @ (2,743) 2,741円 1.08 3( 3)
					e 空港施設使用料 1人 1回 @ (2,419) 2,417円 1.08 3( 3)
					(工) 仏国(パリ)8級相当(4泊6日) 1,910( 1,910)
					a 日当 81( 81)
					指定都市 1人 2回 5日 @ 7,200円 72( 72)
					丙地方 1人 2回 1日 @ 4,500円 9( 9)
					b 宿泊料 1人 2回 4日 @ 22,500円 180( 180)
					c 航空賃 1人 2回 @819,000円 1,638( 1,638)
					d 鉄道賃 1人 2回 @ (2,743) 2,741円 1.08 6( 6)
					e 空港施設使用料 1人 2回 @ (2,419) 2,417円 1.08 5( 5)
					(オ) 韓国(ソウル)9級相当(2泊3日) 590( 531)
					a 日当 丙地方 1人 3回 3日 @4,500円 41( 41)
					b 宿泊料 1人 3回 2日 @13,500円 81( 81)
					c 航空賃 1人 3回 (130,700) @150,300円 451( 392)
					d 鉄道賃 1人 3回 (2,743) @2,741円 1.08 9( 9)
					e 空港施設使用料 1人 3回 (2,419) @2,417円 1.08 8( 8)
95199-	122-08-2053 原子力損害賠償 業務委員等旅費	212,890	214,577	1,687	1. 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 内国旅費 214,577( 212,890) (1) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 5,111( 4,988)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
					ア 原子力損害賠償紛争審査会	485( 477)
					(ア) 委員	235( 233)
					a . 東京開催 1人 11回 (2,920) @2,380円	26( 32)
					b . 現地開催 ( 都内在住委員 )	
					9人 1回 (20,320) @20,840円	188( 183)
					c . 現地開催 ( 都外在住委員 )	
					1人 1回 (18,300) @20,800円	21( 18)
					(イ) 有識者 1人 12回 (20,320) @ 20,840円	250( 244)
					イ 専門委員等による調査・分析	
					(ア) 専門委員 37人 3回 2日 (20,320) @ 20,840円	4,626( 4,511)
					(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介	208,523( 207,005)
					ア 仲介委員会	
					(ア) 仲介委員	124,918( 123,835)
					a . 東京近郊	
					1人 7,500件 0.75 (2,560) @ 2,640円	14,850( 14,400)
					b . 東京～郡山	
					3人 7,500件 0.125 (18,540) @19,000円	53,438( 52,144)
					c . 東京～福島県等	
					3人 7,500件 0.125 (20,370) @20,135円	56,630( 57,291)
					イ 総括委員会	
					(ア) 総括委員	
					a . 委員	2,818( 2,802)
					(a) 東京～郡山	
					3人 2日 / 月 12カ月 (18,540) @19,000円	1,368( 1,335)
					(b) 東京～福島県等 ( 郡山以外 )	
					3人 2日 / 月 12カ月 (20,370) @20,135円	1,450( 1,467)
					ウ 事務局	80,787( 80,368)
					(ア) 事務局職員	
					a . 非常勤職員調査旅費	73,378( 72,957)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							( a ) 東京～郡山 2人 7,500件 0.125 (18,540) @19,000円 35,625( 34,763)
							( b ) 東京～福島県等(郡山以外) 2人 7,500件 0.125 (20,370) @20,135円 37,753( 38,194)
							(イ) 専門家パネル会合参加 a . 専門家パネル会合参加旅費 7,409( 7,411)
							( a ) 東京～郡山 125回 (18,540) @19,000円 2,375( 2,318)
							( b ) 東京～福島県等(郡山以外) 250回 (20,370) @20,135円 5,034( 5,093)
							( 3 ) 国際条約への加盟に向けた検討等 ア 国際条約への加盟に向けた検討会 a . 会議出席旅費 10人 12回 0.8 (4,820) @ 5,070円 487( 463)
							( 4 ) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 a . 会議出席旅費 10人 9回 1.0 (4,820) @ 5,070円 456( 434)
95199-	123-09-1197 原子力損害賠償業務庁費	1,491,248		1,486,661		4,587	1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 1,486,661( 1,491,248)
							( 1 ) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営 9,225( 9,225)
							ア 原子力損害賠償紛争審査会 7,189( 7,189)
							(ア) 速記料 12回 @105,000円 1.08 1,361( 1,361)
							(イ) 会議費 18人 12回 @ 116円 1.08 27( 27)
							(ウ) 印刷製本費 a . 指針作成 900部 @ 2,095円 1.08 2,036( 2,036)
							(エ) C D R 制作費 300枚 @ 648円 1.08 210( 210)
							(オ) 法律コンサルティング業務 9時間 12カ月 @ 30,476円 1.08 3,555( 3,555)
							イ 専門委員による調査・分析 (ア) 印刷製本費 a . 調査報告書 300部 3分冊 @2,095円 1.08 2,036( 2,036)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
					ウ 事務局
					(ウ) 事務局運営経費 1,459,668( 1,464,241)
					a . 事務所賃借料 403,191( 403,537)
					( a ) 第一東京事務所 ( 西新橋 )
					12力月 @22,385,952円 1.08 290,122( 290,122)
					( b ) 第二東京事務所 ( 新橋 )
					12力月 @ 7,710,476円 1.08 99,928( 99,928)
					( c ) 福島事務所 ( 郡山市 )
					12力月 @ 752,381円 1.08 9,751( 9,751)
					( d ) 東北事務所 ( 福島市 )
					1年 @1,380,952円 1.08 1,491( 1,491)
					( e ) 会津支所 ( 会津若松市 )
					12力月 @114,000円 1.08 1,477( 1,477)
					( f ) いわき支所 ( いわき市 )
					1年 @361,905円 1.08 391( 391)
					( g ) 相双支所 ( 南相馬市 )
					(12)
					1力月 @29,127円 1.08 31( 377)
					b . 事務所移転費 48,600( 16,200)
					( a ) 相双支所 ( 南相馬市 )
					1式 15,000,000円 1.08 16,200( 16,200)
					( b ) 第二東京事務所 ( 新橋 )
					1式 30,000,000円 1.08 32,400( 0)
					c . 光熱水料 11,275( 11,275)
					( a ) 電気代 6,554( 6,554)
					第一東京事務所 ( 西新橋 )
					12力月 @252,857円 1.08 3,277( 3,277)
					第二東京事務所 ( 新橋 ) 12力月 @167,143円 1.08 2,166( 2,166)
					福島事務所 ( 郡山市 ) 12力月 @51,429円 1.08 667( 667)
					東北事務所 ( 福島市 ) 12力月 @8,572円 1.08 111( 111)
					会津支所 ( 会津若松市 ) 12力月 @8,572円 1.08 111( 111)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							いわき支所(いわき市)	12カ月	@8,572円	1.08	111(	111)
							相双支所(南相馬市)	12カ月	@8,572円	1.08	111(	111)
							(b) ガス料				2,388(	2,388)
							第一東京事務所(西新橋)					
							12カ月	@111,429円	1.08		1,444(	1,444)
							第二東京事務所(新橋)	12カ月	@72,857円	1.08	944(	944)
							(c) 上水道				1,400(	1,400)
							第一東京事務所(西新橋)					
							12カ月	@64,286円	1.08		833(	833)
							第二東京事務所(新橋)	12カ月	@43,714円	1.08	567(	567)
							(d) 下水道				933(	933)
							第一東京事務所(西新橋)					
							12カ月	@42,857円	1.08		555(	555)
							第二東京事務所(新橋)	12カ月	@29,143円	1.08	378(	378)
							d. 専用回線料					
							12カ月	@382,286円	1.08		4,954(	4,954)
							e. 電話通話料				15,578(	15,578)
							(a) 第一東京事務所(西新橋)				5,184(	5,184)
							(b) 第二東京事務所(新橋)				8,035(	8,035)
							(c) 福島事務所(郡山市)				1,102(	1,102)
							(d) 県北事務所(福島市)				324(	324)
							(e) 会津事務所(会津若松市)				324(	324)
							(f) いわき支所(いわき市)				324(	324)
							(g) 相双支所(南相馬市)				285(	285)
							f. 郵便料金				11,775(	11,775)
							g. 事務員				474,263(	434,007)
							(a) 賃金	125人		(3,329,395) @ 3,617,618円	452,202(	416,174)
							(b) 保険料	(50) 68人		(352,881) @ 321,049円	21,831(	17,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(50) (3,776) (c) 児童手当拠出金 68人 @ 3,381円 230( 189)
							h. 派遣職員
							(a) ファイリング等
							25人 12カ月 20日/月 @13,231円 1.08 85,737( 85,737)
							i. WEB会議システム 12カ月 @690,000円 1.08 8,942( 8,942)
							j. OA機器リース料 23,485( 100,073)
							(a) コピー機(カラー) 12カ月 @100,000円 10台 1.08 12,960( 12,960)
							(b) コピー機(モノクロ)
							12カ月 @100,000円 7台 1.08 9,072( 9,072)
							(c) ソフトウェア保守料 12カ月 @112,133円 1.08 1,453( 0)
							(d) 前年度限りの経費(パソコン) 0( 78,041)
							k. 什器リース料 143,796( 143,796)
							(a) 事務用机
							12カ月 @3,675円 610台 1.08 29,053( 29,053)
							(b) 事務用椅子
							12カ月 @6,300円 1,060脚 1.08 86,547( 86,547)
							(c) 書庫
							12カ月 @7,770円 280台 1.08 28,196( 28,196)
							l. 清掃費
							(a) 第一東京事務所(西新橋)
							12カ月 @990,000円 1.08 12,830( 12,830)
							(b) 第二東京事務所(新橋)
							12カ月 @60,000円 1.08 778( 778)
							(c) 県北支所(福島市) 12カ月 @12,857円 1.08 167( 167)
							(d) 会津支所(会津若松市)
							12カ月 @12,857円 1.08 167( 167)
							m. 備品・消耗品等 一式 10,992( 11,287)
							n. 雑役務費
							不動産鑑定調査 一式 203,138( 203,138)
							(3) 国際条約への加盟に向けた検討等
							ア 国際条約への加盟に向けた検討会 1,787( 1,787)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a . 会議費 10人 12回 0.8 @143円 1.08 15( 15) b . 速記料 2時間 12回 @20,000円 1.08 518( 518) c . 翻訳料 120枚 @ 4,950円 1.08 642( 642) d . 海外判例検索 3カ月 @189,000円 1.08 612( 612) (4) 原子力損害賠償制度の見直し ア 原子力損害賠償制度検討会 403( 403) a . 会議費 10人 9回 1.0 @143円 1.08 14( 14) b . 速記料 2時間 9回 @20,000円 1.08 389( 389) (5) 原子力損害賠償措置事務 4,015( 4,149) ア 事務補佐員 3,838( 3,972) a . 賃金 1人 (3,704,030) @ 3,837,923円 3,838( 3,704) b . 前年度限りの経費(保険料) 0( 265) c . 前年度限りの経費(児童手当拠出金) 0( 3) イ 法令情報等検索 一式 @ 176,552円 177( 177) (6) 原子力損害賠償関連事務 11,563( 11,443) ア 事務補佐員 4,078( 3,958) a . 賃金 1人 (3,958,187) @ 3,547,713円 3,548( 3,958) b . 保険料 1人 @523,820円 524( 0) c . 児童手当拠出金 1人 @5,526円 6( 0) イ 派遣職員 1人 @4,296,600円 4,297( 4,297) ウ 書庫リース 5台 12カ月 1.08 @7,700円 499( 499) エ 消耗品等 1式 @ 2,489,500円 1.08 2,689( 2,689) 1 . 原子力損害賠償紛争審査会の開催等 (2) 原子力損害賠償紛争審査会和解の仲介
95199-125-14-1466	原子力損害賠償 仲介調査等委託 費	127,117	127,117	127,117		0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ウ 事務局 (工) 原子力損害賠償の和解の仲介に関する調査 一式 <span style="float: right;">127,117( 127,117)</span>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
114	78-13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費				25年度 予 算 額 ( 1,502,726) 1,502,726 決 算 額 1,499,894 不 用 額 2,832 東日本大震災復旧・復興対策経費 環 A13 海 L00 科 R27 東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 東北マリンサイエンス拠点形成事業	1,308,464	1,308,464	0	平成25年度より計上 (要求要旨) 大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費を計上する。
	13073- 129-06-0132 科学技術振興謝金	632	702	70	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 702( 632) (1) 外部評価委員会 8人 2回 (12,900) @14,300円 229( 206) (2) 基本方針フォローアップ委員会 15人 1回 (12,900) @14,300円 215( 194) (3) 研究開発進捗報告会議 1人 2回 (12,900) @14,300 29( 26) (4) 研究運営委員会 (8) (2) (12,900) 1人 16回 @14,300 229( 206)
	13073- 122-08-2012 科学技術振興職員旅費	1,109	1,236	127	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,236( 1,109) (1) 額の確定調査 449( 701) ア 海洋生態系の調査研究 150( 159) (ア) 海洋生態系の調査研究(1泊2日) (2) (33,900) 2人 1回 @31,640円 63( 136) (イ) 海洋生態系の調査研究(日帰り) (1) (11,520) 2人 4回 @10,860円 87( 23) イ 新たな産業の創成につながる技術開発 299( 542) (ア) 新たな産業の創成につながる技術開発(1泊2日) (6) (33,861) 2人 3回 @31,640円 190( 406)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 新たな産業の創成につながる技術開発(日帰り) (2) (33,920) 2人 5回 @10,860円 109( 136)
						(2) 研究開発進捗報告会議(1泊2日) (2) (33,900) 3人 2回 @31,600円 190( 136)
						(3) 研究運営委員会 イ 新たな産業の創成につながる技術開発 597( 272)
						(ア) 新たな産業の創成につながる技術開発(1泊2日) (2) (33,900) 2人 6回 @31,640円 380( 136)
						(イ) 新たな産業の創成につながる技術開発(日帰り) (2) (33,920) 2人 10回 @10,860円 217( 136)
13073-	122-08-6042 科学技術振興委員等旅費	1,500	1,329		171	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 内国旅費 1,329( 1,500)
						(1) 外部評価委員会 439( 552) ア 外部評価委員会(1泊2日) (2) (35,195) 6人 2回 @32,840円 394( 141)
						イ 外部評価委員会(日帰り) (6) (34,231) 2人 2回 @11,260円 45( 411)
						(2) 基本方針フォローアップ委員会 428( 517) ア 基本方針フォローアップ委員会(1泊2日) (5) (35,095) 12人 1回 @32,840円 394( 175)
						イ 基本方針フォローアップ委員会(日帰り) (10) (34,231) 3人 1回 @11,260円 34( 342)
						(3) 研究開発進捗報告会議(1泊2日) (33,820) 1人 2回 @32,840円 66( 68)
						(4) 研究運営委員会 396( 363) ア 運営委員会(1泊2日) (8) (1) (33,820) 1人 10回 @32,840円 328( 271)
						イ 運営委員会(日帰り) (8) (1) (11,520) 1人 6回 @11,260円 68( 92)
13073-	123-09-1032 科学技術振興庁費	3,912	3,886		26	1. 東北マリンサイエンス拠点形成事業 3,886( 3,912) (1) 外部評価委員会 128( 132)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額			対前 年 比 較 増 減	備 考
							ア 会議費 8人 2回 @143円 1.08 2( 2)
							イ 雑役務費
							(20,000) 速記料 3時間 2回 @19,450円 1.08 126( 130)
							(2) 基本方針フォローアップ委員会 82( 84)
							ア 会議費 15人 1回 @143円 1.08 2( 2)
							イ 雑役務費
							(20,000) 速記料 3時間 1回 @19,450円 1.08 63( 65)
							ウ 会場借料 1室 1回 @16,000円 1.08 17( 17)
							(3) 派遣職員 1式 (3,695,658) @3,675,658円 3,676( 3,696)
13073- 715-16-1646	海洋生態系研究 開発拠点機能形 成事業費補助金	1,301,311	1,301,311			0	1. 海洋生態系の調査研究 836,311( 836,311)
							2. 新たな産業の創成につながる技術開発 465,000( 465,000)
							計 1,301,311( 1,301,311)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
115	80-95 文化財の保存及び活用に 必要な経費	2,559,642	2,963,952		404,310	東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 被災文化財の復旧等	2,096,786	2,543,639		446,853	(要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた国指定等文化財について早急に保存・修復等の措置を講ずる。
	010 建造物の復旧					
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	545,800	328,548		217,252	重要文化財(建造物)保存修理等 328,548( 545,800)
	020 記念物の復旧					
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	1,374,586	2,040,091		665,505	史跡等保存整備 2,040,091( 1,374,586)
	025 伝統的建造物群					
	95072- 715-16-1830 国宝重要文化財 等保存整備費補 助金	176,400	175,000		1,400	伝統的建造物群保存地区保存修理 175,000( 176,400)
	020 被災ミュージアム再興事 業	462,856	420,313		42,543	(要求要旨) 東日本大震災で被災した博物館資料の修理、修理した資料の整理・データベース化、応急措置を施した 資料を収蔵する場所の確保、被災した博物館の復興に資する事業等に必要な経費について補助を行う。
	95072- 122-08-2010 職員旅費	385	380		5	2. 事務処理経費 内国旅費 380( 385)
						(32,009) @ 31,640円 190( 192)
						(32,167) @ 31,640円 190( 193)
	95072- 715-16-0236 文化芸術振興費 補助金	462,471	419,933		42,538	1. 被災ミュージアム再興事業 419,933( 462,471)
						(213,325) @294,068千円 1/2 147,034( 106,663)
						(534,421) @421,692千円 1/2 210,846( 267,211)
						(171,994) @113,464千円 1/2 56,732( 85,997)
						( @5,199千円 @10,642千円 1/2 5,321( 2,600)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
456	教育・科学技術等復興事 業費	26,292,429	33,419,019		7,126,590	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
116	10-16 育英事業に必要な経費				東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 独立行政法人日本学生支援機構が被災した学生等が経済的理由により修学を断念することがないように奨学金の貸与を実施									
	100 育英資金貸付金				<p>(沖 K00)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>3,768,197</td> <td>( 7,136,430) 7,136,430</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,768,197</td> <td>5,774,255</td> </tr> </table>		24年度	25年度	予 算 額	3,768,197	( 7,136,430) 7,136,430	決 算 額	3,768,197	5,774,255
	24年度	25年度												
予 算 額	3,768,197	( 7,136,430) 7,136,430												
決 算 額	3,768,197	5,774,255												
	16071- 959-23-1010 育英資金貸付金	6,794,304	4,542,433	2,251,871										

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
117	12-15 私立学校の振興に必要な 経費  075 私立学校施設災害復旧  15074- 925-16-1730 私立学校建物其 他災害復旧費補 助金	363,201	390,228	27,027	東日本大震災復旧・復興対策経費  (要旨) 津波被害地域、避難指示解除準備区域等にある復旧事業未着手等の学校の復旧事業に必要な経費を補助  私立学校建物其他災害復旧費補助 390,228( 363,201)



要求番号	事項	前年度額	27年度概算要求額	対前年度増減	備考																														
118	15-14 公立文教施設整備に必要な経費	19,134,924	28,486,358	9,351,434	東日本大震災復旧・復興対策経費																														
	020 公立学校施設災害復旧費	17,090,611	26,254,058	9,163,447	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 14,711,212 )</td> <td>( 26,361,469 )</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>14,711,212</td> <td>21,233,423</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,299,430</td> <td>18,461,601</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,369,412</td> <td>8,962,267</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,042,370</td> <td>307,013</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		24年度	25年度			予 算 額	( 14,711,212 )	( 26,361,469 )				14,711,212	21,233,423			決 算 額	3,299,430	18,461,601			翌年度繰越額	1,369,412	8,962,267			不 用 額	10,042,370	307,013		
	24年度	25年度																																	
予 算 額	( 14,711,212 )	( 26,361,469 )																																	
	14,711,212	21,233,423																																	
決 算 額	3,299,430	18,461,601																																	
翌年度繰越額	1,369,412	8,962,267																																	
不 用 額	10,042,370	307,013																																	
	14074- 825-16-1720 公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	3,159,962	6,999,189	3,839,227	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設を早期に復旧し、学校教育の円滑な実施を確保する。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>事 業 費</td> <td>補助率</td> <td>補助額</td> <td>前年度 予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工 事 費    事 務 費    計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金</td> <td>10,394,872    103,948    10,498,820</td> <td>2/3</td> <td>6,999,189</td> <td>3,159,962</td> </tr> </table>	区 分	事 業 費	補助率	補助額	前年度 予算額		工 事 費    事 務 費    計				公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	10,394,872    103,948    10,498,820	2/3	6,999,189	3,159,962															
区 分	事 業 費	補助率	補助額	前年度 予算額																															
	工 事 費    事 務 費    計																																		
公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	10,394,872    103,948    10,498,820	2/3	6,999,189	3,159,962																															
	14074- 825-16-7547 公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	13,930,649	19,254,869	5,324,220	<p>(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>事 業 費</td> <td>補助率</td> <td>補助額</td> <td>前年度 予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工 事 費    事 務 費    計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金</td> <td>23,286,940    232,869    23,519,809</td> <td>2/3 高上げ</td> <td>15,679,859 3,575,010</td> <td>13,930,649</td> </tr> </table>	区 分	事 業 費	補助率	補助額	前年度 予算額		工 事 費    事 務 費    計				公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	23,286,940    232,869    23,519,809	2/3 高上げ	15,679,859 3,575,010	13,930,649															
区 分	事 業 費	補助率	補助額	前年度 予算額																															
	工 事 費    事 務 費    計																																		
公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	23,286,940    232,869    23,519,809	2/3 高上げ	15,679,859 3,575,010	13,930,649																															
	025 福島県双葉郡中高一貫校 設置事業																																		
	14071- 825-16-0511 福島原子力災害 避難区域教育復興 施設整備費補助 金	33,445	552,105	518,660																															
	030 公立社会教育施設災害復 旧費				<p>(要旨)</p> <p>東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧を行うものである。</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>事業費</td> <td>補助率</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工 事 費    事 務 費    計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>公立社会教育施設 災害復旧費補助金</td> <td>2,495,091    25,202    2,520,293</td> <td>2/3</td> <td>1,680,195</td> </tr> </table>	区 分	事業費	補助率	補助額		工 事 費    事 務 費    計			公立社会教育施設 災害復旧費補助金	2,495,091    25,202    2,520,293	2/3	1,680,195																		
区 分	事業費	補助率	補助額																																
	工 事 費    事 務 費    計																																		
公立社会教育施設 災害復旧費補助金	2,495,091    25,202    2,520,293	2/3	1,680,195																																
	14074- 825-16-1725 公立社会教育施 設災害復旧費補 助金	2,010,868	1,680,195	330,673																															

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
457	東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
119	01-15 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費交付金 に必要な経費	33,354	16,095	17,259	<p style="text-align: center;">24年度      25年度</p> <p style="text-align: center;">(      50,998)</p> <p>予 算 額      68,490      50,998</p> <p>決 算 額      68,490      50,998</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費 (要旨) 学ぶ意欲のある被災学生が経済的理由により修学を断念することがないよう、国立高等専門学校機構 が行う被災学生に対する授業料減免等の実施を支援する。</p>
	15071- 305-16-8853 独立行政法人国 立高等専門学校 機構運営費交付 金				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	458 東日本大震災復興国立大 学法人運営費						

要求 番号	事 項	前 年 算 額	27年度 概 算 要 求 額			対前年度 比 較 増 減	備 考
120	<p data-bbox="208 151 479 207">01-15 東日本大震災復興に係る 国立大学法人運営費交付 金に必要な経費</p> <p data-bbox="230 371 533 414">15071- 305-16-8861 国立大学法人運 営費交付金</p>	705,146	352,444			352,702	<p data-bbox="1417 151 1637 170">24年度 25年度</p> <p data-bbox="1236 188 1673 263">           予 算 額 5,654,849 ( 1,060,713)            1,060,713            決 算 額 5,654,849 1,060,713         </p> <p data-bbox="1236 280 2123 355">           東日本大震災復旧・復興対策経費            (要旨)            被災地域の一刻も早い復旧・復興を実現するため、国立大学法人が行う復旧・復興に資する取組を支援。         </p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
459	東日本大震災復興独立行 政法人科学技術振興機構 運営費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
121	01-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人科学技術振 興機構運営費交付金に必 要な経費	2,298,767	761,897	1,536,870	<p>(科 R21)</p> <p>東日本大震災復旧・復興対策経費</p> <p>平成24年度より計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>産学官連携による東北科学技術イノベーション創出プロジェクトの一環として、目利き人材活用による被災地での産学共同研究支援や被災地ニーズを踏まえた全国の大学等での技術シーズの育成、被災地企業への技術シーズ移転促進をすることにより、被災地企業の事業化を促進し、地域活動の再生を図る。また、被災地ニーズの高い高精度な放射線量計測分析技術・機器の開発を推進する。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">24年度</td> <td style="text-align: center;">25年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 4,383,269 )</td> <td style="text-align: right;">( 3,353,753 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">4,383,269</td> <td style="text-align: right;">3,353,753</td> </tr> </table> <p>(中期目標の期間)</p> <p>平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化</li> <li>(2) 科学技術イノベーションの創出</li> <li>(3) その他行政等のために必要な業務</li> </ol> </li> <li>2. 業務運営の効率化に関する事項             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 業務経費及び一般管理費の効率化</li> <li>(2) 人件費の抑制</li> <li>(3) 業務・システムの最適化による業務の効率化等</li> </ol> </li> <li>3. 財務内容の改善に関する事項             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自己収入の増加</li> <li>(2) 累積欠損金の計画的縮減</li> <li>(3) 運営費交付金額の厳格な算定</li> </ol> </li> <li>4. その他業務運営に関する重要事項             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 施設及び設備に関する事項</li> <li>(2) 人事に関する事項</li> </ol> </li> </ol> <p>(年度計画の予算) (単位：千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">区</td> <td style="text-align: center;">分</td> <td style="text-align: center;">金</td> <td style="text-align: center;">額</td> </tr> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">761,897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">761,897</td> </tr> </table>		24年度	25年度	予 算 額	( 4,383,269 )	( 3,353,753 )	決 算 額	4,383,269	3,353,753		区	分	金	額	収 入					運営費交付金				761,897	計				761,897
	24年度	25年度																																
予 算 額	( 4,383,269 )	( 3,353,753 )																																
決 算 額	4,383,269	3,353,753																																
	区	分	金	額																														
収 入																																		
運営費交付金				761,897																														
計				761,897																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
460	東日本大震災復興国立大 学法人施設整備費					支 出 東日本大震災復興業務経費 561,897 人件費 200,000 計 761,897



要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年度 概 算 要 求 額		対前年度 比 較 増 減	備 考
122	01-15 東日本大震災復興に係る 国立大学法人施設整備に 必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費  (要求要旨) 国立大学法人の施設について、地震等の災害時に人的・物的被害を防ぎ、教育研究診療活動の継続性を確保するため、施設の耐震化を推進する。
	15071- 305-16-5897 国立大学法人施設整備費補助金	2,905,716	176,776		2,728,940	国庫債務負担行為  歳出化額 区 分 限 度 額 27年度 28年度 29年度 不 用 額  平成27年度 2,002,320 176,776 773,092 1,052,452 0
	465 社会保障等復興政策費	26,616,708	94,808,712		68,192,004	
123	10-04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	10,549,388	10,346,795		202,593	
	005 老人医療保険給付諸費(社会福祉費)					
	005 老人医療給付等に必要な経費(社会福祉費)					
	04081- 305-16-0076 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	2,197,512	2,168,130		29,382	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助  (根 拠 法 令) 高齢者の医療の確保に関する法律第102条  (補 助 先) 後期高齢者医療広域連合  (補 助 率) 定額
	010 健康保険組合助成費(社会福祉費)					
	005 健康保険組合助成に必要な経費					
	04081- 305-16-2579 健康保険組合災害臨時特例補助金	568,230	546,909		21,321	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助  (補 助 先) 保険者(健康保険組合)  (補 助 率) 定額
	015 全国健康保険協会助成費(社会福祉費)	2,121,075	2,041,900		79,175	
	005 全国健康保険協会に必要な経費(社会福祉費)					
	04081- 305-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	2,110,100	2,030,925		79,175	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助  (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)  (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 全国健康保険協会に必要な経費（船員保険）（社会福祉費）					
	04081- 305-16-0077 全国健康保険協会災害臨時特例補助金	10,975	10,975		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等の措置の延長に対する補助  (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)  (補 助 率) 定額
	020 国民健康保険助成費（社会福祉費）	5,656,387	5,583,672		72,715	
	04081- 305-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	324,424	315,620		8,804	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合)  (補 助 率) 定額
	04081- 305-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	5,331,963	5,268,052		63,911	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金や保険料免除等の措置の延長に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 保険者(市町村)  (補 助 率) 定額
	025 国民健康保険団体					
	04081- 715-16-2635 国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等の被災者に対する医療保険の一部負担金の免除等の措置について、医療機関等へ行う周知に必要な経費に対する補助  (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条  (補 助 先) 国民健康保険団体連合会等  (補 助 率) 定額
124	15-04 医療費適正化の推進に必要な経費					
	005 医療費適正化推進関係経費					
	005 特定健康診査・保健指導に必要な経費	10,746	10,746		0	
	04081- 815-16-2583 全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	3,520	3,520		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助  (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2及び船員保険法第113条  (補 助 先) 保険者(全国健康保険協会)  (補 助 率) 定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04081- 815-16-2584 国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	6,913	6,913		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(市町村) (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2585 健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	217		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 健康保険法第154条の2 (補 助 先) 保険者(健康保険組合) (補 助 率) 定額
	04081- 815-16-2587 国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	96		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故による避難者等に係る特定健診の受診機会を確保し、国における国民の健康の保持の責任を果たす観点からの保険者の取組に必要な費用に対する補助 (根 拠 法 令) 国民健康保険法第74条 (補 助 先) 保険者(国民健康保険組合) (補 助 率) 定額
125	20-05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	12,261	4,000		8,261	
	05086- 825-16-2076 保健衛生施設等設備整備費補助金	12,261	0		12,261	環 A18
	05088- 825-16-5264 保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	0	4,000		4,000	
126	23-05 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費					
	05086- 865-16-8647 被災地健康支援臨時特例交付金	1,000,000	800,000		200,000	
127	25-95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費					
	95016- 715-16-1899 生活衛生関係営業対策事業費補助金	70,722	70,722		0	
128	30-06 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費	19,077	43,600,000		43,580,923	24年度 25年度 予 算 額 ( 50,781,313) ( 44,878,508) 781,313 78,508 決 算 額 50,007,962 東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 職業転換特別給付に必要な経費(前年度限りの経費)					
	06085- 609-06-6120 職業転換特別給付金	12,216	0		12,216	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							根 拠 法 令 雇 用 対 策 法 ( 昭 41、 法 132 ) 第 18 条 〔 本 省 〕 1 災 害 地 域 離 職 者 等 0 ( 12,216 ) ( 1 ) 広 域 求 職 活 動 費 0 ( 5,123 ) ( 2 ) 移 転 費 0 ( 7,093 ) 東 日 本 大 震 災 復 旧 ・ 復 興 対 策 経 費  ( 要 求 要 旨 ) 被 災 離 職 者 等 に 対 し、 就 職 に 必 要 な 基 礎 技 能 を 習 得 さ せ る た め 都 道 府 県 が 行 う 職 場 適 応 訓 練 に 要 す る 経 費 及 び 職 業 訓 練 を 受 講 す る 者 に 対 し て 訓 練 手 当 等 の 支 給 に 要 す る 経 費 の 一 部 を 補 助 す る た め に 必 要 な 経 費 で あ る。
	010 職業転換訓練に必要な経費						
	001 就職促進訓練費						
	01 職場適応訓練費(前年度限りの経費)						
	06085- 845-16-7675 職業転換訓練費負担金	6,861		0		6,861	根 拠 法 令 雇 用 対 策 法 ( 昭 4 1、 法 1 3 2 ) 第 1 8 条、 第 2 0 条 交 付 先 都 道 府 県 補 助 率 1 / 2 〔 本 省 〕 1 職 場 適 応 訓 練 費 ( 1 ) 被 災 離 職 者 等 0 ( 6,861 ) 東 日 本 大 震 災 復 旧 ・ 復 興 対 策 経 費
	015 重点分野雇用創出事業に必要な経費	0		43,600,000		43,600,000	
	005 事業復興型雇用創出事業の実施期間の延長等						
	06085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0		24,200,000		24,200,000	
	020 震災等対応雇用支援事業の実施期間の延長等						
	06085- 865-16-8627 緊急雇用創出事業臨時特例交付金	0		19,400,000		19,400,000	
129	35-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費						2 4 年 度 2 5 年 度 予 算 額 ( 2,099,758 ) ( 458,942 ) 2,099,758 458,942 決 算 額 1,869,924 東 日 本 大 震 災 復 旧 ・ 復 興 対 策 経 費
	005 就職困難者等の支援に必要な経費						
	004 生活・就労総合支援事業費(前年度限りの経費)	127,347		0		127,347	
	05 住居・生活支援事業の実施	4,782		0		4,782	
	95083- 129-06-0110 諸謝金	2,234		0		2,234	[ 労 働 局 ] 1 生 活 福 祉 ・ 就 労 支 援 協 議 会 の 開 催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(1) 都道府県別会議	0( 59)
						ア 民間団体出席謝金	
						(30) 0人 @12,300 1日 1/2 0.3	0( 55)
						イ 有識者招聘謝金 (3) 0人 @8,100 1時間 1/2 0.3	0( 4)
						[ 安定所 ]	0( 2,175)
						1 ハローワーク住居・生活相談会の開催	
						@9,200 6時間 12月 (2) 0名 3地域 1/2	0( 1,988)
						2 生活福祉・就労支援協議会の開催	
						(1) 地域別会議	
						ア 民間団体出席謝金	
						122人 @10,200 (1) 0日 1/2 0.3	0( 187)
						計	0( 2,234)
95083-	122-08-2010 職員旅費	72	0		72	[ 安定所 ]	
						1 担当当事務打合せ旅費	
						@995 (2) 0名 4回/月 12月 3地域 0.5 1/2	0( 72)
95083-	122-08-6010 委員等旅費	71	0		71	[ 労働局 ]	
						1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)	0( 18)
						(1) 民間団体出席旅費 (30) 0人 @3,470 0.3 1/2	0( 16)
						(2) 有識者招聘旅費 (3) 0人 @3,470 1/2 0.3	0( 2)
						[ 安定所 ]	0( 53)
						1 住居・生活支援アドバイザーの設置(前年度限りの経費)	
						(1) 関係機関研修旅費 0人 @975 1/2	0( 0)
						(2) 関係機関連絡旅費 0人 @975 1/2	0( 0)
						2 ハローワーク住居・生活相談会の開催	
						(1) 臨床心理士・弁護士出席旅費	
						@975 (2) 0名 12月 3地域 1/2	0( 35)
						3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)	
						(1) 民間団体出席旅費 (122) 0人 @975 0.3 1/2	0( 18)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95083- 123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,405	0			2,405		
							計	0( 71)
							[ 労働局 ]	
							1 借料及び損料	
							( 1 ) 生活福祉・就労支援協議会の開催( 都道府県別会議)	
							ア 会場借料	
							(15) 0回 @17,900 0.3 1.08 1/2	0( 43)
							[ 安定所 ]	0( 2,362)
							1 印刷製本費	
							( 1 ) ハローワーク住居・生活相談会の開催	
							ア チラシ・配布物作成経費	
							@20.00 1,300枚 12月 1.08 (3) 0地域 1/2 0.5	0( 253)
							2 通信運搬費( 前年度限りの経費)	
							( 1 ) 基本料	0( 0)
							( 2 ) 使用料	0( 0)
							3 借料及び損料	0( 1,427)
							( 1 ) 生活福祉・就労支援協議会の開催( 地域別会議)	
							ア 会場借料	
							(122) 0回 @9,000 0.3 1.08 1/2	0( 178)
							( 2 ) ハローワーク住居・生活相談会の開催	0( 1,249)
							ア 会場借料	
							@28,500 12月 (3) 0地域 0.5( 割合) 1.08 1/2	0( 277)
							イ 開催用備品費( 看板代等)	
							@100,000 12月 (3) 0地域 1.08 0.5 1/2	0( 972)
							4 保険料( 前年度限りの経費)	
							( 1 ) 社会保険料	
							ア 平成25年9月まで	0( 0)
							イ 平成25年10月以降	0( 0)
							( 2 ) 労働保険料	0( 0)
							5 児童手当拠出金( 前年度限りの経費)	0( 0)
							6 雑役務費	
							( 1 ) ハローワーク住居・生活相談会の開催	0( 178)
							ア 賃金	0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 周知誘導旅費 (5) @975 0名 2日 12月 3地域 1/2 0.5 0( 88)
							ウ 事務庁費 (5) @1,000 0名 2日 12月 3地域 1/2 0.5 0( 90)
							7 賃金 (1) ハローワーク住居・生活相談会の開催 (5) @5,600 0名 2日 12月 3地域 1/2 0.5 0( 504)
							計 0( 2,405)
	10 自治体と連携した就労支援の実施	122,287	0			122,287	
95083-	129-06-0110 諸 謝 金	97,992	0			97,992	[ 安定所 ] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 (60) @13,610 月20日 0人 12月 1/2 0( 97,992)
95083-	122-08-6010 委員等旅費	1,053	0			1,053	[ 安定所 ] 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 (2,160) @975 0回 1/2 0( 1,053)
95083-	123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	23,242	0			23,242	[ 安定所 ] 1 備品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 巡回相談用携帯電話 0( 330) 2 消耗品費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 事務消耗品 0( 164) 3 通信運搬費 (1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備 ア 巡回相談用携帯電話通話料等 0( 1,732) (ア) 基本料金 (24) 0台 @1,560 12月 1/2 1.08 0( 243) (イ) 通話料 (24) 0台 @9,576 12月 1/2 1.08 0( 1,489)
							4 借料及び損料 0( 5,069)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 就職支援ナビゲーター就労支援拠点の整備
						ア パソコン等借料 0( 3,784)
						(2) 就職支援ナビゲーター等活動費
						ア 自動車借上料 (3) 0局 12月 1台 @71,400 1/2 0( 1,285)
						5 保険料
						(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
						ア 就職支援ナビゲーター保険料 0( 15,541)
						(ア) 社会保険料 0( 14,218)
						(a) 平成26年9月まで
						(97,992千円) 0円 6/12 144.20/1,000 0( 7,066)
						(b) 平成26年10月以降
						(97,992千円) 0円 6/12 145.97/1,000 0( 7,152)
						(イ) 労働保険料 (97,992千円) 0円 13.5/1000 0( 1,323)
						7 児童手当拠出金
						(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援
						ア 就職支援ナビゲーター (97,992千円) 0円 1.5/1,000 0( 147)
						8 自動車維持費
						(1) 就職支援ナビゲーター等活動費
						3局 0台 @160,000 1/2 1.08 (1) 0( 259)
15	住居・生活支援事業の実 施	278	0		278	[本省]
95016-	123-09-2477 就職困難者等雇 用安定促進業務 庁費					1 印刷製本費 0( 253)
						(1) リーフレット作成費 (22,500) 0部 @5.97 1.08 1/2 0( 73)
						(2) パンフレット作成費 (12,800) 0部 @25.98 1.08 1/2 0( 180)
						2 通信運搬費 0( 25)
						(1) リーフレット送付 (71千円) 0円 0.1 1.08 0( 8)
						(2) パンフレット送付 (160千円) 0円 0.1 1.08 0( 17)



要求番号	事項	前年度 予算額	27年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
130	40-06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費 005 東日本大震災復旧・復興就職促進訓練費 005 東日本大震災復旧・復興就職促進訓練費 06085- 845-16-7675 職業転換訓練費負担金	26,198	0	26,198	1 就職促進訓練関係費 (1) 被災離職者等就職促進訓練(前年度限りの経費) 0( 26,198)
131	42-05 地域医療提供体制の再構築に必要な経費 05086- 865-16-7965 地域医療再生臨時特例交付金	0	22,320,000	22,320,000	
132	43-04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費 04083- 715-16-2396 セーフティネット支援対策等事業費補助金	689,462	3,189,276	2,499,814	寄り添い型相談支援事業費 497,127( 497,127) 被災地における福祉・介護人材確保対策 192,149( 192,335) 地域コミュニティ復興支援事業 2,500,000( 0) 計 3,189,276( 689,462)
133	55-04 障害者の自立支援等に必要な経費 005 障害者自立支援対策費 04083- 865-16-0084 障害者等災害臨時特例補助金 04083- 815-16-2331 障害者総合支援事業費補助金 04088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	755,506 15,506 640,000 100,000	755,506 15,506 640,000 100,000	0 0 0 0	24年度 25年度 予 算 額 ( 15,506) ( 1,386,936) 15,506 1,386,936 決 算 額 12,087 翌年度繰越額 0 不 用 額 3,419 警戒区域などにおける障害福祉サービス等の利用者負担免除事業 障害福祉サービスの事業再開支援事業 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した障害者施設等の復旧にあわせ、設備復旧等の事業再開を支援。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額(10/10相当)
134	60-04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	6,219,623	7,193,149	973,526	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 4,211,356) ( 6,975,997) 0 0 0 4,211,356 6,975,997 決 算 額 0 0 0 4,204,468 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 6,888

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	介護基盤の緊急整備に必要な経費					
04083-	865-16-7973 介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	1,548,090	1,838,259		290,169	(要求要旨)被災3県における仮設住宅に入居された高齢者などの日常生活を支えるため、総合相談や介護サービス、生活支援サービス等を包括的に提供する介護等のサポート拠点の設置・運営等に要する経費について、財政支援を行うものである。 (補助先)岩手県、宮城県、福島県
010	国民健康保険組合助成費(社会福祉費)					
005	国民健康保険組合助成に必要な経費(社会福祉費)					
04081-	305-16-0080 国民健康保険組合災害臨時特例補助金	21,884	21,290		594	(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助  (根拠法令) 国民健康保険法第74条 (補助先) 保険者(国民健康保険組合) (補助率) 定額
015	国民健康保険助成費(社会福祉費)					
005	国民健康保険助成に必要な経費(社会福祉費)					
04081-	305-16-0081 国民健康保険災害臨時特例補助金	272,492	269,670		2,822	(要求要旨) 東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料免除の措置の延長に対する補助  (根拠法令) 国民健康保険法第74条 (補助先) 保険者(市町村) (補助率) 定額
020	介護保険制度施行補助金	4,377,157	5,063,930		686,773	
04081-	305-16-0539 介護保険災害臨時特例補助金	4,207,657	4,987,930		780,273	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,204,468 ) ( 4,204,468 ) 0           0           0           4,204,468           4,204,468 決 算 額           0           0           0           4,204,468 翌年度繰越額           0           0           0           0 不 用 額           0           0           0           0  (要求要旨)東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された警戒区域等に住所を有する被保険者等について、介護保険の利用者負担や保険料の減免の措置の延長等に対する補助 (補助先)保険者(市町村) (補助率)定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	04081- 405-16-1956 介護保険事業費補助金	0	0		0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 6,888 ) ( 6,888 ) 決 算 額 0 0 0 0 6,888 6,888 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 ( 要 求 要 旨 ) 東京電力福島第一原子力発電所事故によって、福島県内の保険者が介護報酬を納入できない 場合の立替払いに要する借入金利子に対する補助 ( 根 拠 法 令 ) 介護保険法第41条第10項及び第176条等 ( 補 助 先 ) 福島県国民健康保険団体連合会 ( 補 助 率 ) 定 額
	04088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	169,500	76,000		93,500	( 要 求 要 旨 ) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品 設備等の復旧に必要な経費である。 ( 根 拠 法 令 ) 予算補助 ( 補 助 先 ) 都道府県、指定都市、中核市 ( 補 助 率 ) 定 額
135	65-13 厚生労働科学研究に必要な経費					
	036 厚生労働科学研究費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	040 厚生労働科学研究費補助金					( 科 R23 ) ( 科 R26 )
	13087- 715-16-2052 厚生労働科学研究費補助金	1,047,000	420,000		627,000	( 環 A18 ) ( 補 助 先 ) 研究者、地方公共団体及び公益法人 ( 補 助 率 ) 定 額
136	70-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	93,191	93,191		0	
	95083- 129-06-0110 諸 謝 金	91,476	91,476		0	[ 東日本大震災復旧・復興対策経費 ]
						1 労働基準相談員 39人 月15回 @12,100 12月 84,942( 84,942) 2 緊急外国人労働者相談員 3人 月15回 @12,100 12月 6,534( 6,534) 計 91,476( 91,476)
	95083- 123-09-1010 庁 費	1,715	1,715		0	[ 東日本大震災復旧・復興対策経費 ]
						1 印刷製本費 ( 1 ) パンフレット 8,250部 (34.64) @34.5 1.08 307( 309) 2 保険料 ( 1 ) 労働保険料 ( 労働基準相談員 ) 91,476千円 13.5/1000 1,235( 1,235) 3 職員厚生経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)健康診断料(労働基準相談員) 42人 (3,764) 1.08 173( 171)
						計 1,715( 1,715)
137	75-05 精神保健事業に必要な経費 010 精神保健対策費 010 精神障害者保健福祉対策費					
	05086- 845-16-2312 精神保健対策費補助金	1,817,032	1,817,032		0	東日本大震災復旧・復興対策経費
						被災者の心のケア支援事業 1,817,032( 1,817,032)
138	80-04 子ども・子育て支援対策に必要な経費 04088- 815-16-2432 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	4,045,310	4,071,327		26,017	
		16,456	38,000		21,544	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業とあわせ、事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額
	04083- 815-16-2540 子育て支援対策費補助金	4,028,854	4,033,327		4,473	(要 求 要 旨) 様々な形で被災の影響を受けている子どもに対する支援を強化するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 定額 (事 業 の 内 訳) 1.子ども健やか訪問事業 2.仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業 3.遊具の設置や子育てイベントの開催 4.親を亡くした子ども等への相談・援助事業 5.児童福祉施設等給食安心対策事業 6.保育料等減免事業
139	95-95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費 001 食品安全行政に必要な経費 020 食品監視指導強化費	133,845	116,968		16,877	(環 A18)
	95083- 123-09-2311 食品等試験検査費	54,467	37,523		16,944	1 食品中の放射性物質対策費 0( 17,220) (1)消耗品費 0( 3,017) (2)雑務費 0( 3,217)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)賃金 0( 9,585)
					(4)保険料 0( 1,374)
					(5)児童手当拠出金 0( 15)
					(6)職員厚生経費 0( 12)
					2 食品中の放射性物質に係るモニタリング検査計画策定推進経費 37,523( 37,247)
					(1)消耗品費 9,407( 9,407)
					(2)雑役務費 9,987( 9,987)
					(3)通信運搬費 509( 509)
					(4)借料及び損料 2,696( 2,696)
					(5)賃金 13,000( 12,780)
					(6)保険料 1,888( 1,832)
					(7)児童手当拠出金 20( 20)
					(8)職員厚生経費 16( 16)
					計 37,523( 54,467)
006	食品衛生の規格基準等に 必要な経費				
020	食品・添加物等規格基準 対策費	79,378	79,445	67	
95083-	129-06-0110 諸 謝 金	148	146	2	
95083-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,281	2,281	0	
					(12,300)
					放射線作業グループ会議出席謝 9人 2回 @12,200 2/3 金 146( 148)
					内国旅費 1人 11地点 @39,200 431( 431)
					外国旅費 1,850( 1,850)
					(1)日本 アメリカ合衆国 2人 @435,540 871( 871)
					(2)日本 オーストリア 2人 @489,540 979( 979)
					計 2,281( 2,281)
95083-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	677	677	0	
					(1)放射線作業グループ会議出席旅費
					9人 2回 @13,640 246( 246)
					(2)放射線作業グループ現地調査旅費
					1人 11地点 @39,200 431( 431)
					計 677( 677)
95083-	123-09-1010 庁 費	69	69	0	
					(1)備品費 16( 16)
					(2)雑役務費 42( 42)
					(3)印刷製本費 6( 6)
					(4)通信運搬費 3( 3)
					(5)会議費 2( 2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083- 123-09-2311 食品等試験検査費	76,203	76,272		69	計 69( 69) (1) 備品費 20( 20) (2) 消耗品費 4,485( 4,485) (3) 通信運搬費 415( 415) (4) 借料及び損料 227( 227) (5) 雑役務費 67,394( 67,394) (6) 賃金 3,250( 3,195) (7) 保険料 472( 458) (8) 児童手当拠出金 5( 5) (9) 職員厚生経費 4( 4) 計 76,272( 76,203)
140	478 東日本大震災復興水道施設整備事業調査諸費 05-45 東日本大震災復興に係る水道施設整備事業調査諸費に必要な経費					
	45086- 202-08-2010 職員旅費	0	0		0	災害復旧現地調査旅費 0( 0)
	45086- 202-08-6010 委員等旅費	0	0		0	災害復旧現地調査旅費 0( 0)
	486 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入					24年度 25年度 予 算 額 ( 7,609,150) ( 1,513,928) 7,609,150 1,513,928 決 算 額 10,432
141	05-06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費 005 職業訓練受講給付費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	06085- 306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	0	0		0	生活給付 0( 0)
	010 認定職業訓練実施奨励費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費					
	06085- 306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	0	0		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 職業訓練 0( 0)
142	492 社会保障等復興事業費 05-04 介護保険制度の適切な運営に必要な経費	4,240,107	6,014,157		1,774,050	
	04088- 825-16-2487 社会福祉施設等災害復旧費補助金	2,257,248	1,996,232		261,016	(要求要旨) 東日本大震災で被災した高齢者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根拠法令) 予算補助 (補助先) 都道府県、指定都市、中核市 (補助率) 国 2 / 3、1 / 2

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	09-04 児童福祉施設等施設整備 に必要な経費 04088- 825-16-2487 社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	551,628	2,345,300	1,793,672	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した児童福祉施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3,1/2
144	20-05 保健衛生施設等施設整備 に必要な経費 05088- 825-16-0595 保健衛生施設等 災害復旧費補助 金	731,231	397,625	333,606	
145	30-05 生活衛生金融対策に必要 な経費 05086- 959-24-8341 株式会社日本政 策金融公庫出資 金	0	575,000	575,000	
146	40-04 社会福祉施設等施設整備 に必要な経費 04088- 825-16-2487 社会福祉施設等 災害復旧費補助 金	700,000	700,000	0	(要 求 要 旨) 東日本大震災で被災した障害者施設等の復旧事業に必要な経費である。 (根 拠 法 令) 予算補助 (補 助 先) 都道府県、指定都市、中核市 (補 助 率) 2/3
	505 厚生労働省共通費				
147	01-95 厚生労働省一般行政に必 要な経費 010 都道府県労働局一般行政 に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 01 人 件 費 95083- 111-02-0000 職員基本給 02-0100 職員俸給 02-0200 扶養手当 02-0300 地域手当 95083- 111-03-0000 職員諸手当 03-0300 通勤手当 03-0400 特殊勤務手当 03-0700 期末手当 03-0800 勤勉手当 03-1000 寒冷地手当	213,750 189,218 186,863 186,581 119,870 115,345 2,838 1,687 56,004 5,108 3,120 26,439 15,167 830	32,315 27,385 186,863 186,581 119,870 115,345 2,838 1,687 56,004 5,108 3,120 26,439 15,167 830	181,435 161,833 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	東日本大震災復旧・復興対策経費 規定定員 41人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		3,228	3,228		0	
	03-1200 単身赴任手当		276	276		0	
	03-1700 広域異動手当		1,836	1,836		0	
95083-	111-04-0100 超過勤務手当		10,707	10,707		0	
	06 人当経費						
95083-	123-09-1010 庁費		282	282		0	1 職員厚生経費 @6,368 41人 1.08 282( 282)
	005 増員要求に伴う経費						
	01 人件費						
95083-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95083-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
95083-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	06 人当庁費						
95083-	123-09-1010 庁費		0	0		0	1 職員厚生経費 @6,368円 0人 1.08 0( 0)
	008 振替減に伴う経費		0	159,838		159,838	
	01 人件費		0	159,591		159,591	
95083-	111-02-0000 職員基本給		0	104,271		104,271	
	02-0100 職員俸給		0	100,620		100,620	
	02-0200 扶養手当		0	2,370		2,370	
	02-0300 地域手当		0	1,281		1,281	
95083-	111-03-0000 職員諸手当		0	45,947		45,947	
	03-0300 通勤手当		0	4,257		4,257	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	22,998		22,998	
	03-0800 勤勉手当		0	13,229		13,229	
	03-1000 寒冷地手当		0	830		830	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	2,834		2,834	
	03-1200 単身赴任手当		0	242		242	
	03-1700 広域異動手当		0	1,557		1,557	
95083-	111-04-0100 超過勤務手当			9,373		9,373	
	06 人当庁費						
95083-	123-09-1010 庁費		0	247		247	1 職員厚生経費 247( 0)
	010 都道府県労働局一般運営経費						
	01 都道府県労働局等						
95089-	111-05-2100 児童手当		2,355	360		1,995	
020	厚生労働本省一般行政に必要な経費		24,532	4,930		19,602	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人件費						
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		24,532	25,156		624	1 既定分 25,156( 24,532)
							01 定員分 23,275( 22,326)
							(1) 短期給付 7,861( 7,861)
							(2) 長期給付 15,103( 14,155)
							(3) 介護納付金 95( 95)
							(4) 事務費 199( 198)
							(5) 公経済負担金 17( 17)
							05 期間業務職員分 1,881( 2,206)
							(1) 短期給付 614( 760)
							(2) 長期給付 1,186( 1,376)
							(3) 介護納付金 76( 67)
							(4) 事務費 5( 3)
							2 給与特例法影響額
							(1) 短期給付 0( 0)
							(2) 長期給付 0( 0)
							(3) 介護納付金 0( 0)
							計 25,156( 24,532)
	014 振替定員に伴う経費						
	01 人件費						
95016-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	20,226		20,226	(1) 短期給付 6,902( 0)
							(2) 長期給付 13,260( 0)
							(3) 介護納付金 0( 0)
							(4) 事務費 64( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	541 農林水産省共通費						計 20,226( 0)
							25年度
							予 算 額 ( 152,297)
							179,144
							決 算 額 142,981
							翌年度繰越額 0
							不 用 額 9,316
148	01-95 農林水産省一般行政に必要な経費	198,946		203,400		4,454	
	001 農林水産本省一般行政に必要な経費						
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費						定 員 14人
	95061- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	15,550		15,994		444	
	011 地方農政局一般行政に必要な経費	106,253		109,160		2,907	
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費	103,431		104,540		1,109	定 員 14人
	95061- 111-02-0000 職員基本給	66,212		66,726		514	
	02-0100 職員俸給	58,646		59,123		477	
	02-0200 扶養手当	2,970		2,970		0	
	02-0300 地域手当	4,596		4,633		37	
	95061- 111-03-0000 職員諸手当	31,880		32,073		193	
	03-0100 管理職手当	1,343		1,343		0	
	03-0300 通勤手当	1,869		1,869		0	
	03-0400 特殊勤務手当	404		404		0	
	03-0700 期末手当	15,645		15,772		127	
	03-0800 勤勉手当	8,124		8,190		66	
	03-1100 住居手当	2,808		2,808		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,680		1,680		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	7		7		0	
	95061- 111-04-0100 超過勤務手当	5,339		5,741		402	
	017 地方農政局共通経費						
	01 地方農政局共通経費	2,822		4,620		1,798	
	95089- 111-05-2100 児童手当	2,700		4,495		1,795	
	95061- 123-09-1010 庁 費	122		125		3	職員厚生経費 125( 122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	林野庁一般行政に必要な経費	77,143	78,246		1,103	24年度 25年度 予 算 額 ( 126,852) ( 49,223) 126,852 49,223 決 算 額 121,823 47,288 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 5,029 1,935
006	既定定員に伴う経費					
01	人 件 費	74,744	75,847		1,103	行 政 職(一) 4級 12箇月 7人 行 政 職(一) 3級 12箇月 3人
95061-	111-02-0000 職員基本給	41,779	42,059		280	
	02-0100 職員俸給	38,084	38,354		270	
	02-0200 扶養手当	2,340	2,340		0	
	02-0300 地域手当	1,355	1,365		10	
95061-	111-03-0000 職員諸手当	19,916	20,029		113	
	03-0300 通勤手当	658	658		0	
	03-0700 期末手当	9,903	9,973		70	
	03-0800 勤勉手当	5,142	5,178		36	
	03-1000 寒冷地手当	356	356		0	
	03-1100 住居手当	669	669		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,220	2,220		0	
	03-1700 広域異動手当	968	975		7	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当	4,224	4,538		314	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	8,825	9,221		396	
011	増員要求に伴う経費					
01	人 件 費					
95061-	111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	012 振替定員に伴う経費						
	01 人件費						
95061-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95061-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
95061-	111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
95061-	115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
	055 林野庁共通経費		2,399	2,399		0	
95089-	111-05-2100 児童手当		2,220	2,220		0	
95061-	123-09-1010 庁費		179	179		0	
547	農林水産業復興政策費		40,948,896	36,407,879		4,541,017	
							1. 職員厚生経費
							179( 179)
							24年度 25年度
							予算額 ( 83,142,022) ( 48,029,247)
							60,570,389 49,357,044
							決算額 65,334,455 39,714,390
							翌年度繰越額 8,927,657 9,959,876
							不用額 8,879,910 7,282,637

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
149	03-65 食の安全と消費者の信頼 確保対策に必要な経費	423,696	326,318		97,378	24年度 25年度 予 算 額 ( 140,405) ( 513,294) 140,405 787,979 決 算 額 113,645 277,600 不 用 額 26,760 235,694
	001 食の安全と消費者の信頼 確保対策事務経費	281,092	281,092		0	24年度 25年度 予 算 額 ( 0) ( 330,587) 0 330,587 決 算 額 0 161,995 不 用 額 0 168,592
	65061- 122-08-2845 食の安全・消費 者の信頼確保対 策業務旅費	2,608	2,608		0	国内旅費 農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 調査・連絡等旅費 2,608( 2,608)
	65061- 123-09-2371 食の安全・消費 者の信頼確保対 策業務庁費	278,484	278,484		0	農畜産物・農地土壌等の放射性物質実態調査事務費 278,484( 278,484) (1) 通信運搬費 26,646( 26,975) (2) 雑役務費 251,838( 251,509)
	005 食の安全と消費者の信頼 確保対策委託経費					24年度 25年度 予 算 額 ( 0) ( 83,226) 0 83,226 決 算 額 0 47,930 不 用 額 0 35,296
	65061- 125-14-4117 食の安全・消費 者の信頼確保対 策調査等委託費	45,226	45,226		0	放射性物質等を含む肥料の安全確保調査事業委託費 45,226( 45,226) 事業開始年度 : 平成24年度 委 託 先 : 民間団体等
	010 食の安全と消費者の信頼 確保対策事業経費					24年度 25年度 予 算 額 ( 140,405) ( 99,481) 140,405 374,166 決 算 額 113,645 67,675 不 用 額 26,760 31,806
	65061- 815-16-8007 食の安全・消費 者の信頼確保対 策推進交付金	97,378	0		97,378	放射性物質による農畜産物等への影響の検証 0( 97,378) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
150	05-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費	123,129	122,819		310	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 23,273,200 ) ( 130,559 )</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>126,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>23,273,200</td> <td>166,574</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 23,273,200 ) ( 130,559 )	-	-	-	126,000	決 算 額	-	-	-	23,273,200	166,574	不 用 額	-	-	-	0	
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																									
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 23,273,200 ) ( 130,559 )	-	-	-	126,000																									
決 算 額	-	-	-	23,273,200	166,574																									
不 用 額	-	-	-	0																										
	001 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費																													
	001 農林水産 1 係 ( 大臣官房 )																													
	65061- 125-14-4625 国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	86,000	86,000		0	東日本大震災復旧・復興対策経費 農産物等消費応援事業委託費 農産物等消費応援事業 平成24年度から計上 委 託 先 : 民間団体等 86,000 ( 86,000 )																								
	005 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費																													
	005 農林水産 1 係 ( 生産局 )																													
	65061- 815-16-2838 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	37,129	36,819		310	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業推進費補助金 1 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：県等 補 助 率：定額 36,819 ( 37,129 )																								
151	11-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,898,605 ) ( 6,636,514 )</td> <td>( 1,898,605 ) ( 6,636,514 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,780,253</td> <td>4,937,368</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>547,550</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>118,352</td> <td>1,151,596</td> </tr> </table>		2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 1,898,605 ) ( 6,636,514 )	( 1,898,605 ) ( 6,636,514 )	決 算 額	1,780,253	4,937,368	翌年度繰越額	0	547,550	不 用 額	118,352	1,151,596									
	2 4 年度	2 5 年度																												
予 算 額	( 1,898,605 ) ( 6,636,514 )	( 1,898,605 ) ( 6,636,514 )																												
決 算 額	1,780,253	4,937,368																												
翌年度繰越額	0	547,550																												
不 用 額	118,352	1,151,596																												
	001 生 産 局																													
	65061- 815-16-7985 農業・食品産業強化対策推進交付金	4,822,511	3,957,236		865,275	東日本大震災農業生産対策交付金 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額 3,957,236 ( 4,822,511 )																								
152	16-65 農業経営対策に必要な経費	5,645,348	5,422,626		222,722	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>2 1 年度</td> <td>2 2 年度</td> <td>2 3 年度</td> <td>2 4 年度</td> <td>2 5 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 10,038,119 ) ( 6,939,855 )</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,744,737</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,030,606</td> <td>7,390,958</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,280,777</td> </tr> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 10,038,119 ) ( 6,939,855 )	-	-	-	10,744,737	決 算 額	-	-	-	9,030,606	7,390,958						6,280,777
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																									
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 10,038,119 ) ( 6,939,855 )	-	-	-	10,744,737																									
決 算 額	-	-	-	9,030,606	7,390,958																									
					6,280,777																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	被災農家経営再開支援事業経費					
001	被災農家経営再開支援事業経費(生産局)					
65061- 815-16-8106	被災農家経営再開支援交付金	845,759	546,398		299,361	被災農家経営再開支援交付金 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：地方公共団体 補 助 率：定額 546,398( 845,759)
016	農業経営育成・確保事業経費					
001	農業経営育成・確保支援事業経費					
65061- 815-16-2964	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	62,014	63,197		1,183	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 157,986 ) ( 129,292 ) 157,986 129,292 決 算 額 - - - 49,964 40,517 地域農業経営再開復興支援事業費 63,197( 62,014) 経営再開マスタープラン作成事業費 61,577( 59,044) 経営再開マスタープラン実現支援事業のうち被災農業者経営能力向上事業費 1,620( 2,970) 平成24年度から計上 交 付 先：県 補 助 率：定額
021	人材育成・確保等事業経費					
001	新規就農・女性活動支援事業経費					
65061- 715-16-2950	農業経営対策事業費補助金	112,680	69,713		42,967	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 422,997 ) ( 187,513 ) 422,997 187,513 決 算 額 - - - 422,997 187,513 農業経営対策事業推進費補助金 被災者向け農の雇用事業費 69,713( 112,680) 「繰越明許費」 平成24年度から計上 交 付 先：民間団体等 補 助 率：定額
026	農林漁業金融経費	4,624,895	4,743,318		118,423	
001	農林漁業金融支援事業経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
65061- 955-16-2941	農業経営金融支援対策費補助金	1,850,845	1,967,316			116,471	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
							予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,152,485 ) ( 1,464,199 )						
							決 算 額	- - - 892,537 1,206,105						
							1 農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業費			1,926,221 ( 1,802,010 )				
							平成24年度から計上							
							交 付 先 : 公益財団法人農林水産長期金融協会							
							補 助 率 : 定額							
							2 農業経営復旧・復興対策特別保証事業費			41,095 ( 48,835 )				
							平成24年度から計上							
							交 付 先 : 都道府県農業信用基金協会							
							補 助 率 : 定額							
							計			1,967,316 ( 1,850,845 )				
006	株式会社日本政策金融公庫助成経費	2,774,050	2,776,002			1,952								
65061- 405-16-9077	株式会社日本政策金融公庫補給金	40,050	42,002			1,952	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度			
							予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 30,067 ) ( 28,885 )						
							決 算 額	- - - 14,788 24,301						
							(義務的性格の根拠) 株式会社日本政策金融公庫法第11条、農業改良資金金融通法第9条、農業経営基盤強化促進法第14条の9第1項及び同法附則第8項							
							交 付 先 : 株式会社日本政策金融公庫							
							補 給 率 : 定額							
							1 農業改良資金利子補給金			11,925 ( 13,333 )				
							(義務的性格の根拠) 農業改良資金金融通法第9条							
							平成24年度から計上							
							2 担い手育成農地集積資金利子補給金			27,501 ( 25,810 )				
							(義務的性格の根拠) 農業経営基盤強化促進法附則第8項							
							平成24年度から計上							
							3 青年等就農資金利子補給金			2,576 ( 907 )				
							(義務的性格の根拠) 農業経営基盤強化促進法第14条の9第1項							
							平成26年度から計上							
							計			42,002 ( 40,050 )				



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	65061- 959-24-8342 農業経営対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,734,000	2,734,000		0	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 2,810,000 ) ( 2,734,000 )				
						決 算 額 - - - 2,810,000 2,734,000				
						日本公庫資金円滑化業務			2,734,000(	2,734,000)
						平成24年度から計上				
						出 資 先 : 株式会社日本政策金融公庫				
						株式会社日本政策金融公庫法(平成19年法律第57号)第4条				
153	26-95 優良農地確保・有効利用 対策に必要な経費	334,893	235,642		99,251	2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 679,483 ) ( 745,535 )			679,483	745,535
						決 算 額 - - - 232,250 354,281				
						翌年度繰越額			137,478	0
						不 用 額			309,753	391,252
	011 優良農地確保・有効利用 対策事業経費					2 1年度	2 2年度	2 3年度	2 4年度	2 5年度
	95061- 405-16-2919 優良農地確保・ 有効利用対策事 業費補助金	110,203	50,297		59,906	予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 278,957 ) ( 122,135 )			278,957	122,135
						決 算 額 - - - 210,172 103,368				
						翌年度繰越額			6,064	0
						不 用 額			62,720	18,766
						優良農地確保・有効利用対策事業費補助金			50,297(	110,203)
						1 東日本大震災被災地域土地改良負担金償還助成事業			12,600(	40,950)
						平成24年度から計上				
						交 付 先 : 民間団体				
						補 助 率 : 定額				
						2 被災土地改良区復興支援事業			37,697(	69,253)
						平成24年度から計上				
						交 付 先 : 民間団体				
						補 助 率 : 定額				
	016 耕作放棄地再生利用緊急 対策経費									



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 508,000 ) ( 934,000 )					
						決 算 額			-	280,942	
						翌年度繰越額			508,000	650,529	
						不 用 額			-	2,528	
						ため池等汚染拡散防止対策実証事業 (前年度限りの経費)			0(	1,500,000)	
155	31-65 農山漁村 6 次産業化対策 に必要な経費	30,000	1,815,998		1,785,998	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
						予 算 額	0	0	0 ( 1,489,611 ) ( 2,050,996 )	190,217 446,744	
						決 算 額	0	0	0 1,471,343	1,992,440	
	001 食 料 産 業 局										
	006 農山漁村 6 次産業化対策 事業費										
	65061- 815-16-3010 農山漁村 6 次産 業化対策事業費 補助金	0	1,755,998		1,755,998	1 福島発農産物等戦略的情報発信事業 (要 求 要 旨) 福島県産農林水産物等のブランド力を回復させるための総合的かつ戦略的な情報発信の支援に 必要な経費を要求する。 平成 2 7 年度新規計上 交 付 先 : 福島県 補 助 率 : 定額			1,755,998(	0)	
	006 農村振興局 ( 農林 4 係 )					2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 160,000 ) ( 150,000 )			160,000	150,000	
						決 算 額			142,479	92,444	
						不 用 額			17,521	57,556	
	006 農山漁村 6 次産業化対策 経費										
	65061- 815-16-3010 農山漁村 6 次産 業化対策事業費 補助金	30,000	60,000		30,000	環 A11	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 70,000 ) ( 90,000 )			70,000	90,000	
						決 算 額			67,792	76,326	
						不 用 額			2,207	13,673	
						小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 平成 2 4 年度から計上 交 付 先 : 地方公共団体、民間団体			60,000(	30,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
156	36-95 農村地域資源等保全推進 に必要な経費					補助率：定額					
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 629,090 ) ( 746,208 )	629,090	746,208			
						決 算 額	330,366	573,258			
						翌年度繰越額	296,028	167,048			
						不 用 額	2,694	5,901			
						95061- 405-16-8009 農地・水保全管 理支払交付金	60,147	29,336	30,811	1 復旧活動支援交付金	29,336( 60,147)
						011 農村地域資源等保全推進 経費				「繰越明許費」	
										平成24年度から計上	
										交 付 先：地域協議会等	
				補助率：定額							
157	41-95 森林整備・保全に必要な 経費	5,083,736	4,811,354		272,382	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,441,067 ) ( 3,616,834 )	0	0	0	1,914,570	3,616,834
						決 算 額	0	0	0	1,172,035	320,657
						翌年度繰越額	0	0	0	1,975,650	2,487,305
						不 用 額	0	0	0	293,382	808,871
						010 森林整備対策指導監督費	22,619	22,619	0		
						95061- 122-08-2010 職 員 旅 費	9,630	9,630	0	環 A18	
						95061- 123-09-1010 庁 費	12,989	12,989	0	環 A18	
										1. 備品費	2,343( 2,343)
										2. 消耗品費	285( 371)
				3. 雑役務費	7,492( 7,602)						
				4. 自動車維持費	2,869( 2,673)						
				計	12,989( 12,989)						
020 森林整備推進対策費	5,061,117	4,788,735	272,382								
95061- 123-09-8190 国有林野森林整 備・保全管理費	49,590	49,590	0	環 A11							
				1. 雑役務費	49,590( 49,590)						
95061- 125-14-4850 保安林整備事業 委託費	60,000	37,618	22,382	環 A16							
				東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策事業費	37,618( 60,000)						
				事業開始年度：平成25年度							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額			対前 年 度 比 較 増 減	備 考
							委 託 先：道 県
95061- 125-14-4940	森林整備・保全 調査等委託費	1,081,910	1,081,910			0	(環 A18) I 森林における放射性物質対策事業費 1,081,910( 1,081,910) ア 森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業費 100,000( 100,000) 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等 イ 森林内における放射性物質実態把握調査事業費 30,000( 30,000) 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等 ウ 森林における除染等実証事業費 951,910( 951,910) 事業開始年度：平成24年度 委 託 先：民間団体等
95061- 855-16-3479	森林整備・保全 地方公共団体事 業費補助金	3,750,000	3,500,000			250,000	(環 A18) (環 A11) 1. 森林における除染等実証事業費 300,000( 300,000) 事業開始年度：平成24年度 交 付 先：都道府県、市町村 補 助 率：定額 2. 放射性物質対処型森林・林業復興支援事業費 3,200,000( 3,450,000) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：都道府県 補 助 率：定額 計 3,500,000( 3,750,000)
95061- 405-16-3480	森林整備・保全 費補助金	83,077	83,077			0	海岸防災林再生等復興支援事業費 83,077( 83,077) 事業開始年度：平成25年度 交 付 先：民間団体 補 助 率：定額
95061- 305-16-3482	水源林復興促進 対策費補助金	36,540	36,540			0	(環 A11) 水源林復興促進対策事業費 36,540( 36,540) 事業開始年度：平成25年度



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	95061- 855-16-3516 林業振興地方公共団体事業費補助金	0	141,150		141,150	<p>環 A18</p> <p>(要求要旨)</p> <p>非破壊検査機を用いたきのこ原木等に係る放射性物質の検査手法の確立に向け、出荷制限が指示されている県における非破壊検査機の導入等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：都道府県</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>特用林産物安全供給推進地方公共団体復興事業費 141,150( 0)</p>																														
	95061- 959-24-8343 林業振興対策株式会社日本政策金融公庫出資金	123,000	123,000		0	<p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：(株)日本政策金融公庫</p> <p>交 付 率：定額</p> <p>融 資 枠：10(12)億円</p>																														
159	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費	802,200	704,300		97,900	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 496,600 ) ( 1,131,600 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>496,600</td> <td>970,249</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>161,351</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 496,600 ) ( 1,131,600 )					決 算 額	0	0	0	496,600	970,249	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	161,351
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 496,600 ) ( 1,131,600 )																																			
決 算 額	0	0	0	496,600	970,249																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	161,351																															
	95061- 405-16-3520 林産物供給等振興事業費補助金	195,000	195,000		0	<p>環 A18 環 A11</p> <p>I 安全な木材製品等生産技術検証・開発事業費 105,000( 105,000)</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>II 復興に向けた木の暮らし創出支援事業費 90,000( 90,000)</p> <p>事業開始年度：平成25年度</p> <p>交 付 先：民間団体</p> <p>補 助 率：定額</p> <p>計 195,000( 195,000)</p>																														
	95061- 855-16-3523 林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	452,000	452,000		0	<p>環 A18</p> <p>放射性物質被害林産物処理支援事業費 452,000( 452,000)</p> <p>事業開始年度：平成25年度</p> <p>交 付 先：県</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061- 405-16-8092 林業信用保証事業交付金	155,200	57,300		97,900	補助率：定額 災害復旧林業信用保証事業 事業開始年度：平成24年度 交付先：(独)農林漁業信用基金 交付率：定額 57,300( 155,200)
160	56-65 水産資源回復対策に必要な経費	5,840,797	4,652,892		1,187,905	
	65061- 125-14-5030 水産資源回復対策調査等委託費	380,330	380,330		0	環 A18 水産資源回復対策調査等委託費 放射性物質影響調査推進事業費 (平成24年度から計上) (交付先)民間団体等 380,330( 380,330)
	65061- 815-16-3667 漁場等復旧支援対策費補助金	3,356,482	2,532,294		824,188	環 A17 漁場復旧対策支援事業費 「環 A17」 (平成24年度から計上) (交付先)道県、民間団体等 (補助率)定額・8/10・2/3 2,532,294( 3,356,482)
	65061- 815-16-3682 水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	2,084,885	1,721,168		363,717	被災海域における種苗放流支援事業費 (平成24年度から計上) (交付先)道県 (補助率)定額・2/3・1/2 1,721,168( 2,084,885)
	65061- 405-16-3684 水産資源回復対策事業費補助金	19,100	19,100		0	水産資源回復対策推進事業費補助金 (1)被災海域における種苗放流支援事業費 (平成24年度から計上) (交付先)民間団体等 (補助率)定額 19,100( 19,100)
161	61-65 漁業経営安定対策に必要な経費	9,014,706	8,096,437		918,269	
	65061- 865-16-3658 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	1,327,935	1,056,119		271,816	「繰越明許費」 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 (平成24年度から計上) (交付先)県 1,056,119( 1,327,935)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						(補 助 率) 1/2・1/3	
65061- 405-16-3659	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	1,950,610	2,092,890		142,280	1 漁業経営維持安定資金利子補給等補助金 (義務的性格の根拠)過年度分の利子助成  (1) 水産関係資金無利子化事業費 民間団体分 (平成24年度から計上) (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補 助 率) 定 額  (2) 漁協経営再建緊急支援事業費 民間団体分 (平成24年度から計上) (交 付 先) 全国漁業協同組合連合会 (補 助 率) 定 額	2,092,890( 1,950,610)  1,415,206( 1,141,578)  677,684( 809,032)
65061- 405-16-3690	漁業経営安定対策事業費補助金	1,968,801	1,674,308		294,493	漁業経営安定対策推進指導費補助金 (1) 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 「繰 越 明 許 費」 (平成24年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額  (2) 漁業復興担い手育成支援事業費 ア 漁業復興担い手確保支援事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 定額  (3) 漁業者等緊急保証対策事業費 (義務的性格の根拠)過年度分の保証料助成 (平成24年度から計上) (交 付 先) 漁業信用基金協会 (補 助 率) 定 額	1,674,308( 1,968,801) 500,000( 500,000)  460,000( 564,877)  714,308( 903,924)
65061- 405-16-8097	漁業信用保険事業交付金	1,112,360	1,050,120		62,240	漁業信用保険事業交付金 1 漁業者等緊急保証対策事業費 (平成24年度から計上) (交 付 先) 独立行政法人農林漁業信用基金	1,050,120( 1,112,360)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(補助率)定額
	65061- 959-24-8344 漁業経営安定対策株式会社日本政策金融公庫出資金	2,655,000	2,223,000	432,000	水産関係公庫資金無担保・無保証人事業費 (平成24年度から計上) (交付先)株式会社日本政策金融公庫 (補助率)定額
162	66-65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	94,800	1,090,409	995,609	
	65061- 405-16-3630 水産物加工・流通等対策事業費補助金	0	1,011,409	1,011,409	復興水産加工業販路回復促進事業 (要 求 要 旨) 被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の各段階への個別指導、セミナー等の開催、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規創出等の取組に必要な加工機器の整備等に必要な経費を要求する。 (平成27年度新規計上) (交付先)民間団体 (補助率)定額・2/3
	65061- 855-16-3631 水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	94,800	79,000	15,800	復興水産加工業販路回復促進事業(前年度:加工原料等の安定確保取組支援事業) (平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)1/2
163	71-95 農山漁村活性化対策に必要な経費				21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) 決 算 額 - - - 10,000 - 不 用 額 - - - - 1,658
	011 農山漁村活性化対策経費				
	95061- 405-16-7999 農山漁村活性化対策推進交付金	18,305	18,305	0	農山漁村被災者受入円滑化支援事業 平成24年度から計上 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定額
164	76-65 水産業強化対策に必要な経費				
	65061- 825-16-3674 水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	2,209,158	1,503,956	705,202	「繰越明許費」 水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,503,956( 2,209,158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
165	81-13 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費	2,613,126	2,455,974		157,152	(平成24年度から計上) (交付先)道県 (補助率)2/3・1/2
	001 食料生産地域再生のための先端技術展開事業	2,399,974	2,399,974		0	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 763,617 ) ( 2,400,000 ) 0 0 0 763,617 2,400,000
	13061- 129-06-0610 農林水産業研究開発業務謝金	912	907		5	平成24年度～平成29年度 運営委員会等出席謝金 1 会議出席謝金 907( 912)
	13061- 122-08-2900 農林水産業研究開発業務旅費	5,151	5,163		12	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 5,163( 5,151) (1) 会議出席旅費 838( 837) (2) 現地調査旅費 2,807( 2,744) (3) 研究連絡旅費 1,518( 1,570)
	13061- 122-08-6058 農林水産業研究開発業務委員等旅費	1,991	1,999		8	運営委員会等出席旅費 1 内国旅費 (1) 会議出席旅費 1,999( 1,991)
	13061- 123-09-2510 試験研究費	1,920	1,905		15	運営委員会等経費 1 消耗品費 562( 576) 2 印刷製本費 916( 918) 3 通信運搬費 300( 300) 4 借料及び損料 120( 120) 5 会議費 7( 6) 計 1,905( 1,920)
	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	2,390,000	2,390,000		0	農林水産業技術開発総合研究等委託費 先端技術展開事業費 2,390,000( 2,390,000) 1 大規模実証研究 2,200,000( 2,200,000) (1) 農業・農村関係実証研究 (予定委託先)民間団体等 1,144,000( 1,200,000) (2) 漁業・漁村関係実証研究 (予定委託先)民間団体等 1,056,000( 1,000,000) 2 技術・経営診断技術開発研究 (予定委託先)民間団体等 140,000( 140,000) 3 研究課題進行管理業務

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(予定委託先)民間団体等 50,000( 50,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																				
	006 農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	213,152	56,000		157,152	<p>〔環 A18〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 191,440 ) ( 213,158 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>191,440</td> <td>213,158</td> </tr> <tr> <td colspan="7">平成24年度～平成27年度</td> </tr> <tr> <td>1 会議出席謝金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73(</td> <td></td> <td>171)</td> </tr> <tr> <td>1 内国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>312(</td> <td></td> <td>1,649)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>104(</td> <td></td> <td>418)</td> </tr> <tr> <td>( 2 ) 現地調査旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>104(</td> <td></td> <td>628)</td> </tr> <tr> <td>( 3 ) 研究連絡旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>104(</td> <td></td> <td>603)</td> </tr> <tr> <td>1 内国旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>388(</td> <td></td> <td>413)</td> </tr> <tr> <td>( 1 ) 会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>98(</td> <td></td> <td>294)</td> </tr> <tr> <td>2 印刷製本費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>74(</td> <td></td> <td>302)</td> </tr> <tr> <td>3 通信運搬費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>54(</td> <td></td> <td>300)</td> </tr> <tr> <td>4 会議費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1(</td> <td></td> <td>23)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>227(</td> <td></td> <td>919)</td> </tr> <tr> <td>13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費</td> <td>210,000</td> <td>55,000</td> <td>155,000</td> <td>農林水産業技術開発総合研究等委託費</td> <td>55,000(</td> <td>210,000)</td> </tr> <tr> <td>1 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 予定委託先 ) 民間団体等</td> <td>7,000(</td> <td>10,000)</td> </tr> <tr> <td>2 高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 予定委託先 ) 民間団体等</td> <td>25,000(</td> <td>100,000)</td> </tr> <tr> <td>3 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>( 予定委託先 ) 民間団体等</td> <td>23,000(</td> <td>100,000)</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 191,440 ) ( 213,158 )	0	0	0	191,440	213,158	平成24年度～平成27年度							1 会議出席謝金				73(		171)	1 内国旅費				312(		1,649)	( 1 ) 会議出席旅費				104(		418)	( 2 ) 現地調査旅費				104(		628)	( 3 ) 研究連絡旅費				104(		603)	1 内国旅費				388(		413)	( 1 ) 会議出席旅費							1 消耗品費				98(		294)	2 印刷製本費				74(		302)	3 通信運搬費				54(		300)	4 会議費				1(		23)	計				227(		919)	13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	210,000	55,000	155,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費	55,000(	210,000)	1 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証				( 予定委託先 ) 民間団体等	7,000(	10,000)	2 高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発				( 予定委託先 ) 民間団体等	25,000(	100,000)	3 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発				( 予定委託先 ) 民間団体等	23,000(	100,000)
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																																																					
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 191,440 ) ( 213,158 )	0	0	0	191,440	213,158																																																																																																																																				
平成24年度～平成27年度																																																																																																																																										
1 会議出席謝金				73(		171)																																																																																																																																				
1 内国旅費				312(		1,649)																																																																																																																																				
( 1 ) 会議出席旅費				104(		418)																																																																																																																																				
( 2 ) 現地調査旅費				104(		628)																																																																																																																																				
( 3 ) 研究連絡旅費				104(		603)																																																																																																																																				
1 内国旅費				388(		413)																																																																																																																																				
( 1 ) 会議出席旅費																																																																																																																																										
1 消耗品費				98(		294)																																																																																																																																				
2 印刷製本費				74(		302)																																																																																																																																				
3 通信運搬費				54(		300)																																																																																																																																				
4 会議費				1(		23)																																																																																																																																				
計				227(		919)																																																																																																																																				
13061- 125-14-1480 試験研究調査委託費	210,000	55,000	155,000	農林水産業技術開発総合研究等委託費	55,000(	210,000)																																																																																																																																				
1 高濃度汚染地域における農地土壌除染技術体系の構築・実証				( 予定委託先 ) 民間団体等	7,000(	10,000)																																																																																																																																				
2 高濃度汚染農地土壌の現場における処分技術の開発				( 予定委託先 ) 民間団体等	25,000(	100,000)																																																																																																																																				
3 汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発				( 予定委託先 ) 民間団体等	23,000(	100,000)																																																																																																																																				
166	91-95 養殖施設災害復旧等に必要な経費	1,017,147	451,576		565,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 1,679,737 ) ( 390,000 )</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,679,737</td> <td>920,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>103,100</td> <td></td> <td>137,410</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,679,737 ) ( 390,000 )	-	-	-	2,679,737	920,000	決 算 額	-	-	-	103,100		137,410																																																																																																																
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																																																																																																																																					
予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,679,737 ) ( 390,000 )	-	-	-	2,679,737	920,000																																																																																																																																				
決 算 額	-	-	-	103,100		137,410																																																																																																																																				
	001 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費																																																																																																																																									
	95061- 825-16-3380 農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	56,000	14,500		41,500	<p>「繰越明許費」</p> <p>平成26年度から計上</p> <p>交 付 先 : 地方公共団体等</p> <p>補 助 率 : 4/10、9/10</p>																																																																																																																																				
	006 養殖施設災害復旧等に必要な経費	961,147	437,076		524,071																																																																																																																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95061- 865-16-3644 共同利用小型漁船建造費補助金	421,147	221,076		200,071	「繰越明許費」 共同利用小型漁船建造事業費 (平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)1/3 221,076( 421,147)
	95061- 865-16-3646 養殖施設災害復旧事業費補助金	540,000	216,000		324,000	「繰越明許費」 養殖施設災害復旧事業費 (平成24年度から計上) (交付先)県 (補助率)9/10 216,000( 540,000)
	551 農林水産業復興事業費	14,752,123	9,030,559		5,721,564	24年度 25年度 予 算 額 ( 12,651,161 ) ( 14,370,226 ) 12,651,161 13,610,922 決 算 額           394,213       6,066,563 翌年度繰越額       9,301,393       15,273,563 不 用 額           2,955,555       2,331,493
167	01-65 国産農畜産物・食農連携強化対策に必要な経費					24年度 25年度 予 算 額 (           0 ) (       55,000 ) 0       55,000
	005 国産農畜産物・食農連携強化対策事業費					
	005 農林水産1係(生産局)					
	65061- 825-16-2839 国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	49,500	0		49,500	「繰越明許費」 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業費補助金 1 畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業 前年度限りの経費 0( 49,500)
168	06-65 農業・食品産業強化対策に必要な経費					24年度 25年度 予 算 額 ( 1,000,146 ) ( 2,039,062 ) 1,000,146 3,790,618 決 算 額           116,890       1,339,433 翌年度繰越額       391,393       845,319 不 用 額           491,863       245,703
	001 生産局					
	65061- 825-16-7984 農業・食品産業強化対策整備交付金	2,664,392	2,153,150		511,242	「繰越明許費」 東日本大震災農業生産対策交付金 事業開始年度：平成24年度 2,153,150( 2,664,392)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
169	21-65 農山漁村6次産業化対策に必要な経費 006 農村振興局(農林4係) 011 農山漁村6次産業化対策経費 65061- 825-16-3015 農山漁村6次産業化対策整備費補助金	50,000	0		50,000	<p>交 付 先：地方公共団体等 補 助 率：定額</p> <p>環 A11</p> <p>小水力等再生可能エネルギー導入推進事業 0( 50,000)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 758,000 ) ( 650,000 )</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>758,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>241,439</td> <td>421,837</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>110,082</td> <td>215,522</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>406,479</td> <td>12,641</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 758,000 ) ( 650,000 )	0	0	0	758,000	決 算 額	0	0	0	241,439	421,837	翌年度繰越額	0	0	0	110,082	215,522	不 用 額	0	0	0	406,479	12,641
	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																															
予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 758,000 ) ( 650,000 )	0	0	0	758,000																															
決 算 額	0	0	0	241,439	421,837																															
翌年度繰越額	0	0	0	110,082	215,522																															
不 用 額	0	0	0	406,479	12,641																															
170	26-95 林業振興対策に必要な経費 95061- 865-16-3517 林業振興整備費補助金	846,000	1,200,000		354,000	<p>1 特用林産施設等体制整備事業費</p> <p>特用林産施設の体制整備 1,200,000( 846,000)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>特用林産物の生産・加工・流通施設の整備や次期生産に必要な生産資材の導入、ほだ木洗浄機械や放射性物質の防除施設の整備等に必要な経費を要求する。</p> <p>事業開始年度：平成24年度</p> <p>交 付 先：都道府県等 交 付 率：1/2</p>																														
171	51-95 林産物供給等振興対策に必要な経費 95061- 865-16-3525 木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	3,299,000	143,400		3,155,600	<p>事業開始年度：平成26年度</p> <p>交 付 先：県 交 付 率：1/2</p>																														
172	55-65 水産業強化対策に必要な経費 65061- 825-16-3673 水産業共同利用施設復旧整備費補助金	7,843,231	5,534,009		2,309,222	「繰越明許費」																														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							水産業共同利用施設復旧整備事業費 5,534,009( 7,843,231) (平成24年度から計上) (交付先)都道府県等 (補助率)2/3・1/2
173	553 東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費 01-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費 13061- 305-16-8575 独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発助定運営費交付金		189,822	189,822		0	[定額] (要 求 要 旨) 独立行政法人水産総合研究センター法(平成11年法律第199号)に基づき、平成13年4月に設立された独立行政法人水産総合研究センターの運営に要する経費を要求する。 水産生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究の実施に必要な経費を要求する。
174	573 農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 01-46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業助定へ繰入れに必要な経費 46052- 306-00-7570 食料安定供給特別会計へ繰入		2,017,000	4,239,000		2,222,000	
175	625 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費 01-49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費 001 既定定員に伴う経費 001 人 件 費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 016 人 当 経 費 49053- 202-08-2020 日 額 旅 費 49053- 203-09-2030 工 事 雑 費 627 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費		35,933	60,556		24,623	
			12,700	20,715		8,015	
			23,233	39,841		16,608	
			2,159	2,900		741	
			21,074	36,941		15,867	その他 36,941( 21,074)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
176	01-49 東日本大震災復興に係る 山林施設災害復旧事業工 事諸費に必要な経費  001 増員要求に伴う経費 001 人 件 費 49053- 201-04-0100 超過勤務手当 006 人 当 経 費 49053- 202-08-2020 日 額 旅 費 49053- 203-09-2030 工 事 雑 費	98,807	56,441		42,366	1 . 消耗品費 33,102( 57,949)
177	629 東日本大震災復興漁港施 設災害復旧事業等工事諸 費  01-49 東日本大震災復興に係る 漁港施設災害復旧事業等 工事諸費に必要な経費  49053- 202-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	( 要 求 要 旨 ) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国が施行する漁港災害復旧事業に必要な事務費を要求する。
178	640 経済・産業及エネルギー 安定供給確保等復興政策 費  10-60 中小企業のものづくり産 業振興に必要な経費  010 中小企業ものづくり産業 振興  60062- 405-16-4253 中小企業経営支 援等対策費補助 金	44,675,061	14,419,255		30,255,806	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 200,000 ) ( 200,000 ) 0 0 0 200,000 200,000 決 算 額 0 0 0 120,501 134,152 不 用 額 0 0 0 79,499 65,848 伝統的工芸品産業復興対策支援補助金 100,000( 200,000)
179	13-13 情報産業強化のための研 究開発に必要な経費  010 東北復興再生重要インフ ラ I T 安全性検証・普及 啓発拠点整備・促進  13062- 125-14-6285 産業技術研究開 発委託費	515,000	515,000		0	( 要 求 要 旨 ) 被災した伝統的工芸品の製造事業者等に対し、生産設備の復旧や需要開拓、後継者育成等の取組を支援することで、被災地の産業復興を図る。  ( 交付先 ) 民間団体等 ( 補助率 ) 定額、3/4、2/3  2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 535,000 ) 0 0 0 0 535,000 決 算 額 0 0 0 0 535,000 東北復興再生に資する重要インフラ I T 安全性評価・普及啓発拠点整備・促進事業 515,000( 515,000)

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	14-95 サービス産業強化に必要な経費 020 福島医療・福祉機器の開発支援				(要求要旨) エネルギー等のインフラを制御するITシステムの安全性確保に対する関心は、急速に高まっているところ、被災地域においても、震災の教訓を生かし、災害等に強く、エネルギー効率の高いインフラの整備を進めていく上でITシステムの安全性確保は極めて重要な課題となっている。国際的にも、エネルギー等のインフラ市場はアジアを中心に更なる拡大が見込まれる成長分野であり、成長するアジアの活力を、被災地振興に活かしていく上で、安全性検証・普及啓発の国際拠点整備が期待される。そこで、拠点整備へ向け、人材育成プログラムの開発や、システム安全性評価・認証手法の開発、国際会議の開催等を実施する。 (交付先)民間団体等
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	0	0	0	福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業 ( 0)
181	15-60 経営革新・創業促進に必要な経費 020 中小企業施策	3,936,860	3,599,885	336,975	
	60062- 125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	3,549,885	3,549,885	0	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,131,061 ) 3,131,061 決 算 額 0 0 0 0 2,538,903 不 用 額 0 0 0 0 592,158 人材活用等推進事業委託費 中小企業再生支援協議会事業(産業復興相談センター) 3,549,885( 3,549,885)
	60062- 405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	386,975	50,000	336,975	(要求要旨) 被災事業者の二重債務問題のほか、震災の影響により業況が悪化している被災事業者の再生支援に対応するため、6つのセンターにおいて被災事業者からの相談を受け付け、相談者の状況に応じて、再生計画の策定支援や「産業復興機構」に対して債権の買取要請等を実施し、被災事業者の本格的な事業再開を促進する。 (交付先)民間団体等 2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 300,202 ) ( 302,828 ) 0 0 0 300,202 302,828 決 算 額 0 0 0 287,302 295,038 不 用 額 0 0 0 12,900 7,790 中小企業移動販売支援事業 50,000( 386,975)
					(要求要旨) 仮設住宅等の被災者の買い物環境を整備するため、また東日本大震災により既存の販売先を失うなどした中小企業者の販売先確保や早期の事業再開等を支援するため、被災地域に配備した移動販売車両(軽トラック)の中小企業・小規模事業者への貸出しを行うことにより、仮設住宅での販売や各種イベント等での販売を支援する。 (交付先)全国商工会連合会 (補助率)定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
182	20-60 中小企業地域新産業創出等に必要経費 005 地域経済活性化 60062- 405-16-3922 地域新成長産業創出促進事業費補助金	115,400	0		115,400	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 200,000 ) ( 200,000 )			
						決 算 額	0 0 0 140,225 120,121			
						不 用 額	0 0 0 59,775 79,879			
						被災地の社会的課題解決事業支援補助金				0 ( 115,400 )
183	25-95 地域経済産業活性化に必要な経費 005 地域経済活性化 95062- 405-16-3890 国内立地推進事業費補助金	32,751,140	2,514,000		30,237,140	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 143,000,000 )			
						決 算 額	0 0 0 0 110,000,000			
						津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地事業				
						東日本大震災による津波浸水地域及び原子力被害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や商業回復を通じて地域経済の活性化を図るため、これらの地域において工場等を新増設する企業等に対し、その経費の一部を補助。				
						( 交付先 ) 一般社団法人地域デザインオフィス				
						( 27年度事項要求有り )				
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策費補助金	2,487,840	2,314,000		173,840	福島医療・福祉機器開発・事業化支援事業 ( 要求要旨 )			1,762,000 ( 1,797,840 )	
						福島県内に立地するまたは企業間連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカー等に、研究開発・実証・事業化に係る支援を行う。また、これまでの取組をさらに後押しするために、災害対応も可能となる医療機器への改良を支援する。				
						( 交付先 ) 福島県				
						( 補助率 ) 定額、2/3、1/2				
						福島ロボット産業振興事業			552,000 ( 690,000 )	
						( 要求要旨 ) 医療・福祉機器分野をはじめとしたロボット開発の産業集積を目指し、災害対応向けロボット技術開発への支援を行う。				
						( 交付先 ) 福島県				
						( 補助率 ) 定額、3/4、2/3、1/2				
						計				2,314,000 ( 2,487,840 )
	010 風評被害対策 95062- 125-14-5567 地域経済産業活性化対策委託費	263,300	200,000		63,300	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
						予 算 額	( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 63,300 )			
						決 算 額	0 0 0 0 25,380			
						不 用 額	0 0 0 0 37,919			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062- 405-16-3903 地域経済産業活性化対策補助金	200,000	150,000		50,000	放射線量測定指導・助言事業 50,000( 63,300)  (要求要旨) 今後、避難指示区域等の見直しにより企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、工業製品等の風評被害への対策として、民間事業者等に対し工業製品等の放射線量測定に関する指導・助言事業を行う専門家チームを派遣する。  (交付先)民間団体等  2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 200,000 ) 0 0 0 0 200,000 決 算 額 0 0 0 0 182,473 不 用 額 0 0 0 0 17,527  工業品等に係るビジネスマッチング・商品開発支援事業 150,000( 200,000)  (要求要旨) 被災地の風評被害を払拭し、持続的な復興や地域経済の活性化を図るため、被災地域と地域外との取引を促進することで、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発)を支援する。  (交付先)民間団体等 (補助率)定額、1/2
184	28-95 電力の安定供給対策に必要な経費  005 資源エネルギー関連施策  95062- 405-16-5033 電力安定供給対策事業費補助金	6,700,092	7,315,000		614,908	(環 A11) 福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業 800,000( 800,092)  2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 300,000 ) 0 0 0 0 300,000 決 算 額 0 0 0 0 270,189 不 用 額 0 0 0 0 29,811  (要求要旨) 福島県内の民間企業等または福島県内企業・研究所への研究委託を計画している民間企業等に対し、次世代技術に関する研究開発について支援することにより、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図るとともに、福島県の復興を実現する。  (交付先)福島県 (補助率)定額  福島県市民交流型再生可能エネルギー導入促進事業 15,000( 900,000)  2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 500,000 ) 0 0 0 0 500,000 決 算 額 0 0 0 0 309,559 翌年度繰越額 0 0 0 0 77,433 不 用 額 0 0 0 0 113,008

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
185	40-95 石油等の安定供給の確保に必要な経費 95062- 405-16-5395 天然ガス安定供給対策事業費補助金	456,569	375,370		81,199	<p>(要求要旨) 福島県において、再生可能エネルギー関連設備を導入するに際し、併せて当該設備を紹介する説明パネルや体験型の企画・見学スペース等を併設する民間企業等、及び自家消費を主たる目的として再生可能エネルギー設備及び付帯設備としての蓄電池を導入するが、需給状況によっては売電も行うことを想定している公共施設(学校を含む。)、に対して必要資金を補助する。</p> <p>(交付先) 民間団体等 (補助率) 定額(1/3)・定額</p> <p>再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援事業 6,500,000( 5,000,000)</p> <p>(要求要旨) 原子力災害の被災地における住民帰還やふるさとの再建のため、避難解除区域等において、再生可能エネルギーの発電設備の導入、及びその設備に付帯する蓄電池や送電線等の設置に対する補助を実施する。</p> <p>(交付先) 民間団体等 (補助率) 定額(1/3)・定額</p> <p>計 7,315,000( 6,700,092)</p> <p>被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 375,370( 456,569)</p> <p>(要求要旨) 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、ガス導管再敷設に要する費用の一部を支援し、被災地域のガスの安定供給を図る。</p> <p>(交付先) 民間団体等 (補助率) 2/3、1/2</p>
186	641 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 05-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費 60062- 865-16-4276 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	27,366,000 22,066,000	21,800,000 0		5,566,000 22,066,000	<p>21年度 22年度 23年度 24年度 25年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 130,060,589 ) ( 45,406,336 ) 0 0 0 49,966,400 25,006,336</p> <p>決 算 額 0 0 0 29,469,957 45,605,238</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 100,494,594 85,877,286</p> <p>不 用 額 0 0 0 96,038 14,418,406</p> <p>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 0( 22,066,000)</p> <p>(要求要旨) 地域経済の核となる中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、国と都道府県が補助することによって、東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進する。また、被災した商工会、商工会議所等の指導・相談施設等の復旧経費を補助することにより、商工会等が担っている中小企業支援機能の回復を図る。</p> <p>(交付先) 岩手県・宮城県・福島県・全国商工会連合会・日本商工会議所 (補助率) 1/2(・1/3)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062- 959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	5,300,000	21,800,000		16,500,000	(27年度事項要求有り) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 40,600,000 ) ( 69,500,000 ) 0 0 0 31,500,000 53,000,000 決 算 額 0 0 0 40,600,000 69,500,000 (要求要旨) 東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等のために株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融が円滑に実施されるよう、同公庫に対し出資金を交付する。 (交付先) 株式会社日本政策金融公庫				
187	644 東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 05-60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	2,064,734	1,842,677		222,057	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 4,935,238 ) ( 4,218,757 ) 0 0 0 5,000,000 4,218,757 決 算 額 0 0 0 4,935,238 4,218,757 (要求要旨) 東日本大震災の被災地の復興に資するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う被災中小企業の事業再開支援として、施設の復旧・整備・有効活用等や、緊急の中小企業対策等に必要な事務経費等及び債権扱い取り等を行う産業復興機構の事務経費の一部を補助するために必要な経費。 (交付先) 独立行政法人中小企業基盤整備機構				
188	658 東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費 05-13 東日本大震災復興に係る独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	1,608,155	1,600,000		8,155	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 900,000 ) 0 0 0 0 900,000 決 算 額 0 0 0 0 900,000 (要求要旨) 独立行政法人産業技術総合研究所が再生可能エネルギーに関する新技術の研究開発を支える性能評価、品質評価手法等の基盤整備及び産業技術人材の育成等を行うことにより、再生可能エネルギー産業の研究開発を支援することを目的とする。 (交付先) 独立行政法人産業技術総合研究所				
189	691 住宅・地域公共交通等復興政策費 01-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	8,207,065	3,726,505		4,480,560	東日本大震災復旧・復興対策経費				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
190	020 海上の治安確保 050 航空機及び航空基地の整備 95014- 204-15-1610 航空機購入費	4,040,803	0		4,040,803	前年度限りの経費（被災した中型回転翼（5機）の復旧） 東日本大震災復旧・復興対策経費
	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 015 住宅市場整備推進等事業費補助金 95016- 405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金	250,000	265,000		15,000	
	020 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金 95016- 405-16-4782 災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	0	0		0	
	191 15-95 公共交通安全対策に必要な経費 95063- 405-16-4432 鉄道施設災害復旧費補助金	0	0		0	1. 交通基本施設災害復旧事業（地域経済活動（復旧）） 0千円 1/2 0( 0)
192	25-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 2,573,676 ) ( 2,699,929 ) 決 算 額 0 0 0 1,522,918 2,699,929 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 1,050,758
	117 地域公共交通確保維持改善事業 95063- 405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	2,494,285	2,318,939		175,346	被災地域における公共交通の確保維持 1. 被災地域地域間幹線系統確保維持事業 993,939( 1,139,285) (1) 運行費 震災後1系 対象 補助率 統当り欠損 系統 (13,411) (138) 13,034千円 127系統 1/2 827,659( 925,359) (2) 車両購入費 購入見込 単価 補助率 車両数 (28) 22 両 15,000千円 1/2 165,000( 210,000) (3) 車両償却費等 1,280( 3,926)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 車両減価償却費 1,173( 3,517)
							対象車両数 車両残存価格 償却率 補助率
							平成23年度導入分
							ノンステップ型 1,173( 2,344)
							5両 (1,875) 938千円 0.5 1/2
							平成22年度導入分
							ノンステップ型 0( 1,173)
							(5) 0両 (938) 0千円 0.5 1/2
							(ロ) 金融費用 金利2.5%(償還期間5年)
							(817) 214千円 1/2
							107( 409)
							2. 特定被災地域公共交通調査事業 1,325,000( 1,355,000)
							(25) 24箇所 @35,000千円 840,000( 875,000)
							(2) 3箇所 @45,000千円 135,000( 90,000)
							5箇所 @60,000千円 300,000( 300,000)
							(3) 2箇所 (30,000) @25,000千円 50,000( 90,000)
							計 2,318,939( 2,494,285)
193	30-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費						東日本大震災復旧・復興対策経費
	001 国土交通政策の企画立案等に必要な経費						
	001 官民連携による震災復興推進費						
	95016- 815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	200,000		160,000		40,000	1. 官民連携社会資本整備等推進費補助金
							(a) 震災復興推進のためのPPP事業化実施支援 160,000( 200,000)
194	35-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費						
	521 土地情報整備・提供経費						
	001 被災地における土地取引実態調査						(要 求 要 旨) 被災地における投機的な土地取引の防止等のため、被災県等に対し、土地の取引価格等に係る情報をきめ細かく提供する。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
195	95016- 123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	9,835	9,865	30	雑役務費 9,865( 9,835)
	37-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費				
	001 被災地における現場配置技術者の実態調査・適正化等経費	13,345	13,345	0	(要求要旨) 復旧・復興工事において、業種・工種ごとの現場技術者の配置状況等を調査し、施工品質、安全性を確保しつつ、円滑な工事を推進するため必要な制度の適正化を図る。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金 イ 委員会 0( 0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	125	125	0	現地ヒアリング調査旅費 125( 125) イ 宮城3～6級 1人 2回 @23,500 47( 47) ロ 福島3～6級 1人 1回 @19,900 20( 20) ハ 岩手3～6級 1人 2回 @29,200 58( 58)
	95016- 122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	会議等出席旅費 イ 委員会出席旅費 0( 0)
	95016- 123-09-2232 建設市場整備推進調査費	13,220	13,220	0	イ 通信運搬費 (イ) 調査票発送 7,500件 @280 2,100( 2,100) ロ 印刷製本費 762( 741) (イ) 調査票印刷 7,500部 @90 1.08 729( 729) (ロ) 会議資料印刷(軽印刷) (0) 15部 @770 1.08 12( 0) (ハ) ヒアリング用資料 (4) 15部 @770 1.08 12( 3) (ニ) 報告書(一般印刷) 3部 @2,830 1.08 9( 9) ハ 雑役務費 10,358( 10,379) 計 13,220( 13,220)
	40-95 国土調査に必要な経費				
	021 地 籍 調 査 経 費	348,000	311,000	37,000	(要 求 要 旨) 被災地の迅速な復旧・復興のため、地籍整備を推進する。
	001 地 籍 調 査				
95059- 815-16-7525 地籍調査費負担金	298,000	286,000	12,000	交 付 先 都道府県 負 担 率 1/2 地籍調査事業(復興) 286,000( 298,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
197	002 地籍整備推進					
	95016- 123-09-2925 測量庁費	50,000	25,000		25,000	地籍整備調査（復興） 雑役務費 25,000( 50,000)
	45-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 529,259 ) ( 261,176 ) 0 0 0 529,259 261,176
	001 基盤地図情報整備経費					東日本大震災復旧・復興対策経費 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 529,259 ) ( 261,176 ) 0 0 0 529,259 261,176
198	95016- 123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費	0	0		0	（積算内訳） 1 備品費 0( 0) 2 消耗品費 0( 0) 3 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
	50-95 観光振興に必要な経費	548,633	548,414		219	
	010 東北地域観光復興対策事業	174,899	174,899		0	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 198,900 ) 0 0 0 0 198,900 決 算 額 0 0 0 0 翌年度繰越額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0
	95016- 122-08-2010 職員旅費	2,487	2,078		409	（要求要旨） 太平洋沿岸エリアにおいて、地域毎の復興プロセスに応じた滞在交流促進のための体制づくりや取組を段階的に実施するとともに、地域における滞在プログラム造成への支援及び地域ニーズに応じた送客を行う。併せて、望ましい地域づくりの方向性や取組を行う上での課題抽出・解決についての調査・検討を実施し、自立した地域づくりに向けた体制確立への支援を行う。 会議等出席旅費 2,078( 2,487) （1）太平洋沿岸エリア・ゾーンでの地域ニーズ調査・意見交換会 1,761( 1,659) 1人 13地区 2回 (26,250) @30,020円 781( 683) 2人 5地区 4回 (22,200) @22,300円 892( 888) 2人 2地区 4回 @2,200円 35( 35)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2人 6地区 4回 @1,100円 53( 53) (2) 既存ゾーン協議会 0( 446) 0( 400) 0( 35) 0( 11) (3) 東北運輸局での関係者連絡調整会議 (4) (23,500) 2人 2回 @27,100円 108( 188) (4) 自治体幹部及び事務責任者等との意見交換 209( 194) (26,250) 2人 1地区 2回 @30,020円 120( 105) (22,200) 2人 1地区 2回 @22,300円 89( 89) 409 雑務費 172,821( 172,412)
95016- 123-09-2789	国内旅行需要促進対策庁費	172,412	172,821	409	
015	福島県における観光関連復興支援事業	373,734	373,515	219	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 378,126) 0 0 0 0 378,126 決 算 額 0 0 0 0 翌 年 度 繰 越 額 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 (要求要旨) 福島県における早期の観光振興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策および震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。
95016- 129-06-0110	諸 謝 金	87	86	1	会議等出席謝金 (14,400) 3人 1日 2回 @ 14,300円 86( 87)
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	637	419	218	検査及び監督等旅費 事業実施のための連絡および検査 (16) 11人 1地区 2回 @19,060円 419( 637)
95016- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	10	10	0	会議等出席旅費 事業評価委員会出席旅費 (1,670) 3人 2回 @1,660円 10( 10)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063- 815-16-4462 観光関連復興支 援事業費補助金		373,000	373,000		0	補助率 8/10 373,000( 373,000)
199	55-95 海事産業の市場環境整備 ・活性化の推進に必要な 経費						
	005 造船業等復興支援事業						
	95063- 405-16-4383 造船業等復興支 援事業費補助金		0	0		0	造船業等復興支援事業費補助金 0( 0)
200	60-95 自然災害による被害を軽 減するための気象情報の 充実に必要な経費						
	005 沿岸防災気象業務						
	005 津波監視業務		302,164	99,942		202,222	
	95191- 122-08-2059 観測予報旅費		92	53		39	検査及び監督等旅費 53( 92)
	95191- 123-09-2065 観測予報庁費		302,072	99,889		202,183	雑役務費 99,889( 302,072)
	693 東日本大震災復興附帯工 事費						
201	01-95 東日本大震災復興に係る 附帯工事に必要な経費		318,000	267,000		51,000	
	001 治水附帯工事に必要な経 費						
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		301,000	238,000		63,000	
	006 道路附帯工事に必要な経 費						
	95059- 204-15-3950 附 帯 工 事 費		17,000	29,000		12,000	
	766 治水事業費等社会資本整 備事業特別会計へ繰入						東日本大震災復旧・復興対策経費
202	15-41 治水事業等の財源の社会 資本整備事業特別会計治 水勘定へ繰入れに必要な 経費						
	350 社会資本整備事業特別会 計治水勘定へ繰入れに必 要な経費						
	41051- 306-00-7940 治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0	0		0	
203	50-49 河川等災害復旧事業工事 諸費財源の社会資本整備 事業特別会計治水勘定へ 繰入れに必要な経費						
	065 河川等災害復旧事業工事 諸費						
	49053- 306-00-7979 河川等災害復旧 事業工事諸費財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
204	769 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費				
	06-42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	713,000	632,000	81,000	
	001 人 件 費	468,662	501,168	32,506	
	001 既定定員に伴う経費	468,662	514,195	45,533	
	42052- 201-02-0000 職員基本給	256,994	256,994	0	
	02-0100 職員俸給	236,748	236,748	0	
	02-0200 扶養手当	13,418	13,418	0	
	02-0300 地域手当	6,828	6,828	0	
	42052- 201-03-0000 職員諸手当	120,820	123,701	2,881	
	03-0100 管理職手当	2,664	2,664	0	
	03-0300 通勤手当	1,608	3,665	2,057	
	03-0700 期末手当	61,549	61,549	0	
	03-0800 勤勉手当	31,920	31,920	0	
	03-1000 寒冷地手当	1,667	1,667	0	
	03-1100 住居手当	3,518	3,518	0	
	03-1200 単身赴任手当	11,765	11,765	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	387	387	0	
	03-1700 広域異動手当	5,742	6,566	824	
	42052- 201-04-0100 超過勤務手当	30,187	72,839	42,652	
	42089- 111-05-2100 児童手当	4,155	4,155	0	
	42052- 205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	56,506	56,506	0	
	006 増員定員に伴う経費				
	42052- 201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	42052- 201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052- 201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	011 定員合理化に伴う経費		0	13,027		13,027	
	42052- 201-02-0000 職員基本給		0	7,052		7,052	
	02-0100 職員俸給		0	6,740		6,740	
	02-0200 扶養手当		0	312		312	
	42052- 201-03-0000 職員諸手当		0	3,032		3,032	
	03-0300 通勤手当		0	48		48	
	03-0700 期末手当		0	1,686		1,686	
	03-0800 勤勉手当		0	875		875	
	03-1700 広域異動手当		0	423		423	
	42052- 201-04-0100 超過勤務手当		0	2,258		2,258	
	42052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	685		685	
	005 事務費	244,338		130,832		113,506	
	42052- 203-09-1010 庁費		371	370		1	16 . 職員厚生経費
	42052- 205-14-0900 用地事務委託費	243,967		130,462		113,505	370( 371)
	771 港湾整備事業費等社会資 本整備事業特別会計へ繰 入						
205	20-41 海岸事業工事諸費財源の 社会資本整備事業特別会 計港湾勘定へ繰入れに必 要な経費						
	41051- 306-00-7945 海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入		0			0	
206	55-49 港湾災害復旧事業工事諸 費財源の社会資本整備事 業特別会計港湾勘定へ繰 入れに必要な経費						
	49053- 306-00-7976 港湾災害復旧事 業工事諸費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入		0			0	
	772 東日本大震災復興港湾整 備事業工事諸費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
207	06-43 東日本大震災復興に係る 港湾整備事業工事諸費に 必要な経費	178,334	171,844		6,490	
	006 人 件 費					
	010 既定定員に伴う経費	178,024	171,539		6,485	
	43052- 201-02-0000 職員基本給	96,061	91,936		4,125	
	02-0100 職員俸給	89,819	87,468		2,351	
	02-0200 扶養手当	4,321	2,280		2,041	
	02-0300 地域手当	1,921	2,188		267	
	43052- 201-03-0000 職員諸手当	40,340	38,004		2,336	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	1,409	1,272		137	
	03-0700 期末手当	22,074	21,243		831	
	03-0800 勤勉手当	11,194	11,213		19	
	03-1000 寒冷地手当	437	293		144	
	03-1100 住居手当	622	324		298	
	03-1200 単身赴任手当	1,965	1,188		777	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	2,639	2,471		168	
	43052- 201-04-0100 超過勤務手当	20,189	20,022		167	
	43089- 111-05-2100 児童手当	2,480	2,335		145	
	43052- 205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	18,954	19,242		288	
	011 事 務 費					
	43052- 203-09-1010 庁 費	310	305		5	
	774 空港整備事業費社会資本 整備事業特別会計へ繰入					
208	37-43 空港整備事業の財源の社会 資本整備事業特別会計 空港整備助定へ繰入れに 必要な経費					
	43052- 926-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	0		0	
	812 東日本大震災復興治水事 業工事諸費					
209	06-41 東日本大震災復興に係る 治水事業工事諸費に必要 な経費	119,111	152,751		33,640	
	001 人 件 費					
	001 既定定員に伴う経費	119,008	129,790		10,782	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41051- 201-02-0000	職員基本給		67,009	67,009		0	
	02-0100 職員俸給		60,593	60,593		0	
	02-0200 扶養手当		4,011	4,011		0	
	02-0300 地域手当		2,405	2,405		0	
41051- 201-03-0000	職員諸手当		28,045	28,911		866	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		1,168	1,168		0	
	03-0700 期末手当		15,737	15,737		0	
	03-0800 勤勉手当		8,415	8,415		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		993	993		0	
	03-1200 単身赴任手当		730	1,596		866	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		1,002	1,002		0	
41051- 201-04-0100	超過勤務手当		8,435	18,351		9,916	
41089- 111-05-2100	児童手当		1,245	1,245		0	
41051- 205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		14,274	14,274		0	
	006 増員定員に伴う経費						
41051- 201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
41051- 201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
41051- 201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051- 205-16-7500	国家公務員共済組合負担金		0	0		0	



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 事務費		103	22,961		22,858	
	41051- 203-09-1010 庁費		103	103		0	16. 職員厚生経費 103( 103)
	41051- 205-14-0900 用地事務委託費		0	22,858		22,858	
210	818 東日本大震災復興河川等 災害復旧事業工事諸費						
	05-49 東日本大震災復興に係る 河川等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費		630,898	1,298,702		667,804	
	005 水 国 局		399,765	660,721		260,956	
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当		141,288	233,517		92,229	
	49053- 202-08-2020 日額旅費		24,020	39,699		15,679	
	49053- 203-09-2030 工事雑費		234,457	387,505		153,048	
	010 道 路 局			102,133		102,133	
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当			36,097		36,097	
	49053- 202-08-2020 日額旅費			6,136		6,136	
	49053- 203-09-2030 工事雑費			59,900		59,900	
	015 港 湾 局		231,133	535,848		304,715	
	49053- 201-04-0100 超過勤務手当		81,689	189,384		107,695	
	49053- 202-08-2020 日額旅費		13,888	32,196		18,308	
	49053- 203-09-2030 工事雑費		135,556	314,268		178,712	
211	820 環境省共通費						
	01-95 環境省一般行政に必要な 経費		5,606,731	5,517,795		88,936	
	005 環境本省一般行政に必要な 経費						環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		401,481	402,216		735	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	011 振替要求に伴う経費						
	01 人 件 費						
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	010 地方環境事務所一般行政 に必要な経費		5,205,250	5,115,579		89,671	環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	003 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	3,176,015		3,242,149		66,134	
95016-	111-02-0000 職員基本給	2,081,569		2,081,569		0	
	02-0100 職員俸給	1,943,380		1,943,380		0	
	02-0200 扶養手当	74,178		74,178		0	
	02-0300 地域手当	64,011		64,011		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当	890,833		890,841		8	
	03-0100 管理職手当	24,606		24,606		0	
	03-0300 通勤手当	49,626		49,626		0	
	03-0400 特殊勤務手当	56,065		56,073		8	
	03-0700 期末手当	472,709		472,709		0	
	03-0800 勤勉手当	242,535		242,535		0	
	03-1000 寒冷地手当	821		821		0	
	03-1100 住居手当	15,672		15,672		0	
	03-1200 単身赴任手当	13,368		13,368		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	3,592		3,592		0	
	03-1700 広域異動手当	11,839		11,839		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	180,943		247,069		66,126	
95089-	111-05-2100 児童手当	22,670		22,670		0	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費						
95016-	111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0		0		0	
	02-0200 扶養手当	0		0		0	
	02-0300 地域手当	0		0		0	
95016-	111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	0		0		0	
	03-0800 勤勉手当	0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
95016-	111-04-0100 超過勤務手当	0		0		0	
95089-	111-05-2100 児童手当	0		0		0	
	06 増員要求に伴う諸費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 123-09-1010	庁 費		0			0	1 普通庁費 ( 0) 2 職員厚生経費 ア 一般健康診断(職員) ( 0) イ 特別健康診断(職員) (放射線業務) ( 0) 計 ( 0)
009	振替定員に伴う経費						
95016- 111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0			0	
02-0200	扶養手当		0			0	
02-0300	地域手当		0			0	
95016- 111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0			0	
03-0300	通勤手当		0			0	
03-0700	期末手当		0			0	
03-0800	勤勉手当		0			0	
95016- 111-04-0100	超過勤務手当		0			0	
011	地方環境事務所共通経費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所において東日本大震災復旧・復興に係る行政事務を処理するために必要な共通経費
01	地方環境事務所共通経費	2,029,235		1,873,430		155,805	
95016- 129-06-0110	諸 謝 金		1,532	2,353		821	1. 最終処分場説明会講師謝金 (16,300) (2) @18,100 1人 5地区 12回 1,086( 391) 2. 福島環境再生事務所総合評価会議出席謝金 (16,300) @18,100 70人日 1,267( 1,141) 計 2,353( 1,532)
95016- 122-08-2010	職員旅費		121,810	120,337		1,473	1. 連絡調整等 13,199( 15,713) 2. 現地調査(ブロック内平均1泊2日(6~3級)) (26,913) @26,900 3人 4組 50回 16,140( 16,148) 3. 現地調査(除染推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 15組 260回 8,580( 8,580) 4. 現地調査(直轄処理推進:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860( 2,860) 5. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:官用車利用日 帰り(6~3級)) @1,100 2人 7,200所 3回/4 11,880( 11,880)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:福島-東京間日帰り(6~3級)) (18,451) @20,100 2人 1,800所 3回/4 54,270( 49,818)
							7. 現地調査(中間貯蔵施設候補地物件調査:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000所 1回/4 4,950( 4,950)
							8. 現地調査(中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問立会い:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 9,000所 1回/4 4,950( 4,950)
							9. 現地調査(指定廃棄物処理:官用車利用日帰り(6~3級)) @1,100 2人 5組 260回 2,860( 2,860)
							10. 現地調査(健康管理:官用車日帰り(6~3級)) @1,100 3人 1組 48回 158( 0)
							11. 連絡調整(健康管理:福島-霞ヶ関間日帰り(6~3級)) @20,440 1人 1組 12回 245( 0)
							12. 連絡調整(健康管理:福島-霞ヶ関間日帰り(6~3級)) @20,440 1人 1組 12回 245( 0)
							13. 前年度限りの経費 0( 4,051)
							計 120,337( 121,810)
95016-	122-08-6010 委員等旅費		57,366	61,979		4,613	1. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:県内) 19,853( 19,853)
							2. 現地調査(中間貯蔵施設候補地県内地権者訪問:東京-福島間) (18,451) @20,100 1,800人 1回 36,180( 33,212)
							3. 最終処分場説明会講師旅費(全国平均1泊2日(6~3級相当)) (45,757) (2) @45,740 1人 5地区 12回 2,744( 1,098)
							4. 福島環境再生事務所総合評価会議旅費(全国平均1泊2日(6~3級相当)) (45,757) @45,740 70回 3,202( 3,203)
							計 61,979( 57,366)
95016-	123-09-1010 庁費		1,216,847	1,058,498		158,349	1. 備品費 35,925( 50,584)
							(1) サーバイメーター 5,991( 42,291)
							(2) 什器等一式 28,890( 7,249)
							(3) 無線機(建設事務所(仮称)分) @64,441 15台 1.08 1,044( 1,044)
							2. 消耗品費
							消耗品等一式 127,103( 211,039)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 被服費
							被服等 一式 11,572( 3,120)
							4. 印刷製本費 5,806( 14,886)
							5. 通信運搬費 62,131( 77,755)
							(1) 郵便料 一式 17,279( 25,132)
							(2) 電話料 一式 21,034( 41,666)
							(3) 衛星電話料 一式 797( 797)
							(4) 有料道路通行料 一式 23,021( 10,160)
							6. 光熱水料 22,781( 58,669)
							(1) 電気料 一式 18,956( 49,719)
							(2) 水道料 2,705( 5,391)
							上水道 1,894( 3,774)
							下水道 811( 1,617)
							(3) ガス料 一式 1,120( 3,559)
							7. 借料及び損料 185,579( 209,906)
							(1) 複写機(複合機)借料(27年度国庫債務負担行為分)
							福島環境再生事務所及び関東地方環境事務所 13,699( 0)
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
							68,495 13,699 13,699 13,699 13,699 13,699
							(2) 複写機(複合機)借料 7,128( 45,619)
							ア 建設事務所(仮称) @110,000 5台 12月 1.08 7,128( 7,128)
							イ 前年度限りの経費 0( 38,491)
							(3) カーリース(27年度国庫債務負担行為分)
							福島環境再生事務所 100,273( 0)
							カーリース 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度
							501,365 100,273 100,273 100,273 100,273 100,273
							(4) カーリース 10,109( 140,193)
							ア 東北地方環境事務所 @1,560,000 1台 1.08 1,685( 0)
							イ 建設事務所(仮称) @1,560,000 5台 1.08 8,424( 4,612)
							ウ 前年度限りの経費 0( 135,581)
							(5) その他車両借上料(バス・レンタカー等) 一式 8,600( 7,729)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 会場借上料 11,582( 8,603)
							ア 除染説明会(31人~50人、1日) @76,600 80回 1.08 6,618( 6,618)
							イ 最終処分場説明会(31人~50人、1日(2地区)) @76,600 5地区 12回 1.08 4,964( 1,985)
							(7) その他借料及び損料 一式 34,188( 7,762)
							8. 会議費 17,515( 17,504)
							(1) 中間貯蔵施設候補地地権者現地訪問(地権者9000人各人に職員2人に対応) @150 27,000人 4回 1.08 17,496( 17,496)
							(2) 最終処分場説明会 @150 2人 5地区 12回 1.08 19( 8)
							9. 賃金 159,967( 148,921)
							(1) 事務補佐員 @205,086 660月 135,357( 126,518)
							(2) 事務補佐員(5建設事務所(仮称)各2人) @205,086 120月 24,610( 21,813)
							(3) 前年度限りの経費 0( 590)
							10. 保険料 13,347( 12,933)
							(1) 雇用保険 4,539( 399)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島環境再生事務所、関東地方環境事務所) 4,330( 399)
							イ 事務補佐員分(5建設事務所(仮称)) 209( 0)
							(2) 社会保険料 8,808( 12,534)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島環境再生事務所、関東地方環境事務所) 6,145( 12,534)
							イ 事務補佐員分(5建設事務所(仮称)) 2,663( 0)
							11. 児童手当拠出金 107( 222)
							ア 事務補佐員分(東北地方環境事務所、福島環境再生事務所、関東地方環境事務所) 70( 222)
							イ 事務補佐員分(5建設事務所(仮称)) 37( 0)
							12. 雑役務費 380,870( 370,018)
							(1) 事務所管理費(清掃、庁舎警備費等) 33,543( 45,318)
							ア 福島環境再生事務所北庁舎 @347,842 12月 4,174( 6,426)
							イ 福島環境再生事務所南庁舎 @248,866 12月 2,986( 3,055)
							ウ 会津支所 @177,072 12月 2,125( 2,612)
							エ 県中・県南支所 @274,084 12月 3,289( 5,978)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						オ 浜通り北支所 @199,550 12月 2,395( 3,911)
						カ 浜通り南支所 @378,010 12月 4,536( 2,973)
						キ いわき連絡所 @177,072 12月 2,125( 2,321)
						ク 関東地方環境事務所 @107,421 12月 1,289( 1,001)
						ケ 建設事務所(仮称) 5箇所 @177,072 12月 10,624( 17,041)
						(2)複合機(複写機)保守料 37,211( 221,026)
						ア 複合機(複写機)保守料 一式 29,935( 221,026)
						イ 建設事務所(仮称) 一式 7,276( 0)
						(3)サーベイメーター校正費 一式 6,109( 9,809)
						(4)電気・電話配線等工事(移転先工事) 7,882( 12,322)
						ア 建設事務所(仮称) 5箇所 @13,510 108.04m <sup>2</sup> 1.08 7,882( 7,882)
						イ 前年度限りの経費(いわき支所) 0( 4,440)
						(5)派遣業務 @246,524 156月 38,458( 32,798)
						(6)車両管理 70,465( 44,854)
						(7)その他雑役務費 一式 187,202( 3,891)
						13.燃料費(ガソリン代) 0( 34,694)
						14.燃料費 @164 1,399L 126台 28,909( 0)
						15.職員厚生経費 6,886( 6,596)
						(1)既設定員分 6,575( 6,320)
						ア 一般健康診断(職員) (463) (5,344) 462人 @5,642 1.08 2,815( 2,672)
						イ 特別健康診断(職員)(放射線業務) (463) (7,295) 462人 @7,535 1.08 3,760( 3,648)
						(2)事務補佐員分 (68) (3,754) 77人 @3,744 1.08 311( 276)
						計 1,058,498( 1,216,847)
	95016- 123-09-4180 移 転 費	3,962	2,534		1,428	(1)建設事務所(仮称) 5事務所 @4,691 108.04m <sup>2</sup> 2,534( 2,534)
						(2)前年度限りの経費 0( 1,428)
						計 2,534( 3,962)
	95016- 123-09-5010 土地建物借料	627,718	627,729		11	(1)福島環境再生事務所北庁舎 12月 @2,625,000 1.08 34,020( 45,952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						( 2 ) 会津支所 12月 @300,000 1.08 3,888( 4,254)
						( 3 ) 県中・県南支所 12月 @1,234,080 1.08 15,994( 19,424)
						( 4 ) 浜通り北支所 12月 @459,028 1.08 5,949( 7,603)
						( 5 ) 福島環境再生事務所南庁舎 12月 @5,275,555 1.08 68,372( 56,510)
						( 6 ) いわき連絡所 12月 @1,423,997 1.08 18,455( 3,780)
						( 7 ) 除染情報プラザ 12月 @1,400,000 1.08 18,144( 17,640)
						( 8 ) 関東地方環境事務所 12月 @2,881,144 1.08 37,340( 45,466)
						( 9 ) 駐車場(福島環境再生事務所及び支所) 12月 @1,752,760 1.08 22,716( 24,238)
						( 10 ) 借受宿舎(福島環境再生事務所及び支所) 12月 @110,000 263戸 347,160( 347,160)
						( 11 ) 建設事務所(仮称) 12月 @406,535 5事務所 1.08 26,343( 26,343)
						( 12 ) 借受宿舎(建設事務所(仮称)) 12月 @70,000 34戸 28,560( 28,560)
						( 13 ) 駐車場(建設事務所(仮称)) 12月 @12,153 5台 1.08 788( 788)
						計 627,729( 627,718)
	824 環境保全復興政策費	400,937,345	447,545,245		46,607,900	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 820,772,465 ) ( 808,147,436 ) 798,950,465 726,449,837 決 算 額 - - - 237,733,126 翌年度繰越額 - - - 578,929,392 差 引 額 - - - 10,089,947
212	06-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					
	001 環境モニタリング調査	869,259	875,305		6,046	環 A12 環 A13 (要 求 要 旨) 東日本大震災により、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の流出及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要があることから環境モニタリング調査を実施するもの。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	652	724		72	( 1 ) 検討会出席謝金 5人 2回 4分科会 (16,300) @18,100 724( 652)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
213	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		561	560		1	( 1 ) 現地打ち合わせ旅費 2人 7回 (26,913) @26,900 377( 377)
							( 2 ) 現地調査旅費 2人 2回 (45,757) @45,740 183( 184)
							計 560( 561)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,847	992		855	( 1 ) 検討会出席旅費 (3) 2人 2回 4分科会 (45,757) @45,740 732( 1,098)
							( 2 ) 検討会出席旅費 (5) 2人 2回 4分科会 (14,913) @14,900 238( 597)
							( 3 ) 検討会出席旅費 (7) 1人 2回 4分科会 (2,705) @2,700 22( 152)
							計 992( 1,847)
	95016- 123-09-1010 庁 費		1,536	511		1,025	( 1 ) 消耗品費 43( 265)
							( 2 ) 借料及び損料 227( 227)
							( 3 ) 会議費 6( 10)
							( 4 ) 印刷製本費 235( 1,034)
							計 511( 1,536)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費		761,292	712,765		48,527	雑務費 712,765( 761,292)
							( 1 ) アスベスト大気濃度モニタリング調査 18,158( 32,822)
						( 2 ) 水環境放射性物質モニタリング調査等 440,832( 450,204)	
						( 3 ) 放射性物質地下水質モニタリング調査 63,823( 35,364)	
						( 4 ) 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 189,952( 242,902)	
95016- 725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		103,371	159,753		56,382	洋上漂流物環境影響調査 159,753( 103,371)	
11-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費		23,632,517	11,934,000		11,698,517		
006 災害等廃棄物処理事業費補助金						(環 A14)	
001 災害等廃棄物処理事業費補助金						(要 求 要 旨) 市町村等が実施した東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」(平成23年法律第40号)第139条の規定に基づき、処理に要した経費の一部を補助するための経費。	
95088- 815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金		21,223,061	1,200,000		20,023,061		
011 災害廃棄物処理代行業						(環 A14)	
001 災害廃棄物処理代行業						(要 求 要 旨)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						「東日本大震災により生じた災害廃棄物処理特措法」に基づき、福島県相馬市、新地町、広野町及び南相馬市の長から代行要請を受け、国が処理事業を実施しており、当該事業に必要な経費。
	95088- 123-09-4332 災害等廃棄物処理事業費	2,356,068	10,734,000		8,377,932	
	021 前年度限りの経費（廃棄物対策推進費）					
	001 前年度限りの経費（災害廃棄物広域処理フォローアップ事業）	53,388	0		53,388	（環 A14） （前年度限りの経費）
	95016- 122-08-2010 職員旅費	4,551	0		4,551	1 前年度限りの経費（受入自治体打合せ） 0( 2,883) 2 前年度限りの経費（説明会及び現地打ち合わせ） 0( 1,668) 計 0( 4,551)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	48,837	0		48,837	前年度限りの経費（雑役務費） 0( 48,837)
214	21-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	684,734	961,019		276,285	
	001 三陸復興国立公園再編成等推進事業費	521,717	736,626		214,909	（環 A16） （要求要旨） 三陸復興国立公園を再編成するための基本理念等を取りまとめたビジョンに基づき、自然環境変化状況の把握のための基礎調査、再編成のための公園計画の策定、長距離自然歩道の路線計画、エコツアー等の公園利用プログラムの作成等の具体的な取り組みを実施するために必要な経費
	95016- 122-08-2010 職員旅費	12,145	12,223		78	1 . 国立公園再編成推進事業 5,322( 5,322)  (34,153) (1) 関係県打合せ 2人 4県 2回 @34,140 546( 546)  (57,757) (2) 現地調査 2人 16地域 @57,740 1,848( 1,848)  (3) 公園計画に関する意見交換会 (45,757) 2人 16地域 @45,740 1,464( 1,464)  (4) トレイル路線検討ワークショップ (45,757) 2人 8地域 2回 @45,740 1,464( 1,464) 2 . 国立公園適正管理推進事業 5,289( 5,289)  (33,757) (1) 関係県打合せ 2人 4県 4回 @33,740 1,080( 1,080)  (2) 管理体制検討打合せ・協議会 2人 8回 @45,740 732( 732)  (45,757) (3) エコツーリズム支援 2人 16回 @45,740 1,464( 1,464)  (45,757) (4) 自然再生事業 2人 12回 @45,740 1,098( 1,098)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 環境教育事業 2人 4回 (45,757) @45,740 366( 366)
						(6) フィールドミュージアム推進打合せ 2人 6回 (45,757) @45,740 549( 549)
						3. 自然環境変化状況の把握事業 1,612( 1,534)
						(1) モニタリング専門委員会出席旅費 (1) (45,757) 2人 2回 @45,740 183( 92)
						(2) モニタリングワーキンググループ出席旅費 (2) (45,757) 2人 3回 @45,740 274( 183)
						(2) モニタリングサイト現地確認 (62,957) 1人 20回 @57,740 1,155( 1,259)
						計 12,223( 12,145)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	509,572	724,403		214,831	1. 国立公園再編成推進事業 84,622( 84,527)
						2. 国立公園適正管理推進事業 239,285( 162,050)
						3. 自然環境変化状況の把握事業 400,496( 262,995)
						計 724,403( 509,572)
011	動物愛護管理推進費					(環 A16)
001	旧警戒区域内等における被災ペット保護活動事業	31,874	20,823		11,051	(要求要旨) 旧警戒区域内等に取り残されている被災ペットの生息状況調査を行うとともに、必要に応じて保護活動を実施するために必要な経費
95016-	122-08-2010 職員旅費	370	242		128	1. 旧警戒区域内等での被災ペット(犬及び猫)の保護活動事業 現地実態調査 242( 242) (全国平均、6-3級、1泊2日) (45,757) 1人 5回 @45,740 229( 229) (県内平均、2-1級、1泊2日) (12,805) 1人 1回 @12,500 13( 13)
						2. 前年度限りの経費(シェルターの管理運営事業) 0( 128)
						計 242( 370)
95016-	123-09-2112 環境保全調査費	31,504	20,581		10,923	雑役務費 20,581( 31,504)
						1. 旧警戒区域内等での被災ペット(犬及び猫)の保護活動事業 20,581( 10,801)
						2. 前年度限りの経費(シェルターの管理運営事業) 0( 20,703)
021	放射線による自然生態系への影響調査費	59,143	103,346		44,203	(環 A18) (要求要旨) 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査並びに情報収集の効率化及び情報の共有化、自然環境への影響把握の長期観測の試行的実施の推進に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
215	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,065	2,066		1	放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 2,008( 2,008) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための指標種の調査 4人 8回 @50,200 1,606( 1,606) 福島第一原発周辺地域における自然環境変化の把握 4人 2回 @50,200 402( 402) 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 各分野の専門家等との情報交換会の開催 1人 1回 @57,740 58( 57) 計 2,066( 2,065)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	57,078	101,280		44,202	雑務費 101,280( 57,078) 1. 放射性物質による自然生態系への直接及び間接的影響の調査 52,426( 48,222) 2. 情報収集の効率化及び情報の共有化の推進 8,942( 8,856) 3. 関係者の連携による長期観測の試行的実施 39,912( 0)
	031 旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業	72,000	100,224		28,224	環 A16 (要求要旨) 原発事故に伴う放射能汚染や立入り規制等により、捕獲圧の減少や人為活動の停滞が生じている旧警戒区域における鳥獣保護管理に資するため、生息する野生鳥獣(主にイノシシ等)を対象に、生息状況や生活環境への影響等の調査・分析するとともに、実施体制を構築したうえでイノシシ等の野生鳥獣の捕獲を行う。住民が帰還時に、安全で安心な生活ができる生活環境を実現するために本事業を推進する。
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,000	2,747		1,747	福島県打合せ (1) (21) 2人 30回 @20,097 1,206( 422) 現地調査 (1) (18) 2人 24回 @32,097 1,541( 578) 計 2,747( 1,000)
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	71,000	97,477		26,477	(1) 鳥獣捕獲等緊急対策実施のための調査・検討 27,968( 23,014) (2) 野生鳥獣捕獲対策 69,509( 47,986) 計 97,477( 71,000)
	31-95 環境政策基盤整備等に必要経費					環 A17 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	015 環境政策基盤の強化対策費					
	001 環境基盤の強化対策経費					
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0		0	前年度限りの経費(環境省ネットワークシステムの拡充経費) (1) 借料及び保守料 0( 0) (2) 運用費 0( 0) (3) 新規回線敷設工事費 0( 0) (4) USBポート制御システム 0( 0) (5) 在宅勤務対応経費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
216	36-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費					
	020 前年度限りの経費（環境研究総合推進費）	123,428	0		123,428	環 A17 科 R23
	13054- 125-14-1480 試験研究調査委託費	97,624	0		97,624	
	13054- 715-16-0369 循環型社会形成推進科学研究費補助金	25,804	0		25,804	
	025 前年度限りの経費（東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査）					環 A17
	13054- 123-09-2130 公害調査費	0	0		0	
217	41-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	370,176,648	429,830,836		59,654,188	
	001 放射性物質汚染廃棄物の適正処理等調査検討事業					環 A18 (要 求 要 旨) 放射性物質に汚染された廃棄物の処理について、焼却・埋立処分等に伴う放射性物質の挙動を調査し、現行の処理方法の安全性を検証する。また、この調査結果及び最新の知見を踏まえつつ、放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準を見直し、円滑な処理と、国民の安全・安心を確保する。さらに、放射性物質に汚染された廃棄物を埋め立てた最終処分場について、維持管理手法と廃止基準を設定し、長期的な管理体制を確立するために必要な経費である。
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	56,892	56,557		335	雑役務費 56,557( 56,892)
	006 放射性物質汚染廃棄物処理事業	105,974,026	131,246,023		25,271,997	環 A18 (要 求 要 旨) 福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進するために必要な経費。
	95016- 122-08-2765 放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	30,857	46,073		15,216	
	95016- 123-09-2112 環境保全調査費	2,723,277	3,189,184		465,907	雑役務費 3,189,184( 2,723,277)
	95016- 123-09-4334 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	69,558,311	82,604,220		13,045,909	
	95016- 125-14-6551 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	19,947,815	33,595,553		13,647,738	
	95016- 125-14-6552 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	3,574,208	3,002,923		571,285	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016- 865-16-6602	放射性物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金	9,801,448		8,442,977		1,358,471	
95016- 959-20-1690	放射性物質汚染 廃棄物処理業務 補償金	338,110		365,093		26,983	
016	事故由来放射性物質に汚 染された一般廃棄物処理 施設の解体・整備作業マ ニュアル策定事業						(環 A18) (要 求 要 旨) 汚染廃棄物の処理を行った一般廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、一般廃 棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保さ れるよう技術的支援を行う。
95016- 125-14-1450	環境保全調査等 委託費	39,720		35,385		4,335	
021	放射性物質により汚染さ れた土壌等の除染の実施	258,174,301		298,492,871		40,318,570	(環 A18) (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 対応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環 境に及ぼす影響を速やかに低減させる除染等の措置等を実施するための経費を要求するもの。
015	財 務 省						
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費			1,310,676		1,310,676	雑役務費 1,310,676
025	厚 生 労 働 省						
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費			262,564		262,564	雑役務費 262,564
035	国 土 交 通 省						
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	0		1,661,848		1,661,848	(環 A18) 雑役務費 1,661,848( 0)
040	環 境 省	258,174,301		295,257,783		37,083,482	
95016- 129-06-1140	放射線量低減処 理業務謝金	2,608		2,263		345	( 1 ) 環境回復検討会出席謝金 (20) (16,300) 15人 7回 @18,100 1,901( 2,282)
							( 2 ) 除染適正化推進委員会謝 (16,300) 5人 4回 @18,100 362( 326)
							金 計 2,263( 2,608)
95016- 122-08-2764	放射線量低減処 理業務旅費	24,545		21,305		3,240	1 . 現地調査等旅費 21,305( 21,315)
							( 1 ) 現地打合せ( 国内 ) 2人 264回 (26,560) @26,900 14,203( 14,210)
							( 2 ) 現地調査( 国内 ) 2人 132回 (26,560) @26,900 7,102( 7,105)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額		対前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.前年度限りの経費（除染と除染実施後の帰還に関するコミュニ ケーション事業） (1)会議・現地打合せ 2人 48回 @26,560 0( 2,584) 3.前年度限りの経費（除染技術等の実証試験の実施） (1)会議・現地打合せ 2人 12回 @26,560 0( 646) 計 21,305( 24,545) (1)環境回復検討会委員等旅 (10) (14,560) 費 15人 7回 @14,900 1,565( 1,044) (2)除染適正化推進委員会委員等旅費 5人 4回 (32,880) @14,900 298( 675) (3)前年度限りの経費（環境回復検討会委員等旅費） 5人 7回 @32,880 0( 1,181) 計 1,863( 2,900)
95016- 122-08-2768	放射線量低減処 理業務委員等旅 費	2,900	1,863		1,037	
95016- 123-09-4330	放射線量低減処 理業務庁費	115,602,960	187,190,441		71,587,481	(1)雑役務費 187,190,441( 115,594,267) ア.生活圏の除染等（各府省管理の国有財産分を除く。） 187,190,441( 103,227,301) イ.前年度限りの経費（各府省管理の国有財産に係る除染等） 0( 12,366,966) (2)前年度限りの経費（借料及び損料） 0( 909) (3)前年度限りの経費（会議費） 0( 36) (4)前年度限りの経費（印刷製本費） 0( 2,376) (5)前年度限りの経費（賃金） 0( 5,372) 計 187,190,441( 115,602,960)
95016- 125-14-6553	放射線量低減処 理業務地方公共 団体委託費	99,886	71,611		28,275	
95059- 865-16-0058	放射線量低減対 策特別緊急事業 費補助金	139,386,202	105,963,373		33,422,829	(1)放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 105,963,373( 139,386,202)
95016- 959-20-1680	放射線量低減処 理業務補償金	3,055,200	2,006,927		1,048,273	
026	中間貯蔵施設の整備	931,709			931,709	(環 A18) (要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応するため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備を行うために必要な基礎調査等を行う ための経費を要求するもの。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 129-06-1141 放射線物質除去 土壌等管理謝金		5,379			5,379	(16,300) (1) 検討会出席謝金 20人 12回 @18,100 ( 3,912)
							(16,300) (2) 現地調査等謝金 (10) 20人 3日 3回 @18,100 ( 1,467)
							計 ( 5,379)
	95016- 122-08-2766 放射線物質除去 土壌等管理旅費		24,222			24,222	(1) 中間貯蔵施設候補地検討調査 (36) (26,913) 25人 48回 @26,900 ( 24,222)
	95016- 122-08-2767 放射線物質除去 土壌等管理委員 等旅費		15,431			15,431	(48,557) (1) 検討会出席旅費 20人 12回 @48,540 ( 11,654)
							(2) 中間貯蔵施設候補地現地調査旅費 (62,957) 20人 3回 @62,940 ( 3,777)
							計 ( 15,431)
	95016- 123-09-4336 放射線物質除去 土壌等管理調査 費		886,677			886,677	雑務費 中間貯蔵施設の整備 ( 886,677)
	031 前年度限りの経費(放射 線物質汚染廃棄物処理事 業に係る周辺環境整備事 業)						
	95016- 865-16-6602 放射線物質汚染 廃棄物処理事業 費補助金		5,000,000	0		5,000,000	
218	56-95 原子力の安全確保に必要 な経費		5,450,759	3,944,085		1,506,674	
	001 避難指示区域等における 環境放射線モニタリング 推進事業						
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務 委託費		0	0		0	
	010 原子力被災者環境放射線 モニタリング対策関連交 付金						(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。
	95016- 865-16-8213 原子力災害影響 調査等交付金		1,343,693	1,026,173		317,520	
	015 東京電力福島原子力発電 所事故に関する被災者か らの個別相談窓口事業						
	95016- 125-14-1396 原子力安全業務 委託費		0	0		0	
	020 放射線物質環境汚染状況 監視等調査研究に必要な 経費		2,922,312	1,804,112		1,118,200	(沖 K00) (要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所からの影響把握のための環境放射能のモニタリング



要求 番号	事 項	前 予 算 額	27年 度 概 算 要 求 額	対前 年 度 比 較 増 減	備 考
					等を実施する。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	387	387	0	
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	940	940	0	
	95016- 123-09-1010 庁 費	5	5	0	会議費 5( 5)
	95016- 123-09-2158 放射性物質測定 費	132,496	110,000	22,496	1. リアルタイム線量システム及びホームページの運営 79,704( 85,752) (1) 機器保守費 25,933( 0) (2) クラウドプラットフォーム費用 26,749( 3,150) (3) 回線費用 11,781( 72,149) (4) データセンター運用等 15,241( 0) (5) 前年度限りの経費(賃金) 0( 10,453) 2. モニタリングポストの増加に伴うサーバ拡張等 雑役務費 30,296( 22,252) 3. 前年度限りの経費(ホームページ公開に係るシステム管理補助 ) 雑役務費 0( 4,492) 4. 前年度限りの経費(ホームページデザイン修正) (1) 雑役務費 0( 20,000) 計 110,000( 132,496)
	95016- 125-14-1399 放射性物質測定 調査委託費	2,788,484	1,692,780	1,095,704	1. 原子力規制委員会執行分 1,548,971( 2,644,675) (1) 環境モニタリングデータベースの整備 50,000( 380,000) (2) 航空機による空間線量率のモニタリング 413,442( 395,541) (3) 閉鎖的海域(東京湾等)におけるモニタリング 20,000( 47,296) (4) 福島周辺海域等における海底土等のモニタリング 240,000( 500,000) (5) 地上からの空間線量率のモニタリング 825,529( 1,321,838) 2. 農林水産省執行分 143,809( 143,809) (1) 農産物・農地等のモニタリング 21,600( 21,600) (2) 水産資源等のモニタリング 122,209( 122,209) 計 1,692,780( 2,788,484)
	025 環境放射線測定等に必要 な経費	1,184,754	1,113,800	70,954	(要求要旨) 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費。 東京電力福島第一原子力発電所事故の対応として、現地におけるモニタリング業務、可搬型モニタリ ングポスト及びリアルタイム線量測定システム等の測定器の維持・管理や放射線モニタリングを実施する。
	95016- 111-05-0712 環境放射線測定 等非常勤職員手 当	0	0	0	
	95016- 129-06-0114 環境放射線測定 等謝金	65	65	0	
	95016- 122-08-2075 環境放射線測定 等職員旅費	13,690	12,878	812	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016- 122-08-6059 環境放射線測定等委員等旅費		175	175		0	
	95016- 123-09-1159 環境放射線測定等庁費		919,184	906,844		12,340	1. 備品費 759( 759) 2. 消耗品費 123( 123) 3. 通信運搬費 31,042( 31,042) 4. 借料及び損料 1,238( 1,238) 5. 電気 84( 84) 6. ガス 29( 29) 7. 水道 12( 12) 8. 雑役務費 873,557( 885,897) 計 906,844( 919,184)
	95016- 125-14-1395 放射線対策委託費		251,640	193,838		57,802	
219	834 環境保全復興事業費						
	17-95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費		127,296,598	19,288,636		108,007,962	環 A18
	010 放射性物質汚染廃棄物処理事業		27,038,278	19,288,636		7,749,642	(要 求 要 旨) 放射性物質汚染対処特措法に規定される指定廃棄物の処理は国が行うため、最終処分場、仮設焼却炉及び仮置場等の設置等、これらの廃棄物の処理を迅速にするために必要な経費。
	95016- 202-08-2360 施設施工旅費		25,318	25,305		13	150人回 5施設 (33,757) @33,740 25,305( 25,318)
	95016- 203-09-2031 施設施工庁費		401,760	619,920		218,160	
	95016- 204-15-0010 施設整備費		26,611,200	15,287,400		11,323,800	
	95016- 944-15-8010 不動産購入費		0	3,356,011		3,356,011	
	015 中間貯蔵施設の整備等		100,258,320			100,258,320	(要 求 要 旨) 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、放出された放射性物質による環境の汚染に 応ずるため、放射性物質汚染対処特措法を公布し、除染等の措置等を実施している。この除染等に伴って 大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等について一定 の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設の整備を行うための経費を要求するもの。
	95016- 203-09-4338 放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費		5,890,320			5,890,320	1. 詳細設計業務 ( 2,160,000) 2. 施工管理 ( 706,320) 3. 運搬設計業務 ( 324,000) 4. 用地取得業務 ( 2,700,000) 計 ( 5,890,320)
	95016- 204-15-2150 放射性物質除去土壌等管理施設整備費		44,368,000			44,368,000	1. 貯蔵施設、減容化施設等整備費 ( 41,020,000) 2. 運搬費 ( 3,348,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 ( 44,368,000)
	95016- 944-15-8015 放射性物質除去 土壌等管理施設 不動産購入費	25,000,000			25,000,000	
	95016- 959-20-1691 放射性物質除去 土壌等管理施設 立地補償金	25,000,000			25,000,000	
220	844 東日本大震災復興独立行政 法人国立環境研究所運 営費					(環 A17) (科 R21)
	10-13 東日本大震災復興に係る 独立行政法人国立環境研 究所運営費交付金に必要 な経費					(要 求 要 旨) 独立行政法人国立環境研究所において、福島を拠点とした汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や 放射性物質の環境動態解明のための研究を行うために必要な経費。
	001 国立環境研究所運営費					
	13054- 305-16-7819 独立行政法人国 立環境研究所運 営費交付金	953,136	1,846,322		893,186	
	847 東日本大震災復興自然公 園等事業工事諸費					(環 A16)
						2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度
						予 算 額 ( - ) ( - ) ( - ) ( 9,356 ) ( 19,522 ) 9,356 19,522
						決 算 額 - - - 8,444 13,750
						翌 年 度 繰 越 額 - - - 0 4,277
						差 引 額 - - - 912 1,495
						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 国が施行する三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちの潮風トレイル)等における復旧・ 復興整備に直接必要な事務費等の経費。
221	01-45 東日本大震災復興に係る 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費					
	001 三陸復興国立公園等復興 事業	20,769	35,607		14,838	
	45052- 202-08-2010 職 員 旅 費	1,456	1,464		8	
						三陸復興国立公園 40人回 1事務所 (35,380) @36,600 1,464( 1,456)
	45052- 202-08-2960 工 事 施 行 旅 費	4,919	4,845		74	
						三陸復興国立公園 ブロック内
						30人回 1事務所 5力所 (26,560) @26,900 4,035( 4,172)
						県内
						50人回 1事務所 6力所 (2,660) @2,700 810( 747)
	45052- 203-09-1010 庁 費	25	24		1	三陸復興国立公園

要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
222	45052- 203-09-2030 工 事 雑 費	14,369	29,274			14,905	職員厚生経費		24(		25)				
							三陸復興国立公園	29,274(		14,369)					
							( 1 ) 備品費	14,600(		617)					
							( 2 ) 消耗品費	560(		576)					
							( 3 ) 借料及び損料								
							集団施設地区	4,873(		4,116)					
							( 4 ) 賃金	9,241(		9,060)					
	870 防 衛 復 興 政 策 費	20,774,735	33,118,584			12,343,849									
	10-35 武器車両等の購入に必要な経費														
	010 空 自 に 必 要 な 経 費							2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度			
							予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)	9,324,191)
								0	0	0	0	0	0	9,228,331)	
056 そ の 他	1,164,319	3,081,603			1,917,284		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度				
							予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)	9,324,191)
								0	0	0	0	0	0	9,228,331)	
35030- 123-09-3120 武器購入費	85,374	0			85,374		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度				
							予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)	0)
								0	0	0	0	0	0	0)	
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								
							(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					0 (	85,374)		
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額					0 (	85,374)		
							歳 出 化 経 費								
							1 武器購入費								
							既往年度国庫債務歳出化額					0(	85,374)		
35030- 123-09-3130 車両購入費	145,408	0			145,408		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度				
							予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)	764,400)
								0	0	0	0	0	0	764,400)	
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								
							(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額					0 (	145,408)		
							既往年度国庫債務負担行為歳出化額					0 (	145,408)		
							歳 出 化 経 費								
							1 車両購入費								
							既往年度国庫債務歳出化額					0(	145,408)		
35030- 123-09-3140 諸器材購入費	933,537	457,207			476,330		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度				
							予 算 額 (	0)	(	0)	(	0)	(	0)	5,078,212)
								0	0	0	0	0	0	4,982,352)	
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 457,207 ( 933,537) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 457,207 ( 933,537) 諸器材購入費 歳出化経費 457,207( 933,537) 1 航空需品費 既往年度国庫債務歳出化額 214,853( 91,658) 2 修理保管用備品費 既往年度国庫債務歳出化額 189,337( 640,065) 3 諸器材購入初度費 既往年度国庫債務歳出化額 53,017( 201,814) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 3,481,579 ) 0 0 0 0 3,481,579
223	35030- 123-09-3150 通信機器購入費	0	2,624,396		2,624,396	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 2,624,396 ( 0) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 2,694,396 ( 0) 歳出化経費 2,624,396( 0) 1 通信機器購入費 既往年度国庫債務歳出化額 2,441,993( 0) 2 通信機器購入初度費 既往年度国庫債務歳出化額 182,403( 0) 2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 486,853 ) 0 0 0 0 589,853
	15-35 武器車両等の整備維持に必要な経費					
	010 空自に必要な経費					
	056 その他	639,095	1,550,723		911,628	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 486,853 ) 0 0 0 0 589,853
	35030- 123-09-4410 武器修理費	0	120,262		120,262	東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 120,262 ( 0) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 120,262 ( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	35030- 123-09-4420 通 信 維 持 費	375,811	1,430,461			1,054,650	歳出化経費 既往年度国庫債務歳出化額 雑役務費 120,262( 0)	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 372,125 ) 0 0 0 0 372,125					
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費  (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 1,430,461 ( 375,811) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 1,430,461 ( 375,811)					
	35030- 123-09-4440 諸器材等維持費	263,284	0			263,284	歳 出 化 経 費 既往年度国庫債務歳出化額 1,430,461( 375,811) 借料及び損料 312( 351) 雑役務費 1,430,149( 375,460)	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
							予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 114,728 ) 0 0 0 0 217,728					
							東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 一般物件費 1 雑運営費 0( 263,284) ( 1 ) 被災した航空機等の処分経費 0( 232,860) ( 2 ) 被災した飛行格納庫の復旧に伴う仮設格納用テントの借上げ 借料及び損料 0( 30,424)					
224	20-35 航空機の購入に必要な経費 008 陸自に必要な経費 036 航 空 機 35030- 124-15-1610 航空機購入費	6,148,873	0			6,148,873	(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 335,577( 0) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 335,577( 0)					
							歳出化経費 航空機購入費 既往年度国庫債務歳出化額 0( 335,577)	2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
	010 空自に必要な経費						予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,041,641 ) 0 0 0 0 1,041,641					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 航 空 機					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,041,641 ) 0 0 0 0 1,041,641
	35030- 124-15-1610 航空機購入費	5,813,296	0		5,813,296	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 1,041,641 ) 0 0 0 0 1,041,641 東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0 ( 5,813,296 ) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0 ( 5,813,296 ) 歳 出 化 経 費 1 航空機購入費 既往年度国庫債務歳出化額 0 ( 5,813,296 )
225	25-35 航空機の整備維持に必要な経費					
	010 空 自 に 必 要 な 経 費					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 30,176,521 ) 0 0 0 0 30,168,838
	056 そ の 他					2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 30,176,521 ) 0 0 0 0 30,168,838
	35030- 123-09-4460 航空機修理費	8,853,978	16,250,118		7,396,140	2 1 年度 2 2 年度 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 30,176,521 ) 0 0 0 0 30,168,838 東日本大震災復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 16,250,118 ( 8,853,978 ) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 16,250,118 ( 8,853,978 ) 歳 出 化 経 費 16,250,118 ( 8,853,978 ) 1 航空機修理費 既往年度国庫債務歳出化額 14,694,348 ( 8,828,287 ) 消耗品費 24,100 ( 7,762,074 ) 雑役務費 14,670,248 ( 1,066,213 ) 2 航空機修理初度費 既往年度国庫債務歳出化額 1,555,770 ( 25,691 ) 雑役務費 1,555,770 ( 0 ) 消耗品費 0 ( 25,691 )
226	45-35 施設整備に必要な経費	3,968,470	12,236,140		8,267,670	
	008 陸 自 に 必 要 な 経 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	056 そ の 他				
35030-	204-15-0010 施設整備費	1,386,222	4,429,758	3,043,536	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 4,429,758( 1,386,222) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 4,429,758( 1,386,222)
					一般物件費
					1 被災施設の復旧
					(1) 事業関連施設
					ア 短SAM整備工場改修(復旧)(仙台) 0( 0)
					イ OP局舎建替(復旧)(霞目) 0( 0)
					(2) 生活関連施設
					ア 浴場建替(復旧)(霞目) 0( 0)
					イ 厚生センター建替(復旧)(霞目) 0( 0)
					(3) 後方支援施設
					ア 整備工場天井クレーンレール整備(仙台) 0( 0)
					イ 本部庁舎建替(復旧)(霞目) 0( 0)
					ウ 施設整備工場(船岡) 0( 0)
					エ 駐屯地倉庫建替(船岡) 0( 0)
					オ 燃料送油管改修(多賀城) 0( 0)
					歳出化経費
					施設整備費
					既往年度国庫債務歳出化額 4,429,758( 1,386,222)
					計 4,429,758( 1,386,222)
	009 海自に必要な経費				
	061 施設整備				
35030-	204-15-0010 施設整備費	270,963	0	270,963	(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 0( 270,963) 国庫債務負担行為の初年度前金 0( 0) 既往年度国庫債務負担行為歳出化額 0( 270,963)
					一般物件費
					1 施設整備費
					復旧
					ア 滑走路等の損傷復旧(八戸)(東日本大震災からの復興関連) 0( 0)
					歳出化経費
					1 施設整備費
					(1) 既往年度国庫債務歳出化額(復旧) 0( 270,963)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0( 270,963)
	010 空自に必要な経費					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 1,190,758) 0 0 0 0 1,190,758
	056 そ の 他					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 1,190,758) 0 0 0 0 1,190,758
	61 施 設 整 備					2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 1,190,758) 0 0 0 0 1,190,758
	35030- 204-15-0010 施 設 整 備 費	2,311,285	7,806,382		5,495,097	2 1年度 2 2年度 2 3年度 2 4年度 2 5年度 予 算 額 ( 0) ( 0) ( 0) ( 0) ( 1,190,758) 0 0 0 0 1,190,758
						東日本大震災復旧・復興対策に係る経費
						(義務的性格の根拠) 国庫債務負担行為予算額 7,806,382 ( 2,311,285)
						国庫債務負担行為の初年度前金 0 ( 104,338)
						既往年度国庫債務負担行為歳出化額 7,806,382 ( 2,206,947)
						一般物件費
						1 工事費
						( 1 ) 被災した松島基地の復旧(津波対策)(松島) 0( 104,338)
						歳 出 化 経 費
						既往年度国庫債務歳出化額 7,806,382( 2,206,947)
227	901 東日本大震災復興事業費	347,948,786	505,167,798		157,219,012	
	01-42 道路維持管理に必要な経費	5,825,000	7,001,000		1,176,000	
	42052- 204-00-2009 道路管繕宿舍費	0	0		0	
	42052- 204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	169,000	1,000		168,000	
228	42052- 204-00-2225 道路維持管理費	5,656,000	7,000,000		1,344,000	
	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費					
	44052- 204-00-2011 都市環境管繕宿舍費	0	0		0	
	44052- 204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	0	0		0	
229	03-42 地域連携道路事業に必要な経費	164,047,000	233,927,000		69,880,000	
	42052- 204-00-2015 道路整備管繕宿舍費	5,000	83,000		78,000	
	42052- 204-00-2227 地域連携道路事業費	160,000,000	230,000,000		70,000,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
230	42052- 825-00-4278 地域連携道路事業費補助		3,789,000	3,652,000		137,000	
	42052- 825-00-5356 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		253,000	192,000		61,000	
	10-46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費		10,868,000	21,348,000		10,480,000	
	46052- 204-00-2610 かんがい排水事業費		6,903,000	13,318,000		6,415,000	
	46052- 204-00-2667 農業水利施設放射性物質対策事業費		0	420,000		420,000	
	46052- 204-00-2682 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費		600,000	1,220,000		620,000	
	46052- 825-00-4782 農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助		200,000	160,000		40,000	
	46052- 825-00-4935 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助		3,127,000	6,119,000		2,992,000	
231	46052- 825-00-5359 農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額		38,000	111,000		73,000	
	12-46 農地等保全事業に必要な経費		513,000	324,000		189,000	
	46052- 204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費		32,000	22,000		10,000	
	46052- 204-00-2666 除塩事業費		40,000	37,000		3,000	
232	46052- 825-00-5132 除塩事業費補助		441,000	265,000		176,000	
	16-41 治山事業に必要な経費		4,353,000	10,351,000		5,998,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	41051- 204-00-2145 治山事業費		705,000	1,082,000		377,000	環 A16
	41051- 204-00-2146 国有林野内治山事業費		552,000	1,500,000		948,000	環 A16 環 A11
	41051- 825-00-4130 治山事業費補助		3,063,000	7,736,000		4,673,000	環 A11 環 A16
233	41051- 825-00-5358 治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額		33,000	33,000		0	
	18-46 森林整備事業に必要な経費		4,633,000	5,803,000		1,170,000	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	46052- 204-00-2784 森林環境保全整備事業費		1,610,000	2,683,000		1,073,000	環 A11
	46052- 825-00-4961 森林環境保全整備事業費補助		2,597,000	2,682,000		85,000	環 A11
	46052- 305-00-5012 水源林造成事業費補助		421,000	421,000		0	環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
234	46052- 825-00-5361 森林整備事業後 進地域特例法適 用団体補助率差 額	5,000	17,000		12,000	
	20-46 水産基盤整備に必要な経 費	19,984,000	33,316,000		13,332,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災の被害状況にかんがみ、早急に実施する必要があるものとして地方公共団体等が施行する 水産物供給基盤整備事業及び水産資源環境整備事業に必要な事業費の一部補助等を要求する。
	46052- 825-00-4436 水産物供給基盤 整備事業費補助	18,493,000	30,678,000		12,185,000	水産流通基盤整備事業費補助 20,410,000( 13,789,000) 水産物供給基盤機能保全事業費補助 10,268,000( 4,704,000) 計 30,678,000( 18,493,000)
	46052- 825-00-4443 水産資源環境整 備事業費補助	1,306,000	2,179,000		873,000	環 A13 水産環境整備事業費補助 1,633,000( 805,000) 水産生産基盤整備事業費補助 546,000( 501,000) 計 2,179,000( 1,306,000)
	46052- 825-00-5362 水産基盤整備事 業後進地域特例 法適用団体補助 率差額	185,000	459,000		274,000	
235	22-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	11,280,000	13,755,000		2,475,000	
236	50-44 住宅対策諸費に必要な経 費					
	44084- 204-00-2450 住宅建設事業調 査費	100,000	90,000		10,000	
237	53-41 海岸事業に必要な経費					東日本大震災復旧・復興対策経費
	010 海岸整備事業費(港湾分 )					
238	41051- 204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費	0			0	
	56-44 都市再生・地域再生整備 事業に必要な経費					
239	44052- 204-00-2587 都市開発事業調 査費	0	0		0	
	57-41 離島治山事業に必要な経 費					
240	41051- 825-00-4130 治山事業費補助	188,000	130,000		58,000	環 A16 環 A11
	59-46 離島水産基盤整備に必要 な経費					
241	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事 業費補助	44,000	94,000		50,000	
	60-46 離島農山漁村地域整備事 業に必要な経費					
	46052- 825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	1,037,000	669,000		368,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
242	62-47 離島社会資本総合整備事業に必要な経費										
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	2,131,000		3,345,000	1,214,000						
243	68-46 北海道水産基盤整備に必要な経費	1,134,000		1,088,000	46,000		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度
						予 算 額	( 39,933,000 )	( 26,135,000 )		( 1,882,000 )	( 2,033,000 )
						決 算 額	30,601,000	23,367,000	0	1,882,000	1,686,000
						差 引 額					
	46052- 204-00-2332 特定漁港漁場整備費	602,000		500,000	102,000						
	46052- 825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	532,000		588,000	56,000						
244	71-47 社会資本総合整備事業に必要な経費										
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	74,124,000		118,609,000	44,485,000						
245	72-41 河川整備事業に必要な経費	7,019,889		7,108,249	88,360						
	41051- 204-00-2008 治水管繕宿舍費	799,892		232,249	567,643						
	41051- 204-00-2124 河川改修費	6,219,997		6,876,000	656,003						
246	73-41 砂防事業に必要な経費	962,000		804,000	158,000						
	41051- 204-00-2136 砂防事業費	716,837		804,000	87,163						
	41051- 204-00-2138 地すべり対策事業費	245,163			245,163						
247	77-43 港湾環境整備事業に必要な経費	58,008		7,651	50,357		環 A14				
	43052- 825-00-4407 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	55,008		6,000	49,008						
	43052- 825-00-5357 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	3,000		1,651	1,349						
248	78-43 港湾事業に必要な経費	27,478,658		27,107,505	371,153						
	43052- 204-00-2310 港湾改修費	26,765,666		26,538,156	227,510						
	43052- 825-00-4380 港湾改修費補助	688,700		545,884	142,816						
	43052- 825-00-5357 港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	24,292		23,465	827						
249	79-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費										
	43052- 204-00-3755 相馬港整備費	80,000		2,400,000	2,320,000						
250	80-47 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
251	47052- 825-00-5417 社会資本整備総合交付金	51,000	0		51,000																															
	83-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 18,614,000 ) ( 8,262,000 )</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 18,614,000 ) ( 8,262,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>15,119,942</td> <td>7,262,420</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>137,965</td> <td>247,603</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3,356,093</td> <td>889,942</td> </tr> </tbody> </table>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 18,614,000 ) ( 8,262,000 )	( - ) ( - ) ( - ) ( 18,614,000 ) ( 8,262,000 )				決 算 額	-	-	-	15,119,942	7,262,420	翌年度繰越額	-	-	-	137,965	247,603	差 引 額	-	-	-	3,356,093	889,942
		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																														
	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 18,614,000 ) ( 8,262,000 )	( - ) ( - ) ( - ) ( 18,614,000 ) ( 8,262,000 )																																	
決 算 額	-	-	-	15,119,942	7,262,420																															
翌年度繰越額	-	-	-	137,965	247,603																															
差 引 額	-	-	-	3,356,093	889,942																															
005 循環型社会形成推進交付金																																				
45086- 825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	10,231,000	15,789,000		5,558,000	<p>(環 A14)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災により被災した市町村においては、膨大な災害廃棄物等を短時間で処理することとなったため、一般廃棄物処理施設に大きな負荷がかかっていること等から、更新を含めた処理体制の再構築のために市町村等が行う一般廃棄物処理施設の整備に要する費用の一部を交付金として交付するための経費である。</p>																															
252	85-45 自然公園等事業に必要な経費					<p>(環 A16)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 1 年度</th> <th>2 2 年度</th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 1,099,644 ) ( 2,094,478 )</td> <td>( - ) ( - ) ( - ) ( 1,099,644 ) ( 2,094,478 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>353,412</td> <td>1,442,450</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>618,151</td> <td>1,041,309</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>128,081</td> <td>228,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費 (要 求 要 旨) 東日本大震災により被災した三陸復興国立公園及び東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)等における復旧・復興整備に必要な経費</p>		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,099,644 ) ( 2,094,478 )	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,099,644 ) ( 2,094,478 )				決 算 額	-	-	-	353,412	1,442,450	翌年度繰越額	-	-	-	618,151	1,041,309	差 引 額	-	-	-	128,081	228,870
		2 1 年度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度																														
	予 算 額	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,099,644 ) ( 2,094,478 )	( - ) ( - ) ( - ) ( 1,099,644 ) ( 2,094,478 )																																	
	決 算 額	-	-	-	353,412	1,442,450																														
	翌年度繰越額	-	-	-	618,151	1,041,309																														
	差 引 額	-	-	-	128,081	228,870																														
	001 三陸復興国立公園等復興事業	1,807,231	2,101,393		294,162																															
	45052- 204-00-2940 国立公園等維持管理費	103,549	101,393		2,156																															
	45052- 204-00-2950 国立公園等整備費	1,703,682	2,000,000		296,318																															
	906 東日本大震災災害復旧等事業費	512,205,362	647,130,301		134,924,939																															
253	05-49 水道施設災害復旧事業に必要な経費																																			
	49088- 925-00-4667 水道施設災害復旧事業費補助	14,923,000	22,267,000		7,344,000	<p>(要求要旨)</p> <p>東日本大震災の津波等で甚大な被害を受けた地域において、都市計画の見直しを伴うなど、通常の原因復旧では対応できない水道施設の復旧・復興を図る。</p> <p>(補助先) 地方公共団体</p> <p>(補助率) 80/100～90/100 2/3 1/2</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
254	10-49 農業施設災害復旧事業に 必要な経費	49,544,067	37,401,444			12,142,623	
	49053- 204-00-2005 営繕宿舍費	18,541	17,445			1,096	
	49053- 204-00-2805 農地災害復旧費	930,000	606,000			324,000	
	49053- 204-00-2810 農業用施設災害 復旧費	12,331,463	11,056,936			1,274,527	
	49053- 204-00-2842 海岸保全施設災 害復旧費	2,040,063	2,399,063			359,000	
	49053- 825-00-5120 農業用施設災害 復旧事業費補助	7,380,000	4,841,000			2,539,000	
	49053- 825-00-5130 農地災害復旧事 業費補助	13,493,000	8,785,000			4,708,000	
	49053- 825-00-5141 海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	13,351,000	9,696,000			3,655,000	
255	12-49 農業施設災害関連事業に 必要な経費	3,631,000	3,846,000			215,000	
	49053- 204-00-2811 農業用施設等災 害関連事業費	2,742,000	3,522,000			780,000	
	49053- 825-00-5221 農業用施設等災 害関連事業費補 助	889,000	324,000			565,000	
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	0			0	
256	14-49 山林施設災害復旧事業に 必要な経費	48,390,193	32,240,559			16,149,634	東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 204-00-2841 治山施設災害復 旧費	37,031,193	23,517,559			13,513,634	
	49053- 825-00-5150 治山施設災害復 旧事業費補助	11,248,000	8,651,000			2,597,000	
	49053- 825-00-5160 林道施設災害復 旧事業費補助	111,000	72,000			39,000	
257	16-49 山林施設災害関連事業の 補助率引上差額に必要な 経費						東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	0			0	
258	18-49 漁港施設災害復旧事業に 必要な経費	135,997,000	116,908,000			19,089,000	(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、国及び地方公共団体が施行する漁港災害復旧事 業に必要な経費を要求する。
	49053- 204-00-2149 漁港災害復旧費	0	0			0	
	49053- 825-00-5170 漁港施設災害復 旧事業費補助	135,997,000	116,908,000			19,089,000	

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
259	20-49 漁港施設災害関連事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する漁港災害復旧事業に関連するに必要な経費を要求する。
	49053- 825-00-5250 漁港施設災害関連事業費補助	60,000	90,000		30,000	
260	50-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	258,375,102	433,643,298		175,268,196	
	49053- 204-00-2821 港湾災害復旧費	11,975,867	27,764,152		15,788,285	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 204-00-2831 河川等災害復旧費	20,713,235	34,234,279		13,521,044	
	49053- 204-00-2851 道路災害復旧費	5,976,000	5,291,867		684,133	
	49053- 825-00-5180 港湾施設災害復旧事業費補助	23,450,000	32,730,000		9,280,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	49053- 825-00-5190 河川等災害復旧事業費補助	195,321,000	324,965,000		129,644,000	
	49053- 825-00-5200 都市災害復旧事業費補助	939,000	8,658,000		7,719,000	
261	53-49 河川等災害関連事業に必要な経費	284,000	291,000		7,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
	005 河川等災害関連事業					
	49053- 825-00-5270 河川等災害関連事業費補助	0	1,000		1,000	
	49053- 825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	010 港湾施設災害関連事業					
	49053- 825-00-5260 港湾施設災害関連事業費補助	284,000	290,000		6,000	
262	60-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費					
	49088- 865-00-5199 住宅施設災害復旧事業費補助	757,000	277,000		480,000	
263	77-49 航路標識災害復旧事業に必要な経費					
	49014- 204-00-2798 航路標識災害復旧費	244,000	166,000		78,000	
	938 住宅・地域公共交通等復興事業費					
264	10-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	0	60,005		60,005	
	95014- 202-08-2360 施設施工旅費	0	13		13	検査及び監督等旅費 13( 0)
	95014- 203-09-2031 施設施工庁費	0	484		484	消耗品費 171( 0) 雑役務費 313( 0)
	95014- 204-15-0010 施設整備費	0	59,508		59,508	計 484( 0) 仙台航空基地施設整備 59,508( 0)